



G r a d u a t e S c h o o l

2026 大学院要覧

文 学 研 究 科

農 学 研 究 科

工 学 研 究 科

マネジメント研究科

教 育 学 研 究 科

脳 科 学 研 究 科

玉川大学大学院

令和8年度 大学院生に望む

学 長 小 原 一 仁

玉川大学の教育理念である全人教育は、皆さんの中にある「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値を調和的に伸長していくことを目的としています。大学とは異なって、大学院ではより専門的に学問を追究する機会が増えていきます。しかし、皆さんの学びが自身の専門分野だけに限定されることなく、その周縁にもあまねく及ぶことを私は期待しています。なぜなら、本学では大学院教育もまた全人教育を基盤としているからです。ここで、全人教育と大学院教育の関係性について少し詳しく説明したいと思います。

上述のとおり、全人教育は6つの価値を調和的に伸長することを主たる目的としています。そして、小原國芳はこの教育の考え方は普遍妥当なものであると主張しました。確かに学問、そして道徳や芸術の価値は古くから多くの人たちに大切にされてきました。宗教についても、たとえ特定の宗教や宗派を信仰せずとも、人間とそれを超越した存在との関係性を通して人間の有限性を知り、謙虚さを忘れずにいるために必要なことと考えれば、その重要性は理解に難くないと思います。道徳規範としても必要でしょう。そして、人間が活動する上で心身が健康であることは何よりも大切で、さらに例えば社会インフラなど安定した生活を支える基盤となる富の存在も、単なる個人の欲を満たす金銭的な豊かさとは異なり、その価値は広く認められているのではないのでしょうか。

この全人教育が掲げる普遍的価値は、本学の教育理念として大学院教育を根底から支えています。冒頭で触れたように、大学院の授業や研究はより専門的な内容が多く、それゆえに皆さんの専門性が「深められる」ことになります。では、この専門性の高い教育、いわば個性を尊重した教育と普遍性を追求した全人教育、一見すると相反する教育のように思われますが、これらにどのように皆さんは向き合って研究を進めていけばよいのでしょうか。

小原國芳は、全人教育の核となる普遍性は、決して各人が有する個性の尊重を妨げないと考えました。むしろ、全人教育と個性尊重の教育は「一物の両面」と述べています。皆さんは、所属する研究科等によって細分化された専門分野を持っていますが、その前提として、大学院で高等教育を受けるために必要な資質・能力も有しています。この資質や能力は、一朝一夕には会得できません。これまで皆さんが長い時間をかけて努力して積み上げてきたものです。これが、全人教育でいうところの普遍性にあたります。普遍性という土壌が整備されて、初めて皆さんの個性、つまり専門性の芽が開花するということです。

さらに、小原國芳はたびたび「普遍即特殊」とも述べています。大学院生としてより深く専門分野を研究することで、そこから普遍的な真理を見だし、それをまたさらなる専門分野の追究に生かしていけるような、スペシャリストでありつつも、普遍的な真理の探究者としての姿勢も皆さんには常に忘れずにいてもらいたいと思います。専門分野を突き詰めたところから見える普遍的な真理があると同時に、普遍性あつての専門性であることも大事な事実なのです。大学院の授業だからこそ学べることを大いに吸収し、またそれに加えて、様々な専門を有する先生方や仲間たちとの対話も大切に、本学で皆さんの見識と可能性が無限に広がっていくことを期待しています。

目 次

大学院生に望む	1
大学院の組織	4

I 学修にあたって 5

1. 玉川大学大学院のポリシー（DP・CP）	6
2. 学位取得までの道のり	7
3. 修了	8
4. 授業のしくみ	9
5. 単位のしくみ	10
6. 科目の記号と番号	11
7. シラバス	12
8. 履修登録	13
9. 単位認定と成績評価	14
10. 修士論文等の提出	15
11. 博士論文の提出	16
12. 教育職員免許状（専修）の取得	18
13. IB教員認定証の取得	19
14. 学級ファシリテーター	20
15. ティーチング・アシスタント（TA）	22
16. リサーチ・アシスタント（RA）	23
17. 大学院学生学外研究活動	24
18. 大学院学生会発表・参加旅費助成の申請	25
19. 修士課程長期履修学生制度	26
20. 障害学生支援	26

II 教育課程表および講義内容 27

大学院共通科目	28
文 学 研 究 科	34
人 間 学 専 攻（修士課程）	35
英 語 教 育 専 攻（修士課程）	41
農 学 研 究 科	48
資 源 生 物 学 専 攻（修士課程）	49
資 源 生 物 学 専 攻（博士課程後期）	60

工 学 研 究 科	62
機 械 工 学 専 攻 (修士課程)	63
電子情報工学専攻 (修士課程)	71
システム科学専攻 (博士課程後期)	80
マネジメント研究科	89
マネジメント専攻 (修士課程)	90
教育学研究科	100
教 育 学 専 攻 (修士課程)	101
教 職 専 攻 (専門職学位課程)【教職大学院】	112
脳科学研究科	122
心 の 科 学 専 攻 (修士課程)	123
脳 科 学 専 攻 (博士課程後期)	134

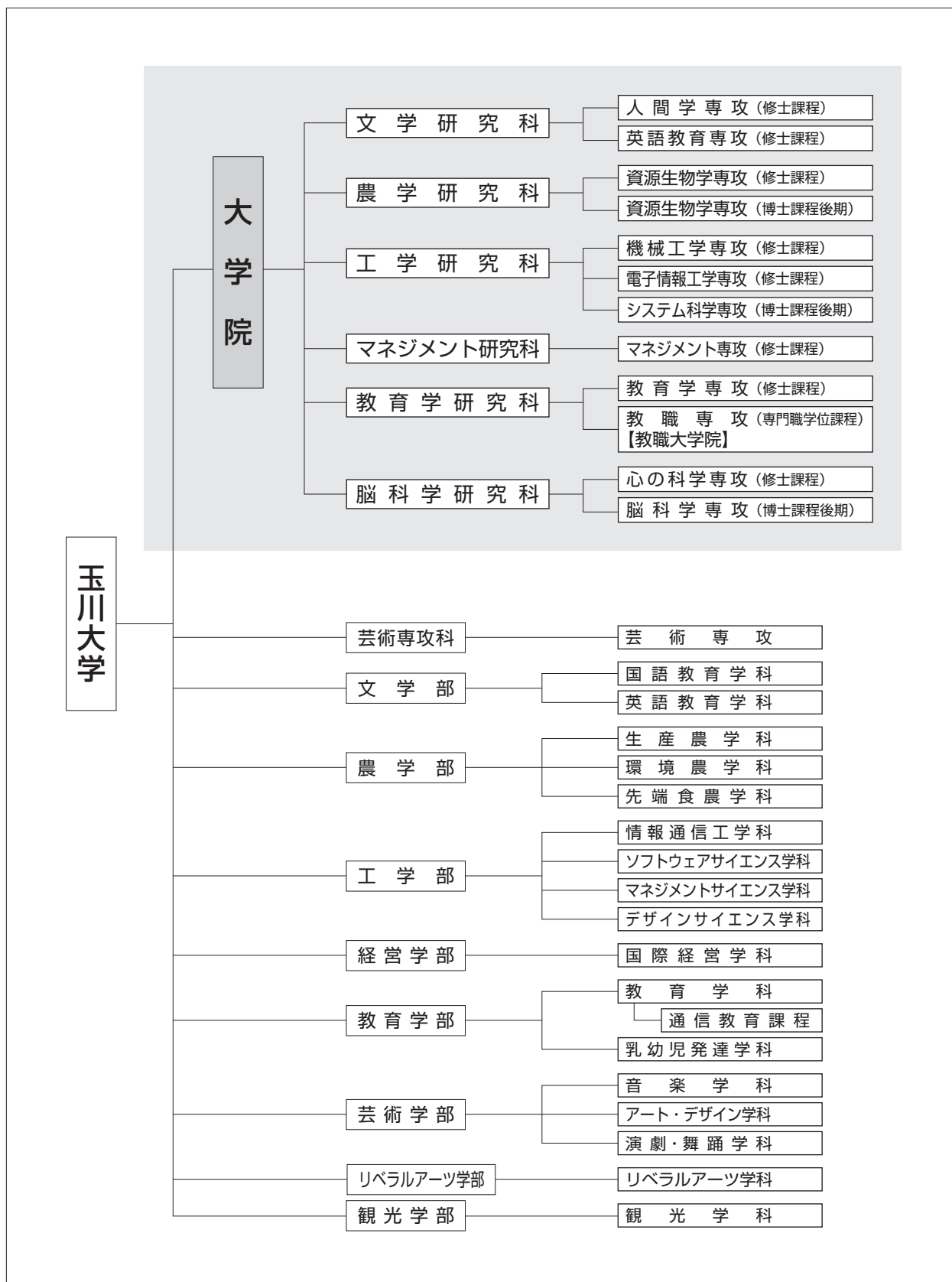
Ⅲ 研究指導計画、学位論文に係る評価基準 145

1. 研究指導計画	146
2. 学位論文に係る評価基準	161
3. 教職大学院 学校課題研究評価基準	165

Ⅳ 学則・規程 167

玉川大学大学院学則 (抜粋)	168
玉川大学学位規程	176
玉川大学大学院学生会発表・参加旅費助成規程	186
玉川大学研究倫理規程	188
玉川大学研究倫理委員会規程	190
玉川大学安全保障輸出管理規程	194
玉川大学安全保障輸出管理規程細則	197
玉川大学ティーチング・アシスタント規程	199
玉川大学リサーチ・アシスタント規程	200
玉川大学障害学生支援規程	202
各研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー	203
玉川学園案内図	208

■大学院の組織



※教育学研究科教職専攻（専門職学位課程）は、「教職大学院」とのみ表記する場合があります。

I

学修にあたって

1	玉川大学大学院のポリシー（DP・CP）	6
2	学位取得までの道のり	7
3	修了	8
4	授業のしくみ	9
5	単位のしくみ	10
6	科目の記号と番号	11
7	シラバス	12
8	履修登録	13
9	単位認定と成績評価	14
10	修士論文等の提出	15
11	博士論文の提出	16
12	教育職員免許状（専修）の取得	18
13	IB教員認定証の取得	19
14	学級ファシリテーター	20
15	ティーチング・アシスタント（TA）	22
16	リサーチ・アシスタント（RA）	23
17	大学院学生学外研究活動	24
18	大学院学生会発表・参加旅費助成の申請	25
19	修士課程長期履修学生制度	26
20	障害学生支援	26

1 | 玉川大学大学院のポリシー（DP・CP）

【目的】（玉川大学大学院学則第1条）

本大学院は、玉川大学建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展と人類福祉の増進に寄与することを目的としています。

【人材育成の目的】

修士課程では、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を身に付けた人材を養成します。

専門職学位課程では、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を身に付けた人材を養成します。

博士課程後期では、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身に付けた人材を養成します。

【学位授与の方針】（ディプロマ・ポリシー）

本大学院は、大学院の目的に則り、以下の要件を満たした者に修士または教職修士（専門職）および博士の学位を授与します。

1. 修士課程においては、各研究科・専攻所定の要件・単位修得を満たし、かつ修士論文または課題研究の審査および最終試験に合格した人に修士の学位を授与します。
2. 専門職学位課程においては、所定の要件・単位修得を満たした人に教職修士（専門職）の学位を授与します。
3. 博士課程後期においては、各研究科・専攻所定の要件・単位修得を満たし、かつ博士論文の審査および最終試験に合格した人に博士の学位を授与します。

【教育課程編成の方針】（カリキュラム・ポリシー）

本大学院は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程を編成し実施します。

1. 修士課程、専門職学位課程においては、専攻分野における研究能力に加えて高度の専門職を担う能力を培うための体系的な教育課程を編成します。
2. 博士課程後期においては、修士課程で培った研究能力や専門的な能力をもとに、専攻分野についての自立的な研究を遂行する能力を身に付けるための教育課程を編成します。

2 | 学位取得までの道のり

玉川大学大学院には博士課程後期、修士課程および専門職学位課程があります。



1) 標準修業年限と在学年数

	標準修業年限	在学できる年数
修士課程	2 年	4 年
博士課程後期	3 年	6 年
専門職学位課程	2 年	4 年

※修士課程および専門職学位課程の長期履修学生制度・短期履修学生制度に基づく修業年限は、別途定めます。

3 | 修了

1) 修了要件

■修士課程

- (1) 大学院修士課程に2年以上在学（標準）すること。
- (2) 研究科所定の学科目および単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けること。
- (3) 修士論文または課題研究を所定の日時に提出し、審査および最終試験に合格すること。

■博士課程後期

- (1) 大学院に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学すること。
- (2) 研究科所定の学科目および単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けること。
- (3) 博士論文を所定の日時に提出し、審査および最終試験に合格すること。

■専門職学位課程

- (1) 大学院専門職学位課程に2年以上（短期履修の場合は1年以上）在学すること。
- (2) 教職大学院所定の学科目および単位を修得すること。

2) 学位の授与

玉川大学大学院を修了した者には、次の学位を授与します。

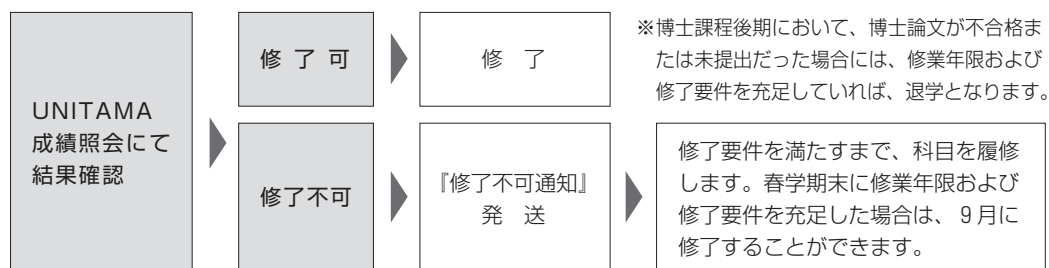
	修士課程	博士課程後期
文学研究科	修士（文学）	——
農学研究科	修士（農学）	博士（農学）
工学研究科	修士（工学）	博士（工学）
マネジメント研究科	修士（マネジメント）	——
教育学研究科	修士（教育学）	——
教職大学院	教職修士（専門職）	——
脳科学研究科	修士（工学）	博士（工学）
	修士（学術）	博士（学術）

3) 修了の通知

修了の可否は、UNITAMA成績照会にて確認してください。修了不可の場合は、書面で郵送されます。
なお、修了可・不可に関する件を電話で問い合わせることはできません。

■修了判定

各研究科の修了要件と照合し、修了可能かどうかを判定します。



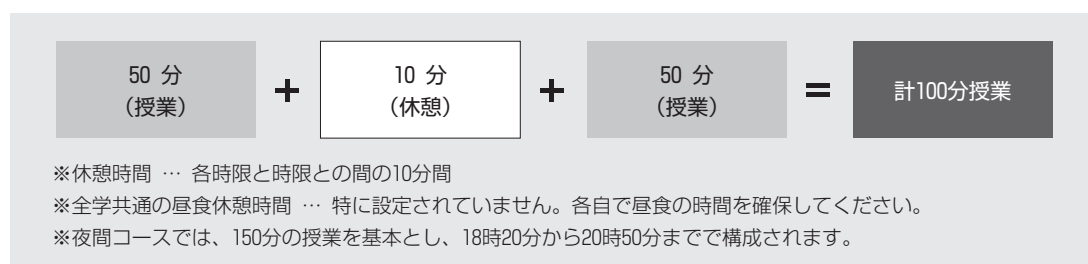
4 授業のしくみ

1) 開講期・授業実施方法

- 春学期と秋学期の2学期制です。
- 学事日程の都合上、土曜日・祝日に授業を行う場合や平日に授業がない場合があります。
- 詳細は「年間授業計画」を確認してください。
- 全授業回数15回のうち1回は、土曜日の補講日、学期末の定期試験・補講期間における授業、またはオンデマンド型授業のいずれかで実施されます。

2) 開講形態

玉川大学大学院の授業時間割は50分を1時限（1コマ）として、9時から18時50分まで計10時限で構成されています。



3) 休 講

科目担当教員の体調不良などの理由により、授業が休講となる場合があります。

休講の通知 ▶ UNITAMAで掲示 URL <https://unitama.tamagawa.ac.jp/>

緊急の場合には「急告」として掲示、または職員が直接教室にて口頭で連絡します。

4) 授業時間割の変更

授業科目について、開講曜日・時限・教室等の変更が生じた場合は、UNITAMAで連絡します。

5) 出席・欠席・遅刻・早退

- 授業には、所定の時間割に従って毎時間必ず出席しなければなりません。
- 授業開始に遅れた場合は「遅刻」とします。
 （ただし、交通機関の遅延に伴う場合は、遅延証明書の提示があれば免除されます）
- 授業終了まで受講しなかった場合は「早退」とします。
- 遅刻や早退の場合は、入室・退室時に必ず科目担当教員の許可を得てください。
- 20分を超える（50分授業の場合は10分）遅刻・早退は「欠席」とします。
- 遅刻や早退は3回をもって欠席とみなします。
- 病気等種々の事情により、授業に欠席、遅刻又は早退する場合の取扱い、次のとおりとします。

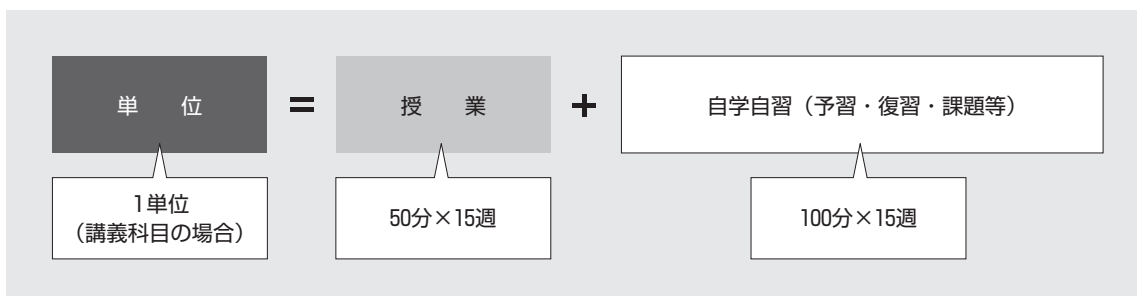
- ① 出席回数が4分の3に満たない科目の単位は認定されません。
 また、その科目の定期試験の受験も認められません。
- ② 遅刻と早退は、あわせて3回を欠席1回として扱います。なお、遅刻した場合は、科目担当教員の責任において入室を断ることもあります。

6) 通学区間の交通機関の遅延等による授業への遅刻

〈手続き〉 当該交通機関から遅延証明書を発行 ▶ 科目担当教員へ申し出る
 状況によっては、自宅住所・最寄り駅等を確認する場合があります。
 科目担当教員の指示に従ってください。

5 | 単位のしくみ

各授業科目における単位とは、各科目の授業時間と学修の量を数値で示したものです。1単位は、45時間の学修（授業・自学自習）を必要とする内容をもって構成することを標準としています。

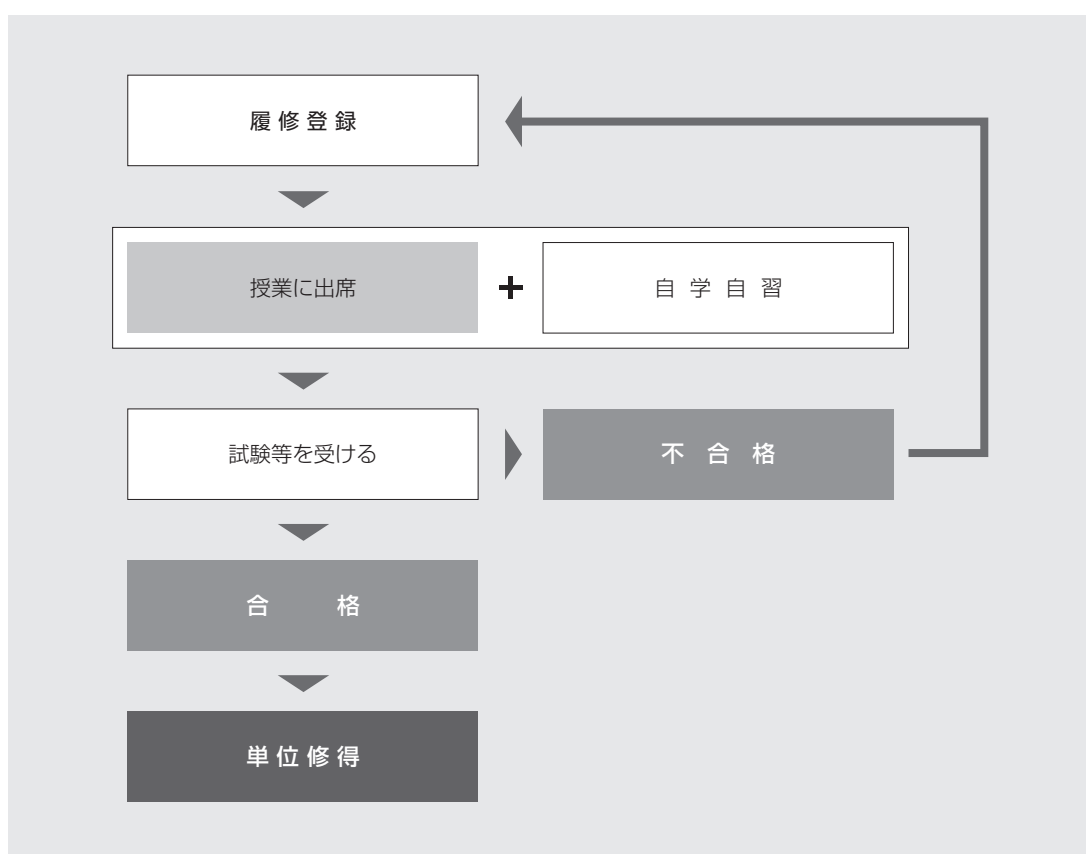


1) 単 位

単位数は、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して定められています。

授業に出席し、試験等にて成績評価を受け、合格することにより、「単位を修得する」ことができます。

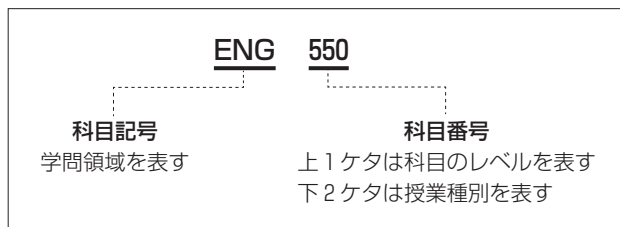
■ 単位修得までの流れ



6 科目の記号と番号

授業科目には、それぞれ記号がついています（各研究科の「教育課程表」参照）。

この記号と番号には、次のような意味が含まれています（履修登録に使われる授業コードとは異なります）。



1) 科目記号

次のとおり、学問領域ごとの分類になっています。

ACCT	会 計 学
AGR	農 学
ANTH	文化人類学
AREA	地域研究
ART	芸術学/美術
BA	経 営 学
BIOL	生 物 学
BRSC	脳 科 学
CARE	キャリア研究
CHEM	化 学
CHI	中 国 語
COMM	コミュニケーション
COPR	インターシップ/コオプ・プログラム
COSC	認知科学
CST	カルチュラル・スタディーズ
CWC	比較文化
ECEC	保 育
ECON	経 済 学
ED	教 育 学
EEE	電気電子工学
ENG	英 語
ENGE	英語教育
ENGL	英 語 学
ENGR	工 学

ESP	環 境 学
FOL	民 俗 学
FRE	フランス語
FSC	食料科学
GEOG	地 理 学
GEOL	地 学
GER	ドイツ語
GLS	国際研究
GM	グローバル・マーケティング
HHS	健 康
HIST	歴 史
IB	I B教育
INFO	情 報 学
INTD	学際領域
INTL	国際関係論
JLIT	日本文学
JLT	日本語教育
JPN	日本語学
LAW	法 律 学
LIBS	図書館学
LING	言 語 学
MART	メディア・アート
MASC	経営科学
MATH	数 学

MENG	機械工学
MKTG	マーケティング
MUS	音 楽
MUSE	博物館学
NESC	神経科学
PANT	人 間 学
PE	体 育
PHIL	哲 学
PHYS	物 理 学
POSC	政 治 学
PSY	心 理 学
RST	宗 教 学
SAM	学校経営
SCED	科 学
SOC	社 会 学
SPA	スペイン語
STAT	統 計 学
SUBP	教科教育
TED	教 職
THEA	演 劇
TOUR	観 光 学
UNIV	大学教育
WLIT	外国文学

2) 科目番号

上1ケタ	科目のレベル	下2ケタ	授業種別
500番台	修士課程レベル	50	大学院科目
600番台	博士課程レベル		

7 シラバス

「シラバス」とは、授業で扱う内容（授業の概要）とその授業の到達目標、授業の進め方、評価の仕方など、授業の全体像を示す文書のことです。履修登録を行うにあたり、科目選択の基準としてシラバスを活用してください。また、履修にあたって、その日の授業の位置づけ、授業の目的、到達目標などを、「シラバス」で繰り返し確認することにより、授業の学習効果を高めることができます。

各授業科目の「シラバス」は Web で公開しています。「シラバス」は新学期の履修登録に先立って提示され、授業期間中を通して公開されています。

閲覧する場合は、UNITAMA にアクセスしてください。

- ① 授業関連メニューから講義要覧・シラバスのシラバス照会にカーソルを合わせてクリック

- ② シラバス検索画面が表示されるので、科目名称（教員氏名等の項目でも可）を入力して「検索」ボタンをクリック

- ③ 検索したいシラバスにカーソルを合わせてクリック

[新 シラバス検索](#)
[検索結果](#)

検索条件

西暦:2000年度
科目名称:教育行政

開講科目	科目名	教員氏名	開講区分	開講年次	単位数
金1金2	D145120 教育行政学研究(教育行政学)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位
金1金2	D145220 教育行政学研究(教育行政学)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位
金3金4	D145218 学校経営と教育行政(前編)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位
金3金4	D151003 教育行政学(II)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位
金3金4	D151022 教育行政学(III)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位
金3金4	D151035 教育行政学(IV)	●●●●	前期授業	2015春学期	2.0単位

- ④ シラバスが表示されます。印刷したい場合は「印刷」ボタンをクリックしてください。



シラバス照会

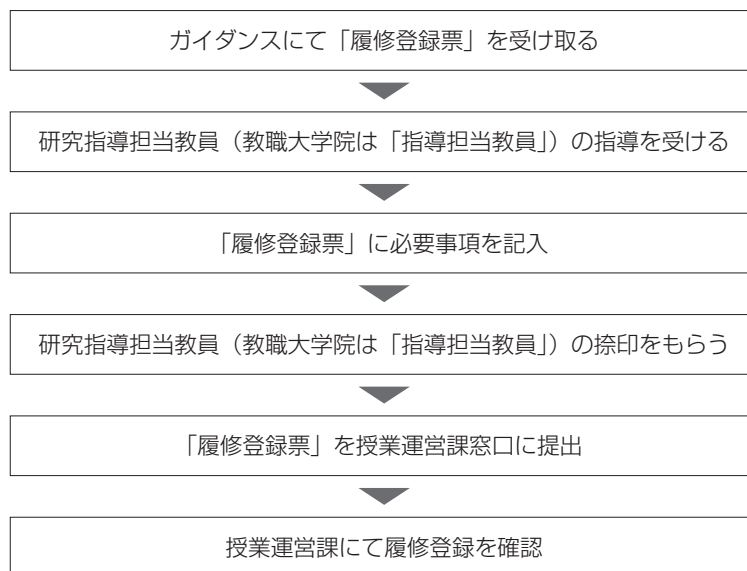


UNITAMA

URL <https://unitama.tamagawa.ac.jp/>

8 履修登録

履修登録の流れ



- ※間違いがあった場合は、授業運営課で修正する
- ※毎学年始めに、春学期・秋学期1年分の受講科目を登録すること
- ※履修登録の期間・ルール等は、研究科ごとに異なります
- ※本学大学院入学前の既修得単位の取り扱いについては、ガイダンス時の指示に基づき手続きを行うこと（詳細はp.14参照）
- ※未登録科目を受講することはできません
- ※同一時間に複数の科目を履修することはできません

1) 大学院共通科目

大学院共通科目は、各研究科の修士課程の各専攻において、所属する研究科を問わず履修することができる科目です。次の科目の一部または全部を選択科目としています。履修にあたっては、各研究科の教育課程表および履修方法に従ってください。

分 類	科 目
大 学 院 共 通 科 目	• 全人教育研究 • 統 計 • IB教師教育 I C • IB教師教育 (MYP) II A • IB教師教育 (DP) II B • ファシリテーターとしての教師の技術と実践B • 研究者倫理^{※1} • ELF 500 • IB教師教育 I A • IB教師教育 (PYP) II A^{※2} • IB教師教育 (MYP) II B • ファシリテーターとしての教師の技術と実践A • Research Presentation • 多様化社会の中でのSTEM • IB教師教育 I B • IB教師教育 (PYP) II B^{※2} • IB教師教育 (DP) II A

※1 脳科学研究科では必修。それ以外の研究科では、①履修登録して単位を修得する方法と、②単位の修得を目的とせず「聴講」する方法があります。詳細はUNITAMA掲示を確認してください。

※2 オンラインのみの開講（英語）

2) 他研究科科目の履修について

他研究科の科目を履修する場合は、履修登録前に当該研究科の教務担当教員を通して、当該研究科会の承認を得なければなりません。

9 | 単位認定と成績評価

履修登録をしている授業科目の成績は、試験等の成績をもって評価されます。その結果、合格と判定された者は、単位の認定を受けることができます。

各授業科目の評価方法については、シラバスを参考にしてください。

1) 成績照会

- 成績は、UNITAMAで随時確認できます。各自の責任において必ず確認してください。
- 単位の認定や成績評価に関しては、電話での問い合わせはできません。
- 成績照会日程は、学期ごとにUNITAMAで案内します。

2) GPA制度

科目履修にあたっては、単位の修得のみならず、優れた成績評価を得るよう努力しなければなりません。そこで、玉川大学大学院では、学生個々の学修達成度の評価法として、GPA（科目成績平均値）制度を導入しています。

GPAは次のようにして算出されます。

$$\text{GPA} = \frac{(\text{修得単位} \times \text{成績値}) \text{の合計}}{\text{履修登録科目の単位合計}}$$

※合否科目（PF評価科目）は、GPAに算入されません。

評 価	成績値	評価点
S	4.00	90 ～ 100
A	3.00	80 ～ 89
B	2.00	70 ～ 79
C	1.00	60 ～ 69
F	0.00	59 以下

3) 既修得単位の認定

- (1) 教育研究上有益と認めるときは、学生が本学大学院入学前に他大学大学院等において履修した授業科目について修得した「B評価」以上の単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、本人の申請により研究科会の議を経て、本学大学院入学後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。
- (2) 本学学士課程在学中に大学院科目（500番台科目）を受講し、認定された「B評価」以上の単位は本人の「単位認定申請書」による申請により研究科会の議を経て、本学大学院で修得した単位として認められます。
- (3) (1)(2)項の規定により修得した「B評価」以上の単位については、研究科会の議を経て、15単位を限度として修了の要件となる認定単位として認めることができます。（GPA対象外）



単位認定申請書



大学院要覧Webサイト URL
https://www.tamagawa.ac.jp/graduate_guidebook/

10 | 修士論文等の提出（教職大学院は除く）

修士論文

1) 提出資格

修士課程に1年以上在学し、20単位以上を修得した者

■「修士」の場合の手順

「学位論文題目届」 提出
「研究課題題目届」

- 所定用紙により指定期日までに研究指導担当教員の捺印をもらったうえで、本人が授業運営課へ提出
(事前に届け出た題目に変更が生じた場合は、指定された期日までに「学位論文題目変更届」「研究課題題目変更届」を提出のこと)。

「学 位 論 文」 提出
「課題研究報告書」

- 指定期間に授業運営課へ提出。指定日時は受理しません。

※疾病等やむを得ない事由のために指定期間内に提出できなかった者については、願出に基づき研究科会の議を経て、学位論文を受理し、追審査を行うことができます。

最 終 試 験

受験資格

所定の課程を修了するために必要な単位をすべて修得し、かつ学位論文または課題研究を提出した者

※特定の課題についての成果を修士論文の代わりに審査することもできます。

11 | 博士論文の提出

博士論文

1) 博士論文の種類

博士の学位には、課程博士と論文博士の2種類があります。

課程博士（甲）	博士課程後期在学中（退学または除籍からの再入学を含む）に論文を提出して学位を授与された者
論文博士（乙）	博士課程後期を経ない者で、博士論文を提出して審査および最終試験に合格し、かつ専攻学術に関して博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認されて学位を授与された者

2) 提出資格

- 課程博士の場合は、博士課程後期に2年以上在学し、6単位以上を修得した者
- 論文博士の場合は、学士課程卒業後7年以上、または修士課程修了後4年以上の研究歴を有する者

3) 博士論文の提出

(1) 博士論文提出までのスケジュール

学位論文題目届および学位論文の提出期間は、研究科ごとに定められています。研究指導担当教員の指導に従い、計画的に論文を執筆してください。

(2) 提出する論文および添付書類

論文の形式や執筆要領については、研究指導担当教員の指示に従ってください。

提出の際は、以下の論文および添付書類が必要になります。部数等の詳細はガイダンス等で連絡します。

- 学位論文審査願（p.182 別表第2）
- 学位論文
 - ※参考論文等がある場合は添付し提出することができます。
- 学位論文（博士）審査票
- 学位論文（博士）受領証
- 論文要旨
- 共著論文使用承諾書（p.184 別表第4）
- その他、研究科が求めるもの

(3) 提出先

教学部授業運営課に提出してください。

なお、受付時間を過ぎたものや書類等が不備なものについては、特段の理由がない限り受理できませんので、十分に注意してください。

4) 博士論文の公開

(1) 博士論文と博士論文内容要旨について

博士の学位を授与した後、博士論文と論文内容および審査結果の要旨を本学リポジトリで公表します。前ページとは別に、以下のとおりに論文および同意書を提出してください。提出にあたっての詳細については別途連絡します。

- ・研究指導担当教員の確認を受けた「公表用論文」の電子ファイル（PDF）
- ・研究指導担当教員の確認を受けた「論文要旨」の電子ファイル（PDF）

なお、公表用博士論文および論文要旨は、原則として、学位申請時に提出されたものを使用してください。

また、以下のいずれかの同意書を提出してください。

- ・学位論文（博士）の公表に関する同意書（p.185 別表第5） ※原則この様式を提出
- ・学位論文（博士）の要約の公表に関する同意書（p.185 別表第6）

(2) 博士論文の製本について

博士論文は、製本したものを本学で1部保管しますので必ず提出してください。
製本業者への依頼についての詳細は別途連絡します。

■「課程博士」の場合の手順

「学位論文題目届」提出

- ・所定用紙により指定期日までに研究指導担当教員を経て、教学部授業運営課へ提出
（論文題目に変更が生じた場合は、指定された期日までに「学位論文題目変更届」を提出すること）。

「予備審査会」実施

学位論文の提出

- ・指定期間に教学部授業運営課へ提出。指定日時は受理しません。
- ※疾病等やむを得ない事由のために指定期間内に提出できなかった者については、願出に基づき研究科会の議を経て、学位論文を受理し、追審査を行うことができます。

最終試験

受験資格

所定の課程修了の必要単位をすべて修得し、かつ学位論文を提出した者

12 | 教育職員免許状（専修）の取得

1) 玉川大学大学院修士課程および専門職学位課程で取得できる 教育職員免許状の種類および教科

文 学 研 究 科	人間学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
	英語教育専攻	中学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	英語
農 学 研 究 科	資源生物学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科 / 農業
工 学 研 究 科	機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	電子情報工学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
		高等学校教諭専修免許状	数学 / 工業
教 育 学 研 究 科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状	—
		小学校教諭専修免許状	—
	教職専攻【教職大学院】	小学校教諭専修免許状	—
		中学校教諭専修免許状	国語 / 社会 / 数学 理科 / 音楽 / 美術 保健体育 / 保健 技術 / 家庭 / 英語
		高等学校教諭専修免許状	国語 / 地理歴史 公民 / 数学 / 理科 音楽 / 美術 / 工芸 保健体育 / 保健 家庭 / 情報 / 農業 工業 / 英語

2) 専修免許状取得の条件

取得希望の専修免許状の基礎となる 1 種免許状を取得していること。あるいは、1 種免許状を取得見込みであること。

3) 専修免許状の取得方法

大学院の修士課程において、「大学が独自に設定する科目」を24単位修得し、修士の学位を有することによって取得できます（各研究科ごとに定められた履修方法に従うこと）。



専修免許状取得希望の学生は、修士課程 2 年次（専門職学位課程の場合は修了年度の初め）に「専修免許状取得希望届」を教師教育リサーチセンターに提出すること。理由なく提出を怠ると、以降の免許状にかかわる手続きが個人申請になり、修了予定の年度内に免許状が取得できなくなる場合があります。

13 | IB 教員認定証（IB Educator Certificate=IBEC）^{アイベック}の取得

「IB教員認定証（IBEC）」とは、国際バカロレア機構（International Baccalaureate Organization）が認定する教員資格です。本学大学院教育学研究科教育学専攻（修士課程）IB研究コースが開講するIB教員プログラムは平成25（2013）年12月に国際バカロレア機構からIB教員認定証を付与できるプログラムとして認定されました。

1) 取得できるIB教員認定証の種類と対象者

IB教員認定証	略称	対象者
Certificate in Teaching and Learning (PYPまたはMYPまたはDP)	CTL	・教員志望者 ・教員 ・IB 教員経験者

2) IB教員認定証取得に必要な科目と条件

IB教員プログラム【CTL】※1～5				
科目名	PYP	MYP	DP	単位数
IB 教師教育 I A	○	○	○	2
IB 教師教育 I B	○	○	○	2
IB 教師教育 I C	○	○	○	2
IB 教師教育（PYP）II A	○			2
IB 教師教育（PYP）II B	○			2
IB 教師教育（MYP）II A		○		2
IB 教師教育（MYP）II B		○		2
IB 教師教育（DP）II A			○	2
IB 教師教育（DP）II B			○	2

- ※1 CTLについてはPYP (Primary Years Programme)、MYP (Middle Years Programme)、DP (Diploma Programme) のいずれか1つのみ取得可能です。
- ※2 教育学研究科教育学専攻の全てのコース所属の場合、または他研究科に在籍の場合は上記10単位を修得することによりCTLを取得することが可能です。
- ※3 科目等履修生として上記10単位を修得することにより、CTLを1年で取得することも可能です（ただし夜間開講科目のみ受講する場合を除く）。
- ※4 IB教師教育（PYP）II A、IB教師教育（PYP）II Bはオンライン（英語）のみの開講です。
- ※5 「IB教師教育 I A」「IB教師教育 I B」「IB教師教育 I C」「IB教師教育（PYP）II A」「IB教師教育（PYP）II B」「IB教師教育（MYP）II A」「IB教師教育（MYP）II B」「IB教師教育（DP）II A」「IB教師教育（DP）II B」のうち、1科目でも履修する場合、IB教員認定証（IBEC CTL）取得を目的の有無に関わらず、IBECライセンス料として50,000円を履修登録完了後に徴収します。なお、為替レート及び受講者の人数によって、次年度以降は変更する場合があります。

3) IB教員認定証の取得申請について（任意）

CTLの取得条件を満たしたと確認された者は、修了年次の最終学期にUNITAMAに掲載される申請手続き等に関する通知に従って、以下の手順で申請手続きを行ってください。なお、申請は任意ですが、申請を推奨します。

- ・申請書提出等の事務手続き
- ・申請料の納入（令和6年度実績295米ドル）

なお、申請料は手続き後には理由の如何にかかわらず返金しません。

- ・郵送にて「IB教員認定証」の受け取り

14 | 学級ファシリテーター

学級ファシリテーターとは、教師が一方向的に主導性を発揮する指導ではなく、子どもを支えながら導く指導（ファシリテーション）ができる教師を指します。

学級ファシリテーター資格は、子どもの主体的・対話的・深い学びを促進するために、以下の能力を有している者に与られます。

- ①子どもの考えや判断を待ち、子どもの発言や試行錯誤を促進する環境づくりができる。
- ②ティーチング・ファシリテティング・コーチングの違いを理解しファシリテーターの役割を理解している。
- ③集団の発達、目標設定と振り返りの方法、ルールとリレーション、体験の量と質等を理解している。
- ④学級マネジメントやプログラムデザインができる等の能力を有している。

1) 学級ファシリテーターの資格取得に必要な科目と条件

条件1：下記の科目を修得していること。

科目名称	単位数
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2 単位
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2 単位

条件2：上記の科目を修得したうえで、「学級ファシリテーター」資格のための試験に合格すること。

2) 在学中に資格を取得するためには

【教育学研究科 教育学専攻に在籍している場合】

教育学研究科 教育学専攻にて開講している「ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A」と「ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B」を修得し、学級ファシリテーター資格のための試験に合格することにより資格を取得できます。

【教育学研究科 教職専攻（教職大学院）に在籍している場合】

教育学研究科 教職専攻（教職大学院）にて開講している「ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A」と「ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B」を修得し、学級ファシリテーター資格のための試験に合格することにより資格を取得できます。

【他研究科・他専攻に在籍している場合】

他研究科・他専攻に在籍している場合は、教育学研究科 教育学専攻にて開講している、上記4単位を修得し、学級ファシリテーター資格のための試験に合格することにより資格を取得できます。

※「学級ファシリテーター」資格のための試験日については別途お知らせいたします。

3) 修了後に資格を取得するには

科目等履修生として上記4単位を修得し、学級ファシリテーター資格のための試験に合格することにより資格を取得できます。

※「学級ファシリテーター」資格のための試験日については別途お知らせいたします。

4) 資格証明の取得申請について

「学級ファシリテーター」資格のための試験に合格した者には、「学級ファシリテーター資格認定書」および「オープンバッジ※」を授与します。

※オープンバッジとは、世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル証明・認証です。証明書等の物理的なものではなく、データとして授与され、SNSでの共有ができるほか、自分自身の学習歴やスキルを可視化できるオープンバッジであれば、取得した資格の内容証明としても使用できます。



Column

指導と支導

「指導」とは、児童生徒の人間形成を目指し直接的・具体的に教師が働きかけることであり、教師主導のもとで教師が決めた目標に向かって教え導くことである。換言すると教師が主体として指差す方向へ児童生徒を導くことである。

それに対し「支導」とは造語であるが、児童生徒が主体であり、教師が主導性を発揮して目標に向かって直接的に与え教え込むものではない。

「支導」とは、①児童生徒の主体性と目標を最大限に尊重し、②教師と児童生徒との双方向のやりとりを大切にしながら、③児童生徒一人ひとりや集団の特性や状況、プロセス等を的確に判断し、④児童生徒一人ひとりや集団の能力や特性を十分に発揮できるように支援しながら導くことである。

「指導と支導」はどちらか一方だけに偏重するものではなく、幼児期から青年後期にかけ、それぞれの発達段階や諸状況に応じてバランスを考慮し、教育実践の文脈から判断する必要がある。「指導と支導」のバランスに正解がある訳ではなく、個と集団、家庭（環境）と学校・社会等との関わりの中において総合的・創造的・探求的に教育活動で実践されることが重要である。

15 | ティーチング・アシスタント（TA）（教職大学院は除く）

玉川大学大学院では、大学院の学生に教育補助業務を行わせることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、教育研究の指導者となるための学修機会の提供および大学・大学院教育の充実を図るために、ティーチング・アシスタント（以下、「TA」）を置いています。

1) 職務内容

- (1) 学部において必要と認める授業科目の補助業務
および学部学生に対する学修上の相談および指導
- (2) 修士課程において必要と認める授業科目の補助業務
および修士課程学生に対する学修上の相談および指導
- (3) その他特に必要と認める教育補助業務

※ただし、(2) の業務に従事できるのは、博士課程後期在學生に限ります。

2) 任用期間

1年以内。ただし5年を限度として再任用ができます。

3) 勤務について

- 週8時間以内
- 勤務期間は年間授業計画による春学期・秋学期の平常授業期間とします。
※ただし、教務委員会または大学院教務委員会で承認された場合は、この限りではありません。
- 給与は出勤簿に基づき、実務相当額を翌月の給与日に支給します。
- TAの勤務管理は各科目担当者が行います。

4) 選考について

TAを配置する科目の決定後、募集を行います。

希望する学生は、指定された期日までに手続きをしてください。

※詳細については前年度中にUNITAMAに掲載する案内を確認してください。



TA申請書／TA実績報告書



大学院要覧Webサイト URL
https://www.tamagawa.ac.jp/graduate_guidebook/

16 リサーチ・アシスタント（RA）

玉川大学大学院では、大学院の学生に研究補助業務を行わせることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、学術研究の推進に資する研究支援体制の充実・強化ならびに若手研究者の育成・確保を促進することを目的とし、リサーチ・アシスタント（以下、「RA」）制度を設置しています。

1) 職務内容

研究代表者の指示に従い、研究プロジェクト等を効果的に推進するため、当該研究プロジェクト等の研究活動に必要な補助を行います。

2) 任用期間

1年以内。ただし、再任用することができます。

次の事由がある場合、大学院研究科長会の議を経て解任することができます。

- (1) 大学院生の身分を喪失した場合
- (2) 職務に対し、研究代表者が不適格と認めた場合
- (3) 本研究プロジェクト等が年度途中で終了した場合

3) 任用人数

研究プロジェクト等1件につき1名

※公的外部資金導入による研究プロジェクトについてはこの限りではありません。

4) 勤務について

- ・月112.5時間以内（1年で1350時間以内）
- ・勤務管理は研究代表者が行います。

PDF

RA推薦書／RA実績報告書 ▶

大学院要覧Webサイト URL
https://www.tamagawa.ac.jp/graduate_guidebook/

17 | 大学院学生学外研究活動

学外で研究活動を行うときは、以下の手続きが必要です。

1) 大学院学生学外研究活動の申請

申請書入手	「大学院学生学外研究活動申請書」 大学院要覧Web サイトトップページからダウンロードし入力（手書き不可） (https://www.tamagawa.ac.jp/graduate_guidebook/)
提出先	教育学部学務課 WEST（大学教育棟 2014 4 階） 042-739-8811・8831 NORTH（Consilience Hall 2020 1 階） 042-739-8863 受付時間 8:30～17:00（土日祝および大学が定める休日を除く）
提出期限	出発1週間前まで
提出にあたって	①大学院学生学会発表・参加旅費助成を申請する場合は、上記申請書を提出の際に、学務課で申請スケジュール等の確認を行うこと。また、提出した申請書の写しと「銀行振込明細書」を受け取ること。 ②2、3月に開催される学会に参加する場合は、1月末日までに予定を記入し提出すること。

2) 書き方見本

研究科長名を入力

研究指導担当教員の許可（印）をもらうこと

手書き不可

研究科教務担当および研究科長の許可（印）をもらうこと

旅費助成申請なし

旅費助成申請あり

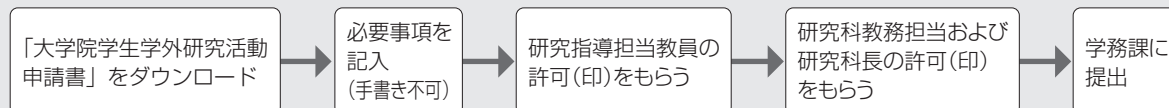
学会終了後

手続き終了

「大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書」を提出すること (p.187 別表 4)

■ 大学院学生学外研究活動の流れ

出発前の手続き



18 大学院学生学会発表・参加旅費助成の申請

大学院学生学会発表・参加旅費助成とは、本学大学院に在籍する学生が国内および国外の学会において自己の研究成果を公表することを奨励するため、その助成を行う制度です。また、文学研究科、マネジメント研究科、教育学研究科の在学生に対しては、国内の学会参加のみの場合でも、各研究科の事情に応じて助成を行います。

助成回数は、国内・国外を問わず学生一人につき当該年度に1回とします。助成の詳細については「玉川大学大学院学生学会発表・参加旅費助成規程」を参照してください（p.186参照）。

1) 大学院学生学会発表・参加旅費助成の申請

申請書入手	「大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書」 大学院要覧Web サイトトップページからダウンロードし入力（手書き不可） (https://www.tamagawa.ac.jp/graduate_guidebook/)
提出書類	(1) 大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書 (2) 大学院学生学外研究活動申請書（写し） (3) 学会発表者名の記載のある発表要旨、公的プログラムの写しまたは発表受け入れ通知 (4) 銀行振込明細書 (5) 領収書（乗車券・特急券・宿泊費・大会参加費・航空券等） (6) クレジットカード利用明細書（クレジットカード利用の場合のみ要提出） (7) 搭乗券の半券（航空機利用の場合のみ要提出）
提出先	教育学学務課 WEST（大学教育棟 2014 4 階） 042-739-8811・8831 NORTH（Consilience Hall 2020 1 階） 042-739-8863 受付時間 8:30～17:00（土日祝および大学が定める休日を除く）
提出期限	学会終了後1週間以内
提出にあたって	①上記(5)～(7)については本人捺印のこと ②国外の助成対象となる国および地域については、外務省HPの「国・地域」を参照のこと (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/) ③2、3月に開催される学会について旅費助成を申請する場合は、1月末日までに予定を記入し提出すること。その際「参加による成果」の欄は空欄で構わない ④旅費と宿泊費の領収書は内訳がわかるものを提出すること

2) 書き方見本

図4 大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書

研究科長名を入力

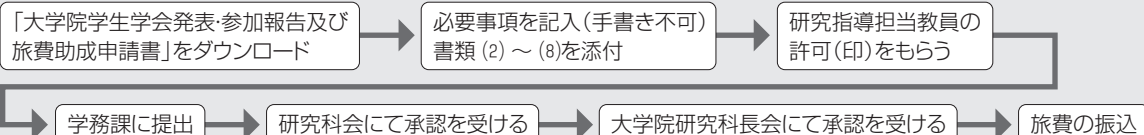
研究指導担当教員の許可（印）をもらうこと

手書き不可

※研究科教務担当および研究科長の印は提出時不要です。

■ 大学院学生学会発表・参加旅費助成の流れ

学会終了後の手続き



19 | 修士課程長期履修学生制度

修士課程長期履修学生制度とは、職業を有している等の事情により、各自の都合に応じて修業年限を超えて履修を行う制度で、3年・4年コースがあります。ただし、この制度は入学試験の出願時に申請することが必要であり、入学後に申請することはできません。

1) 対 象

- (1) 有職者（正規雇用以外の者を含む）
- (2) 家事・育児・介護等の従事者
- (3) その他やむを得ない事情を有すると認める者

2) 履修年限・在学年数

- 3年コース（在学年数は4年を超えることはできません）
4年コース（在学年数は5年を超えることはできません）

3) 履修登録上限単位（年間）

	1年目	2年目	3年目	4年目
3年コース	12単位	12単位	なし	
4年コース	8単位	8単位	8単位	なし

4) 履修年限コースの変更

入学試験の出願時に申請した履修年限コースの変更は、原則としてできません。

5) 学費等納付金

各研究科とも3年・4年コースの学費等納付金は、単位制となり総計は通常の2年の課程とほぼ同額になります。また納入済みの初年度の学費等納付金は、履修登録終了後に登録単位数に合わせて清算します。

2年目以降の学費等納付金は、各コースの上限単位数を超えない範囲で履修登録し、登録した単位分の学費等納付金と「全人」購読料を合計した金額を納めることになります。

また、各研究科・コースの学費等納付金は、修了要件単位数の30単位を基準に算出されているため、30単位を超えて履修登録した場合は、1単位あたりの授業料等が別途必要となります。

20 | 障害学生支援

本学では障害のある学生が他の学生と同様に学ぶことができるように学生支援課を窓口として、所属研究科と関係部署と連携を図り支援を行っています。

修学上、学生生活上で障害等に伴っての支援を希望する場合は、学生支援課までご相談ください。

■ 支援開始までの流れ

- ①学生本人から学生支援課へ連絡してください。
 - ②対面（またはオンライン上）でのヒアリングを行います。
 - ③関係書類・診断書等を学生支援課へ提出してください。
 - ④所属研究科と関係部署で協議の上、支援内容を検討し、大学としての支援計画を提示します。
 - ⑤支援計画を確認し、問題がなければ、保証人との連名で合意形成を図ります。
 - ⑥合意形成後、支援を開始します。
- ※③の「関係書類」は②のヒアリング時に案内します。
※③の「診断書等」は障害者手帳またはそれに準ずる障害があることを示す診断書等であり、大学が指定する様式の「診断書・意見書」を提出していただく場合もあります。
※③の関係書類の提出から⑥の支援開始まで1～2か月程度を要します。
※⑤で支援計画に異議があり、見直しをする場合には、更にお時間をいただく場合があります。
※⑥の合意形成後、見直しのため、再度診断書等の提出を求める場合があります。

Ⅱ

教育課程表 および 講義内容

大学院共通科目	28
文学研究科	34
人間学専攻（修士課程）.....	35
英語教育専攻（修士課程）.....	41
農学研究科.....	48
資源生物学専攻（修士課程）.....	49
資源生物学専攻（博士課程後期）	60
工学研究科.....	62
機械工学専攻（修士課程）.....	63
電子情報工学専攻（修士課程）	71
システム科学専攻（博士課程後期）.....	80
マネジメント研究科	89
マネジメント専攻（修士課程）	90
教育学研究科	100
教育学専攻（修士課程）.....	101
教職専攻（専門職学位課程）【教職大学院】	112
脳科学研究科	122
心の科学専攻（修士課程）.....	123
脳科学専攻（博士課程後期）	134

大学院共通科目

1 | 大学院共通科目

大学院共通科目は、各研究科の修士課程の各専攻において、所属する研究科を問わず履修することができる科目です。次の科目の一部または全部を選択科目としています。履修にあたっては、各研究科の教育課程表および履修方法に従ってください。

科目記号 番 号	科 目 名	単位数
E D 550	全人教育研究	2
ENG 550	ELF 500	2
INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2
B A 550	統 計	2
I B 550	IB教師教育 I A	2
I B 550	IB教師教育 I B	2
I B 550	IB教師教育 I C	2
I B 550	IB教師教育 (PYP) II A ^{※1}	2
I B 550	IB教師教育 (PYP) II B ^{※1}	2
I B 550	IB教師教育 (MYP) II A	2
I B 550	IB教師教育 (MYP) II B	2
I B 550	IB教師教育 (DP) II A	2
I B 550	IB教師教育 (DP) II B	2
TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2
TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2
PHIL 550	研究者倫理 ^{※2}	2
ENG 550	Research Presentation	2

※1 オンライン（英語）のみの開講です。

※2 脳科学研究科では必修。それ以外の研究科では、①履修登録して単位を修得する方法と、②単位の修得を目的とせず「聴講」する方法があります。詳細はUNITAMA掲示を確認してください。

2 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
全人教育研究 Whole Man Education	2	本講では、東京牛込の成城小学校跡（現・成城中高）、八大教育主張が行われた東京高等師範学校関係地（文京区大塚・茗荷谷周辺）、成城学園、玉川学園内の各地を対象とするフィールドワークを実施し、全人教育論が構想され、主張され、実践へと展開していった歴史的文脈を具体的に理解する。さらに、玉川学園が掲げる「12の教育信条」を体系的・構造的に捉えることを通して、全人教育が果たす中心的役割を明らかにし、現代日本における教育・保育実践ならびに教育者・保育者養成の観点から、全人教育の意義について考察する。
ELF 500 ELF 500	2	This course is designed to develop students' academic literacy in English. Students are expected to acquire skills necessary for academic presentations as well as writing in their areas of specialty. It is primarily designed for 1st year graduate students of Humanities, although graduate students in other disciplines as well as qualified undergraduate students may enroll with permission.
多様化社会の中でのSTEM Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM	2	本講義では、社会の多様化の理解を深め、特にSTEMの分野において社会の多様化から生じるメリットと問題・弊害などを模索し、これらの問題を克服して多様な価値や立場を持った人々の参加型社会の構想を進めていくためにはどうするべきかを検証する。 参加型・プロジェクト型の学びを中心に、参加型社会の構想に必要な概念、スキル、問題解決力の習得を目指す。
統 計 Statistics	2	情報の送り手と受け手との間には埋められない情報格差（情報の非対称性）がある。この情報格差をいかに解消するかに情報を分析する意義がある。データは無味乾燥なもので、それ自体に意味はないが、それら情報を統計手法で分析することにより、情報の発信者の意思決定プロセスや情報の受け手の間に一定の傾向を見出すことができる。本講義では、統計ソフトRやエクセルを用いて多変量解析を行う。多変量解析は経済学、経営学、そして工学など幅広い分野で応用されており、これら分析を利用して意思決定が行われるケースが多々ある。本講義では、多変量解析（重回帰分析など）を理解し、実践できるようになるのが目的である。
IB教師教育 I A IB Teaching and Learning I A	2	PYP、MYP、DP、CPの原動力は、国際教育に対するIBの理念である。プログラムには、国際教育の本質をめぐる考えが深く刻み込まれており、「IBの使命」および「IBの学習者像」として示されている。 IBプログラムでは、「国際的な視野」をより明確な言葉で定義づける試みと、実践を通じてその理想に近づこうとする努力を、IB認定校の使命の中心として位置づけている。このコースでは、IBプログラムは国際的な視野を持つ人間の育成をどう目指しているのか、そしてそれをどう学校の教育カリキュラムに入れていく必要があるのかについて検討する。
IB教師教育 I B IB Teaching and Learning I B	2	国際的な教育者は、生徒の知識、理解、技能の発達には、学習者と学習に焦点が当てられるべきだということを認識している。したがって、IBプログラムのカリキュラムの枠組みと、枠組みを支えるプロセスに理解を示すことは、IB教員が持つべき必要不可欠な知識となっている。このコースは、指導と学習との関係、および、国際的な教育の推進とIB実践の実施に効果的だとして示されうる様々な指導法の理解を促進することに焦点を当てている。このことは、学習者の学習支援において、どのようにプログラムを伝達し、評価をするか、ということを決める際の基礎となる。
IB教師教育 I C IB Teaching and Learning I C	2	IB教育者にとってもっとも大きな使命は学習者の変化成長を促すことである。学習や生活のあらゆる場面、あらゆる機会を活かし、「いま」と「いまから」のより豊かな人生を実現するために、学びの場を創造・実践し、学習者の変化成長を保証することである。とくに、学習や生活の基盤となる日々の授業がもっとも大切な教育の場であり、教育の機会となる。授業の質が学習者の変化成長と直結すると考えられる。 このコースでは、協同学習の理論と技法を手がかりとしながら「協同による活動性の高い授業づくり」について検討する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
IB教師教育 (PYP) II A Articulating the PYP	2	IBプライマリーイヤーズプログラム (PYP) は幼児および児童対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上での教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBプライマリーイヤーズプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。
IB教師教育 (PYP) II B Assessment and Professional Learning (PYP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは、非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、幼児・児童の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBプライマリーイヤーズプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBプライマリーイヤーズプログラムが推奨し、求める評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。
IB教師教育 (MYP) II A Articulating the MYP	2	IBミドルイヤーズプログラム (MYP) は主に中学生対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上での教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBミドルイヤーズプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。
IB教師教育 (MYP) II B Assessment and Professional Learning (MYP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは、非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、生徒の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBミドルイヤーズプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBミドルイヤーズプログラムが推奨し、求める評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。
IB教師教育 (DP) II A Articulating the DP	2	IBディプロマプログラム (DP) は高校生対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上での教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBディプロマプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。
IB教師教育 (DP) II B Assessment and Professional Learning (DP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、生徒の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBディプロマプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBディプロマプログラムが推奨し求める、評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
ファシリテーターとしての 教師の技術と実践 A Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A	2	子どもの主体的・対話的・深い学びを促進するためには、教師が一方的に主導性を発揮する指導ではなく、子どもの考えや判断を待ち、子どもの発言や試行錯誤を促進できる環境づくりが必要である。そのためには子どもを支えながら導く支援（ファシリテーション）が求められ、本授業では基本的なファシリテーション能力の向上を目指す。グループ・アプローチであるTamagawa Adventure Program（TAP）の実践を通し、体験学習サイクルに則りながら学びを深めたい。
ファシリテーターとしての 教師の技術と実践 B Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B	2	本授業は、全ての子どもが対象となる開発的生徒指導で実践されているグループ・アプローチをアドベンチャーの理論に基づいたTeachers as professionals（TAP）を通して体験的に学ぶ。ティーチング・ファシリテティング・コーチングの違いを理解し、グループ活動におけるファシリテーターの役割、集団の発達、目標設定と振り返りの方法、ルールやリレーションづくり、体験の量と質等を学び、学級マネジメントやプログラムデザインができることを目指す。
研究者倫理 Research Ethics	2	科学は多くの先人が作り上げてきた知識の体系であり、人類共有の資産である。科学研究とは、敬意を払ってこの知識の体系を利用しつつ、そこに新たな価値を加えることにより、その発展に寄与することである。科学の健全な発展は、研究活動が真実・信頼・公正に基づくことにより遂げられる。これらから逸脱して科学の健全な発展を阻害する行為が、研究における不正行為である。本講義では、研究における不正行為および疑わしき行為について、実際に遭遇し得る場面を想定しながら考え、議論することを通じて、実践知としての研究者倫理を身に付ける。
Research Presentation Research Presentation	2	学会や研究会における英語での口頭発表やポスター発表は自らの研究成果を示し、情報を交換する場として重要になってきている。本講義では事例となる論文について、その内容のポイントを読み取り、それを相手に的確に伝えるために何を表現するべきか、科学者・技術者の視点から指導する。受講者は自分の領域の代表的な論文を資料として、それを講師の指導をうけつつ理解し、自身で発表して後に改善の指導を受ける。指導は、スライドの作り方、ポイントの置き方、英語の表現、さらに他者の発表に対する質問のポイントの見つけ方など、発表者だけでなく聞いて議論する立場での方法も含まれる。

3 | Course Catalog

Subject	Credit	Course Description
Whole Man Education 全人教育研究	2	This course conducts fieldwork at key historical sites related to the development of whole-person education, including the former Seijō Elementary School in Ushigome, Tokyo (now Seijō Junior and Senior High School), sites associated with the Tokyo Higher Normal School where the Eight Educational Propositions were articulated, Seijō Gakuen, and locations within Tamagawa Gakuen. Through this fieldwork, students will develop an understanding of the historical process through which whole-person education was formulated, advocated, and put into practice. The course also examines the “Twelve Educational Principles” of Tamagawa Gakuen in a systematic manner to clarify the central role of whole-person education, and considers its significance for contemporary educational and childcare practices and for the training of educators and childcare professionals in Japan.
ELF 500 ELF 500	2	This course is designed to develop students’ academic literacy in English. Students are expected to acquire skills necessary for academic presentations as well as writing in their areas of specialty. It is primarily designed for 1st year graduate students of Humanities, although graduate students in other disciplines as well as qualified undergraduate students may enroll with permission.
Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM 多様化社会の中でのSTEM	2	This comprehensive course aims to cultivate a deeper understanding of diversity, inclusion, and equity in both society and the fields of Science, Technology, Engineering, and Mathematics (STEM). Recognizing the pressing need to address systemic barriers and promote equal opportunities, the course delves into the intricate connections between social dynamics, culture, and the STEM landscape.
Statistics 統計	2	There is an unfilled information gap (information asymmetry) between the sender and receiver of information. It is meaningful to analyze the information on how to eliminate this information gap. The data is dry and tasteless and has no meaning in itself. However, by analyzing such information by statistical methods, it is possible to find a certain tendency between the decision-making process of the sender of the information and the receiver of the information. In this lecture, we will perform multivariate analysis using statistical software R and Excel. Multivariate analysis is applied in a wide range of fields such as economics, business administration, and engineering, and there are many cases where decisions are made using these analyzes. The purpose of this lecture is to be able to understand and practice multivariate analysis (multiple regression analysis, etc.).
IB Teaching and Learning I A IB教師教育 I A	2	The International Baccalaureate’s (IB) four K-12 education programmes, the Primary Years (PYP), Middle Years (MYP), Career-Related (CP) and Diploma Programmes (DP), are driven by a unique philosophy of international education. The IB’s educational philosophy is defined by its mission and operationalized through the IB learner profile. This course will investigate how the IB’s philosophy manifests in IB programmes focusing on how the programmes’ elements come together to develop self-motivated, internationally-minded learners who embody the aims of the IB’s mission.
IB Teaching and Learning I B IB教師教育 I B	2	This course will investigate the pedagogical and theoretical underpinnings of the IB’s approaches to teaching and learning. Students will investigate practices to develop learning environments that attend to the tenants outlined in the IB’s approaches to teaching and that encourage the development of active life-long learners who take responsibility for learning and achievement.
IB Teaching and Learning I C IB教師教育 I C	2	IB educators promote change and growth in learners following the IB’s mission statement’s goals and the principles outlined in the IB’s approaches to teaching. In this course, we will examine instructional strategies of cooperative and collaborative teaching and learning that foster agentic, constructivist learners while meeting the aims and objectives of the IB programmes.

Subject	Credit	Course Description
Articulating the PYP IB教師教育 (PYP) II A	2	Students will investigate the structure of the PYP curriculum framework and the unique pedagogical techniques used to realize the programme's aims and objectives. This course will ask students to examine the planning processes required by the programme.
Assessment and Professional Learning (PYP) IB教師教育 (PYP) II B	2	Students will investigate assessment principles defined by PYP. The course will examine the qualities of assessment-capable practitioners and use this framework to develop further the PYP unit planning. Students will create the assessments and have an opportunity to present their learning and products with peers.
Articulating the MYP IB教師教育 (MYP) II A	2	Students will investigate the structure of the MYP curriculum framework and the unique pedagogical techniques used to realize the programme's aims and objectives. This course will ask students to examine the planning processes required by the programme.
Assessment and Professional Learning (MYP) IB教師教育 (MYP) II B	2	Students will investigate assessment principles defined by MYP. The course will examine the qualities of assessment-capable practitioners and use this framework to develop further the MYP unit planning. Students will create the assessments and have an opportunity to present their learning and products with peers.
Articulating the DP IB教師教育 (DP) II A	2	Students will investigate the structure of the DP curriculum framework and the unique pedagogical techniques used to realize the programme's aims and objectives. This course will ask students to examine the planning processes required by the programme.
Assessment and Professional Learning (DP) IB教師教育 (DP) II B	2	Students will investigate assessment principles defined by DP. The course will examine the qualities of assessment-capable practitioners and use this framework to develop further the DP unit planning. Students will create the assessments and have an opportunity to present their learning and products with peers.
Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2	It is needed to foster the environment where teachers should be tolerant of children's thought and decision, and allow them to share their ideas and to do trial and error rather than one-sidedly take the initiative of teaching in order to foster their proactive, interactive, and deep learning. To do so, the teaching which leads them while supporting (facilitation) is required. In this lesson, our aim is to improve the basic competence of facilitation. We would like to deepen our study following experimental learning cycles via a group approach, Tamagawa Adventure Program (TAP).
Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2	In this lecture, participants experientially learn a group approach practiced through developmental student guidance for all the children via Teachers as professionals (TAP) based on the theory of an adventure. Participants also aim for understanding the difference between teaching, facilitating, and coaching and learn the role of facilitators in group activities, the development of the group, the ways of goal setting and reflection, making rules and relationships, the quantities and qualities of experiences. By doing so, they will attempt to be able to conduct classroom management and program design.
Research Ethics 研究者倫理	2	Scientific development relies on trueness, trust and fairness of research practice. Scientific misconduct -violation of these norms- hampers the sound development of science. We discuss scientific misconduct and questionable research practice through case study and cultivate research ethics as practical wisdom.
Research Presentation Research Presentation	2	Presenting a talk or poster in English at a scientific organization or research society allows one to show their research results, and is important as a means of exchanging information. This lecture advises students on how to best understand the gist of sample research papers and accurately transmit the information to someone else, from the point of view of a scientist or engineer. Participants will select a representative example of literature in their own fields, will understand the gist of the paper with guidance from the lecturer, and will present the paper themselves. They will then receive advice on how to improve. Advice is given on such topics as creating slides, establishing points, presenting in English, and finding points to question in the presentations of others. Therefore, students participate not only as presenters, but from the standpoint of those listening to and discussing the presentation.

文学研究科

人間学専攻（修士課程）

英語教育専攻（修士課程）

1 | 文学研究科 人間学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度			
				2026年度		2027年度	
				春	秋	春	秋
導入科目	UNIV 550	アカデミック・リテラシー	2	○		○	
	ENG 550	ELF 500	2	○		○	
専門科目	PANT 550	人間学研究＊	2	○		○	
	SOC 550	現代社会研究＊	2		○		
	PHIL 550	思想文化研究＊	2		○		
	PHIL 550	思想文化演習＊	2	○			
	PHIL 550	西洋思想史研究＊	2			○	
	PHIL 550	表象文化研究＊	2				○
	PHIL 550	社会倫理学研究＊	2		○		
	PHIL 550	応用倫理学演習＊	2	○			
	PHIL 550	倫理思想史研究＊	2			○	
	PHIL 550	現代倫理学研究＊	2				○
	SOC 550	社会行動学研究＊	2		○		
	COSC 550	認知行動演習＊	2	○			
	COSC 550	認知論史研究＊	2				○
	PANT 550	人間行動学研究＊	2			○	
	PHIL 550	ニューロエシックス研究＊	2				○
実践科目	UNIV 550	プレサービス・スタディーズ A	1	○	○	○	○
	UNIV 550	プレサービス・スタディーズ B	1	○	○	○	○
	COPR 550	インターンシップⅠ	1	○	○	○	○
	COPR 550	インターンシップⅡ	1	○	○	○	○
研究科目	PANT 550	研究指導（人間学専攻）Ⅰ	2			○	
	PANT 550	研究指導（人間学専攻）Ⅱ	2				○
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○	
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○
	B A 550	統 計	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育ⅠA	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育ⅠB	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育ⅠC	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡA	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡB	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡA	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡB	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡA	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡB	2		○		○
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		集中		集中
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		集中		集中
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○
教職科目	TED 550	◎教育内容・方法学研究＊	2	○		○	
	TED 550	◎教育制度学研究＊	2	○			
	TED 550	◎教育実践学研究＊	2		○		○
	TED 550	教職特別実習（中・高）＊	2			集中	

※2027年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

※教育職員免許状（専修）取得希望者は、◎印の付いている3科目（合計6単位）を必ず履修してください。

■ 修了要件および履修方法

- (1) 「アカデミック・リテラシー」「人間学研究」「研究指導（人間学専攻）Ⅰ」「研究指導（人間学専攻）Ⅱ」を修得すること（必修）。
- (2) 前記第(1)項の要件をみたし合計30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。
- (3) 他研究科・他専攻の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、文学研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。

2 | 文学研究科 人間学専攻 修士課程の概要イメージ図

導入科目

アカデミック・リテラシー
(2単位)

(必修)

ELF 500
(2単位)

(選択)

専門科目

人間学研究
(2単位)

(必修)

思想文化研究
(各2単位)

- 思想文化研究
- 思想文化演習
- 西洋思想史研究
- 表象文化研究

社会倫理研究
(各2単位)

- 現代社会研究
- 社会倫理学研究
- 応用倫理学演習
- 倫理思想史研究
- 現代倫理学研究

認知行動研究
(各2単位)

- 社会行動学研究
- 認知行動演習
- 認知論史研究
- 人間行動学研究
- ニューロエシックス研究

実践科目 (選択)

プレサース・スタディーズA
プレサース・スタディーズB
(各1単位)

インターンシップⅠ
インターンシップⅡ
(各1単位)

研究科目 (必修)

研究指導 (人間学専攻)Ⅰ
(2単位)

研究指導 (人間学専攻)Ⅱ
(2単位)

3 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
アカデミック・リテラシー Academic Literacy	2	人間の営みを分析していく研究方法として、人間の意識や行動を数値化して検討する量的研究がある。具体的には、研究仮説の立て方、仮説に対応したデータの収集の仕方、データの数値化とデータに対する統計処理の仕方、また研究目的や仮説の観点から統計処理の結果を解釈・考察する仕方、論文への記載の仕方、などを本科目で扱っていく。本科目を通して、論文を作成する際に必要な量的研究の基礎的知識を獲得し、各自が研究を効果的に遂行できるようにする。また、他者の研究についても批判的に検討することができるようにする。
ELF 500 ELF 500	2	This course is designed to develop students' academic literacy in English. Students are expected to acquire skills necessary for academic presentations as well as writing in their areas of specialty. It is primarily designed for 1st year graduate students of Humanities, although graduate students in other disciplines as well as qualified undergraduate students may enroll with permission.
人間学研究 Studies in Humanity	2	「人間とは何か？」という問いは、古くて新しい問いである。 古来から、「人間」については探究のテーマとされてきたが、近代にいたって「人間」はあらゆる人文科学の準拠点とされた。こうした変化が何を意味するのか、またいかにして生じたのか問い直されなくてはならない。 しかし、現代では、こうした中心化された人間学は、諸科学の発展によって分散化し、多様な人間学が構想され始めている。これは、現代における人間の地位にも関連している。この講義では、現代における人間学の知見を解明することによって、人間の現代的な状況を理解する。
現代社会研究 Studies in Contemporary Society	2	現代社会の諸相や政策を多様な角度から分析する。取り上げるテーマは、現代の社会学および社会倫理、現代と人間を取り巻く課題（宗教・政治など）、現代の教育課題および教育政策、現代社会における言語と文化、現代社会と研究倫理である。 主なテーマは (1) 現代の社会学および社会倫理 (2) 現代の人間を取り巻く課題（宗教・政治など） (3) 現代の教育課題および教育政策 (4) 現代社会における言語と文化 (5) 現代社会と研究倫理
思想文化研究 Studies in Culture and Thought	2	古くは中国から学び、明治以降は積極的に欧米から学問を移入し、今日を迎えた日本において、「思想」とは何か、「文化」とは何かについて考え、グローバル化が進行しつつある現代社会における「思想」および「文化」の未来について展望する。 多様な世界および文化圏が混ざり合っていく中で、「思想」と「文化」がどのように形成されてきたのかについて歴史的・哲学的に理解を深める。授業は主として講義および討議によって理解を深めていく。
思想文化演習 Seminar in Culture and Thought	2	「思想」とは何か、「文化」とは何かについて、文献講読を手がかりに参加者間で討議を積み重ねることを通じて考えるとともに、思想としての「人間」、文化としての「人間」について考察する。 その中でも18世紀ドイツ近代の「人間」観を取り上げることとし、カントの『実用的見地における人間学』に認められる「人間」、中でも認識能力の項の精読をもとに浮き彫りとなる「人間」について理解を深める。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
西洋思想史研究 Studies in the History of Western Thought	2	ヨーロッパにおける「思想」および「文化」の言説の歴史について考察する。この研究領域において1980年代以降ドイツ・ベルリン学派を中心とした欧米の歴史的人間学的研究の蓄積からいくつかのテーマを選び出して紹介・検討し、「思想」の歴史性と多様性を具体的事例に当てはめながら実感的に掴まえていく。
表象文化研究 Studies in Culture and Representation	2	現在、世界規模での社会変動によって、文化状況も加速度的に多様化し、流動化しつつある。こうした現代文化の変容の中で、「表象」の分析という観点から、文化事象全般に対してアプローチするのが、この講義である。 そのため、この講義では、文化的事象を孤立した静的対象として扱うのではなく、それが生産され流通し消費される関係性の空間を問題にし、政治的でダイナミックな行為の空間の生成と構造を考察する。
社会倫理学研究 Studies in Social Ethics	2	倫理学はアリストテレス以来、社会的な規範の学と考えられてきた。したがって、倫理学の諸問題を解明するためには、社会的な観点が必要不可欠である。人間が社会において存在する限り、倫理学は社会倫理学として考察しなくてはならない。 この講義では、人間が他の人々と織りなす社会的連関から、具体的な倫理的問題を明らかにしていく。社会倫理学は、もともと学際的研究であるかぎり、政治学や経済学、社会学や法学の知見を参照しながら、現代社会における倫理学の意義を確認する必要があるだろう。
応用倫理学演習 Seminar in Applied Ethics	2	応用倫理学 (Applied Ethics) は、一般には、特定領域に既存の規範倫理学を適用し、その領域での倫理的問題に一定の解決を図ろうとするものである。 しかし、その領域にそもそもどのような規範倫理が適用できるのかという根本的な問題が生じることも、さらに既存の倫理規範やその下にある世界観の捉え直しが生じることもある。 上記の観点を踏まえつつ、「応用倫理学演習」では、生命倫理・医療倫理・環境倫理と関係の深い領域として「生命」を取り上げ、倫理学の射程とその変化、倫理学と自然観・自然科学・生命科学・人間学との関連を理解する。現代社会のなかでの倫理的なものの変化を明確にすることを目指す。
倫理思想史研究 Studies in the History of Ethics	2	倫理学を理解するためには、まず倫理学がどう始まったのか、倫理学は何を問題にしたのか、いかなる観点から問題にアプローチしたのか、またどのような解答を与えてきたのか、について理解しなくてはならない。 そのために、古代から現代にいたるまでの倫理学の歴史を概観し、基本的な立場として現在でも意義あるものは何か、を詳細に検討する。こうした考察は、たんに歴史的な考察にとどまらず、今後私たちが倫理学を構想するとき、きわめて重要なヒントを提供するはずである。倫理学史を理解することは、同時に倫理学そのものを理解することでもある。
現代倫理学研究 Studies in Contemporary Ethics	2	現代社会は、ポストモダン時代と呼ばれ、価値の多様化ないし虚無化が進行しつつある。今まで信じられてきた価値は、根本から信用をなくし、人々の間では信頼感が崩壊し、道徳的規範は失墜してしまった。こうした時代に、倫理学はいったい何ができるのか。こうした問題意識のもとで、倫理学の現代的な意義を検討する。 この講義では、現在ドイツやフランス、イギリスやアメリカで展開されている議論を紹介するとともに、イタリアの論争などにも触れ、倫理学の今後の展望を解説する。
社会行動学研究 Studies in Social Behavior Science	2	人間は多かれ少なかれ、他者と関わりながら生活をしていく。個人と個人の関係か、個人と集団の関係か、集団と集団の関係か、あるいは対面で行われるコミュニケーションか、ネットなどを介した間接的なコミュニケーションかといったように、さまざまな形態で他者との関係が営まれている。 本科目では、これらの関係における他者の存在によって、どのように人間が意識的・無意識的に行動を決定し、実行していくのかについて考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
認知行動演習 Seminar in Cognitive and Behavioral Science	2	人間の認知行動に関する諸問題の中から特に意思決定の問題を取り上げる。意思決定（行動選択）の説明モデルとして、欲望ベースの説明モデルと判断ベースの説明モデルのどちらが適切なのかという問題を、意志の弱さ（アクラシア）という現象に即して考える。 また、日常の行動選択において大きな役割が与えられている意志力という概念を、実証的データにもとづいて、定量的に明確にする試みを検討する。 さらに、現代社会において自己コントロールが過度に尊重されることがもたらす様々な副作用的現象についても考察する。文献講読とディスカッションを中心に授業を行う。
認知論史研究 Studies in the History of Cognitive Science	2	古代の哲学的認識論からフロイトの理論に至る認知論の歴史を、現代認知科学成立の前史として、概観する。認知論の歴史のトピックとして以下のものを取り上げる。アリストテレスにおける理論知と実践知の分離、デカルトにおける表象概念の成立、思考を計算と見なすホッブズの理論、徹底した経験論者として認識論の自然化を行ったヒューム、カントによる認知の形式化の試み、ヴントの実験的方法、フレーゲによる計算機革命の基礎付け、ジェームズによる機能主義の明確化、そして、フロイトにおける学際的・包括的な心のモデルの提示。 これらの歴史が現代認知科学の基盤を用意したことを確認すると同時に、認知科学に汲み尽くされていない豊富な認知論的知見の可能性を含むことについても考察する。
人間行動学研究 Studies in Behavioral Science	2	人間行動は、その基底になる物質過程・生命過程・生理過程・心理過程・集団過程・社会過程へと複雑・高度な段階にいたるさまざまなレベルの重層過程を含んでおり、また各レベルでの行動体系は、それぞれ固有の特性を示し、独自の法則に従っている。こうした物質から社会行動までの全体系の系列のなかで行動の概念を、それぞれのレベルでの形態毎に規定してゆくことが人間行動学の課題である。 「人間行動学研究」では、まず、こうした人間行動について、そのテーマと広がり概観する。 ついで、これら人間行動を「人間の記号行動」という観点からいわば縦断的に捉え返す。さらに、人間の記号行動において枢要な位置にある「言語」について、「言語行為論」に焦点を絞って検討する。
ニューロエシックス研究 Studies in Neuroethics	2	脳科学の進展に伴って、生命倫理学からニューロエシックスが成立した。ニューロエシックスには、基本的に二つの内容が含まれる。一つは、「脳神経科学の倫理学」であり、脳神経科学研究に対して倫理的な観点から制限を加えたり、指示を与えたりする。 もう一つは、「倫理学の脳神経科学」といわれるものであり、倫理学的判断がいかなる脳神経の過程によって営まれているかを解明する。従来から、心と脳の関係は問われ続けてきたが、21世紀に入って新たな段階に至っている。この講義では、二つの側面からニューロエシックスの現在を確認し、未来のあり方を展望する。
プレサービス・スタディーズA Pre-service Studies A	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。プレサービス・スタディーズAは中等教育課程での教育実践の体験を対象とし、併設の玉川学園中学部、玉川学園高等部や近隣の中学校、高等学校、教育委員会と連携して、授業や教材作成の補助活動、そしてチーム・ティーチング等の実習を行う。 実施に当たっては、計画書の提出、事前指導、事後指導および報告書の提出が義務付けられる。受講予定者は事前に所定の期間内に、計画書を提出し研究科会であらかじめ承認を得ておくことを必要とする。
プレサービス・スタディーズB Pre-service Studies B	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。プレサービス・スタディーズBは近年ますます重要性を増している小・中の連携と関連した教育実践の体験を対象とし、併設の玉川学園小学部や近隣の小学校、教育委員会と連携して、授業や教材作成の補助活動、そしてチーム・ティーチング等の実習を行う。 実施に当たっては、計画書の提出、事前指導、事後指導および報告書の提出が義務付けられる。受講予定者は事前に所定の期間内に、計画書を提出し研究科会であらかじめ承認を得ておくことを必要とする。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
インターンシップⅠ InternshipⅠ	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。民間企業や公的機関などにおいて、実践的な研究課題に挑戦することを通して、課題解決力を育成することを目的とする。実施にあたっては、派遣先機関等や扱う課題に応じて、集中または分散して実施できる柔軟な体制をとる。本活動を通じて、自身の専門的能力と各現場が求める能力の差異を認識し、今後の研究活動に活用・応用していくことが期待される。
インターンシップⅡ InternshipⅡ	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。民間企業や公的機関などにおいて、企画力やリーダーシップ力など高度な実践力を育成することを目的とする。実施にあたっては、派遣先機関等や扱う課題に応じて、集中または分散して実施できる柔軟な体制をとる。本活動を通じて、自身の専門的能力と各現場が求める能力の差異を認識し、今後の研究活動に活用・応用していくことが期待される。
研究指導（人間学専攻）Ⅰ Master's Research Seminar (Human Studies Major)Ⅰ	2	この研究指導Ⅰで行うのは、実際に修士論文を執筆するに先立って、必要不可欠な文献を集め、論文全体の構想を練り上げることである。まず、研究テーマを設定し、それに関する基本文献を確定する。つぎに、研究テーマに関連した重要な基本文献を収集し、その内容を検討整理しておく。 他方、基本文献については、集中的に読解し、テキストの構造を理解するように努めなくてはならない。こうした準備作業を行いながら、修士論文の全体的な構想を着想し、各部分について簡単なメモを作っておく。こうしたメモを参考にしながら、修士論文の概略的な目次を作成する。
研究指導（人間学専攻）Ⅱ Master's Research Seminar (Human Studies Major)Ⅱ	2	研究指導Ⅱでは、実際に論文を書き上げるに当たって、内容を検討するだけでなく、論文の書き方を個別的に指導する。まず、修士論文における問題設定について、その意義と研究史を踏まえ、その上でオリジナルな議論をどう作っていくかを指導する。つぎに、論文の各部分の内容を厳密に検討するとともに、論文の書き方そのものについてもチェックする。 また、参考文献の引用について、必要な文献が適切に引用されているかどうかを確認する。さらに、研究論文として、研究者倫理をきちんと遵守しているかどうかをも問題にする。出来上がった論文については、第3者的な立場から、自己批評させ、論文の客観性を確保するように努める。
教育内容・方法学研究 Study of Curriculum and Instruction	2	近年教育改革が大きく進み、学校の変革も目ざましい状況にある。ここでの重要な視点の一つとしてあげられるのが教育内容・方法の分野である。 本講義においては、教育内容・方法学研究の意義と方法をもとに、学力編、教育課程理論と実際、教育方法学特に学習指導論の理論と実際について探究するものとする。このことを踏まえて、教師の力量形成との関連についても考察、吟味したい。
教育制度学研究 Educational System	2	今日の教育制度を理解するために重要な論点を中心に講義すると同時にワークショップによってさらに深い理解を目指すこととする。教育制度を根拠づける教育法律と制度の運用である教育行政との関係、つまり教育の【制度・法・行政】の総合的な把握が可能となれば、将来のリーダー的な教員として十分な専門知識を備えたこととなる。本講義が目指す姿である。 内容として、初等中等教育制度とこの根拠となる学校教育法制の理解を深めつつ、具体的な事例として、幼稚園から高等学校における教育課程とこの担い手である教員の在り方に焦点をあて、政策・法・行政の関連をワークショップの課題とする。 次に教育委員会制度を概観し、これまでの論点を検討した上で、現在大きな議論となっている同制度の改革課題について、これからの日本の教育の在り方・課題の実現の方法である教育振興基本計画・地方自治体の教育計画と関連づけた検討を通じて深めてみたい。
教育実践学研究 Study of Education Practice	2	近年における教育課題の複雑化・高度化に応じて、教師の実践的指導力とくに授業力が求められている。こうした実践力を育むためには、教育実践に関連した教職の基本的性格、教育実践の歴史、理論・方法を理解し、それらを基礎とした上で自らの実践のあり方を模索していく必要がある。 この授業は、教育実践に伴う教師の日常世界、教育実践の歴史的変遷、理論的背景・方法論を理解・習得し、主体的に具体的な問題への解決策を探究することにより、多様な教育課題に対応できる能力の基礎を育むことを目指すものである。授業では講義をはじめ、参加者の研究報告、グループワーク、ディスカッション、現場教員によるワークショップなど、テーマに応じて多様な形式を取り入れるものとする。
教職特別実習（中・高） Special Practice for Teacher (Lower and Upper Secondary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設校Secondary Divisionもしくは私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を修得するとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

4 | 文学研究科 英語教育専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度			
				2026年度		2027年度	
				春	秋	春	秋
導入科目	UNIV 550	アカデミック・リテラシー	2	○		○	
	ENG 550	ELF 500*	2	○		○	
	LING 550	応用言語学研究*	2	○		○	
専門科目	ENGE 550	英語教育研究*	2	○		○	
	ENG 550	現代英語研究*	2			○	
	LING 550	言語獲得研究*	2		○		
	LING 550	言語使用研究*	2		○		
	LING 550	認知意味論研究*	2			○	
	E D 550	言語教育政策研究*	2				○
	ENGE 550	英語授業演習*	2	○			
	ENGE 550	入門期英語教育研究*	2		○		
	ENGE 550	英語教材論研究*	2			○	
	ENGE 550	英語教育総合*	2		○		
	CWC 550	多文化社会研究*	2				○
	ENGE 550	英語科アクション・リサーチ研究*	2				○
	WLIT 550	英語圏文学・文化研究*	2				○
	ENGE 550	言語評価・テスト論研究*	2			○	
	ENG 550	ELF研究*	2	○			
実践科目	UNIV 550	プレサービス・スタディーズA*	1	○	○	○	○
	UNIV 550	プレサービス・スタディーズB*	1	○	○	○	○
	COPR 550	インターンシップ I	1	○	○	○	○
	COPR 550	インターンシップ II	1	○	○	○	○
研究科目	ENGE 550	英語教育研究入門	2		○		
	ENGE 550	研究指導（英語教育専攻）I	2			○	
	ENGE 550	研究指導（英語教育専攻）II	2				○
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○	
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○
	B A 550	統 計	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育 I A	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育 I B	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育 I C	2	○		○	
	I B 550	IB教師教育（PYP）II A	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（PYP）II B	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（MYP）II A	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（MYP）II B	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（DP）II A	2		○		○
	I B 550	IB教師教育（DP）II B	2		○		○
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践A	2		集中		集中
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践B	2		集中		集中
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○
教職科目	TED 550	◎教育内容・方法学研究*	2	○		○	
	TED 550	◎教育制度学研究*	2	○			
	TED 550	◎教育実践学研究*	2		○		○
	TED 550	教職特別実習（中・高）*	2				集中

※2027年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

※教育職員免許状（専修）取得希望者は、◎印の付いている3科目（合計6単位）を必ず履修してください。

■ 修了要件および履修方法

- 「アカデミック・リテラシー」「応用言語学研究」「英語教育研究」「英語教育研究入門」「研究指導（英語教育専攻）I」「研究指導（英語教育専攻）II」を修得すること（必修）。
- 前記第（1）項の要件をみたし合計30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。
- 他研究科・他専攻の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、文学研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。
- IB教員資格（CTL）の取得（p.19）を希望する場合は、一年次の履修登録前に所属専攻の教務担当の指導を受けること。

5 | 文学研究科 英語教育専攻 修士課程の概要イメージ図

導入科目

アカデミック・リテラシー
(2単位)

(必修)

応用言語学研究
(2単位)

(必修)

ELF 500
(2単位)

(選択)

専門科目

英語教育研究
(2単位)

(必修)

英語授業研究
(各2単位)

- ・英語授業演習
- ・入門期英語教育研究
- ・英語教材論研究
- ・英語教育総合
- ・英語科アクション・リサーチ研究
- ・言語評価・テスト論研究

関連科目
(各2単位)

- ・多文化社会研究
- ・英語圏文学・文化研究

応用言語学研究
(各2単位)

- ・現代英語研究
- ・言語獲得研究
- ・言語使用研究
- ・言語教育政策研究
- ・ELF研究
- ・認知意味論研究

実践科目 (選択)

プレサース・スタディーズA
プレサース・スタディーズB
(各1単位)

インターンシップⅠ
インターンシップⅡ
(各1単位)

研究科目 (必修)

英語教育研究入門
(2単位)

研究指導 (英語教育専攻)Ⅰ
(2単位)

研究指導 (英語教育専攻)Ⅱ
(2単位)

6 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
アカデミック・リテラシー Academic Literacy	2	人間の営みを分析していく研究方法として、人間の意識や行動を数値化して検討する量的研究がある。具体的には、研究仮説の立て方、仮説に対応したデータの収集の仕方、データの数値化とデータに対する統計処理の仕方、また研究目的や仮説の観点から統計処理の結果を解釈・考察する仕方、論文への記載の仕方、などを本科目で扱っていく。本科目を通して、論文を作成する際に必要な量的研究の基礎的知識を獲得し、各自が研究を効果的に遂行できるようにする。また、他者の研究についても批判的に検討することができるようにする。
ELF 500 ELF 500	2	This course is designed to develop students' academic literacy in English. Students are expected to acquire skills necessary for academic presentations as well as writing in their areas of specialty. It is primarily designed for 1st year graduate students of Humanities, although graduate students in other disciplines as well as qualified undergraduate students may enroll with permission.
応用言語学研究 Studies in Applied Linguistics	2	複合的学問領域である応用言語学を通時的、共時的に概観しながら、その中での英語教育の位置づけを確認したうえで、英語教育をテーマとした研究論文をいくつか取り上げ、リサーチデザイン、データの収集と整理、データの分析（量的分析と質的分析の目的の違い）に注目し、修士課程での研究テーマの設定の準備を行う。
英語教育研究 Studies in English Language Teaching	2	英語教育に関する研究を深めるために、多様な角度から英語教育の問題点や課題を洗い出し、それぞれの原因と解決策、および研究手法について概説し、今後の発展的な研究への橋渡しを行う。 英語教育は時代や社会の要請によって、そのあり方や力点が変わることもあるため、学習指導要領を論拠とするなどして、できる限り現代および今後の英語教育に直接寄与するという観点から授業を展開する。 扱う項目として、英語教育の歴史的考察、言語観・言語教育観、英語教育の目的論、教授法・指導法の種類と特徴、学習理論と動機付け、などがある。
現代英語研究 Studies in Contemporary English	2	現代英語の特徴と位置づけを明確にするために、英語を様々な観点から分析する。まず現代言語学の枠組みに基づき、規範的アプローチと記述的アプローチの違いを中心に、主な言語学の理論を理解した上で、英語の音韻、語彙、文法、意味、言語変種について概観する。 その際に、英語教育を行う上で重要と思われるいくつかの事例を取り上げて問題点と課題について議論する。研究に当たっては、共時的な観点だけではなく、通時的な観点をも適宜交えながら、現代英語への理解をより深いものとする。
言語獲得研究 Studies in Language Acquisition	2	言語の知識や運用能力はどのように身に付けられるのか、その獲得・発達の過程とメカニズムを文献講読により研究し、特に英語の母語の獲得に関する理解を科学的な視点から深めることを目的とする。 取り上げるテーマは、音声言語獲得、語彙獲得、文法獲得など幅広い分野を扱う。言語獲得の過程における、母子相互作用や環境、学習との関わり、第二言語習得との違いなど、様々な視野で、乳幼児から小学生までを対象にデータを収集し研究を体験することで、実践的に研究する訓練を行う。
言語使用研究 Studies in Language Use	2	現代社会において、言語が実際に使用される様々な状況に焦点を当て、言語の使用目的と使用場面の事例を挙げながら、それぞれの言語使用がどのような特徴を持ち、社会にどのような影響を及ぼすかについて論ずる。 まず語用論、会話分析、スタイル、レジスター、ディスコースなどの基本的概念と研究手法を確認した後、教育、学術、法律、医療、マスメディアなど領域別の言語使用、さらにそれらの背景にある思想について事例研究を行う。その際に日本語との比較をととして英語の持つ特殊性や独自性についても明らかにしていく。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
認知意味論研究 Studies in Cognitive Semantics	2	認知意味論は、「人間」と「世界」と「言語」という3項関係の中で言語現象を捉え、身体性や知覚、概念形成といった、伝統的な意味論の中心課題にはなり得なかった視点を取り込むことで、言語現象の背後に「意味的動機づけ」が働いていることを明らかにする学問分野である。本授業では、主に英語と日本語を素材として、認知意味論の視点から言語の意味世界を探究する。主な学修内容として以下を取り上げる。 1. 概念形成論、カテゴリーとプロトタイプ 2. 比喩（メタファー、メトニミー、シネクドキ） 3. 多義性とコア理論 授業では、認知意味論に関する文献講読やディスカッションに加え、学修内容を教育現場へ還元するための手立て等に関するプレゼンテーションを行う。
言語教育政策研究 Studies in Language Policy in Education	2	世界のどの地域や国も言語問題を抱えており、国語、公用語、外国語などにおいての政策立案と施行が大きな課題になっている。ここでは主として、英米における母語教育や外国語教育、カナダに代表されるイマージョン教育、アジアにおける外国語教育政策などを範にしつつ日本の言語教育について理解を深める。 日本の言語教育政策、特に英語教育政策を史的に概観しながら現代の英語教育の課題や可能性を追究していく。言語教育（ことばの教育）は英語などの外国語だけの問題ではなく、日本語も含めて学校教育の重要な課題であることがこの授業の基盤になっている。
英語授業演習 Seminar in Classroom Practice	2	理論（theory）と実践（practice）を架橋し、社会の様々な変化に対応できる英語教員になるための素地を養う。以下の学修内容を踏まえ、中学生・高校生を対象とした英語授業力の向上を図る 1. 文法・語彙・慣用表現・音声の指導 2. 5領域の指導 3. 言語活動のデザイン 4. 動機づけ・自律的な学習者の育成 5. ICTを活用した指導 授業では、英語教育に関する文献講読やディスカッションに加え、学生によるマイクロ・ティーチング等の演習を実施する。
入門期英語教育研究 Studies in Teaching English to Beginners	2	学校教育において英語教育が強化されるに伴い、入門期の英語教育が重要になっている。ここでは日本における教育環境と言語習得理論とを鑑みながら、効果的な指導のあり方を研究する。 入門期においては多様な外国語活動が行われるが、言語習得の観点からみて特に重要なのが音声指導である。 学習指導要領においても入門期において「音声などの素地」を育成することが重要であるということが謳われている。この授業では、入門期の指導法を総合的に押さえつつ、特に英語音声段階的に確実に獲得できるようになるための研究とトレーニングを行う。
英語教材論研究 Studies in ELT Materials	2	外国語の教材には「教科書」からメディア教材にいたるまでさまざまなものがある。しかし基本はテキストと呼ばれる教科書である。 ここでは、文部科学省検定済み教科書を基本に据えて、その理念や内容、使い方等について、体験をしながら理解を深める。また、教科書の題材、言語材料、言語活動、シラバスなどについても掘り下げた研究を行い、教材分析の視点や手法を学ぶ。 受講者は小・中・高のレベルを想定して、一単元分の教材作成、それをもとにした授業案の作成、模擬授業、事後評価、といった教材と授業を効果的に関連付ける技量も修得する。
英語教育総合 Comprehensive Studies in ELT	2	英語教員になるための資質、知識、技能を身に付けるために英語教育を総合的な観点から研究する。取り上げる領域としては以下のようなものがある。 1. 公教育における教員の要件と資質 2. 英語教員に求められる知識と指導力 3. 英語力と英語コミュニケーション能力 4. 教員採用試験の実際 受講者は上記のそれぞれの観点において、必要な知識・能力を身に付けると同時に、体験やシミュレーションをとおして高度な実践力を身に付ける。

科目名	単位数	講義内容
多文化社会研究 Studies in Critical Multiculturalism	2	多文化社会で起こる言語が直接的あるいは間接的に関わる様々な問題を取り上げ、批判的アプローチにより分析し、それらの解決法を考える。扱う範囲は言語学を中心としながらも、必要に応じて教育学、社会学、社会心理学、倫理学、文化人類学、法学などにも言及する。 ここでは、広義でいうディスコース、すなわちあるメッセージが発せられる時のその背景にある思想や価値観の研究を中心に、言語教育のあり方と社会との関係を論ずる。受講者にとっては当然と思われることを批判的に再検証する習慣を身に付けることが要求される。
英語科アクション・リサーチ研究 Studies in Action Research for ELT	2	省察的授業改善を進める一方法であるアクション・リサーチについて、理念や方法論、英語教育における意義等を確認しながら、学校現場での英語科の授業を想定したアクション・リサーチによる授業改善の実施方法（問題の発見、仮説の設定、計画の実行、仮説の検証、結果の考察等）を演習的に学ぶ。その過程で、必要となるデータの分析方法や統計学的検定手法なども扱う。
英語圏文学・文化研究 Studies in Anglo-American Literature and Cultures	2	文学研究では、イギリス文学とアメリカ文学を中心に、英語による文学作品を読み、考察を行う。複数のジャンルの作品を扱い、文学の言語を読み解くことを通して、作品を分析する手法を会得していく。文学と言語研究・言語教育研究を関連づける視点を持つことも求められる。 文化研究では、イギリス文化とアメリカ文化を中心に扱う。近現代の世界において文化の面でも言語の面でも大きな影響力を行使してきた英語圏の文化について、文学作品や映画、ジャーナリズムの文章などを題材として研究する。文化研究の課題をとらえることから、自文化を見る視野を広げ、言語教育との関係を考察する。
言語評価・テスト論研究 Studies in Language Assessment and Testing	2	言語能力を評価するということは何を意味するのか、また、そもそも人間の言語能力を評価することは可能なのかという議論を行いながら、評価の方法、言語テストの種類、テストの採点の手法などについて、理論的背景を概観した上で、実例を検証していく。また、日本の小中高で用いられている評価について、その手法や意義、問題点などを議論し、より良い評価とは何かを考えていく。
ELF研究 Studies in ELF	2	英語は現在、様々な国際的な場面で共通語として用いられている。English as a Lingua Franca (ELF) という英語使用の現状を理解するためには、基礎的な言語学の知識から第二言語習得、社会言語学、コミュニケーション理論といった多岐にわたる知識が必要である。本授業では、これらの知識を確認・駆使しながら、実際にリンガフランカとしてどのような英語がどのように用いられているのかを、実証的研究を検証しながら追究していく。また、実証的研究から、今後の日本社会においてどのような英語教育が展開されるべきか批判的に考察していく。
プレサービス・スタディーズA Pre-service Studies A	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。プレサービス・スタディーズAは中等教育課程での教育実践の体験を対象とし、併設の玉川学園中学部、玉川学園高等部や近隣の中学校、高等学校、教育委員会と連携して、授業や教材作成の補助活動、そしてチーム・ティーチング等の実習を行う。 実施に当たっては、計画書の提出、事前指導、事後指導および報告書の提出が義務付けられる。受講予定者は事前に所定の期間内に、計画書を提出し研究科会であらかじめ承認を得ておくことを必要とする。
プレサービス・スタディーズB Pre-service Studies B	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。プレサービス・スタディーズBは近年ますます重要性を増している小・中の連携と関連した教育実践の体験を対象とし、併設の玉川学園小学部や近隣の小学校、教育委員会と連携して、授業や教材作成の補助活動、そしてチーム・ティーチング等の実習を行う。 実施に当たっては、計画書の提出、事前指導、事後指導および報告書の提出が義務付けられる。受講予定者は事前に所定の期間内に、計画書を提出し研究科会であらかじめ承認を得ておくことを必要とする。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
インターンシップⅠ InternshipⅠ	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。民間企業や公的機関などにおいて、実践的な研究課題に挑戦することを通して、課題解決力を育成することを目的とする。実施にあたっては、派遣先機関等や扱う課題に応じて、集中または分散して実施できる柔軟な体制をとる。本活動を通じて、自身の専門的能力と各現場が求める能力の差異を認識し、今後の研究活動に活用・応用していくことが期待される。
インターンシップⅡ InternshipⅡ	1	就業前に学外での現場体験を行い、必要な実践力を身に付けることを目的とした科目である。民間企業や公的機関などにおいて、企画力やリーダーシップ力など高度な実践力を育成することを目的とする。実施にあたっては、派遣先機関等や扱う課題に応じて、集中または分散して実施できる柔軟な体制をとる。本活動を通じて、自身の専門的能力と各現場が求める能力の差異を認識し、今後の研究活動に活用・応用していくことが期待される。
英語教育研究入門 Introduction to Master's Research	2	英語教育研究で多く使われている手法について、テーマの設定、資料の検索、データへのアプローチ、データの収集、データの分析の三段階を網羅的に紹介したうえでデータの取り扱い上の留意点などを含む研究倫理、そして研究結果のまとめと発表について学び、最終的には各自のテーマごとに研究計画書にまとめることができるようにする。
研究指導（英語教育専攻）Ⅰ Master's Research Seminar (English Teaching Major)Ⅰ	2	修士論文を執筆するための研究指導を行う。この科目はそれぞれの学生の研究指導担当教員が中心になって行われる。学生は、研究指導教員の指導のもとに研究テーマを確定して研究に着手する。 研究に必要な文献や資料の収集、研究計画の立案、研究調査の実施、フィードバックなどを経て研究を進めていく。研究指導Ⅰは演習科目であり、毎週決められた時間に指導を受けなければならない。また、この科目が修了する時点で、論文の骨格を完成させておく必要がある。
研究指導（英語教育専攻）Ⅱ Master's Research Seminar (English Teaching Major)Ⅱ	2	研究指導Ⅰに引き続いて修士論文を執筆するための指導を行う。研究指導Ⅰと同様に、この科目はそれぞれの学生の研究指導担当教員が中心になって行われる。研究指導Ⅱに着手するに当たっては修士論文の中間報告書を研究科に提出することが求められる。 学生は、関連文献の更なる研究とともに、研究データの解析や整理を行いながら論文を完成させていく。修士論文は研究指導教員の指導を受けて完成し、指定された期日に研究科に提出する。
教育内容・方法学研究 Study of Curriculum and Instruction	2	近年教育改革が大きく進み、学校の変革も目ざましい状況にある。ここでの重要な視点の一つとしてあげられるのが教育内容・方法の分野である。 本講義においては、教育内容・方法学研究の意義と方法をもとに、学力編、教育課程理論と実際、教育方法学特に学習指導論の理論と実際について探究するものとする。このことを踏まえて、教師の力量形成との関連についても考察、吟味したい。
教育制度学研究 Educational System	2	今日の教育制度を理解するために重要な論点を中心に講義すると同時にワークショップによってさらに深い理解を目指すこととする。教育制度を根拠づける教育法律と制度の運用である教育行政との関係、つまり教育の【制度・法・行政】の総合的な把握が可能となれば、将来のリーダー的な教員として十分な専門知識を備えたこととなる。本講義が目指す姿である。 内容として、初等中等教育制度とこの根拠となる学校教育法制の理解を深めつつ、具体的な事例として、幼稚園から高等学校における教育課程とこの担い手である教員の在り方に焦点をあて、政策・法・行政の関連をワークショップの課題とする。 次に教育委員会制度を概観し、これまでの論点を検討した上で、現在大きな議論となっている同制度の改革課題について、これからの日本の教育の在り方・課題の実現の方法である教育振興基本計画・地方自治体の教育計画と関連づけた検討を通じて深めてみたい。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育実践学研究 Study of Education Practice	2	近年における教育課題の複雑化・高度化に応じて、教師の実践的指導力とくに授業力が求められている。こうした実践力を育むためには、教育実践に関連した教職の基本的性格、教育実践の歴史、理論・方法を理解し、それらを基礎とした上で自らの実践のあり方を模索していく必要がある。 この授業は、教育実践に伴う教師の日常世界、教育実践の歴史的変遷、理論的背景・方法論を理解・習得し、主体的に具体的な問題への解決策を探究することにより、多様な教育課題に対応できる能力の基礎を育むことを目指すものである。授業では講義をはじめ、参加者の研究報告、グループワーク、ディスカッション、現場教員によるワークショップなど、テーマに応じて多様な形式を取り入れるものとする。
教職特別実習（中・高） Special Practice for Teacher (Lower and Upper Secondary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設校Secondary Divisionもしくは私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を修得するとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

農学研究科

資源生物学専攻（修士課程）

資源生物学専攻（博士課程後期）

1 | 農学研究科 資源生物学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免 許 状	
				2026年度		2027年度		理科	農業
				春	秋	春	秋		
植物微生物 機能科学	BIOL 550	植物遺伝学	2	○		○		*	
	AGR 550	植物細胞分子科学	2		○		○	*	
	AGR 550	植物病学	2	○		○			*
	AGR 550	植物病原学	2		○		○		*
	BIOL 550	微生物利用学	2			○			*
	AGR 550	園芸植物機能論	2	○		○			*
動物昆虫 機能科学	BIOL 550	細胞情報伝達論	2	○				*	
	BIOL 550	遺伝子発現制御論	2	○		○		*	
	BIOL 550	生体防御論	2				○	*	
	BIOL 550	動物発生学	2	○		○		*	
	BIOL 550	発生工学	2		○		○	*	
	CHEM 550	動物細胞機能学	2	○		○		*	
	BIOL 550	昆虫生理学	2	○				*	
	AGR 550	ミツバチ科学	2				○		*
	AGR 550	昆虫行動生理学	2		○				*
	BIOL 550	ソシオバイオロジー	2			○		*	
生態地球 環境科学	ESP 550	環境動態保全学	2				○	*	
	BIOL 550	環境情報解析	2			○		*	
	AGR 550	環境微生物学	2	○					*
	BIOL 550	行動生態学	2		○			*	
	ESP 550	環境生態学	2	○					*
	BIOL 550	植物生理生態学	2			○		*	
応用食品科学	FSC 550	食品製造学	2		○				*
	BIOL 550	応用バイオインフォマティクス	2		○		○	*	
	FSC 550	食料科学論	2	○					*
	FSC 550	応用食品栄養学	2				○	*	
	CHEM 550	植物分子生理・生化学	2			○		*	
	AGR 550	植物環境制御学	2				○		*
	FSC 550	機能性食品科学	2		○		○		*
研究演習科目	AGR 550	資源生物学演習Ⅰ	2	○	○				
	AGR 550	資源生物学演習Ⅱ	2			○	○		
	AGR 550	資源生物学研究Ⅰ	5	○	○				
	AGR 550	資源生物学研究Ⅱ	5			○	○		
	AGR 550	資源生物学課題研究Ⅰ	2	○	○				
	AGR 550	資源生物学課題研究Ⅱ	2			○	○		
研究科共通科目	ENG 550	科学英語表現	2	○		○			
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○			
	ENG 550	ELF 500	2	○		○			
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○		
	B A 550	統 計	2	○		○			

（次頁に続く）

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免 許 状	
				2026年度		2027年度		理科	農業
				春	秋	春	秋		
大学院 共通科目	I B 550	IB教師教育ⅠA	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育ⅠB	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育ⅠC	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡA	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡB	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡA	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡB	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡA	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡB	2		○		○		
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		集中		集中		
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		集中		集中		
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○		
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○		
教職科目	TED 550	教育内容・方法学研究	2	○		○		*必	*必
	TED 550	教育制度学研究	2	○				*必	*必
	TED 550	教育実践学研究	2				○	*必	*必
	TED 550	教職特別実習（中・高）	2	集中		集中		*	*

※2027年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

※教育職員免許状（専修）取得希望者は、「教職科目」のうち必修3科目（合計6単位）を必ず履修してください。

■ 修了要件および履修方法

A 修士課程研究コース・専修免許状（理科・農業）取得コース共通

- Ⅰ、Ⅱの番号のついた科目は番号順に履修する。通常は修士課程一年次にⅠ、二年次にⅡを履修すること。
- 「科学英語表現」（2単位）を修得すること。
- 他研究科開講科目を履修する場合は、履修登録前に農学研究科教務担当に通知するとともに授業運営課を通して開講研究科教務担当の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。

B 修士課程研究コース

- 「資源生物学演習Ⅰ・Ⅱ」（4単位）および「資源生物学研究Ⅰ・Ⅱ」（10単位）の合計14単位を修得すること。
ただし「資源生物学研究Ⅱ」においては修士論文を提出し、審査および最終試験に合格すること。
※専修免許状（理科・農業）取得コース開講科目「資源生物学課題研究Ⅰ・Ⅱ」および教職科目を履修することはできない。
- 所属する研究分野の開講科目を2科目4単位以上修得すること。
- 所属以外の3研究分野の開講科目を各分野から最低1科目ずつ、合計6単位以上修得すること。
- 上記（1）～（3）を含め、合計30単位以上修得すること。大学院共通科目、他研究科開講科目を含めてもよい。

C 専修免許状（理科・農業）取得コース（p.18参照）

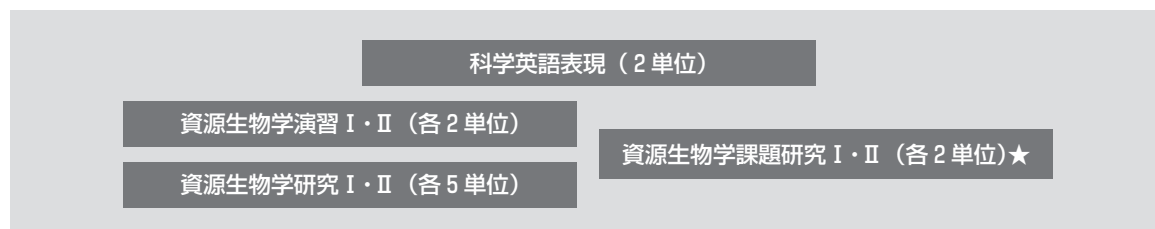
- 「資源生物学課題研究Ⅰ・Ⅱ」（4単位）を修得すること。ただし「資源生物学課題研究Ⅱ」においては課題研究論文を提出し、審査および最終試験に合格すること。
※修士課程研究コース開講科目「資源生物学演習Ⅰ・Ⅱ」および「資源生物学研究Ⅰ・Ⅱ」を履修することはできない。
- 専修免許にかかわる科目は教職科目必修の「教育内容・方法学研究」（2単位）、「教育制度学研究」（2単位）、「教育実践学研究」（2単位）の合計6単位と、教育課程表の理科または農業に*のついた科目から9科目18単位以上を修得すること。
- 専修免許にかかわる科目については、取得を希望する免許種（理科・農業）に応じて修得すること。
- 上記（1）、（2）を含め、合計30単位以上修得すること。大学院共通科目、他研究科開講科目を含めてもよい。

学位の授与について

- 修士課程研究コースでは、上記AおよびBを充足することにより修士（農学）の学位が授与される。
- 専修免許状（理科・農業）取得コースでは、上記AおよびCを充足することにより修士（農学）の学位が授与される。

2 | 農学研究科 資源生物学専攻 修士課程の概要イメージ図

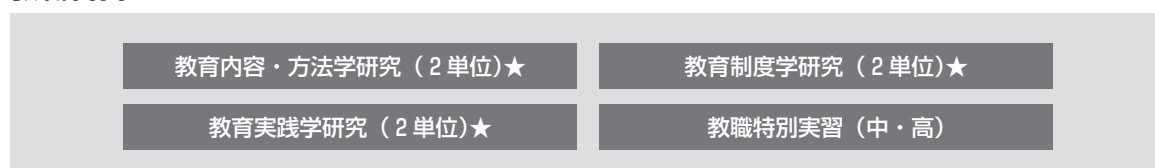
必修科目



選択科目



教職科目



★は専修免許状（理科・農業）取得コースのみ必修

3 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
植物遺伝学 Plant Genetics	2	地球上に現存する生物種は、それぞれの種が出現して以来、遺伝子型に基づく生理作用と複雑な環境との相互作用によって数多くの生態型を分化し、地理的に多様な変異を示している。農作物においても、人為的な伝搬、栽培化により遺伝変異の多様性が見られる。 これらの遺伝的変異は人類にとって貴重な遺伝資源であるが、近年の地球規模の自生地環境の変化、品種劣化などにより激減しつつある。本講義では、遺伝子型と環境変異、適応のメカニズム、生態型分化、遺伝変異成立の原理と、消失の現状を踏まえ、生物種の多様性、環境適応、栽培植物の起源と種、品種分化、遺伝資源の保全について詳述する。
植物細胞分子科学 Plant Molecular Biology	2	1983年に、植物に初めて外来遺伝子を導入することに成功して以来、数多くの植物に対して、さまざまな外来遺伝子が導入されてきた。 本講義では、油糧作物であるナタネを材料として取り上げ、1) ナタネのミトコンドリアゲノム、2) 雄性不稔遺伝子、3) 稔性回復遺伝子のクローニング、4) 植物における遺伝子導入方法、5) 遺伝子導入による遺伝子機能の解析方法、6) 遺伝子組換え作物の現状などを中心とした講義を行う。 少人数の講義のメリットを活かし、講義を受ける学生個々の興味にそえる授業を行い、この講義を受けることで、植物のバイオテクノロジー、特に遺伝子工学をさらに理解できるようになる。
植物病理学 Advanced Plant Pathology	2	植物の病気はウイルス、細菌、菌類などの病原体によって引き起こされ、農業生産や生態環境を著しく損なうことで、人類の生存と地球の環境を脅かす。病原体と植物は、病原体側が各種の攻撃手段を、植物側がそれらの防御手段を、それぞれ競争的に進化させてきた。最近の分子生物学や遺伝子工学の進歩は、このような植物-病原体間の相互作用を、分子レベル、遺伝子レベルでとらえることを可能にしている。 そこで本講義では、主として各種の植物病原体の病原性遺伝子ならびに宿主植物の抵抗性遺伝子について、それらの構造と機能ならびに発現制御機構に関する分子植物病理学的研究の現状とさらに最近明らかにされてきた健全な植物で発現している免疫性を概説するとともに、最新の関係文献を渉猟することによって植物の病気の感染・発病の分子機構ならびに免疫性発現機構についても理解を深め、病害防除への応用を探る。
植物病原学 Biology of Plant Pathogens	2	植物の病気を引き起こす病原体としては、主に菌類、細菌、ファイトプラズマ、ウイルス、およびウイロイドが知られている。これらの植物病原体が引き起こす植物病による収量の減少は、世界の作物の全生産可能量の約15%に達すると推定されており、その防除は喫緊の課題である。しかし、これらの植物病原体は、その宿主植物における感染拡大・病原性の発現・他植物への伝搬のメカニズムがそれぞれ大きく異なっている。植物病の防除に際しては、この病原体ごとの感染過程の違いを把握することが必要となる。 本講義では、将来的に植物保護の分野で必要とされる植物病原に関する知識と洞察を獲得することを目標とし、植物病原体の性状、感染過程の違いについて最新の知見を踏まえて詳説する。さらに、病原体の検出・同定の手法や防除手法についても紹介し、これら病原体の防除に向けた指針を共に考えていく。
微生物利用学 Applied Microbiology	2	微生物の産業利用は様々な分野で行われている。例えば、アルコール、有機酸、アミノ酸、核酸、酵素などが発酵プロセスによって生産されている。一方、我々が培養できる微生物は限られており、自然界に存在する数の0.01%以下にしか過ぎないということが明らかとなっている。 これらの培養できない微生物は、“難培養性微生物”と呼ばれ、未開拓の遺伝子資源として注目されている。本講においては、このような“難培養性微生物”の利用に関する様々な試みについて考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
園芸植物機能論 Functional Science in Horticultural Plants	2	園芸学には、野菜、果実、観賞植物などの園芸作物生産活動を行う園芸生産がある。園芸作物は非常に多種類であり、生産方法や利用方法が多様であることから、植物の分類や生理、遺伝資源の探索から栽培や育種などの自然科学的諸分野に加え、農業経済等の社会科学的分野を含めた幅広い知識と視点、技術の習得が必要になる。本講義では、これらの園芸作物を題材にした様々な話題を提供し、野菜や果樹を中心に園芸作物の生産や流通、利用、あるいは研究、行政に関わることのできる人材育成を目標とした講義を展開する。
細胞情報伝達論 Cellular Signal Transduction	2	多細胞生物は様々な外界からの刺激、環境条件の変化に対応し、その内部環境の恒常性を維持している。その個体の生命機能を保持するためには、組織あるいは細胞間の情報伝達機構が必須不可欠である。 細胞情報伝達機構を大別すると、細胞外から細胞膜に作用する情報伝達物質、細胞膜での受容と応答、細胞内への情報の交換と増幅、細胞内情報伝達および情報伝達応答としての作用発現に分類される。これらのメカニズムがいかに精妙に構築されているかを、詳述する。 1. 多細胞生物でのシグナル伝達の意義 2. Gタンパク質共役受容体経路 3. MAPキナーゼ 4. サイトカインレセプター 5. 負の制御
遺伝子発現制御論 Advances in Gene Expression Control	2	近年のDNA塩基配列決定法の飛躍的な発達により、ゲノム情報を手に入れることは極めて容易となった。しかし、生物の設計図であるゲノムの配列情報からだけでは複雑な生命現象を理解することはできない。設計図から正しく製品がつくられなければ生命は維持されないからであり、その過程を探ることはポスト・ゲノム時代における生物学の主要な課題の1つである。 設計図である遺伝子から製品であるタンパク質が作られる過程は、さまざまな仕組みによって調節されている。本講義は遺伝子発現調節の全体像を理解することを目指し、多様な生命現象とその根底にある遺伝子発現調節のメカニズムとについて解説する。
生体防御論 Biological Defense	2	生物は個体を保持するために、外界からの攻撃に対し様々な生体防御機構を保持し、それを発揮している。この防御機構は原核生物、植物、動物と広く存在しているが、本講義では特に哺乳動物の生体防御機構である免疫系について講義する。 具体的には下記の内容で議論していくが、現在も新しい知見が報告されている分野でもあるので、時流の問題点にも触れながら展開したい。 1. 免疫と免疫系を構成するもの 2. 自然免疫および適応免疫の原理 3. 抗体の多様性発現の遺伝子機構 4. T細胞による抗原認識 5. 細菌を排除しながら共生も行っている腸管免疫系
動物発生学 Animal Embryology	2	たった1個の細胞にすぎなかった受精卵が複雑な構造と機能をもつ個体へと発生していく過程は、最も神秘的な生命現象の一つである。そこには、われわれヒトを含めたさまざまな動物に共通する「発生のプログラム」が存在する。本講義では、最近の研究で明らかにされつつある「発生のプログラム」の実体とその普遍性を理解することを目的とする。 前半部（～第8回目）では、ヒトを含めた脊椎動物の個体発生の基礎知識を学ぶ。後半部では、無脊椎動物の個体発生にも共通した「発生のプログラム」の実体と普遍性を理解するとともに、ES細胞やiPS細胞などの幹細胞を利用した再生医療分野への応用も考える。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
発生工学 Development Engineering	2	発生工学は、生物の生殖や発生過程を研究し、その知識を活かして新しい技術を開発・応用する学問である。発生学、生物学、分子生物学、遺伝子工学などのさまざまな学問が交わるこの分野では、最先端の知識が取り入れられている。例えば、畜産業や水産養殖業では、遺伝子編集技術を用いて成長速度を早め、肉質を改善する品種改良が進められている。 本講義では、核移植技術や遺伝子編集技術、トランスジェニック動物および遺伝子ノックアウト動物の作製技術について詳しく解説する。これらの技術は、生命科学の最前線で広く利用されており、現代の研究を理解するために不可欠である。また、医学、農業、水産学への応用についても最新の事例を紹介し、技術の発展に伴う倫理的および社会的課題についても議論する。
動物細胞機能学 Advanced Cell Biology	2	動物細胞の基本的な構造と機能を分子レベルで理解することを目的とする。 細胞膜、細胞小器官、細胞骨格の役割など細胞生物学の基本となる分野に加え、細胞内シグナル伝達、遺伝子発現調節、細胞周期制御、細胞死、分化など、より発展的な内容を取り上げることで生命現象を理解する。さらに細胞応答、DNA損傷修復、酸化ストレス応答など最新の研究知見を紹介する。
昆虫生理学 Insect Physiology	2	最新の昆虫学からその知見を活かした応用までを解説し、学生による文献調査の分担発表などを行う。授業では日本語の専門用語とともに英語の用語も学び、英語による発表も行う。また、生きた昆虫を用いた観察や簡単な実験を行いながらの解説も行う。授業の内容は以下の通りである。 1. 昆虫の外部・内部形態とその機能 2. 外界刺激の検出とその反応 3. 表現型多型と内分泌機構 4. 非自己に対する生体防御反応 5. 基礎昆虫学のまとめ（分担発表） 6. 遺伝子操作と有用昆虫の育種 7. フェロモンを用いた害虫防除 8. 内分泌機構を利用した害虫防除 9. 天敵を利用した害虫防除 10. 応用昆虫学のまとめ（分担発表） 文献資料については、学生自身による調査の他、教員側からいくつか紹介する。
ミツバチ科学 Honeybee Science	2	ミツバチとカイコは、ともに有史以前からの歴史をもつ2大有用昆虫である。しかし、養蚕ではカイコが“家畜”として、野生の昆虫とはまったく異なった形に変わってしまったのに対し、養蜂では、様々な人工的な飼養・管理法が工夫されてはきたが、ミツバチ自体は野生種とほとんど変わっていない。 本講ではこの点を意識しつつ、ミツバチとその社会システムの原理や可塑性を理解したうえで、人間がそれにどこまで手を加え、利用できるようにしてきたかを分析するとともに、今後の可能性を考察する。主な観点は以下の通りとしたい。 1. 世界のミツバチと養蜂の現状 2. ミツバチ群の成り立ちと社会機構 3. ミツバチの学習能力と情報伝達システム 4. ミツバチの病害虫 5. 採餌と蜜・花粉源植物 6. 最大の貢献：ポリネーション 7. 養蜂技術：現状と未来技術 8. 養蜂生産物
昆虫行動生理学 Insect Behavior and Physiology	2	昆虫は、極地から熱帯まで地球上の様々な環境に適応することで、大きな繁栄を納めた分類群である。ヒトも地球上で最も繁栄している種の一つであるが、昆虫の適応の仕方は、ヒトのそれとは大きく異なる。昆虫は、それぞれの生息環境に合わせた体のデザインと遺伝的プログラムを持ち、種ごとに多様な生き方を作り出してきた。しかも、昆虫は学習を通じて柔軟に行動を変化させる能力も持つ。 また、社会性昆虫においては、他個体との相互作用を行うことで、環境から幅広い情報を取り込むことができ、個体レベルでもコロニーレベルでも非常に複雑かつ適応的な行動を示す。これは、昆虫の脳が非常に小さく、それを構成する神経細胞数もヒトの10万分の1以下であることを考えると驚くべきことである。 本講義では、そのような適応的な行動とそれを制御するメカニズムについて、社会性昆虫の例を中心に詳しく解説する。また、講義の一部では受講生が調べたことをもとに議論を行う授業形式を取り入れる。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
ソシオバイオロジー Sociobiology	2	群体を形成するサンゴやクラゲ、群れをつくる魚やサル、さらにはアリやハチなどに代表される社会性昆虫など、様々な生物が示す社会行動の生物学的、遺伝学的基盤について理解する。 さらに、利他行動、協約的行動、性、なわばり、など様々な現象の比較研究を通じて、ヒトを含めた生物社会進化の統一理論の構築を扱う社会生物学という学問分野で展開される諸問題について議論したい。
発達科学基礎論 Developmental Science	2	人間の乳幼児期の発達メカニズムとその関連要因について学術的視座から理解を深めることを目的として、発達心理学・認知科学・脳科学・神経生理学の幅広い知識を習得しながら、発達科学研究のテーマ設定やその応用について議論する。特に、非侵襲脳機能計測（脳波）を用いた研究に関して実践的技能（立案から計測・解析まで）を習得する。
環境動態保全学 Environmental Dynamics and Conservation Ecology	2	今日、地球環境悪化に関する報道がなされない日は皆無となり、一昔前までの“地球環境は研究者レベルの問題”というような認識から飛躍し、一般の人々の大きな関心事の一つとなっている。 本講義では、地球全体を人間活動をも含めた一つの生態系と考え、進行しつつある森林の減少、気象変動、大気・海洋汚染等の危機的な状況が生態系に及ぼす影響を学際的な広い視野で検討していく。また、環境の悪化により引き起こされる生物多様性の減少について、その考え方や重要性を概説し、保全を検討するための基礎的知識および方法論を解説する。とくに、多様性の構造やそれがもつ機能について、生態学の基礎知識を駆使して議論する。
環境情報解析 Environmental Information Analysis	2	環境に関わるデータは、実地調査データや衛星データ、測定データなど多岐にわたり、環境科学の研究においては、様々なデータを扱うことが必要となる。これらの情報を集積し、分析解析することは、環境の客観的な理解や把握に非常に重要なプロセスである。本講義では、GIS（地理情報システム）技術を用いた時空間解析や、統計的手法を用いたデータ解析の演習を通じて、科学的研究に必要な解析スキルを身に付けることを目的とする。
環境微生物学 Environmental Microbiology	2	土壌、海洋、雪氷等、多様な環境中での微生物をとりあげ、生態系における役割や、利用法等について考察する。また、最新のトピックス等から、近年の研究動向についても紹介。
行動生態学 Behavioral Ecology	2	生物は環境との相互作用の中で、様々な反応を示す。動物では、環境への反応が多くの場合行動に表れる。 この講義では、特定の生態的な条件のもとで動物がどのように行動するか、またそのような動物の行動がなぜ進化してきたのかを考える。気候など非生物的環境や、捕食者・競争種・餌生物などの生物環境との相互作用について理解を深め、環境の変化がどのように動物の行動に影響を及ぼすかを考察する。また、動物個体群や生物群集の保全策についても考えていきたい。
環境生態学 Environmental Ecology	2	環境生態学とは、自然の構造を明らかにしその役割を理解する「生態学」と、人間が自然に与える影響を知り自然を保全・活用していく手段を考える「環境学」を組み合わせた学問である。農業は自然界に存在する一部の動植物を積極的に活用した人為的な活動と言える。持続可能な農業や社会の実現には周辺の環境を理解し、それにいかに適合した活動を行えるかが重要となる。本講義では、「生物（生産者・分解者・消費者）」、そしてその複合体である「生態系」が「環境」とどのような関係にあるのか、生態系の構造と機能をテーマに進めていく。これらの関係の理解には生物と環境に共通して存在する炭素や窒素などの元素に注目することが重要で、その貯留（プール）量と移動（フラックス）量について議論していく。講義の前半では各種の生物群集および生態系の専門的な知見に、後半ではその生態系の利活用に向けた取り組みについて、最新の研究事例にも触れながら学修を進める。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
植物生理生態学 Plant Physiological Ecology	2	行動が制限される植物は、生育環境に由来するストレスに対する防御や、他個体・他種とのコミュニケーションを取ることが求められる。これらを克服するために、植物が行う様々な生存戦略の一つに二次代謝産物の合成がある。これは、アミノ酸や、糖などの一次代謝産物とは異なり、植物体の成長や分化には直接的に関与していない有機化合物であるものの、植物の生存において重要な役割を担っている。例えば、二次代謝産物であるフラボノイドの仲間は苔類以上の植物に広く分布し、これまでに8,000種類以上が報告されている。これらは、紫外線の遮蔽や、各種ストレスに由来する活性酸素からの防御、訪花昆虫の誘引、食植動物の忌避などに機能することが知られている。 本講義では、二次代謝産物について、植物生理生態学の視点から理解を深める。前半は、種類や、機能について事例を踏まえながら紹介する。後半は、前半で得た知識を元にしたフィールドでの植物観察や、学生自身が興味を持った事例を発表する。
食品製造学 Advanced Food Technology	2	食物の素材は生物そのものであり生物生産物であって、複雑な成分と機能をもつ。それらをさらにヒトにとって好ましい食物として毎日食べ続けるためには、多様な加工、保存、調理を必要とし、その過程でおこる変化は複雑である。ときには好ましい風味の形成とはならず、生体への影響を懸念する問題も生ずる。 そこで、食品製造においては、素材の生物学的、化学的特性を十分に理解し、各過程における成分の相互作用を明らかにする必要がある。 食品の主成分を取り上げ、それらの化学的性状、加工、貯蔵における変化、さらに食品の品質に関わる問題に着目して講述する。
応用バイオインフォマティクス Applied Bioinformatics	2	近年、膨大な遺伝情報の解読が進められた結果、遺伝情報をベースとした生物の機能解析、比較生物学、生物物理モデリングなどが可能になりつつある。本講義では、最新のインフォマティクス技術を用いた生物学の新しい研究手法およびその活用について解説するとともに、日々の研究活動に活用できる身近なテーマでの計算機を用いた演習も実施する。 具体的には、遺伝子配列解析、発現解析、ネットワーク解析からプロモーター設計などのバイオインフォマティクスでの重要な技術を理解し、ノウハウを習得する。さらに、生命科学の新たななるチャレンジ分野であるシステムバイオロジー（生命をシステムとして理解する試みで、生物物理を基本としている）において、各自の研究テーマに即したモデル構築を試みる。
食料科学論 Advanced Food Science	2	食品の化学的性質についてはすでに学部における授業で学んでいる。そこで本特論においては、近年海外で作付けが状態化しているバイオテクノロジーを用いた農産物生産に焦点をあて、食品全般の化学的特徴を知ることができるとしたい。 バイオテクノロジーを用いた農産物生産はこれまで、育種メーカー、農薬メーカー、栽培農家におけるメリットが強調されており、最終的な消費者にとっての利益が十分説明されてこなかった。このため、日本ではこのような作物生産に対する拒否反応が大きい。この部分については、ビデオ資料を使って議論をしていきたい。 また本講義では、FAO/WHOの議論をとりまとめたCodexの資料を輪読しながら、私たちが摂取してきた食品そのものの性質を改めて認識し、バイオテクノロジーによる農産物生産を正しく理解することも目的とする。漠然と感じているバイオテクノロジーに関する不安を払拭するために導入された「実質的同等性」という概念が重要であり、食品に関する安全・安心を確保するための知識を深める。
応用食品栄養学 Advanced Food Nutrition	2	食品成分と疾病の関係の中で、特に近年増加しているアレルギー性疾患は重要な研究課題である。本講義では免疫アレルギー系の基礎的な知識から、免疫細胞における複雑な情報伝達機構に関する知見の概要を身に付けることを目的とする。 まず、液性免疫、細胞性免疫の基礎を復習し、抗体遺伝子の再構成、B細胞の分化と様々な分子の発現、T細胞における抗原認識、樹状細胞の抗原呈示などの概念を身に付ける。また、免疫学的実験手法についても概要を学ぶ。免疫応答に関する情報伝達分子には多種多様なものがあり、その発現とシグナルの関係は複雑なネットワークを作っていることを理解する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
植物分子生理・生化学 Plant Molecular Physiology and Biochemistry	2	植物は光をシグナルとして捉えて形態形成をおこし、あるいは光をエネルギーとして利用して炭水化物を合成して成長する。これらの光反応には、フィトクロム系、クリプトクロム系、フォトトロピン系を介した光受容とシグナル伝達、植物ホルモンの合成や葉緑体における光合成が関わっている。 本講義では、これらの光反応のメカニズムを生化学的および分子生理学的に理解することを目標とする。同時に、光反応を生じさせる生理的意義を考察し、「光環境と植物」というテーマを考えるにあたり、体系的に事象を理解する能力を養うことを目指す。はじめに、光受容体の微細構造、光シグナル伝達、光受容体が引き金となる植物の二次反応、植物ホルモンを介した光形態形成について講義を行う。つぎに、光環境変化に対する光合成の応答と光阻害について分子メカニズムを理解し、植物の順化能力について考える。
植物環境制御学 Environmental Regulation for Plant Cultivation	2	世界の食料問題解決のための1つの手段として植物工場が注目されている。人工光を用いた栽培装置を用いて植物の生育をコントロールし、効率的な作物生産や生産物の品質、機能性向上を目的とした生産システムである。 本講義では、植物工場など最新の植物生産システムを紹介し、その技術的基盤について解説したい。特に、植物の光反応と光要求性、その他の生育環境要因（温湿度、水耕条件、ガス環境、風など）が植物の生育や品質に与える影響とその制御方法について、植物工場などでの具体例を紹介しながら解説する。また、遺伝子組換え技術と植物工場技術を組み合わせた新しい製菓、機能性物質生産についても詳述する。
機能性食品科学 Functional Food Science	2	機能性食品は、疾病の予防、生体防御、疾病の回復、体調リズムの調節、老化抑制等、体調節機能を有する食品である。新たな食品の機能性表示制度が始まり、機能性食品を活用した生体機能の維持が期待されている。本講義は、機能性表示食品制度など、食品表示制度に関する情報を教授するとともに、食品由来の生体調節機能成分の構造、機能、作用機構などについて解説する。また、機能性表示食品として販売されているものについては、その成分と効能や機能性の科学的根拠も解説する。特定の機能性関与成分について、基礎的な研究レビューの作成法を理解する。さらに、機能性表示食品の申請手続きの過程を、機能性表示食品の模擬設計を通して理解する。 1. 機能性食品の定義 2. 食品の機能性表示制度の歴史 3. 機能性表示食品制度ができた背景と制度の特徴 4. 機能性の評価法と機能性の科学的根拠 5. 機能性関与成分に関する研究レビュー 6. 機能性表示食品の模擬設計と機能性表示食品の模擬申請
資源生物学演習 I Seminar in Biological Resources M-I	2	所属研究分野の専門的知識を深めることを目的とした演習を行う。学術論文情報の検索と英語論文の読解が中心となる。次のステップを踏むことが一般的である。 (1) 様々な論文に記述された研究の背景の理解 (2) 仮説を証明するための調査・研究方法の詳細の把握 (3) 得られた調査・研究データの読解 (4) 著者が調査・研究結果をどのように考察しているかの議論 所属研究分の演習のみならず、他分野の演習 I の授業に参加することも研究の視野を広げることにつながるので研究指導教員に相談すること。
資源生物学演習 II Seminar in Biological Resources M-II	2	修士課程2年目においては、高度なレビュー（総説）の読解が可能になることがのぞまれる。演習 II では単なるジャーナルクラブにおける単発の論文紹介等ではなく、多数の引用文献を含むレビューを読み解き、自らの修士論文の調査・研究に役立てることを目標とする。並行して、修士論文に引用可能な研究論文の収集を行う。学内 LAN からアクセスできない学術誌も多々あるので、国立国会図書館等の利用を検討すること。特定の分野においては、研究指導教員と同等の知識を有することを到達目標とする。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
資源生物学研究Ⅰ Research on Biological Resources M-I	5	修士論文を作成するための、調査・研究を行う。研究指導教員とのディスカッションを重ね、同じ研究分野の過去の研究報告を綿密に調査し、研究課題の設定を行う。研究に必要な機器類、試薬、実験技術を洗い出し、2年間の研究計画を策定する。実験研究には習熟が必要であり、正確な実験結果（数値）が得られるための訓練が必須である。研究の進捗状況を報告し、これを修士論文の途中経過として評価する。中間発表後、研究の問題点を洗い出し、次年度の研究計画を修正するとともに、研究データを集積する。研究Ⅰ～Ⅱを通じて、各種学術団体等での研究発表が推奨される。国際会議での発表ができればなおよい。なお、調査・研究を行うに当たっては、研究倫理についてのガイダンスを受講することが必須である。
資源生物学研究Ⅱ Research on Biological Resources M-II	5	調査・研究を継続しながら、5月末までに修士論文の題目を提出する。6月までに主査と副査の教員が決まるので、研究指導教員から報告を受けること。修士論文題目は1月はじめまで修正することができる。調査・研究のデータを集積し、可能な限り統計的処理による検定を行うこと。春学期終了時にはおおまかな論文の構成を研究指導教員に提出し、修士論文のデータとして不足している部分の調査・研究を継続する。修士論文の提出は1月はじめであり、和文および英文要旨と所定の提出書類を添付する。口頭発表による修士論文発表審査会をもって最終試験とする。発表は20分間、質疑応答は10分間。
資源生物学課題研究Ⅰ Project learning on Biological Resources M-I	2	課題研究論文を作成するための調査・研究を行う。研究指導教員とのディスカッションを重ね、同じ研究分野の過去の研究報告を綿密に調査し、研究課題の設定を行う。研究に必要な機器類、試薬、実験技術、資料等を洗い出し、2年間の研究計画を策定する。特に実験研究には習熟が必要であり、正確な実験結果（数値）が得られるための訓練が必須である。研究の進捗状況を報告し、これを課題研究論文の途中経過として評価する。中間発表後、研究の問題点を洗い出し、次年度の研究計画を修正するとともに研究データを集積する。資源生物学課題研究Ⅰ・Ⅱを通じて、教育学系学会等での研究発表が推奨される。
資源生物学課題研究Ⅱ Project learning on Biological Resources M-II	2	中等教育（理科・農業）に関連した調査や研究を継続しながら、5月末までに課題研究論文の題目を提出する。6月までに主査と副査の教員が決まるので、研究指導教員から報告を受けること。調査・研究のデータを集積し、可能な限り統計的処理による検定を行うこと。春学期終了時にはおおまかな論文の構成を研究指導教員に提出し、課題研究論文のデータとして不足している部分の調査・研究を継続する。課題研究論文の提出にあたっては、和文および英文要旨と所定の提出書類を添付する。口頭発表による発表審査会をもって最終試験とする。発表は20分間、質疑応答は10分間。
科学英語表現 Postgraduate Scientific Writing Course	2	科学論文の基本的な文章構成を理解し、それに基づいた演習を行う。緒言・方法・結果・考察それぞれのセクションに含まれるべき要素を学ぶ。また、効果的なプレゼンテーションの手法を紹介し、これまで得てきたデータを使いながらポスター作成と英語による発表を行う。
教育内容・方法学研究 Study of Curriculum and Instruction	2	近年教育改革が大きく進み、学校の変革も目ざましい状況にある。ここでの重要な視点の一つとしてあげられるのが教育内容・方法の分野である。 本講義においては、教育内容・方法学研究の意義と方法をもとに、学力編、教育課程理論と実際、教育方法学特に学習指導論の理論と実際について探究するものとする。このことを踏まえて、教師の力量形成との関連についても考察、吟味したい。
教育制度学研究 Educational System	2	今日の教育制度を理解するために重要な論点を中心に講義すると同時にワークショップによってさらに深い理解を目指すこととする。教育制度を根拠づける教育法律と制度の運用である教育行政との関係、つまり教育の【制度・法・行政】の総合的な把握が可能となれば、将来のリーダー的な教員として十分な専門知識を備えたこととなる。本講義が目指す姿である。 内容として、初等中等教育制度とこの根拠となる学校教育法制の理解を深めつつ、具体的な事例として、幼稚園から高等学校における教育課程とこの担い手である教員の在り方に焦点をあて、政策・法・行政の関連をワークショップの課題とする。次に教育委員会制度を概観し、これまでの論点を検討した上で、現在大きな議論となっている同制度の改革課題について、これからの日本の教育の在り方・課題の実現の方法である教育振興基本計画・地方自治体の教育計画と関連づけた検討を通じて深めてみたい。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育実践学研究 Study of Education Practice	2	近年における教育課題の複雑化・高度化に応じて、教師の実践的指導力とくに授業力が求められている。こうした実践力を育むためには、教育実践に関連した教職の基本的性格、教育実践の歴史、理論・方法を理解し、それらと基礎とした上で自らの実践のあり方を模索していく必要がある。 この授業は、教育実践に伴う教師の日常世界、教育実践の歴史の変遷、理論的背景・方法論を理解・習得し、主体的に具体的な問題への解決策を探究することにより、多様な教育課題に対応できる能力の基礎を育むことを目指すものである。授業では講義をはじめ、参加者の研究報告、グループワーク、ディスカッション、現場教員によるワークショップなど、テーマに応じて多様な形式を取り入れるものとする。
教職特別実習（中・高） Special Practice for Teacher (Lower and Upper Secondary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設校Secondary Divisionもしくは私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を向上させるとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

4 | 農学研究科 資源生物学専攻 博士課程後期 教育課程表

○は開講期

科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度					
			2026年度		2027年度		2028年度	
			春	秋	春	秋	春	秋
AGR 650	資源生物学特別演習Ⅰ	2	○	○				
AGR 650	資源生物学特別演習Ⅱ	2			○	○		
AGR 650	資源生物学特別演習Ⅲ	2					○	○
AGR 650	資源生物学特別研究Ⅰ	2	○	○				
AGR 650	資源生物学特別研究Ⅱ	2			○	○		
AGR 650	資源生物学特別研究Ⅲ	2					○	○

※2027年度以降の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

■ 修了要件および履修方法

主研究指導担当教員の指導により、「資源生物学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」ならびに「資源生物学特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の合計12単位を修得し、かつ博士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。

5 | 農学研究科 資源生物学専攻 博士課程後期の概要イメージ図

必修科目

資源生物学特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

資源生物学特別研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

6 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
資源生物学特別演習Ⅰ Seminar in Biological Resources D-I	2	所属研究分野の専門的知識を高度に高めることを目的とした演習を行う。学術的な文献のうち、実験研究をもとにした一次情報（オリジナルアーティクル）を自在に読み解くことができる能力を身に付ける。単一論文だけでなく、主要研究者ごとの研究論文を多数集め、その関係を図に表した「リサーチマップ」を作成し、所属研究分野の世界最新の研究情報をフォローする。博士論文研究を直接指導する研究指導教員（特別研究科目の担当教員）による単独で、あるいは当該研究指導教員が他の研究指導教員あるいは研究指導補助教員と分担して開講する。
資源生物学特別演習Ⅱ Seminar in Biological Resources D-II	2	演習Ⅰに引き続き、さらなる系統的な文献収集を行う。所属研究分野のみならず、農業を含む産業界、経済界に与えるインパクトについてのリサーチを行う。このことによって、農業研究が社会に対して果たす役割について強く理解することができ、農業研究の社会的意義を意識しながら特別研究科目を推進することにも役立つ。博士論文研究を直接指導する研究指導教員（特別研究科目の担当教員）による単独で、あるいは当該研究指導教員が他の研究指導教員あるいは研究指導補助教員と分担して開講する。
資源生物学特別演習Ⅲ Seminar in Biological Resources D-III	2	演習Ⅲでは特許情報についての文献収集を追加する。「リサーチマップ」に加えて「パテントマップ」の作成を身に付ける。研究者は所属がしばしば変わるので、共同研究者に研究内容がどのように引き継がれていくかについても留意する。博士論文研究を直接指導する研究指導教員（特別研究科目の担当教員）による単独で、あるいは当該研究指導教員が他の研究指導教員あるいは研究指導補助教員と分担して開講する。
資源生物学特別研究Ⅰ Research on Biological Resources D-I	2	博士論文研究指導担当教員が行う。まず3年間の研究計画を策定する。季節に依存したフィールドを対象とする研究では、実験研究の回数が限られることに留意すること。必要な分析機器類、試薬などを洗い出し、おおまかな経費を算出する。学内外の研究者との共同研究が必要な場合は、必ず研究指導担当教員を通して依頼文書を出すなどの手続きを取る。研究の進捗について定期的に研究指導担当教員に報告し、指導を受ける。なお、実験ノート等のデータはすべて本学に帰属するものであるため、研究終了後も大学に保管される前提で記録を取る。
資源生物学特別研究Ⅱ Research on Biological Resources D-II	2	博士論文研究指導担当教員が行う。得られた研究結果をどのようにとりまとめて学会誌への論文投稿が可能か考えながら実験を行う。投稿論文としてまとめることによって、論理展開の不備や、実験の穴を見つけることができる。論文は英文で準備すること。また、特別研究科目を指導する研究指導教員だけでなく、他の研究指導教員あるいは研究指導補助教員との日常的な交流が推奨される。このことによって、幅広い知識と実験技術を身に付けることができる。さらに、学会発表（口演、ポスター発表など）による成果の公表を行うことによって、国内外の研究者からの批評を受けることも研究方針の練り直しに役立つ。
資源生物学特別研究Ⅲ Research on Biological Resources D-III	2	博士号を取得するための最終年次である学術誌への論文投稿を行うとともに、査読者とのやりとり、追加実験、論文の改訂再投稿を行う。所定の期日までに博士論文の題目を提出する。また、博士論文研究指導担当教員と綿密な打ち合わせを行い、博士論文の主査、副査を選定してもらう。11月に博士論文提出の可否を審査する予備審査会を開催するので、プレゼンの準備をすること。このときまでに投稿論文が受理されていなくてはならない。12月に博士論文を提出するとともに口演による博士論文発表審査会による審査（最終試験）を受けて合格する必要がある。発表審査会指摘事項等を修正した博士論文は大学レポジトリに掲載するPDFファイルとして提出する。

工学研究科

機 械 工 学 専 攻 (修 士 課 程)

電 子 情 報 工 学 専 攻 (修 士 課 程)

シ ス テ ム 科 学 専 攻 (博 士 課 程 後 期)

1 | 工学研究科 機械工学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免 許 状
				2026年度		2027年度		
				春	秋	春	秋	工 業
生産開発 コース	MENG 550	機械材料工学通論	2	○		○		*
	MENG 550	工業材料学通論	2	○		○		*
	MENG 550	材料物性学	2	○		○		*
	MENG 550	材料加工学通論	2		○		○	*
	ENGR 550	リニューアブルエネルギー	2		○		○	*
	ENGR 550	熱エネルギー	2	○		○		*
	ENGR 550	バイオメカニクス	2		○		○	*
	ENGR 550	超伝導工学	2	○		○		
	MASC 550	新製品開発システム	2		○		○	
	MASC 550	応用人間工学	2	○		○		*
	MASC 550	コスト・マネジメント論	2	○		○		*
	MASC 550	数的情報分析論	2	○		○		
	ENGR 550	安全衛生工学	2		○		○	*
工学共通 院科目	MATH 550	幾何学通論	2		○		○	
	MATH 550	解析学通論	2		○		○	
	MATH 550	関数方程式通論	2	○		○		
	MATH 550	基礎数学通論	2	○		○		
	MATH 550	数理計画通論	2		○		○	
	MATH 550	人工知能の数理	2		○		○	
	ENGR 550	知的財産と技術者倫理	2		○		○	*
	ENG 550	科学英語表現	2	○		○		
	PHYS 550	統計物理	2		○		○	*
	PHYS 550	物性物理学	2		○		○	
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○	
	COPR 550	インターンシップ	2	集中	集中	集中	集中	*
特別講義	MENG 550	生産開発特別講義 A	1	集中	集中	集中	集中	*
	MENG 550	生産開発特別講義 B	1	集中	集中	集中	集中	*
専門演習・ 実験	MENG 550	機械工学演習 A	2	集中	集中	集中	集中	
	MENG 550	機械工学演習 B	2	集中	集中	集中	集中	
	MENG 550	機械工学研究Ⅰ	2	集中	集中	集中	集中	
	MENG 550	機械工学研究Ⅱ	2	集中	集中	集中	集中	
	MENG 550	機械工学演習（工業専修）A	2	集中	集中	集中	集中	*
	MENG 550	機械工学演習（工業専修）B	2	集中	集中	集中	集中	*
大学院共通 科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○		
	ENG 550	ELF 500	2	○		○		
	B A 550	統計	2	○		○		
	I B 550	IB教師教育Ⅰ A	2	○		○		
	I B 550	IB教師教育Ⅰ B	2	○		○		
	I B 550	IB教師教育Ⅰ C	2	○		○		
	I B 550	IB教師教育（PYP）Ⅱ A	2		○		○	
	I B 550	IB教師教育（PYP）Ⅱ B	2		○		○	

（次頁に続く）

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免許状 工 業
				2026年度		2027年度		
				春	秋	春	秋	
大学院共通 科目	I B 550	IB教師教育（MYP）Ⅱ A	2		○		○	
	I B 550	IB教師教育（MYP）Ⅱ B	2		○		○	
	I B 550	IB教師教育（DP）Ⅱ A	2		○		○	
	I B 550	IB教師教育（DP）Ⅱ B	2		○		○	
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		集中		集中	
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		集中		集中	
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○	
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○	
教職科目	TED 550	◎教育内容・方法学研究	2	○		○		*
	TED 550	◎教育制度学研究	2			○		*
	TED 550	◎教育実践学研究	2		○		○	*
	TED 550	教職特別実習（中・高）	2			集中		*

※2027年度の開講期については変更になる可能性があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

※特別講義は原則として1年次にAを、2年次にBを履修してください。

※教育職員免許状（専修）取得希望者は、◎印の付いている3科目（合計6単位）を必ず履修してください。

■修了要件および履修方法

- (1) 研究指導担当教員が担当する「機械工学演習A・B」の合計4単位、または「機械工学演習（工業専修）A・B」の合計4単位を修得すること。
- (2) 研究指導担当教員が担当する「機械工学研究Ⅰ・Ⅱ」の合計4単位を修得すること。
- (3) 「生産開発特別講義A」ならびに「生産開発特別講義B」の計2単位を修得すること。
- (4) 前記第(1)～(3)項の要件を満たし合計30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。
- (5) 電子情報工学専攻の科目を履修する場合は、研究指導担当教員の許可を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。
- (6) 他研究科の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、工学研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。

2 | 工学研究科 機械工学専攻 修士課程の概要イメージ図

機械工学 専門科目 (選択、全2単位)

生産開発コース

材料加工 システム分野 (各2単位)

- ・機械材料工学通論
- ・工業材料学通論
- ・材料物性学
- ・材料加工学通論
- ・バイオメカニクス

環境 エネルギー分野 (各2単位)

- ・リニューアブルエネルギー
- ・熱エネルギー
- ・超伝導工学

経営 システム分野 (各2単位)

- ・新製品開発システム
- ・応用人間工学
- ・コスト・マネジメント論
- ・数的情報分析論
- ・安全衛生工学

工学共通院科目・特別講義 (2単位、特別講義は1単位)

- ・幾何学通論
- ・解析学通論
- ・関数方程式通論
- ・基礎数学通論
- ・数理計画通論
- ・人工知能の数理
- ・知的財産と技術者倫理
- ・科学英語表現
- ・統計物理
- ・物性物理学
- ・多様化社会の中でのSTEM
- ・インターンシップ
- ・生産開発特別講義 A
- ・生産開発特別講義 B

工学演習・研究 (各2単位)

- ◆機械工学演習 A
- ◆機械工学演習 B
- 機械工学研究 I
- 機械工学研究 II
- ◆機械工学演習 (工業専修) A
- ◆機械工学演習 (工業専修) B

- ：必修科目
- ◆：必修選択科目

大学院共通 (各2単位)

- ・全人教育研究
- ・ELF 500
- ・統計
- ・IB教師教育 I A
- ・IB教師教育 I B
- ・IB教師教育 I C
- ・IB教師教育 (PYP) II A
- ・IB教師教育 (PYP) II B
- ・IB教師教育 (MYP) II A
- ・IB教師教育 (MYP) II B
- ・IB教師教育 (DP) II A
- ・IB教師教育 (DP) II B
- ・ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A
- ・ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B
- ・研究者倫理
- ・Research Presentation

修 士 論 文

3 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
機械材料工学通論 Review of Mechanical Materials Engineering	2	人間が社会目的でものを使用するためには、材料を選び、所定の機能を発現させ、目的の形に成形して部材とすることで、初めて人の役に立つ材料となる。このため、使用に合わせた最適な材料を選ぶこと、および、それを所定の形にし、所定の機能を発揮できるようにすることが必要になる。 本講義では、機械部材に最も用いられる金属材料を対象に、材料の種類や選び方、力学機能の発現も含めた加工・熱処理方法などの原理を学ぶ。そして、材料の特徴や使用を考えた最適の選択や処理法ができる能力を身に付け、より優れた機械を創成するために、より良い機械的性質や機能を生み出す材料プロセスも含め、一貫した機械材料工学を習得する。
工業材料学通論 Engineering Materials	2	材料は機械工作をはじめとして工業の様々な分野で使われる。機械技術者は、機械構造部材が課される使用条件下で、十分にその性質を発揮して製品の性能を保つように、注意深く合理的に材料を選ばなければならない。それには金属材料の知識が不可欠である。本講義では、使用する条件を考えながら、鉄鋼をはじめ種々の金属の性質の基礎を学ぶ。それを踏まえ、合金設計に必要な知識を習得する。
材料物性学 Properties of Materials	2	優れた材料を開発し、それを巧みに用いることができたとき、現代文明は飛躍的に発展する。セラミックスを中心に、機能性材料についてその特徴を学習する。特にエネルギーに関する機能性材料として、テーマに「燃料電池材料」および「超伝導材料」を選び考察する。授業には、学生による資料調査、演習、実習を含み、マテリアル物性の全体の理解を深めることができる。
材料加工学通論 Materials Processing	2	産業界では、人々の役に立つ製品を工場生産して世の中に日々送り出している。一品物でない、いわゆる多量生産のためのコスト、意匠性、作業者心理、生産性などは開発段階での要検討項目である。本講義では、素形材に何らかの加工を行って製品にする工程においてこれらの検討項目も加味しながら理解を深める。 除去加工、変形加工および付着加工のうち主に変形加工を取り上げる。具体的には、圧延、引抜き、押出し、鍛造、板成形、曲げなどである。旋削、研削などの除去加工や焼結、溶接、コーティングなどの付着加工についても簡単に触れ、製品設計の際の最適な材料・加工法選択のための理解力を養う。また、近年新しい加工方式として話題となっている3Dプリンターやレーザーカッターについても触れる。
リニューアブルエネルギー Renewable Energy	2	今日、環境問題をグローバルに解決しなければならない事態に我々は直面している。特に地球温暖化の原因である地球温暖化ガスを排出しないクリーンなエネルギーの出現が期待されている。 地球に優しい化石燃料を使わない再生可能エネルギー技術の開発は、現代に課せられた緊急の課題である。人々のエネルギー消費の対応策としての省エネルギー化、地球環境に負荷を与えない再生可能なエネルギーの導入等をいくつかの事例をもとに講義する。
熱エネルギー Thermal Energy Engineering	2	熱エネルギー工学は温度差および濃度差の結果として物体間に起こるエネルギー伝達を探究する科学であり、物質不滅の法則、ニュートンの力学の法則、エネルギー保存の法則の3つの基本原理から成り立っている。 熱エネルギー工学はエネルギー工学の分野においてきわめて重要な位置を占めるばかりでなく、機械工学、化学工学、原子力工学、宇宙工学、環境工学など広い応用分野を持っている。特にエネルギーの技術開発に関連してますますその重要性を増している。熱エネルギー特論（副題：伝熱工学特論）では、基本原則の体系的概念の詳細な講義、エネルギー・環境分野への適用、宇宙・ナノテクノロジーなどフロンティア・先端分野への適用を紹介する。
バイオメカニクス Biomechanics	2	生物の形や動き、それを制御する機構等を機械工学的観点から解説する。スケーリングや次元解析といった手法を利用し、生物のしくみを工学的に探る上で必要な数理解析モデル化と解析手法、シミュレーション手法について学ぶ。この種の数理解析を利用して、実際の生物の形態がどういった原理原則で決定されているのかを推測することができる。例えば生物の骨の形状がどのようなパラメータを最適化するように決定されているかという問題があるが、こういったトピックを工学的観点に基づいて議論する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
超伝導工学 Applied Superconductivity	2	超伝導現象に関して、工学的に重要な電流特性に注目した現象論的な解釈についての講義を行う。具体的には基礎方程式となるロンドン方程式およびギンツブルグ＝ランダウ方程式を用いた完全導電性や完全反磁性、磁束の量子化などの超伝導状態における基本的性質の説明、抵抗状態におけるエネルギーの散逸機構、臨界電流密度の決定要因となる磁束ピンニング現象などについて学ぶ。
新製品開発システム Product Development System	2	新製品を継続して効果的に開発するには、その開発プロセスの質の向上が不可欠である。マーケティングから始まる顧客調査から、企画、設計、生産準備、製造に至るシステムでどのようにプロセスの改善が継続されているかを講義・討論形式で示す。
応用人間工学 Applied Ergonomics	2	人間工学は人間に係わる様々なもの（道具・機械・システム・作業・組織・サービス・制度・環境など）を人間にとって好ましくなるように、身体、心理、感覚、生理など人間の種々の特性に合わせて作り出していく技術の体系である。この講義では人間工学の高度な応用実践力の修得をねらいとし、製品設計、作業設計、サービス設計、環境設計などの人間工学適用事例を交えて、人間工学の高度な応用技術・方法論を学ぶ。
コスト・マネジメント論 Cost Management	2	ものづくりにおけるコスト・マネジメント（原価管理）は、品質管理や生産管理とともに非常に重要なものである。現在のグローバル競争の中において、単にコスト・マネジメントを手法として用いるだけでなく、戦略マネジメントと一貫性をもたせてはじめて競争に打ち勝つことができるようになる。本講義では戦略を重視したコスト・マネジメントの理論と技法について学ぶ。
数的情報分析論 Numerical Information Analysis	2	企業の経営者は利害関係者、特に投資家に対して説明責任を負う。その説明責任を果たすべく財務数値が利用される。この経営情報たる財務数値の分析から、経営者の情報選択手続き、および、それに対する投資家（市場）の評価を理解することが本講義の目的である。なお、本講義は財務数値を分析対象とした実証研究の解説のほか、仮説の設定→データの収集→分析を通じた演習を行う。
安全衛生工学 Safety and Health Engineering	2	安全衛生工学はものづくりを行う上で、作業中の事故など技術者の労働安全衛生に直接かかわる最も重要な科目である。安全衛生は工学実験や実習など実技系の科目のみならず、あらゆる座学科目とも密接な関連がある。労働災害の事例を用いて原因を究明し、具体的な対策・改善について探求する。さらに、安全衛生の必要性、関係法令、作業環境、技術者のみならず商品の安全に関する諸問題およびリスクマネジメントについて理解する。学習内容は衛生管理者1種および2種をはじめとする、労働安全コンサルタントや衛生コンサルタント等の資格試験の受験対策に繋がる。
幾何学通論 Geometry	2	様々な幾何学の話題を学ぶ。学部では簡単に面白い幾何学を学んだが、大学院では難しく面白い幾何学も学ぶ。中には代数学や解析学などの他分野の数学を活用して幾何学を理解する話題や、また逆に幾何学を活用して代数学などの他分野を理解する話題もある。一見無関係な分野が協力することがあるのは数学の醍醐味の一つであるため、このような話題にも積極的に触れる。
解析学通論 Analysis	2	不動点定理は、主に非線形関数を扱った各種問題の解の存在やその近似に用いられる。各種問題とは、たとえば、微分方程式の初期値問題や境界値問題、数理経済学の一般均衡問題などである。不動点とは、写像によって動かない点をいう。この不動点の存在や近似を扱った定理が、先のような非線形問題の解の解析に適用される。 本授業では、さまざまな不動点定理を紹介する。また、不動点定理が非線形問題にどう適用されるかも見る。これらの理解のため、まずは基本的な関数解析の知識を説明する。不動点定理とその応用を理解するのに必要な解析の道具の習得を目指す。
関数方程式通論 Functional Equations	2	常微分方程式の基礎を学ぶ。内容は、主として求積法、解の存在と一意性、線形理論である。微分方程式を扱う際、具体的な解の形を見出すことができれば、その問題に関し決定的な解決が得られる。求積法は、解の具体的な形を見出すための技能として重要である。解が書き下せない場合は、その問題が解を持つのか持たないのか、持つとすればただ一つなのかという問題が生じる。常微分方程式の解の存在と一意性に関する理論は、そのような視点から問題を考察するための基礎となる。線形理論では、重ね合わせの方法によって導かれる、解の一般的な性質を学ぶ。
基礎数学通論 Foundations of Mathematics	2	現代数学の基礎となる、論理・集合・位相についてその概略を学ぶ。すべての数学の基本となる命題論理・述語論理から初めて、それをもとにした集合と写像についてその考え方や演算について学ぶ。さらに、集合を利用し距離の抽象化である位相の概念について学ぶ。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
数理計画通論 Mathematical Programming	2	数理計画問題は、関数の最大化・最小化問題やオペレーションズリサーチの生産計画問題、数理経済学の一般均衡問題など、何らかの最適化を必要とする問題である。問題の種類によって、線形計画問題、非線形計画問題などがある。 本授業では、非線形計画問題の代表的な問題である凸計画問題を扱う。そのため、凸集合、凸関数に関する基本的な道具をまずは確認する。非線形問題を解析する道具としてよく知られた不動点定理との関係も扱う。凸計画問題を理解するのに必要な解析の道具の習得を目指す。
人工知能の数理 Artificial Intelligence and Mathematics	2	現在の人工知能の基本的な技術を理解し、その改良、改善、開発をするために不可欠な数学について解説する。関数の概念、活性化関数、距離と近傍の概念、勾配降下法、線形変換と特異値分解、最尤推定、線形回帰とロジスティック回帰などを扱う。これらを既習の数学の内容から出発して、実際の人工知能に使われる形式に至るまでの過程を概観していく。
知的財産と技術者倫理 Intellectual Property and Engineering Ethics	2	工学系技術者として、知的財産権の知識・実践力はこれから必須となる。自分のアイデアを法に則って的確に主張できるようになるとともに、他者の権利を尊重することができるようになることが重要である。一方、個々の技術者や企業・組織は技術開発において、技術と社会の関係、技術に関する制度・組織のあり方を常に考える必要がある。なぜなら、技術の進展は人間に可能な行為を拡大させるとともに、社会や環境に大きな影響を与えてきたからである。 以上より、知的財産権を踏まえて創造的な技術開発を目指すことができ、また社会との共生に資する行動について理論的・総合的に考察できる技術者として、社会に貢献することを学ぶ。 授業には、学生による資料調査、演習、実習を含み、知的財産と技術者倫理の全体の理解を深めることができる。
科学英語表現 Postgraduate Scientific Writing Course	2	科学論文の基本的な文章構成を理解し、それに基づいた演習を行う。緒言・方法・結果・考察それぞれのセクションに含まれるべき要素を学ぶ。また、効果的なプレゼンテーションの手法を紹介し、これまで得てきたデータを使いながらポスター作成と英語による発表を行う。
統計物理 Statistical Physics	2	熱力学の法則を原子・分子の運動から説明する統計物理学の講義。物体は気体といえども無数の元素の集まりであり、また金属中の自由電子の振る舞いは自由電子気体として取り扱うことが可能である。気体に関する法則、比熱に関する法則、黒体放射、ブラウン現象を原子・分子・電子の運動から求めていく。 1. 気体の統計力学 2. 統計物理学の基礎 3. 統計物理学の応用 4. 輸送現象
物性物理学 Solid State Physics	2	物質、とくに固体の性質について、格子と電子の両面から量子力学的に考察した結果に関する基本的な内容について講義する。キーワードとしては格子振動、フォノン、金属の自由電子モデル、フェルミエネルギー、バンド理論、比熱、輸送特性など。
多様化社会の中でのSTEM Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM	2	本講義では、社会の多様化の理解を深め、特にSTEMの分野において社会の多様化から生じるメリットと問題・弊害などを模索し、これらの問題を克服して多様な価値や立場を持った人々の参加型社会の構想を進めていくためにはどうするべきかを検証します。 参加型・プロジェクト型の学びを中心に、参加型社会の構想に必要な概念、スキル、問題解決力の習得を目指す。
インターンシップ Internship	2	1年次の、主として夏休みに2～3週間実施する科目である。短い期間ではあるが、学外の生産工場や研究施設などで、第一線の技術者の指導を受けることにより、仕事に対する心構えや、生きた技術というものが如何なるものかを学ぶことができる。そして、自分の適性に気づき、将来のキャリアに必要なスキルやノウハウ、人脈を得て、1年次秋 semester以降の学習と就職の方向性を決める有力な判断材料となれば極めて意義のあることである。 この学外での実習を通じて、大学の中では経験できない心技一体の現場の世界を体感してきて欲しい。選択科目ではあるが、就職には非常に大切な意義を持つので、学生諸君の積極的な取り組みを強く望んでいる。

科目名	単位数	講義内容
生産開発特別講義A Special Lecture A in Production Development Engineering	1	「生産開発特別講義A」と「生産開発特別講義B」は様々な工学分野での最先端研究の話題や産業社会全般の知識を外部講師による特別講義の形式で提供する。研究倫理に関する講習会など、研究遂行のために不可欠な知識の提供も行う。
生産開発特別講義B Special Lecture B in Production Development Engineering	1	原則として、1年次に「生産開発特別講義A」を履修し、「生産開発特別講義A」の単位修得後に「生産開発特別講義B」を履修すること。
機械工学演習A Exercise in Mechanical Engineering A	2	この科目では、大学院修了後の技術者または研究者としてのキャリアを見据え、各自の研究課題にとらわれず、装置の製作等の実際的な課題に取り組むことで、機械工学における基礎的な技術の修得を図る。課題設定、スケジュールの立案、工程管理、報告書作成を行い、最終的には工学研究科の全教員が審査員となる「大学院技術発表会」で成果を発表する。
機械工学演習B Exercise in Mechanical Engineering B	2	この科目では、修士号を保持する技術者・研究者としての将来をみすえて、修士レベルの学生として必要となる、文献整理の手法について学ぶ。基本となる文献の入手、整理、分類の方法から、過去から現在までの研究の流れを理解するためのアプローチ方法までを身に付ける。
機械工学研究 I Research on Mechanical Engineering I	2	研究指導計画に基づき、工学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導くことを目標に研究指導を行う。研究目的の理解を促し、妥当な目標設定、スケジュールの作成を指導する。更に、実験方法、シミュレーション方法、数理解析法等の研究スキルを効率的に獲得できるよう指導していく。また、実際の研究成果を整理して口頭で説明するトレーニングや文書として書き残すトレーニングを行う。
機械工学研究 II Research on Mechanical Engineering II	2	研究指導計画に基づき、工学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導く。修士論文の執筆着手時期を考慮に入れて、スケジュールの点検を行う。内外での研究成果発表の機会を利用して論文や口頭発表の基本作法を身に付ける。修士論文の推敲を通じて論理構成、文献情報等を更新する方策を身に付ける。
機械工学演習（工業専修）A Exercise in Mechanical Engineering for engineering education A	2	この科目では、大学院修了後の教育者、技術者または研究者としてのキャリアを見据えた課題に取り組むことで、機械工学の知識の活用と教育技術の習得を図る。これにより、工業高校の科目として設定されている「課題研究」の指導能力を持つ教員の養成を目指す。課題設定、スケジュールの立案、工程管理、報告書作成を行い、最終的には工学研究科の全教員が審査員となる「大学院技術発表会」で成果を発表する。なお、取り組む課題は修士論文とは異なるものとする。
機械工学演習（工業専修）B Exercise in Mechanical Engineering for engineering education B	2	この科目では、専修免許を有する教員としての将来をみすえて、修士レベルの学生として必要となる、文献整理の手法について学ぶ。工業教育や教育工学に関する文献を機械工学の観点から調査することを通じて、工業教育に関する知識を深めるとともに、文献の入手、整理、分類の方法を身に付ける。
教育内容・方法学研究 Study of Curriculum and Instruction	2	近年教育改革が大きく進み、学校の変革も目ざましい状況にある。ここでの重要な視点の一つとしてあげられるのが教育内容・方法の分野である。 本講義においては、教育内容・方法学研究の意義と方法をもとに、学力編、教育課程理論と実際、教育方法学特に学習指導論の理論と実際について探究するものとする。このことを踏まえて、教師の力量形成との関連についても考察、吟味したい。
教育制度学研究 Educational System	2	今日の教育制度を理解するために重要な論点を中心に講義すると同時にワークショップによってさらに深い理解を目指すこととする。教育制度を根拠づける教育法律と制度の運用である教育行政との関係、つまり教育の【制度・法・行政】の総合的な把握が可能となれば、将来のリーダー的な教員として十分な専門知識を備えたこととなる。本講義が目指す姿である。 内容として、初等中等教育制度とこの根拠となる学校教育法制の理解を深めつつ、具体的な事例として、幼稚園から高等学校における教育課程とこの担い手である教員の在り方に焦点をあて、政策・法・行政の関連をワークショップの課題とする。次に教育委員会制度を概観し、これまでの論点を検討した上で、現在大きな議論となっている同制度の改革課題について、これからの日本の教育の在り方・課題の実現の方法である教育振興基本計画・地方自治体の教育計画と関連づけた検討を通じて深めてみたい。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育実践学研究 Study of Education Practice	2	近年における教育課題の複雑化・高度化に応じて、教師の実践的指導力とくに授業力が求められている。こうした実践力を育むためには、教育実践に関連した教職の基本的性格、教育実践の歴史、理論・方法を理解し、それらを基礎とした上で自らの実践のあり方を模索していく必要がある。 この授業は、教育実践に伴う教師の日常世界、教育実践の歴史的変遷、理論的背景・方法論を理解・習得し、主体的に具体的な問題への解決策を探究することにより、多様な教育課題に対応できる能力の基礎を育むことを目指すものである。授業では講義をはじめ、参加者の研究報告、グループワーク、ディスカッション、現場教員によるワークショップなど、テーマに応じて多様な形式を取り入れるものとする。
教職特別実習（中・高） Special Practice for Teacher (Lower and Upper Secondary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設校Secondary Divisionもしくは私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を修得するとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

4 | 工学研究科 電子情報工学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免 許 状	
				2026年度		2027年度		数学	工業
				春	秋	春	秋		
量子情報 コース	PHYS 550	量子力学	2	○		○			*
	EEE 550	量子通信と量子暗号	2		○		○		*
	EEE 550	光エレクトロニクス	2	○		○			*
	EEE 550	量子コンピュータ基礎	2		○		○	*	
	EEE 550	量子情報数理	2		○		○	*	
	EEE 550	光通信ネットワーク	2	○		○			*
	MATH 550	量子確率過程	2		○		○	*	
システム 情報学コース	EEE 550	デジタル通信システム	2	○		○			*
	INFO 550	マルチメディアシステム	2		○		○		*
	ENGR 550	ダイナミカルシステム	2	○		○		*	
	INFO 550	神経情報処理	2	○		○		*	
	ENGR 550	システムシミュレーション工学	2		○		○	*	
	INFO 550	インタラクティブシステム	2		○		○		*
	MATH 550	応用確率論	2		○		○	*	
	ENGR 550	最適化理論	2	○		○		*	
	ENGR 550	多目的最適化	2	○		○		*	
	INFO 550	視覚情報処理	2		○		○		*
	MASC 550	数的情報分析論	2	○		○		*	
	INFO 550	人工知能情報学	2	○		○			
ロボティクス コース	MENG 550	ロボットシステム	2		○		○		*
	EEE 550	先端メカトロニクス	2	○		○			*
	EEE 550	システム制御工学	2	○		○		*	
	INFO 550	知能システム論	2		○		○	*	
	INFO 550	ニューロコンピュータ	2	○		○		*	
	INFO 550	ファジィシステム論	2		○		○		
情報セキュリティ コース	INFO 550	情報セキュリティ概論	2	○		○			
	INFO 550	情報セキュリティ対策	2	集中	集中	集中	集中		
	INFO 550	情報セキュリティマネジメント論	2	○		○			
	EEE 550	量子通信と量子暗号	2		○		○		*
	EEE 550	暗号と符号理論	2		○		○		*
工学共通 院科目	MATH 550	幾何学通論	2		○		○	*	
	MATH 550	解析学通論	2		○		○	*	
	MATH 550	関数方程式通論	2	○		○		*	
	MATH 550	基礎数学通論	2	○		○		*	
	MATH 550	数理計画通論	2		○		○	*	
	MATH 550	人工知能の数理	2		○		○	*	
	ENGR 550	知的財産と技術者倫理	2		○		○		*
	ENG 550	科学英語表現	2	○		○			
	PHYS 550	統計物理	2		○		○		*
	PHYS 550	物性物理学	2		○		○		
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○		
	COPR 550	インターンシップ	2	集中	集中	集中	集中		*
特別講義	EEE 550	電子情報工学特別講義A	1	集中	集中	集中	集中		*
	EEE 550	電子情報工学特別講義B	1	集中	集中	集中	集中		*

（次頁に続く）

○は開講期 *は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				専 修 免許状	
				2026年度		2027年度		数学	工業
				春	秋	春	秋		
専門演習・ 実験	EEE 550	電子情報工学演習 A	2	集中	集中	集中	集中		
	EEE 550	電子情報工学演習 B	2	集中	集中	集中	集中		
	EEE 550	電子情報工学研究 I	2	集中	集中	集中	集中		
	EEE 550	電子情報工学研究 II	2	集中	集中	集中	集中		
	EEE 550	電子情報工学演習 (数学専修) A	2	集中	集中	集中	集中	*	
	EEE 550	電子情報工学演習 (数学専修) B	2	集中	集中	集中	集中	*	
	EEE 550	電子情報工学演習 (工業専修) A	2	集中	集中	集中	集中		*
	EEE 550	電子情報工学演習 (工業専修) B	2	集中	集中	集中	集中		*
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○			
	ENG 550	ELF 500	2	○		○			
	B A 550	統計	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育 I A	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育 I B	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育 I C	2	○		○			
	I B 550	IB教師教育 (PYP) II A	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育 (PYP) II B	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育 (MYP) II A	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育 (MYP) II B	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育 (DP) II A	2		○		○		
	I B 550	IB教師教育 (DP) II B	2		○		○		
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		集中		集中		
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		集中		集中		
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○		
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○		
教職科目	TED 550	◎教育内容・方法学研究	2	○		○		*	*
	TED 550	◎教育制度学研究	2			○		*	*
	TED 550	◎教育実践学研究	2		○		○	*	*
	TED 550	教職特別実習 (中・高)	2			集中		*	*

※2027年度の開講期については変更になる可能性があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

※特別講義は原則として1年次にAを、2年次にBを履修してください。

※教育職員免許状（専修）取得希望者は、◎印の付いている3科目（合計6単位）を必ず履修してください。
所属するコースを1つ選択すること。

■修了要件および履修方法

- 研究指導担当教員が担当する次の①～③のいずれかを修得すること。
 - 「電子情報工学演習A・B」の合計4単位
 - 「電子情報工学演習（数学専修）A・B」の合計4単位
 - 「電子情報工学演習（工業専修）A・B」の合計4単位
- 研究指導担当教員が担当する「電子情報工学研究 I・II」の合計4単位を修得すること。
- 「電子情報工学特別講義A」ならびに「電子情報工学特別講義B」の計2単位を修得すること。
- 前記第(1)～(3)項の要件をみたし合計30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。
- 機械工学専攻の科目を履修する場合は、研究指導担当教員の許可を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。
- 他研究科の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、工学研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。

5 | 工学研究科 電子情報工学専攻 修士課程の概要イメージ図

電子情報工学 専門科目 (選択)

量子情報コース (各2単位)

- 量子力学
- 量子通信と量子暗号
- 光エレクトロニクス
- 量子コンピュータ基礎
- 量子情報数理
- 光通信ネットワーク
- 量子確率過程

システム情報学コース (各2単位)

- デジタル通信システム
- マルチメディアシステム
- ダイナミカルシステム
- 神経情報処理
- システムシミュレーション工学
- インタラクティブシステム
- 応用確率論
- 最適化理論
- 多目的最適化
- 視覚情報処理
- 数的情報分析論
- 人工知能情報学

ロボティクスコース (各2単位)

- ロボットシステム
- 先端メカトロニクス
- システム制御工学
- 知能システム論
- ニューロコンピュータ
- ファジシステム論

情報セキュリティコース (各2単位)

- 情報セキュリティ概論
- 情報セキュリティ対策
- 情報セキュリティマネジメント論
- 量子通信と量子暗号
- 暗号と符号理論

工学共通院科目・特別講義 (2単位、特別講義は1単位)

- 幾何学通論
- 解析学通論
- 関数方程式通論
- 基礎数学通論
- 数理計画通論
- 人工知能の数理
- 知的財産と技術者倫理
- 科学英語表現
- 統計物理
- 物性物理学
- 多様化社会の中でのSTEM
- インターンシップ
- 電子情報工学特別講義A/B

工学演習・研究 (各2単位)

- ◆ 電子情報工学演習 A
- ◆ 電子情報工学演習 B
- 電子情報工学研究 I
- 電子情報工学研究 II
- ◆ 電子情報工学演習 (数学専修) A
- ◆ 電子情報工学演習 (数学専修) B
- ◆ 電子情報工学演習 (工業専修) A
- ◆ 電子情報工学演習 (工業専修) B

- : 必修科目
- ◆ : 必修選択科目

大学院共通 (各2単位)

- 全人教育研究
- ELF 500
- 統計
- IB教師教育 I A
- IB教師教育 I B
- IB教師教育 I C
- IB教師教育 (PYP) II A
- IB教師教育 (PYP) II B
- IB教師教育 (MYP) II A
- IB教師教育 (MYP) II B
- IB教師教育 (DP) II A
- IB教師教育 (DP) II B
- ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A
- ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B
- 研究者倫理
- Research Presentation

修 士 論 文

6 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
量子力学 Quantum Mechanics	2	この講義では量子力学の基礎的概念と物理的意味について説明する。ここで取り上げる事項を学ぶことによって、量子物理学を用いるいろいろな分野に進むのに必要な知識を得ることができる。
量子通信と量子暗号 Quantum Communications and Quantum Cryptography	2	近年、量子情報科学は急速に発展しており、そこから生まれる技術は多くの関心をあつめている。本講義では量子情報科学の主要な研究分野である量子通信と量子暗号を、それらの根幹にある量子信号検出理論からの視点で統一的に学ぶ。 期間の前半では、まず量子信号検出理論を理解するために必要な数学や物理学から解き始め、それを土台として量子信号検出理論の基礎を学ぶ。後半では、そのようにして得た基礎的事柄を手掛かりとしながら、量子通信と量子暗号についての理解を深める。光が本質的に持つ量子力学的な雑音をいかに制御（抑制または増強）するのかを考えることが全体を通じてのテーマとなる。
光エレクトロニクス Optoelectronics	2	光は情報通信、照明、センシングなど、我々の身近で様々な応用されている。この講義では、このような光応用の物理的側面を支える技術の基礎となる光エレクトロニクスについて学ぶ。光を電磁波として取り扱うための数学と物理について復習した後、光の波および量子としての基本的な性質、光導波路中の伝搬、レーザー技術、光制御技術、光検出技術について説明する。また、これらの技術を用いて実現される量子通信やセンシング等の光応用を紹介する。光応用分野の最先端の研究論文を読むうえで必要となる基礎的な知識の獲得を目指す。
量子コンピュータ基礎 Introduction to Quantum Computation	2	量子コンピュータの実現に向けて考案されている情報理論的技術やその周辺のトピックスを扱う。特に量子計算では量子特有のノイズに抗して量子状態を制御する必要がある。そのために量子誤り訂正符号が提案されているが、これを理解することを第一の目的とする。
量子情報数理 Mathematical Methods of Quantum Information	2	量子ガウス状態を厳密に定義しその性質を解析する。 また、そのための準備として線形代数、関数解析について概説し、無限次元空間を扱うための基礎的な技術の習得を目指す。
光通信ネットワーク Optical Communication Networks	2	近年、光ファイバによる情報通信のブロードバンド化により、情報通信のネットワークはその形態を大きく変化させつつあり、特にコンピュータシステムとネットワークの融合によってインターネットに代表される新しい情報ネットワークが出現している。そこで本講義は、情報ネットワークを支える基礎技術であるネットワークアーキテクチャとプロトコルについて説明する。 まず、階層化アーキテクチャの概念を説明し、物理層からアプリケーションまでの各層の役割および連携について理解できるようにする。同時にネットワーク内の通信トラフィックの定量的な評価を行うための通信トラフィック理論についても説明し、情報ネットワーク内をどのように情報が伝送、処理されているかの理解を深める。
量子確率過程 Quantum Stochastic Process	2	本講義では、量子論の確率的な振る舞いを解析するための数学的手法を解説する。時間的に独立であるような古典的事象を扱う場合には比較的単純な確率論を用いて解析できるが、時間的に変化するような量子的事象を扱う場合には高度な数学が必要となる。これらの数学を理解するために必要な基本的概念を習得し、量子確率過程の理解を深めることを目標とする。
デジタル通信システム Digital Communication Systems	2	まずはデジタル通信の基礎である振幅シフトキーイング、周波数シフトキーイング、位相シフトキーイングの概念を修得する。続いて多値変調の代表である直交振幅変調を理解し、多元接続の詳細について学ぶ。最先端の通信システムに組み込まれる技術である直交周波数分割多元接続や空間分割多元接続についても、その原理を学習する。
マルチメディアシステム Multimedia Systems	2	言語、音声、映像に代表されるメディアは、人間が情報や意思などを他人との間で授受するための手段として、不可欠な存在である。本講義では、人間の五感に対応する様々なメディアを情報という観点から統一的に扱うことにより、そこで必要となる基本的概念、技術について解説し、それらの応用システムについても概説する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
ダイナミカルシステム Dynamical Systems	2	天気や株価、生態系、渋滞など、私達はダイナミック（動的）に変動する様々なものに取り囲まれて生きている。まだ理解することが不可能な現象も身近にたくさんあるが、ここでは単純な数式で複雑な変動を説明できるいくつかの現象を紹介していく。 ここでは、数学的に厳密な解を導出するための技術ではなく、身近なダイナミカルシステムの例を通じて、微分方程式の振舞いを定性的に理解するための技術を習得する。
神経情報処理 Neuroinformatics	2	人や動物の脳は、膨大な情報の中から重要な情報を効率的に抽出し、適切に意思決定するように、経験を通して学習する能力を持っている。現存するコンピュータには、到底実現できない能力である。知覚や行動における様々な興味深い現象を紐解きながら、その脳内メカニズムを探る。
システム シミュレーション工学 System Simulation for Engineering	2	理工系の全ての開発・研究において、モデルによるシミュレーションは欠かすことのできない手法となっている。本講義は対象とするシステムのモデルを作成し、そのモデルに従って、システムの解析、設計等を行うシステムシミュレーション技法の知識とスキルを身に付けることを目標とする。具体的には、微分方程式モデルの構築を行い、解析解による手法と数値解（シミュレーション）によりその解を求める手法を学ぶ。
インタラクティブシステム Interactive Systems	2	現代では、コンピュータによって実現されたインタラクティブ（対話的）なシステムが、仕事、教育、エンターテインメント等のあらゆる分野で活用されている。本科目は、そのようなインタラクティブな情報システムの開発に必要な理論と技術について実践的に学ぶ。最近の文献を参照しながら、ビジュアライゼーション（可視化）、VR（バーチャルリアリティ）、AR（拡張現実感）、ジェスチャーインタフェース等の理論と技術について理解を深めるとともに、それと並行して、実際にゲームエンジン等を用いてインタラクティブなシステムを開発するミニプロジェクトを実施する。
応用確率論 Applied Probability Theory	2	様々な情報をデジタル化して処理・蓄積・伝送するデジタル情報社会では、情報の効率的かつ信頼できる伝送および蓄積を実現するために多くの場面で情報圧縮技術、誤り制御技術の特性解析が重要な役割を果たしている。この講義では、この情報圧縮技術、誤り制御技術を支える理論体系である情報理論について学習する。 前半では情報理論の基礎である確率論を復習し、続いてエントロピーの基本的な性質について解説する。後半では、デジタル情報の圧縮および誤り制御に関する基本定理を示し、いくつかの具体的な符号化法を取り上げ、その諸特性について言及する。
最適化理論 Optimization Theory	2	グラフでの探索問題で代表的な、ダイクストラ法、DFS、BFS、群知能アルゴリズム、また、ネットワークフローで代表的な、最大フロー・最小カットアルゴリズム、最小費用流、最大マッチングなどは、通信分野や画像処理など、応用の幅が広い最適化問題である。これらのアルゴリズムを数式から学び、実際にプログラミングで実践できるようになることを目標とする。
多目的最適化 Multi-objective Optimization	2	多目的最適化とは、トレードオフにある複数の評価関数を同時に最適化し、人間の意思決定をサポートするためのパレート解を得ることである。本講義では、評価関数間のハイパーボリュームを最大にすることを目標に、NSGAIIをはじめとした計算知能の手法を数学的に解説し、プログラミングを行う。
視覚情報処理 Visual Information Processing	2	「ヒト」は、視覚的動物と言われ、脳の大半は、視覚情報を取り扱っている。外界の状況の把握も視覚中心で行われている。ここでは、「無限に近い外界を有限な脳細胞で効率的に捉えようとした時（手抜き処理）に生じる歪み（錯覚）の法則（視覚の法則）」を体験的に学ぶ。 「人工知能AI」をも作り出す頭脳（Brain）を人工的に作り出す（人工頭脳AB）ためにも参考なるものと考えられる。
数的情報分析論 Numerical Information Analysis	2	企業の経営者は利害関係者、特に投資家に対して説明責任を負う。その説明責任を果たすべく財務数値が利用される。この経営情報たる財務数値の分析から、経営者の情報選択手続き、および、それに対する投資家（市場）の評価を理解することが本講義の目的である。なお、本講義は財務数値を分析対象とした実証研究の解説のほか、仮説の設定→データの収集→分析を通じた演習を行う。
人工知能情報学 Artificial Intelligence and Informatics	2	本講義では、人工知能の歴史、探索・推論、知識表現などの概念およびニューラルネットワーク、最適化手法などの基礎技術について解説する。 また、強化学習や勾配ブースティング決定木などの機械学習を含む応用技術についても概説する。最新の研究事例を調査し、情報学から捉えた人工知能・機械学習技術の社会実装方式について学ぶ。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
ロボットシステム Robot Systems	2	ロボットは、自動車の組立、塗装、ICの実装など生産現場で広く用いられている。現在、自動運転のロボット・カー、福祉・介護用のロボット・スーツ、空港や駅で用いる運搬サービス・ロボットなどが研究開発され、様々な分野での活躍が期待されている。 本講義では、ロボットの歴史と現状、ロボットのメカニズム、順運動学とヤコビ行列、ロボット制御、マニピュレータ、移動ロボットなどについて学ぶ。
先端メカトロニクス Advanced Mechatronics	2	メカトロニクスは、機構学、電気・電子工学、計算機工学、制御工学などの基盤技術を組み合わせた融合技術である。われわれは、デジタルカメラ、PC、ブルーレイレコーダ、エアコン、電子レンジ、自動改札機など、様々なメカトロニクス機器に囲まれて生活をしている。本講義では、メカニズム、アクチュエータ、センサ、コントローラなど要素技術と、最近のメカトロニクス機器に用いられている最新技術について学ぶ。
システム制御工学 System Control Engineering	2	制御に関する基本概念の理解を主目的として、古典制御理論の復習（フィードバック制御、伝達関数）、現代制御理論の考え方（状態方程式、状態フィードバック、安定性）について解説し、さらに最近の知的制御システム（ニューロ・ファジィによる制御）などについて学ぶ。
知能システム論 Intelligent Systems	2	「知能とは何か？」をコンピュータを用いた情報処理の観点から考える。従来の記号論的人工知能を越えて、「知能とは何か?」「人とは何か?」といったことを考える。本講義では特に、ヒトの脳の情報処理に焦点を当て、ヒトが持つしなやかな知能の本質に迫る。課題文献研究において予め指定した最新研究文献に関する議論を受講者が中心となり行うことで、文献調査や文献解読の手法を学ぶとともに、他の受講者とともに討論を行う。
ニューロコンピュータ Computational Neuro-science and Neuro-computer	2	人や動物の脳は、膨大な情報の中から重要な情報を効率的に抽出し、適切に意思決定するように、経験を通して学習する能力を持っている。現存するコンピュータには、到底実現できない能力である。この能力を実現するメカニズムは、人工知能の技術が急速に発展しているように見える現在でも、未だベールに包まれている。 しかし、少なくともその一端を担っている脳の計算の仕組みは明らかになっている。ここでは、それらを工学的に利用するいくつかの計算アルゴリズムについて学ぶ。
ファジィシステム論 Fuzzy Theory and Its Applications	2	ファジィ理論は、多変数で非線形な対象や人と協調するロボットのような複雑で困難なシステムを扱うときに、人の情報処理を手本とする概念的かつあいまいなモデリングを活用する手法である。基礎となるファジィ集合、ファジィ論理、ファジィ推論と、その応用としてのファジィモデリング、ファジィ制御について演習等を通じて理解を深める。さらに産業や生活の現場で利用される様々なファジィシステムの実応用例を学び、ファジィ理論による問題解決技法を身につける。
情報セキュリティ概論 Information Security	2	IoTの急速な普及とともに身の回りのあらゆるものがネットワークに接続され、日常生活が著しく便利になるとともにネットワークを利用したサイバー攻撃も益々巧妙になっている。本講義では、このようなサイバー攻撃からネットワークを守る情報セキュリティの基本的な枠組みについて攻撃者の立場を理解するとともに、それを守るための基盤技術とその基盤技術をもとに構築される情報セキュリティシステムについて学ぶ。
情報セキュリティ対策 Information Security Measures	2	本講義では情報セキュリティ概論で修得した知識を実際に活用し、サイバー攻撃からネットワークを守る技能を修得することを目的とする。まず初めに、対象であるネットワークを理解するために、小規模なLANを構築し、接続されている機器の診断手法を学ぶ。続いて、学外の実習環境を利用して実際にサイバー攻撃を体験し、インシデント発生時の対応の基礎を学ぶ。
情報セキュリティマネジメント論 Information Security Management	2	情報セキュリティでは、ファイアウォールや暗号通信、電子署名などのIT技術を構築しただけでは不十分であり、構築したシステムが意図した通りに運用されることが求められる。そのためにはセキュリティ対策のPDCAサイクルを継続して回し続けることで、日々進化する攻撃にも耐えうる環境を守り続けることが大切である。本講義では、この情報セキュリティシステムマネジメントについて、セキュリティ組織の構築、リスク分析、セキュリティシステムの構築・運用、評価、改善について、関連法規にも触れながら学修する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
暗号と符号理論 Theory of Cryptography and Codes	2	デジタル情報社会では、情報ネットワークを通して様々な情報をやりとりすることで日々の活動の効率化を図っている。このデジタル情報社会を安心して活用するためには、情報を正確に送受信するとともに、伝送中にその情報が第三者へ漏洩しないことが求められる。 前者を実現する技術が符号化技術であり、後者は暗号技術により支えられている。この講義では、前半で符号理論および暗号理論の基礎となる数理について解説する。つづいて後半では、いくつかの具体的な方式について言及する。
幾何学通論 Geometry	2	様々な幾何学の話題を学ぶ。学部では簡単に面白い幾何学を学んだが、大学院では難しく面白い幾何学も学ぶ。中には代数学や解析学などの他分野の数学を活用して幾何学を理解する話題や、また逆に幾何学を活用して代数学などの他分野を理解する話題もある。一見無関係な分野が協力することがあるのは数学の醍醐味の一つであるため、このような話題にも積極的に触れる。
解析学通論 Analysis	2	不動点定理は、主に非線形関数を扱った各種問題の解の存在やその近似に用いられる。各種問題とは、たとえば、微分方程式の初期値問題や境界値問題、数理経済学の一般均衡問題などである。不動点とは、写像によって動かない点をいう。この不動点の存在や近似を扱った定理が、先のような非線形問題の解の解析に適用される。 本授業では、さまざまな不動点定理を紹介する。また、不動点定理が非線形問題にどう適用されるかも見る。これらの理解のため、まずは基本的な関数解析の知識を説明する。不動点定理とその応用を理解するのに必要な解析の道具の習得を目指す。
関数方程式通論 Functional Equations	2	常微分方程式の基礎を学ぶ。内容は、主として求積法、解の存在と一意性、線形理論である。微分方程式を扱う際、具体的な解の形を見出すことができれば、その問題に関し決定的な解決が得られる。求積法は、解の具体的な形を見出すための技能として重要である。解が書き下せない場合は、その問題が解を持つのか持たないのか、持つとすればただ一つなのかという問題が生じる。常微分方程式の解の存在と一意性に関する理論は、そのような視点から問題を考察するための基礎となる。線型理論では、重ね合わせの方法によって導かれる、解の一般的な性質を学ぶ。
基礎数学通論 Foundations of Mathematics	2	現代数学の基礎となる、論理・集合・位相についてその概略を学ぶ。すべての数学の基本となる命題論理・述語論理から初めて、それをもとにした集合と写像についてその考え方と演算について学ぶ。さらに、集合を利用し距離の抽象化である位相の概念について学ぶ。
数理計画通論 Mathematical Programming	2	数理計画問題は、関数の最大化・最小化問題やオペレーションズリサーチの生産計画問題、数理経済学の一般均衡問題など、何らかの最適化を必要とする問題である。問題の種類によって、線形計画問題、非線形計画問題などがある。 本授業では、非線形計画問題の代表的な問題である凸計画問題を扱う。そのため、凸集合、凸関数に関する基本的な道具をまずは確認する。非線形問題を解析する道具としてよく知られた不動点定理との関係も扱う。凸計画問題を理解するのに必要な解析の道具の習得を目指す。
人工知能の数理 Artificial Intelligence and Mathematics	2	現在の人工知能の基本的な技術を理解し、その改良、改善、開発をするために不可欠な数学について解説する。関数の概念、活性化関数、距離と近傍の概念、勾配降下法、線形変換と特異値分解、最尤推定、線形回帰とロジスティック回帰などを扱う。これらを既習の数学の内容から出発して、実際の人工知能に使われる形式に至るまでの過程を概観していく。
知的財産と技術者倫理 Intellectual Property and Engineering Ethics	2	工学系技術者として、知的財産権の知識・実践力はこれから必須となる。自分のアイデアを法に則って的確に主張できるようになるとともに、他者の権利を尊重することができるようになることが重要である。一方、個々の技術者や企業・組織は技術開発において、技術と社会の関係、技術に関する制度・組織のあり方を常に考える必要がある。なぜなら、技術の進展は人間に可能な行為を拡大させるとともに、社会や環境に大きな影響を与えてきたからである。 以上より、知的財産権を踏まえて創造的な技術開発を目指すことができ、また社会との共生に資する行動について理論的・総合的に考察できる技術者として、社会に貢献することを学ぶ。 授業には、学生による資料調査、演習、実習を含み、知的財産と技術者倫理の全体の理解を深めることができる。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
科学英語表現 Postgraduate Scientific Writing Course	2	科学論文の基本的な文章構成を理解し、それに基づいた演習を行う。緒言・方法・結果・考察それぞれのセクションに含まれるべき要素を学ぶ。また、効果的なプレゼンテーションの手法を紹介し、これまで得てきたデータを使いながらポスター作成と英語による発表を行う。
統計物理 Statistical Physics	2	熱力学の法則を原子・分子の運動から説明する統計物理学の講義。物体は気体といえども無数の元素の集まりであり、また金属中の自由電子の振る舞いは自由電子気体として取り扱うことが可能である。気体に関する法則、比熱に関する法則、黒体放射、ブラウン現象を原子・分子・電子の運動から求めていく。 1. 気体の統計力学 2. 統計物理学の基礎 3. 統計物理学の応用 4. 輸送現象
物性物理学 Solid State Physics	2	物質、とくに固体の性質について、格子と電子の両面から量子力学的に考察した結果に関する基本的な内容について講義する。キーワードとしては格子振動、フォノン、金属の自由電子モデル、フェルミエネルギー、バンド理論、比熱、輸送特性など。
多様化社会の中でのSTEM Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM	2	本講義では、社会の多様化の理解を深め、特にSTEMの分野において社会の多様化から生じるメリットと問題・弊害などを模索し、これらの問題を克服して多様な価値や立場を持った人々の参加型社会の構想を進めていくためにはどうするべきかを検証します。 参加型・プロジェクト型の学びを中心に、参加型社会の構想に必要な概念、スキル、問題解決力の習得を目指す。
インターンシップ Internship	2	1年次の、主として夏休みに2～3週間実施する科目である。短い期間ではあるが、学外の生産工場や研究施設などで、第一線の技術者の指導を受けることにより、仕事に対する心構えや、生きた技術というものが如何なるものかを学ぶことができる。そして、自分の適性に気づき、将来のキャリアに必要なスキルやノウハウ、人脈を得て、1年次秋 semester以降の学習と就職の方向性を決める有力な判断材料となれば極めて意義のあることである。 この学外での実習を通じて、大学の中では経験できない心技一体の現場の世界を体感してきて欲しい。選択科目ではあるが、就職には非常に大切な意義を持つので、学生諸君の積極的な取り組みを強く望んでいる。
電子情報工学特別講義A Seminars on Electronic and Information Engineering A	1	「電子情報工学特別講義A」と「電子情報工学特別講義B」は様々な工学分野での最先端研究の話題や産業社会全般の知識を外部講師による特別講義の形式で提供する。研究倫理に関する講習会など、研究遂行のために不可欠な知識の提供も行う。 原則として、1年次に「電子情報工学特別講義A」を履修し、「電子情報工学特別講義A」の単位修得後に「電子情報工学特別講義B」を履修すること。
電子情報工学特別講義B Seminars on Electronic and Information Engineering B	1	
電子情報工学演習A Exercise in Electronic and Information Engineering A	2	この科目では、大学院修了後の技術者または研究者としてのキャリアを見据え、各自の研究課題にとらわれず、装置の製作等の実際的な課題に取り組むことで、電子情報工学における基礎的な技術の修得を図る。課題設定、スケジュールの立案、工程管理、報告書作成を行い、最終的には工学研究科の全教員が審査員となる「大学院技術発表会」で成果を発表する。
電子情報工学演習B Exercise in Electronic and Information Engineering B	2	この科目では、修士号を保持する技術者・研究者としての将来をみすえて、修士レベルの学生として必要となる、文献整理の手法について学ぶ。基本となる文献の入手、整理、分類の方法から、過去から現在までの研究の流れを理解するためのアプローチ方法までを身に付ける。
電子情報工学研究 I Research on Electronic and Information Engineering I	2	研究指導計画に基づき、工学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導くことを目標に研究指導を行う。研究目的の理解を促し、妥当な目標設定、スケジュールの作成を指導する。更に、実験方法、シミュレーション方法、数理解析法等の研究スキルを効率的に獲得できるよう指導していく。また、実際の研究成果を整理して口頭で説明するトレーニングや文書として書き残すトレーニングを行う。
電子情報工学研究 II Research on Electronic and Information Engineering II	2	研究指導計画に基づき、工学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導く。修士論文の執筆着手時期を考慮に入れて、スケジュールの点検を行う。内外での研究成果発表の機会を利用して論文や口頭発表の基本作法を身に付ける。修士論文の推敲を通じて論理構成、文献情報等を更新する方策を身に付ける。

科目名	単位数	講義内容
電子情報工学演習（数学専修）A Exercise in Electronic and Information Engineering for math education A	2	この科目では、大学院修了後の教育者、技術者または研究者としてのキャリアを見据えた課題に取り組むことで、電子情報工学における数学の知識の活用と教育技術の習得を図る。これにより、中等教育における数学の探究学習の指導能力を持つ教員の養成を目指す。課題設定、スケジュールの立案、工程管理、報告書作成を行い、最終的には工学研究科の全教員が審査員となる「大学院技術発表会」で成果を発表する。なお、取り組む課題は修士論文とは異なるものとする。
電子情報工学演習（数学専修）B Exercise in Electronic and Information Engineering for math education B	2	この科目では、専修免許を有する教員としての将来をみすえて、修士レベルの学生として必要となる、文献整理の手法について学ぶ。数学教育や教育学に関する文献を調査することを通じて、数学教育に関する知識を深めるとともに、文献の入手、整理、分類の方法を身に付ける。
電子情報工学演習（工業専修）A Exercise in Electronic and Information Engineering for engineering education A	2	この科目では、大学院修了後の教育者、技術者または研究者としてのキャリアを見据えた課題に取り組むことで、電子情報工学の知識の活用方法と教育技術の習得を図る。これにより、工業高校の科目として設定されている「課題研究」の指導能力を持つ教員の養成を目指す。課題設定、スケジュールの立案、工程管理、報告書作成を行い、最終的には工学研究科の全教員が審査員となる「大学院技術発表会」で成果を発表する。なお、取り組む課題は修士論文とは異なるものとする。
電子情報工学演習（工業専修）B Exercise in Electronic and Information Engineering for engineering education B	2	この科目では、専修免許を有する教員としての将来をみすえて、修士レベルの学生として必要となる、文献整理の手法について学ぶ。工業教育や教育学に関する文献を電子情報工学の観点から調査することを通じて、工業教育に関する知識を深めるとともに、文献の入手、整理、分類の方法を身に付ける。
教育内容・方法学研究 Study of Curriculum and Instruction	2	近年教育改革が大きく進み、学校の変革も目ざましい状況にある。ここでの重要な視点の一つとしてあげられるのが教育内容・方法の分野である。 本講義においては、教育内容・方法学研究的意義と方法をもとに、学力編、教育課程理論と実際、教育方法学特に学習指導論の理論と実際について探究するものとする。このことを踏まえて、教師の力量形成との関連についても考察、吟味したい。
教育制度学研究 Educational System	2	今日の教育制度を理解するために重要な論点を中心に講義すると同時にワークショップによってさらに深い理解を目指すこととする。教育制度を根拠づける教育法律と制度の運用である教育行政との関係、つまり教育の【制度・法・行政】の総合的な把握が可能となれば、将来のリーダー的な教員として十分な専門知識を備えたこととなる。本講義が目指す姿である。 内容として、初等中等教育制度とこの根拠となる学校教育法制の理解を深めつつ、具体的な事例として、幼稚園から高等学校における教育課程とこの担い手である教員の在り方に焦点をあて、政策・法・行政の関連をワークショップの課題とする。次に教育委員会制度を概観し、これまでの論点を検討した上で、現在大きな議論となっている同制度の改革課題について、これからの日本の教育の在り方・課題の実現の方法である教育振興基本計画・地方自治体の教育計画と関連づけた検討を通じて深めてみたい。
教育実践学研究 Study of Education Practice	2	近年における教育課題の複雑化・高度化に応じて、教師の実践的指導力とくに授業力が求められている。こうした実践力を育むためには、教育実践に関連した教職の基本的性格、教育実践の歴史、理論・方法を理解し、それらを基礎とした上で自らの実践のあり方を模索していく必要がある。 この授業は、教育実践に伴う教師の日常世界、教育実践の歴史的変遷、理論的背景・方法論を理解・習得し、主体的に具体的な問題への解決策を探究することにより、多様な教育課題に対応できる能力の基礎を育むことを目指すものである。授業では講義をはじめ、参加者の研究報告、グループワーク、ディスカッション、現場教員によるワークショップなど、テーマに応じて多様な形式を取り入れるものとする。
教職特別実習（中・高） Special Practice for Teacher (Lower and Upper Secondary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設校Secondary Divisionもしくは私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を修得するとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

7 | 工学研究科 システム科学専攻 博士課程後期 教育課程表

○は開講期

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開講年度					
				2026年度		2027年度		2028年度	
				春	秋	春	秋	春	秋
特別研究	A	EEE 650 量子情報科学研究サーベイ	2	○		○		○	
		EEE 650 量子情報科学研究企画・方法論	2		○		○		○
		EEE 650 量子情報科学分析・モデリング	2			○			
		EEE 650 量子情報科学論文構成・表現法	2				○		○
		EEE 650 量子情報科学研究セミナー	2					○	
	B	INFO 650 知能情報科学研究サーベイ	2	○		○		○	
		INFO 650 知能情報科学研究企画・方法論	2		○		○		○
		INFO 650 知能情報科学分析・モデリング	2			○			
		INFO 650 知能情報科学論文構成・表現法	2				○		○
		INFO 650 知能情報科学研究セミナー	2					○	
	C	INFO 650 ロボティクス研究サーベイ	2	○		○		○	
		INFO 650 ロボティクス研究企画・方法論	2		○		○		○
		INFO 650 ロボティクス分析・モデリング	2			○			
		INFO 650 ロボティクス論文構成・表現法	2				○		○
		INFO 650 ロボティクス研究セミナー	2					○	
	D	ENGR 650 生産開発システム研究サーベイ	2	○		○		○	
		ENGR 650 生産開発システム研究企画・方法論	2		○		○		○
		ENGR 650 生産開発システム分析・モデリング	2			○			
		ENGR 650 生産開発システム論文構成・表現法	2				○		○
		ENGR 650 生産開発システム研究セミナー	2					○	
	E	ENGR 650 環境エネルギー研究サーベイ	2	○		○		○	
		ENGR 650 環境エネルギー研究企画・方法論	2		○		○		○
		ENGR 650 環境エネルギー分析・モデリング	2			○			
		ENGR 650 環境エネルギー論文構成・表現法	2				○		○
		ENGR 650 環境エネルギー研究セミナー	2					○	
システム 科学専門研究		ENGR 650 新材料創成論	2		○		○		○
		ENGR 650 マネジメントコントロール理論	2	○		○		○	
		PHYS 650 超伝導現象論	2	○		○		○	
		MATH 650 応用解析学特論	2		○		○		○
		MATH 650 幾何学特論	2	○		○		○	
		EEE 650 量子情報処理特論	2		○		○		○
		EEE 650 量子情報理論	2	○		○		○	
		EEE 650 量子通信理論	2	○		○		○	
		EEE 650 光通信工学	2		○		○		○
		INFO 650 脳情報システム論	2		○		○		○
		INFO 650 画像符号化特論	2	○		○		○	
		INFO 650 認知システム論	2	○		○		○	
		INFO 650 認知発達ロボティクス	2		○		○		○
		INFO 650 情報セキュリティ特論	2	○		○		○	
		MATH 650 知能情報数理特論	2	○		○		○	

(次頁に続く)

○は開講期

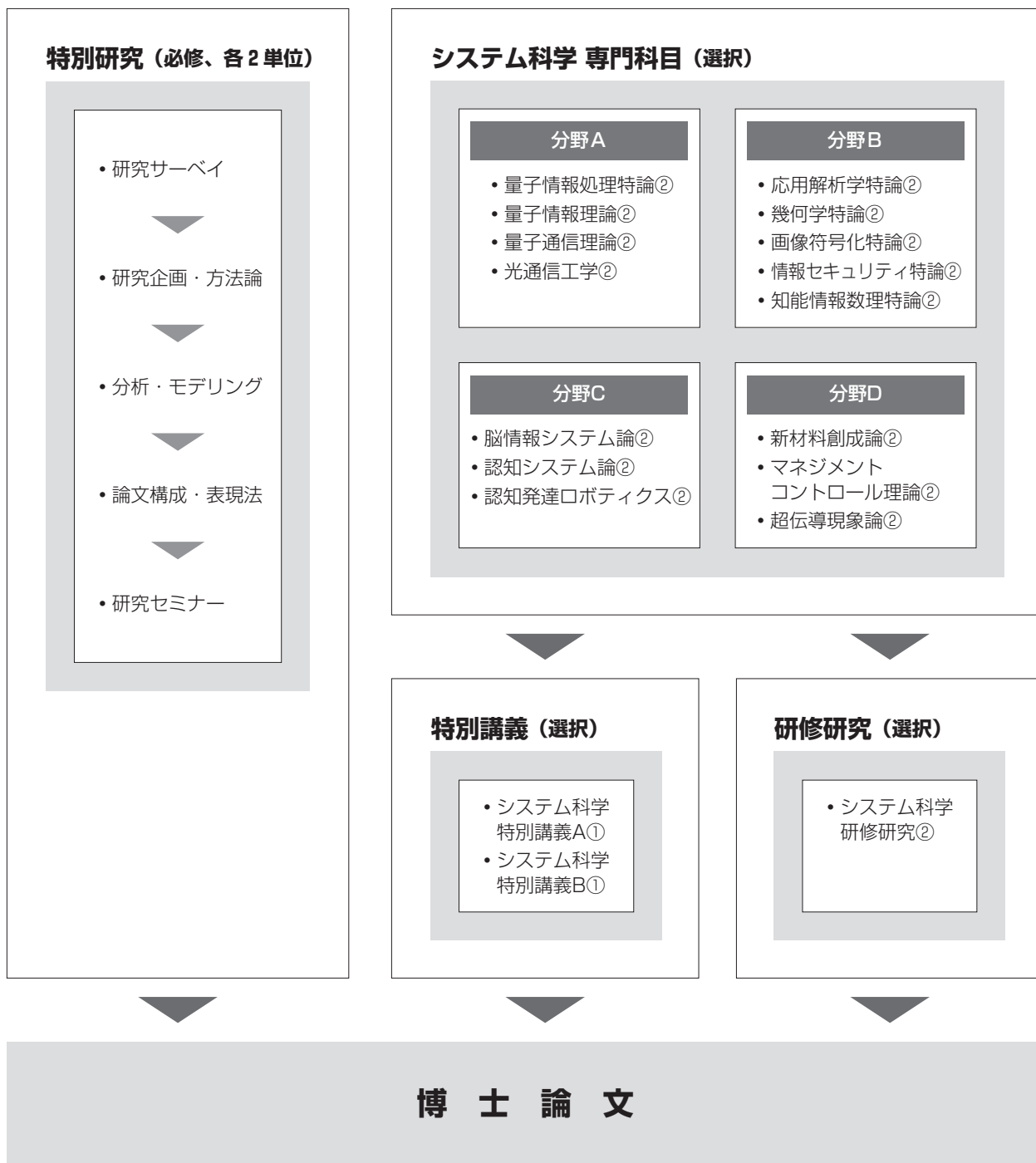
	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開講年度					
				2026年度		2027年度		2028年度	
				春	秋	春	秋	春	秋
研修研究	COPR 650	システム科学研修研究	2	○	○	○	○	○	○
特別講義	ENGR 650	システム科学特別講義 A	1	集中	集中	集中	集中	集中	集中
	ENGR 650	システム科学特別講義 B	1	集中	集中	集中	集中	集中	集中

※2027年度以降の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

■ 修了要件および履修方法

- (1) 特別研究 A～E の分野のうち 1 つを選択し10単位を修得すること。
- (2) 研究指導担当教員の指導により、特別研究以外の選択科目から 8 単位以上を修得すること。
- (3) 前項 (1) (2) の要件をみたし、合計18単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し審査および最終試験に合格すること。

8 | 工学研究科 システム科学専攻 博士課程後期の概要イメージ図



9 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
量子情報科学 研究サーベイ Quantum Information Science (Survey)	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の量子情報科学においてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に量子情報科学に関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究企画に進むための知識を与える。
量子情報科学 研究企画・方法論 Quantum Information Science (Design and Methodology)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する方法である。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、量子情報科学の研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『量子情報科学研究サーベイ』の単位修得が前提となる。
量子情報科学 分析・モデリング Quantum Information Science (Analysis and Modeling)	2	調査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で意図しない誤差が入り込んでいる。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、量子情報科学の調査・実験法のデータ発生モデル、分析手法について講じ、量子情報科学の現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。本科目の履修には、『量子情報科学研究サーベイ』と『量子情報科学研究企画・方法論』の単位修得が前提となる。
量子情報科学 論文構成・表現法 Quantum Information Science (Organization and Presentation)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論することで、誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。量子情報科学研究の全体の論理構成を考え、分かりやすい説明を一つ一つ作り、展開のある読み応えのある文章とすることは、その研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により行う。本科目の履修には、『量子情報科学研究サーベイ』、『量子情報科学研究企画・方法論』、『量子情報科学分析・モデリング』の単位修得が前提となる。
量子情報科学 研究セミナー Quantum Information Science (Research Seminar)	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究企画・方法論、分析・モデリング、論文構成・表現法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、量子情報科学分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果を博士論文として集大成するためのセミナーである。 本科目の履修には、『量子情報科学研究サーベイ』、『量子情報科学研究企画・方法論』、『量子情報科学分析・モデリング』、『量子情報科学論文構成・表現法』の単位修得が前提となる。
知能情報科学 研究サーベイ Intelligent Information Science (Survey)	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の知能情報科学においてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に知能情報科学に関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究企画に進むための知識を与える。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
知能情報科学 研究企画・方法論 Intelligent Information Science (Design and Methodology)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する方法である。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、知能情報科学の研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『知能情報科学研究サーベイ』の単位修得が前提となる。
知能情報科学 分析・モデリング Intelligent Information Science (Analysis and Modeling)	2	調査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で意図しない誤差が入り込んでいる。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、知能情報科学の調査・実験法のデータ発生モデル、分析手法について講じ、知能情報科学の現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。本科目の履修には、『知能情報科学研究サーベイ』と『知能情報科学研究企画・方法論』の単位修得が前提となる。
知能情報科学 論文構成・表現法 Intelligent Information Science (Organization and Presentation)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論することで、誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。知能情報科学研究の全体の論理構成を考え、判りやすい説明を一つ一つ作り、展開のある読み応えのある文章とすることは、その研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により行う。本科目の履修には、『知能情報科学研究サーベイ』、『知能情報科学研究企画・方法論』、『知能情報科学分析・モデリング』の単位修得が前提となる。
知能情報科学 研究セミナー Intelligent Information Science (Research Seminar)	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究企画・方法論、分析・モデリング、論文構成・表現法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、知能情報科学分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果を博士論文として集大成するためのセミナーである。 本科目の履修には、『知能情報科学研究サーベイ』、『知能情報科学研究企画・方法論』、『知能情報科学分析・モデリング』、『知能情報科学論文構成・表現法』の単位修得が前提となる。
ロボティクス 研究サーベイ Robotics (Survey)	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在のロボティクスおよびその知能システムにおいてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生にロボティクスと知能システムに関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究企画に進むための知識を与える。
ロボティクス 研究企画・方法論 Robotics (Design and Methodology)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する方法である。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、ロボティクスとその知能システムの研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『ロボティクス研究サーベイ』の単位修得が前提となる。
ロボティクス 分析・モデリング Robotics (Analysis and Modeling)	2	調査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で意図しない誤差が入り込んでいる。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、ロボティクスの調査・実験法のデータ発生モデル、分析手法について講じ、ロボティクスの現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。本科目の履修には、『ロボティクス研究サーベイ』と『ロボティクス研究企画・方法論』の単位修得が前提となる。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
ロボティクス 論文構成・表現法 Robotics (Organization and Presentation)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論することで、誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。ロボティクスと知能システム研究の全体の論理構成を考え、判りやすい説明を一つ一つ作り、展開のある読み応えのある文章とすることは、その研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により行う。本科目の履修には、『ロボティクス研究サーベイ』、『ロボティクス研究企画・方法論』、『ロボティクス分析・モデリング』の単位修得が前提となる。
ロボティクス 研究セミナー Robotics (Research Seminar)	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究企画・方法論、分析・モデリング、論文構成・表現法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、ロボティクスと知能システム分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果を博士論文として集大成するためのセミナーである。本科目の履修には、『ロボティクス研究サーベイ』、『ロボティクス研究企画・方法論』、『ロボティクス分析・モデリング』、『ロボティクス論文構成・表現法』の単位修得が前提となる。
生産開発システム 研究サーベイ Production Development Systems (Survey)	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の生産開発システムにおいてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に生産開発システムに関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究企画に進むための知識を与える。
生産開発システム 研究企画・方法論 Production Development Systems (Design and Methodology)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する方法である。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、生産開発システムの研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『生産開発システム研究サーベイ』の単位修得が前提となる。
生産開発システム 分析・モデリング Production Development Systems (Analysis and Modeling)	2	調査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で意図しない誤差が入り込んでいる。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、生産開発システムの調査・実験法のデータ発生モデル、分析手法について講じ、生産開発システムの現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実際に指導していく。本科目の履修には、『生産開発システム研究サーベイ』と『生産開発システム研究企画・方法論』の単位修得が前提となる。
生産開発システム 論文構成・表現法 Production Development Systems (Organization and Presentation)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論することで、誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。生産開発システム研究の全体の論理構成を考え、判りやすい説明を一つ一つ作り、展開のある読み応えのある文章とすることは、その研究を認めてもらう基礎的な技術である。本科目はそのための方法を、教員の個別指導により行う。 本科目の履修には、『生産開発システム研究サーベイ』、『生産開発システム研究企画・方法論』、『生産開発システム分析・モデリング』の単位修得が前提となる。
生産開発システム 研究セミナー Production Development Systems (Research Seminar)	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究企画・方法論、分析・モデリング、論文構成・表現法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、生産開発システム分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果を博士論文として集大成するためのセミナーである。 本科目の履修には、『生産開発システム研究サーベイ』、『生産開発システム研究企画・方法論』、『生産開発システム分析・モデリング』、『生産開発システム論文構成・表現法』の単位修得が前提となる。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
環境エネルギー 研究サーベイ Environment and Energy (Survey)	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の知能情報科学においてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に環境エネルギーに関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究企画に進むための知識を与える。
環境エネルギー 研究企画・方法論 Environment and Energy (Design and Methodology)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する方法である。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、環境エネルギーの研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『環境エネルギー研究サーベイ』の単位修得が前提となる。
環境エネルギー 分析・モデリング Environment and Energy (Analysis and Modeling)	2	調査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で意図しない誤差が入り込んでいる。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。本科目は、環境エネルギーの調査・実験法のデータ発生モデル、分析手法について講じ、環境エネルギーに関する現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。 本科目の履修には、『環境エネルギー研究サーベイ』と『環境エネルギー研究企画・方法論』の単位修得が前提となる。
環境エネルギー 論文構成・表現法 Environment and Energy (Organization and Presentation)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論することで、誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。環境エネルギー研究の全体の論理構成を考え、判りやすい説明を一つ一つ作り、展開のある読み応えのある文章とすることは、その研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により行う。本科目の履修には、『環境エネルギー研究サーベイ』、『環境エネルギー研究企画・方法論』、『環境エネルギー分析・モデリング』の単位修得が前提となる。
環境エネルギー 研究セミナー Environment and Energy (Research Seminar)	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究企画・方法論、分析・モデリング、論文構成・表現法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、環境エネルギー分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果を博士論文として集大成するためのセミナーである。 本科目の履修には、『環境エネルギー研究サーベイ』、『環境エネルギー研究企画・方法論』、『環境エネルギー分析・モデリング』、『環境エネルギー論文構成・表現法』の単位修得が前提となる。
新材料創成論 Creation of New Materials	2	現在、機械技術者にとって地球環境の保全と調和しうる新しい素材・製品を創成することは、重要な課題となっている。新しい素材（新材料）を創成するためには、第一段階として、金属、セラミックス、プラスチックといった基盤となる材料の特性を熟知することが必須である。第二段階としては、それらの特性をどのように生かし、目的とする性質を有する材料を創成するかというイマジネーションが必要になる。 本講義では、そのイマジネーションを引き出すためにはどのようなことが必要であるかについて学ぶ。
マネジメント コントロール理論 Management Control Theory	2	マネジメントコントロールとは、企業の組織メンバーを動機づけ、行動を組織目的に合致させるための仕組みである。グローバル化が進展した現在、日本企業は、組織をグローバルに対応させるために、組織体制を見直す必要がでてきた。工学を志す研究者および技術者として日本を担う人材には、経営者や管理職としてリーダーシップやモチベーション向上のためにも、マネジメントコントロール理論の理解も必要であろう。この授業では、組織のイノベーションにも貢献できるマネジメントコントロールシステムの構築について議論する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
超伝導現象論 Superconductivity	2	超伝導現象は巨視的量子現象と呼ばれ、通常微視的な現象として観察される物質の量子力学的な振る舞いが、巨視的な（日常的な）スケールにおいて現れるという特異な側面をもっている。超伝導の発現は微視的な機構に依拠するが、現れた現象はより巨視的理論の適用対象となり、また量子化磁束線の存在も合わさって新規で多彩な物理学的内容を含んでいる。本講義では特に混合状態（磁束状態）に注目しながら、その相転移理論や磁気相図などの熱力学的解釈、コレクティブピンニングなどの磁束ピンニング理論、電磁気学的特性、磁束状態の観察手法および薄膜におけるいくつかの興味あるトピックなどを学ぶ。
応用解析学特論 Applied Mathematical Analysis	2	偏微分方程式は具体的に現象を記述する際には様々な場面で現れ、その理論を知ることには数学以外の分野においても重要である。この講義では、「偏微分方程式論」と呼ばれる理論的内容のうち最も基礎的な部分を学ぶ。具体的には1階偏微分方程式の特性曲線と特性帯の理論を学び、次いで、2変数2階偏微分方程式を双曲型、楕円型、放物型の三つに分類し、各型特有の解法や解の性質を学ぶ。
幾何学特論 Advanced Geometry	2	幾何学特論では、幾何学の中で話題を絞り深く掘り下げる。曲面を位相幾何学の視点と微分幾何学の視点の両面から眺め、とくに曲率一定である球面・平面・双曲空間について考察する。また曲面の高次元化である多様体についても学ぶ。幾何学と代数学・解析学との関連についても積極的に取り上げる。
量子情報処理特論 Quantum Information Processing	2	近年、量子コンピュータおよび量子アルゴリズムの理論の発展を契機に、様々な量子情報処理方式が提案され研究されている。例えば、量子計算において量子特有のノイズに抗して量子状態を制御するために、あるいは暗号などへの応用のために、量子誤り訂正符号が提案・研究されている。 最新の成果を踏まえ量子誤り訂正符号の可能性や性能の限界について論じる。また、量子誤り訂正符号をはじめ様々な量子情報処理方式の背後に隠れている代数的構造（シンプレクティック幾何の構造等）についても解説する。
量子情報理論 Quantum Information Theory	2	本講義では量子情報理論の最先端の研究成果を取り上げ解説を試みる。 特に、光を使った古典情報伝送に関する量子情報理論について論じる。エネルギー拘束条件付の量子通信路符号化定理と量子ガウス状態の基礎理論を説明し、それに基づいてボゾニック通信路に対する通信容量の公式を導出する。
光通信工学 Optical Transmission Technology	2	1980年代前半に実用化された光ファイバ通信システムは、その大容量性、経済性から世界の通信ネットワークに革命を起こし、それまでの銅線を使った電話を中心としたネットワークからインターネットに代表されるブロードバンドサービスを中心としたネットワークに大きく変貌している。 本講義では、この光ファイバ通信システムを構成する諸技術を説明するとともに、光ファイバ通信を用いたネットワークの構成についても講義し、現代のブロードバンドネットワークの理解を深める。
量子通信理論 Advanced Quantum Communications	2	信号検出理論は設定された基準の下での最適検出方法や信号検出の仕方に工夫を施すことによって実現できる機能を設計するための理論である。 量子雑音の理論が加わることで、それは量子信号検出理論へと発展する。講義では、量子通信に関わる最新の研究成果を、量子信号検出理論の視点で分類・整理し理解することを試みる。
脳情報システム論 Brain Information Systems	2	これから技術者・研究者になる機械系および電子情報系の学生において、今後脳科学は非常に重要な分野となって来る。本講義は、人間の脳をシステムと考え、その中で様々な情報がどのように扱われストレージされていくのか。そして、どのようなダイナミクスがそこに存在するのかを学んでいく。エンジニアが学ぶべき脳科学を今後の応用を考え、ハードウェア・ソフトウェアの側面から講義し、運動制御、知覚情報処理、記憶情報処理を習得させる。
画像符号化特論 Advanced Study on Image Coding	2	情報理論、確率統計、および信号処理技術に関する基礎的な知識があることを前提として、画像符号化研究における主要な手法について紹介・解説する。講義では、エントロピー符号化、量子化、変換符号化、Rate-Distortion最適化、標準圧縮方式についてテーマ毎に概観し、さらに、最新の研究論文を通して応用例についても考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
認知システム論 Cognitive System	2	認知は人間の知的・情緒的・社会的営みの根幹にある脳の情報処理の過程である。その過程の情報処理的な理解は、単に人間の脳過程の理解だけでなく、人間との相互作用のある人工知能・ロボット・認知アーキテクチャなどの知的な人工物の構築に重要な知見を与えてくれる。 そこで本講義では、人間の認知や知的行動の基盤となる認識・学習・記憶・推論などの要素機能の情報処理モデルについて学ぶとともに、それらが連携したシステムの動作により実現される一見複雑な機能を生み出す高次機能のシステムモデルについて、最新の研究成果を踏まえて議論する。
認知発達ロボティクス Cognitive Developmental Robotics	2	人間とロボットが共存する社会が身近になりつつある現代において、人間と同様、学習し成長することで知能を獲得するロボットの開発が望まれ、様々な分野で研究が盛んに行われている。 本講では、人間と機械を繋ぐために必要となる技術を理論やコンピュータによるシミュレーションだけではなく、実際にロボットを動かし、ロボットが知能を獲得していく様子を観察することを通じて検討し、理解を深めることを目的とする。特に、乳幼児の発達過程における様々な知見を如何にして知的ロボット開発へ結びつけるかについて最新の研究成果を学ぶ。
情報セキュリティ特論 Advanced Lecture on Information Security	2	暗号技術は、情報システムの安全性と信頼性を支えるために必要不可欠な基盤技術である。 本講義では、現代暗号の原理と機能に関する基礎的な知識があることを前提とし、これら基本機能を組み合わせて実現するセキュリティ機能や暗号化したまま分析や検索の処理が可能である高機能暗号について学ぶ。 また、暗号理論分野において、どのように安全性の概念が定義され、どのように安全性が証明されているかを最新の研究成果を踏まえて議論する。
知能情報数理特論 Mathematics for Intelligent Information	2	知能情報科学で新たなイノベーションを得るには、それを駆動させるバックグラウンドとなりうる数学と関連する新たな数学的手法の知識・技能が必要になる。 本講義では、知能情報科学の応用である人工知能で使われる数学に加え、人工知能をさらに改良・発展させるための基礎となりうる数学的概念を解説する。 具体的には、ソフトコンピューティングの源流に位置するファジィ・人工知能・ニューロ（F A N）の基礎となる関数解析的手法やベイズ推論やベイズ統計の基礎となる確率論的手法を取り扱う。
システム科学研修研究 Training Research on System Sciences	2	国内外の提携研究機関や企業において、研究を主体とする実習を行う。研修研究を通じて、最先端スキルの獲得だけでなく、チームワーク、スケジュール管理、情報管理、不正のない研究推進のための方策など、自立した研究者として必要とされる知識、態度、技能をより実践的な場で修得することを目指す。期間等は、博士論文に向けて遂行中の研究の進捗状況等を考慮に入れながら決定する。
システム科学特別講義 A Special Lecture in System Sciences A	1	「システム科学特別講義A」と「システム科学特別講義B」は様々な工学分野での最先端研究の話題や産業社会全般の知識を外部講師による特別講義の形式で提供する。研究倫理に関する講習会など、研究遂行のために不可欠な知識の提供も行う。 原則として、1年次に「システム科学特別講義A」を履修し、「システム科学特別講義A」の単位修得後に「システム科学特別講義B」を履修すること。
システム科学特別講義 B Special Lecture in System Sciences B	1	

マネジメント研究科

マネジメント専攻（修士課程）

1 | マネジメント研究科 マネジメント専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期 ●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目 ×履修不可

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				コ ー ス			
				2026年度		2027年度		マ ー ケ ー テ ィ ン グ 研 究	グ ロ ー バ ル ・ ツ ー リ ズ ム 研 究	グ ロ ー バ ル ・ ツ ー リ ズ ム 研 究	会 計 学 研 究
				春	秋	春	秋				
経営 科目群	G M 550	グローバル経営戦略研究	2		○		○	●			
	G M 550	国際標準化戦略 製品開発研究	2		○		○	●			
	G M 550	グローバル中小企業経営研究	2	○		○		●			
	G M 550	グローバル・マーケティング研究	2		○		○	●	●		
	G M 550	グローバル流通研究	2		○		○	●			
	G M 550	グローバル・マーケティング ケーススタディ	2		○		○				
	G M 550	国際標準化戦略 ケーススタディ (CSR)	2	○		○					
	G M 550	グローバル中小企業経営 ケーススタディ	2		○		○				
	G M 550	国際ビジネス ケーススタディ	2	○		○					
	G M 550	グローバル人材マネジメント ケーススタディ	2	○		○					
観光 科目群	TOUR 550	グローバル・ツーリズム研究	2	○		○				●	
	TOUR 550	ホスピタリティ・ビジネス研究	2	○		○				●	
	TOUR 550	観光政策研究	2	○		○				●	
	TOUR 550	観光消費者行動研究	2		○		○			●	
	TOUR 550	ユニフォーム会計 ケーススタディ	2			○					
	TOUR 550	エコツーリズム ケーススタディ	2		○		○				
	TOUR 550	インバウンド観光 ケーススタディ	2	○		○					
	TOUR 550	アジア観光文化 ケーススタディ	2			○					
	TOUR 550	ツーリズムリサーチ・メソッド	2	○		○					
会計 科目群	ACCT 550	Accounting for Managers and Controllers 理論研究	2	○		○					●
	ACCT 550	Accounting for Managers and Controllers 問題演習	2		○		○				●
	ACCT 550	財務会計 理論研究	2	○		○					●
	ACCT 550	財務会計 問題演習	2		○		○				●
	ACCT 550	管理会計 理論研究	2	○		○					●
	ACCT 550	管理会計 問題演習	2		○		○				●
	ACCT 550	監査 理論研究	2	○		○					●
	ACCT 550	監査 問題演習	2		○		○				●
法律 科目群	LAW 550	企業法 理論研究	2	○		○					●
	LAW 550	企業法 問題演習	2		○		○				●
	LAW 550	租税法 理論研究	2	○		○					●
	LAW 550	租税法 問題演習	2		○		○				●
金融・経済 科目群	ECON 550	ファイナンス 理論研究	2	○		○					◆
	ECON 550	ファイナンス 問題演習	2		○		○				◆
	ECON 550	経済学 理論研究	2	○		○					◆
	ECON 550	経済学 問題演習	2		○		○				◆

○は開講期 ●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目 ×履修不可

	科目記号 番 号	科 目 名	単位数	開 講 年 度				コース			
				2026年度		2027年度		グローバル・ マーケティング研究	グローバル・ ツーリズム研究	グローバル・ 会計学研究	
				春	秋	春	秋				
共通 科目群	B A 550	統 計	2	○		○					
	B A 550	English for Academic Administration	2	○		○					
	B A 550	Quality Control	2	○		○					
	B A 550	文献研究セミナーⅠ	1	○				◆	◆	×	
	B A 550	文献研究セミナーⅡ	1		○			◆	◆	×	
	B A 550	論文作成セミナーⅠ	2			○		◆	◆	◆	
	B A 550	論文作成セミナーⅡ	2				○	◆	◆	◆	
	B A 550	課題調査セミナーⅠ	1	○				◆	◆	×	
	B A 550	課題調査セミナーⅡ	1		○			◆	◆	×	
	B A 550	課題研究セミナーⅠ	2			○		◆	◆	◆	
	B A 550	課題研究セミナーⅡ	2				○	◆	◆	◆	
	COPR 550	インターンシップ	2		○		○				
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○					
	ENG 550	ELF 500	2	○		○					
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育ⅠA	2	○		○					
	I B 550	IB教師教育ⅠB	2	○		○					
	I B 550	IB教師教育ⅠC	2	○		○					
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡA	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡB	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡA	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡB	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡA	2		○		○				
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡB	2		○		○				
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		集中		集中				
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		集中		集中				
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○				
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○				

※2027年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

■修了要件および履修方法

- (1) グローバル・マーケティング研究コースを選択した場合
 - 経営科目群より必修科目10単位を修得すること。
 - 共通科目群よりセミナー科目 6 単位を修得すること。
- (2) グローバル・ツーリズム研究コースを選択した場合
 - 経営科目群より必修科目 2 単位を修得すること。
 - 観光科目群より必修科目 8 単位を修得すること。
 - 共通科目群からセミナー科目 6 単位を修得すること。
- (3) 会計学研究コースを選択した場合
 - 会計科目群より必修科目16単位を修得すること。
 - 法律科目群より必修科目 8 単位を修得すること。
 - 金融・経済科目群より 2 単位を修得すること。
 - 共通科目群よりセミナー科目 4 単位を修得すること。
 - 税理士試験受験者は「論文作成セミナーⅠ・Ⅱ」を選択すること。
- (4) 全コース共通
 - 各コースの要件をみたし合計30単位以上を修得し、かつ修士論文または課題研究報告書を提出し、審査および最終試験に合格すること。
 - 他研究科の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、マネジメント研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。その修得単位は、修了要件単位に含むことができる。

2 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
グローバル経営戦略研究 Global Corporate Strategy Research	2	本講義の目的は、企業の全社レベル戦略の論理を検討し、その枠組みから、中小企業からグローバルに活躍する企業までを対象に帰納的な解釈を行い、適応可能性を検討することである。またその検討を通じて、既存理論の問題を明らかにし、新たな仮説の検討を行う。本科目は、事業レベル・競争レベル戦略を対象にした戦略の知識を前提とし、全社レベル戦略は、部門・事業への資源配分・配置、関係の構築を課題とする。講義では、基本文献の検討と重要な英語論文を取り上げ、その批判的検討を行う。
国際標準化戦略 製品開発研究 Studies in Product Development Management and International Standards	2	新製品の開発と市場への展開によって企業は他社との競争優位に立つ努力をしている。しかし、新製品は競合他社によって機能や材料が徹底的に分析されることから、これだけで優位に立てるものではない。また、近年のグローバル化というキーワードからも分かるとおり、世界的な競争で優位に立つためには、新製品を取り巻く標準をいかにして自社に有利なものとするかの標準化戦略を無視することもできない。本講義では、新製品開発の現状と国際標準化の知識を修得したうえで、これらをいかにして経営戦略に取り込むか、事例を用いながら学ぶ。
グローバル中小企業 経営研究 Global Small and Medium-Sized Enterprises Research	2	国内にはおよそ400万もの企業が存在するとされ、そのうち、中小企業は事業所数では9割以上、また、就労者数では6割以上の占有率を持っている。このため、中小企業は国内経済の重要な役割を担う存在である。また、中小企業の中には、さまざまな業種・業態があり、地域に根差した存在でもある。これらの中小企業は、かねてより多くの経営課題を抱えた存在として注目され、多くの研究がなされ、施策が取られてきている。そこで、本講義では、中小企業がグローバルな経済の中で、企業経営において目指すべき製品開発や人材採用育成定着、ブランド戦略について、理論や事例をもとに理解を深める。
グローバル・マーケティング 研究 Global Marketing Research	2	地球全体を1つの市場と捉える商品や情報のグローバル化や自由貿易の進展を背景に、グローバルな視点で市場を捉えること（Think global, act local/regional）は、ビジネス活動においてますます重要になっている。マーケティングの基本的な枠組みと知識を修得したうえで、グローバル市場に進出する企業のマーケティング戦略と、その際の主要な意思決定プロセス（市場の選び方、参入方法、マーケティング組織、等）を、具体的な事例を取り上げて考察する。適宜、英文資料や記事等を利用する。また、マーケティング活動のグローバル化に加えて、情報技術革新、規制緩和、サービス経済化、社会的責任などのグローバル市場を取り巻く力（新しいマーケティングのリアリティ）についても理解を深める。
グローバル流通研究 Global Distribution and Logistics Research	2	流通分野については、一般的にグローバル化が難しい領域といわれている。しかし、現実にはグローバル小売業の出現や国を超えたネット販売の拡大など流通分野においてもグローバル化は着実に進展している。本講義では、流通のグローバル化について、主に2つの側面から検討を行う。第1に小売業のグローバル化や海外展開戦略に焦点を当て、製造業とは異なる小売業のグローバル化の課題や成功モデルについて検討する。第2に欧米や中国、東南アジアなど主要市場の流通構造の違いを学び、その違いがグローバル小売業の現地展開やグローバル製造業のチャネル戦略にどのような影響をもたらしているのかを検討する。
グローバル・マーケティング ケーススタディ Case Studies in Global Marketing	2	グローバル・マーケティングとは、「地球的な視野で国内市場も世界市場の一部と捉えつつ、国境を越えて同時に意思決定しなければならないマーケティング」である。グローバル化に対応した企業のマーケティング戦略の事例を取り上げ、基本的な分析視角（標準化／適合理化／複合化）にもとづき動態的、実証的に考察する。講義では、企業事例や、企業の公開資料などを用いたケースメソッドを軸に、事前課題のレポートを組み合わせ理解を深める。また、戦略的意思決定能力の養成により磨きをかけるため、講師からのヒント、他の受講生のアイデアに触発されながら、参加者自らがケースにおける最適解を導き出す。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
国際標準化戦略 ケーススタディ (CSR) International Case Studies in Corporate Social Responsibility	2	経営のグローバル化に伴い、経済合理性と社会合理性の両立が企業の課題になっている。ISO、SA8000、グローバル・コンパクト、FSC、赤道原則などCSR経営の評価基準に関するさまざまな国際標準が設立され、企業経営の間で普及している。その一方で、国や地域を問わず、環境対策、就労環境の整備、製品・サービスの安全性、粉飾決算、汚職などに関するさまざまな企業不祥事が後を絶たない。国際標準が提示する経営管理の方法や枠組みを導入するだけでなく、その運用能力と経営行動の社会合理性を向上することは、企業の存続の条件になっている。本講義は、CSRを徹底することによって競争力を獲得するための経営の論理について、事例分析を通じて検討する。
グローバル中小企業経営 ケーススタディ Global Case Studies on Small and Medium-Sized Enterprises	2	中小企業は国内経済の重要な役割を担う存在である。また、中小企業の中には、様々な業種・業態があり、独自の優れた経営手法をとっていることも多い。そして、中小企業は地域に根差した存在でもある。中小企業の中には地域の優れた産品を外部へ移出、輸出、時には海外で現地生産を行う企業もある。本講義では、グローバルな経済の中で、独自の製品開発や人材育成、ブランド戦略によって成果をもたらした事例を取り上げ、また新規開業や企業独自の連携組織体である中小企業組合などの組織体事例をもとに、企業経営に関してディスカッションを通して事例研究を進めていく。
国際ビジネス ケーススタディ Case Studies in International Business	2	グローバル化がますます激化するなかで企業はどのように競争力をつけることができるかが重要な課題である。本講義は事例研究を通して、多国籍企業の海外市場参入戦略について考察する。同時に、国境を越えた生産ネットワークについても理解を深める。本講義の前半は事例研究の方法論および研究調査の実施方法について、和文および英文の文献を通して学ぶ。後半において受講生はグループに分かれ、企業のグローバル戦略について分析する。その後、受講生は最終のプレゼンテーションを英語で行う。コースの最後には国際ビジネスで必要とされる批判的思考スキルを身に付けることができる。
グローバル人材 マネジメント ケーススタディ International Case Studies in Human Resource Management	2	グローバル化が進化するなかで、日本企業における人材マネジメント（社員区分制度と社員格付け制度、雇用管理、就業条件管理、報酬管理、人事評価）について、具体的な事例を取り上げて考察することにより、人材マネジメントが果たす役割と重要性についての理解を深める。特に、90年代後半以降、日本企業は国内の社員だけを意識した人材マネジメントから海外の社員を含めた統合的な人材マネジメントに移行してきている。その実例と問題点について、欧米企業との比較を考慮しながら明らかにし、多国籍化した日本企業の人材マネジメントの課題に接近していく。
グローバル・ツーリズム 研究 Global Tourism Studies	2	観光による人の移動は、一国内、先進国間に限ったことではなく、地球規模で展開されるようになった。同時に、世界各地では、新しいデスティネーションが開発されつつある。いまや、世界的に見ても有数の成長産業となっている。そこで本講義は、グローバルな視点から、ツーリズムの最新の動きを把握し、今後の研究における視座を獲得することを目的として開講する。具体的には、第1に、最新の統計資料の分析を行う。第2に、グローバルなツーリズムによってもたらされる効果を把握する。第3に、ツーリズムのグローバルな拡大による弊害を検討する。第4に、他国における観光政策や動向についての調査に取り組む。
ホスピタリティ・ビジネス 研究 Hospitality Business Studies	2	本授業では、ホテルビジネスの主要課題である生産性の向上を主題とし研究を進めていく。まずは、ホテルの主力商品である無形のサービスに関する特性を有形の商品との対比を通して理解する。そして、供給量に一定の上限があるという消滅性等のサービスの特性を踏まえながら、生産性の向上を図るためのキャパシティマネジメントについて学修する。さらに、STP分析、SWOT分析、TOWS発想、マーケティングミックスといったマーケティングマネジメントの諸手法を用いることで、生産性向上の具体策について計画立案・実行するプロセスを修得する。
観光政策研究 Tourism Policy Studies	2	本講義では、国や地方自治体が観光産業や観光経済の発展を促すために策定する観光政策に関する諸問題を取り上げる。講義では、中央集権体制下における国策としての観光政策から地方分権、地域主権における地方ベースの観光政策への変遷を理解し、今後の日本にとって望ましい観光政策は何か、また観光立国に係る観光政策は十分なのか等について検証する。特に、1960年代以降の観光政策に関わる文献や、歴史的側面、観光と地域との関係性、インバウンドに関する視点などから問題点を取り上げ議論を深めていく。また、観光開発をはじめ、観光振興や地域振興の全体を俯瞰し、観光の歴史や観光産業の実態を検証しながら文化にも着目し、観光政策や制度の問題等と結びつけて観光開発の今後も考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
観光消費者行動研究 Studies for Consumer Behavior in Tourism	2	本講義では、観光における消費者行動に関する理論を学ぶことを目的とする。理論としては、旅行前から旅行中、旅行後に至る一連のプロセスを取り上げる。具体的には、モチベーション、情報探索、イメージ形成、選択肢の評価、制約、観光経験、購買行動、満足・不満足の評価などに関する最新の英語の論文を講読する。このほか、定量的な調査の実施とデータ分析を実践する機会を設ける。この講義を受講することを通して、多様な観光者の行動を分析するためのフレームワークを修得することが可能となり、現場で起こっている現象を的確に分析し、マーケティング活動につなげていくことが期待される。
ユニフォーム会計 ケーススタディ Studies for Uniform System of Accounts for the Lodging Industry	2	本授業では、世界標準の管理会計基準であるユニフォーム会計システム（宿泊産業会計統一基準：Uniform System of Accounts for the Lodging Industry）について学修する。まずは、ホテル運営収支を当該システムへ転換する際の概念について部門別管理の視点から学修し、当該システムが運営資源の最適配分に対応した管理会計表現であることを理解する。そして、語義の統一・問題領域の発見・ベンチマーキング・責任と権限の明確化・円滑な人的資源の異動などの当該システムがもたらすベネフィットに関して理解する。また、日本で当該システムを導入する際の障壁についても学修する。
エコツーリズム ケーススタディ Ecotourism Case Study	2	本講義では、環境保全・地域振興・観光振興・環境教育にも資するといわれるエコツーリズムを取り上げる。エコツーリズムは実施する国や地域によって多様な実践形態が見られ、海外では環境保全策や観光振興策として、とりわけ途上国では貧困削減手法としても注目される。また日本国内では豊かな自然環境を保全しながらの地域活性化手法として関心が高まっている。講義では基礎的事項を解説するとともに、国内外のケーススタディからエコツーリズムの実践上の課題や方策などについて言及する。社会・経済・文化・環境といった各側面から、望ましいエコツーリズムのあり方とは何かについて議論を深める。
インバウンド観光 ケーススタディ Inbound Tourism Case Study	2	2000年代前半より、日本政府は訪日外国人の誘致と受け入れ環境の改善に向けたさまざまな施策を打ち出している。これらの取り組みとアジア各国の経済成長と相まって、訪日外国人旅行者数が大きく伸長し、「インバウンド」が時代を象徴するキーワードとなっている。そこで本講義では、「インバウンド」に関する多様な事例の検討を目的とする。具体的には、1) 訪日外国人誘致のプロモーション、2) 訪日外国人の受け入れ環境改善策、3) 訪日外国人が感じる日本の魅力、4) 訪日外国人の購買行動、5) 地方におけるインバウンド対応、などを取り上げる。狭義の観光事業にとどまらず、小売業、製造業など多様な業界における取り組みも検討する。
アジア観光文化 ケーススタディ Case study for Tourism Culture in Asia	2	本講義では、タイの文化とツーリズムの相互関係に焦点を当てる。タイはその豊かな歴史、独特な文化、そして美しい風景で世界的に知られており、長年にわたり多くの旅行者を引きつけてきた。タイの観光・ホスピタリティ産業がどのように発展してきたか、そしてその過程でタイの文化がどのように影響を受け、また影響を与えてきたかを検討する。授業では、タイの歴史、宗教、芸術、食文化、そして現代の社会構造について学ぶ。学生はタイの観光・ホスピタリティ産業における現実の問題を理解し、それに対する解決策を考える。この授業を通じて、学生はタイにおけるツーリズムの複雑さを理解し、ツーリズムにおける文化という要素の重要性を学ぶ。
ツーリズム リサーチ・メソッド Research Method in Tourism	2	本講義は、グローバル・ツーリズム研究コースに在籍する学生を対象として、独自に研究を実施するためのスキルを身に付けることを目的とする。そのために、第1に、研究の進め方について理解する。第2に、研究論文のスタイルと書き方を身に付ける。第3に、自身の研究テーマに関する先行研究の論文をいくつか講読し、概要を報告する。第4に、定量的研究、定性的研究の手法を把握し、自身の研究テーマに必要な手法について深く学修する。第5に、研究を進めるうえでの倫理的な注意点について確認する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
Accounting for Managers and Controllers 理論研究 Accounting for Managers and Controllers : Theory	2	国際会計基準（IFRS）における財務報告の概念フレームワークおよび主要概念の修得を図る。 IFRSの特徴として演繹法による基準設定、原則主義に基づく規定、資産負債観があげられる。こうした特徴を踏まえて概念フレームワークにおける財務報告の目的、報告企業、質的特性、財務諸表の構成要素について検討し、具体的な会計処理の根拠にある考え方を理解する。IFRSへのコンバージェンスを巡る歴史と最新動向、IFRS財団の組織構造やEUにおける会計基準承認のメカニズムについても取り上げる。おもに英語教材を用いて授業を展開する。
Accounting for Managers and Controllers 問題演習 Accounting for Managers and Controllers : Practice	2	収益認識、金融商品、企業結合、年金、リース、外貨換算、税効果、連結などについて、IFRS適用企業のAnnual Reportや英語教材を用いてより実践的に学修する。経営者および財務担当役員に必要とされる高度な会計スキルを身に付ける。「Accounting for Managers and Controllers 理論研究」とあわせて米国公認会計士試験（U. S. CPA）の試験科目Financial Accounting Reporting（FAR）に合格するレベルとする。
財務会計 理論研究 Advanced Financial Accounting : Theory	2	財務会計には利害調整、情報提供というおもに2つの機能が期待されている。授業を通してこうした機能を遂行するために社会的規範として形成された会計基準、会社法、金融商品取引法による法規制、利益測定および資産評価における基礎概念の修得を図る。会計処理および財務諸表作成・公表の基礎にある考え方を説明できる力を身に付ける。 会計基準委員会（ASBJ）が公表するわが国の会計基準および適用指針、「討議資料財務会計の概念フレームワーク」における規定を基礎とする。適宜、国際会計基準（IFRS）、修正国際会計基準にも言及し、経済的・政治的側面から会計基準設定に生じるさまざまな課題を考察する。
財務会計 問題演習 Advanced Financial Accounting : Practice	2	公認会計士試験短答式試験および論文式試験の「財務会計論」に対応する。 演習を通して、わが国の制度に基づいて会計基準の規定および財務会計の概念フレームワークの討議内容を説明できること、諸取引を正確に処理して連結財務諸表を作成できることを目的とする。会計基準および概念フレームワークについては背景にある考え方や設定のアプローチを十分に理解し、会計処理については計算の根拠および計算プロセスを明示して実践できることが求められる。
管理会計 理論研究 Advanced Management Accounting : Theory	2	経営管理に役立つ会計情報とは何かについての理解を深めることを目的として、管理会計の理論や手法を検討する。 伝統的な管理会計では経営管理者の情報ニーズに応じて、事業部の業績を測定したり、CVP分析にもとづいて利益計画を立てたり、設備投資などの意思決定を行ったりするための会計情報を提供してきた。現代では、企業を取り巻く経営環境が急激に変化している。この変化には、戦略的に対応しなければ企業の存続すら難しい。そのため、現代の管理会計にも経営戦略との一貫性が求められている。 本講座では、ABC/ABM、バランス・スコアカード（BSC）など、最新の管理会計研究のなかからテーマをいくつか選択し、検討していく。
管理会計 問題演習 Advanced Management Accounting : Practice	2	公認会計士試験短答式試験および論文式試験の「管理会計論」に対応する。演習を通して原価計算と意思決定および業績管理に関する領域の具体的な手法を修得する。 原価計算の領域ではおもに製品別計算、標準原価計算を取り扱う。意思決定および業績管理の領域では伝統的な短期利益計画の策定、予算管理、原価管理、キャッシュフロー管理に加えて、ABC/ABM、差額原価収益分析、設備投資の意思決定、グループ経営の管理会計を実践できる力を身に付ける。
監査 理論研究 Auditing : Theory	2	会計・財務報告における公認会計士または監査法人による監査の理論と制度を取り扱う。 監査の意義・仕組み、リスク・アプローチの意義、監査人の法的責任、監査人の独立性・誠実性・客観性、職業的懐疑心といった基礎概念を修得する。公認会計士としての職業倫理、内部監査や監査役等による監査、内部統制監査についても取り上げる。 国内外における公認会計士監査の歴史、伝統的な監査の考え方を踏まえて、企業不正・会計不正、コーポレート・ガバナンスと関連する近年の具体的な事例を通して監査のあり方を理論的に考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
監査 問題演習 Auditing : Practice	2	公認会計士試験短答式試験および論文式試験の「監査論」に対応する。 公認会計士法、会社法および金融商品取引法における監査制度、企業会計審議会が公表する監査基準、中間監査基準、四半期レビュー基準の諸規定について、演習を通して修得を図る。不正リスク対応、内部統制、品質管理に関する基準や意見書、また監査実務という側面から公認会計士協会が公表する監査基準委員会報告書などで示される実務指針もあわせて取り上げる。監査報告書、四半期レビュー報告書の事例を用いて、監査意見の表明形式、監査手続、保証水準に関する理解を深める。
企業法 理論研究 Business Law : Theory	2	商法（総則、商行為）、会社法、金融商品取引法（企業内容等の開示に関する規定）を学修する。会社法、金融商品取引法の諸規定を中心に授業を構成する。 会社法では株式会社の設立、株式会社の機関、株式会社の計算、組織再編に関する諸規定における手続きを理解する。株式会社の機関として監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社、会社法上の内部統制の仕組み、株式会社の計算として自己株式の取得、剰余金の分配に関する諸規定の理解を深める。 金融商品取引法では開示制度の意義、内部統制報告制度、適時開示、さらに昨今取り上げられることが多い公開買付け、株式の大量保有報告制度についても取り扱う。
企業法 問題演習 Business Law : Practice	2	公認会計士試験短答式試験および論文式試験の「企業法」に対応する。具体的な事例を通して実践的に授業を展開する。 定款、機関設計、売買契約・融資契約、取締役会や株主総会における決議に関して条文を繰り返し読み、条文で定義されている用語を正確に理解したうえで、根拠条文を踏まえて各事例で必要な法的手続きについて説明する力、論理的に述べる力を養う。経済・社会の動向にあわせた法改正にも注目して授業に取り組むことが求められる。
租税法 理論研究 Tax Law : Theory	2	租税の意義と租税法の立脚する原則および租税法の体系、納税義務（者）、わが国における租税制度を俯瞰し、法人税法、所得税法、消費税法における基礎概念を取り扱う。 法人税法では確定決算主義、課税所得の計算の仕組み、益金・損金に関する諸規定、組織再編成の税制、グループ法人課税、国際課税における外国法人の法人税など、幅広く学修する。所得税法では所得の区分、課税所得の計算の仕組み、所得控除と税額控除が中心になる。消費税法では課税対象、課税標準は法人税法・所得税法と異なるものの、課税要件には共通する規定もある。こうした関連を踏まえつつ、おもに課税の仕組み、年度帰属の考え方、税率、仕入税額控除について考察する。
租税法 問題演習 Tax Law : Practice	2	公認会計士試験論文式試験の「租税法」に対応する。試験の出題傾向にあわせて法人税法の試験範囲を中心として授業を設計する。 法人税法では課税所得、益金、損金、組織再編成に係る所得の計算、各種取引の法人税法上の取り扱いについて根拠条文を関連づけて学修する。所得税法では各種所得、所得控除、所得税額の計算方法の修得を図る。消費税法では課税標準額および課税標準額に対する消費税額、課税売上割合、控除対象仕入税額の計算方法の修得を図る。演習を通してさまざまな条件で実際に計算できる力を身に付ける。
ファイナンス 理論研究 Principles of Corporate Finance	2	国際的なビジネススクールでファイナンス必修授業として標準化され定着しているコーポレート・ファイナンスの内容である。フリーキャッシュフローと資本コストの推定を行ったうえで企業の設備投資や企業価値評価を行い、企業価値を基準に企業経営が直面する財務上の課題に取り組む。さらに、代表的なデリバティブ商品であるオプションを企業経営に応用したリアルオプションを学び、企業経営のあらゆる重要な側面が問題となる企業のM&Aの基本についても学修する。公認会計士試験の経営学問題の半分を構成する財務管理の内容はすべてこの授業でカバーされるだろう。
ファイナンス 問題演習 Case Studies in Corporate Finance	2	「ファイナンス理論研究」の内容を前提にして日本企業を題材にしたケーススタディを行う。まずは、営業フリーキャッシュフローと資本コストを推定し企業価値評価を行う。そのうえで各企業の事業環境、競争環境、財務状態に応じて経営の現状を評価し、今後必要な経営上の判断や企業戦略を考察する。たとえば、財務構成や配当政策の見直し、新規事業、カーブアウト、事業再生、M&Aなどである。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
経済学 理論研究 Economics : Studies of Economic Theory	2	ミクロ経済学とマクロ経済学の基本概念について修得することを目的とする。ミクロ経済理論では、最適化問題としての消費者行動および企業行動の数学的な解法を理解するとともに、市場分析の基礎である需要・供給分析や余剰分析を用いて、効率性の観点からさまざまなミクロ経済的問題への応用を試みる。 マクロ経済理論では、ケインズ・モデルの基礎を理解したうえでIS-LMモデルおよびマンデル-フレミングモデルを用いた財政政策・金融政策の有効性について考察していく。さらに、総需要・総供給モデルや経済成長理論など、現代のマクロ経済理論についての理解を深めていく。
経済学 問題演習 Economics : Exercises in Economics	2	公認会計士試験の「経済学」で出題される問題が解けるようになることを目的とする。ミクロ経済学とマクロ経済学における基礎的な理論の理解が問われるため、理論研究において修得した基本概念をもとに、実際に問題を使って解法を修得していく。 計算問題については、関数の理解、連立方程式の解法や最適化問題の解法などが必須となる。数学的に表示される理論モデルを理解するとともに、数学を駆使する力も必要になってくるので、例題を使って実際に解答する演習を繰り返すことで、問題のパターンに慣れつつ応用力を身に付けていく。
統 計 Statistics	2	情報の送り手と受け手との間には埋められない情報格差（情報の非対称性）がある。この情報格差をいかに解消するかは情報を分析する意義がある。データは無味乾燥なもので、それ自体に意味はないが、それら情報を統計手法で分析することにより、情報の発信者の意思決定プロセスや情報の受け手の間に一定の傾向を見出すことができる。本講義では、統計ソフトRやエクセルを用いて多変量解析を行う。多変量解析は経済学、経営学、そして工学など幅広い分野で応用されており、これら分析を利用して意思決定が行われるケースが多々ある。本講義では、多変量解析（重回帰分析など）を理解し、実践できるようになるのが目的である。
English for Academic Administration English for Academic Administration	2	学校教育、特に高等教育とその運営に関わる英語に精通するための講義と演習を行う。具体的には、本領域で使用される英語の特性（言語的特徴含む）と学校現場（管理と運営）での言語（ここでは、英語）のはたらきについて体系的に理解を深め、単に、日本語の内容を受動的に英語で理解するだけでなく、英語による表現様式と日本語との差異についても意識しながら、高等教育とその現場に関わる種々の英語（教育関連の記事、学術書、啓蒙書、条例、インタビュー、講義要覧、シラバスなど）について理解を深める。また、（高等）教育における言語（英語）の役割について理解するための導入的な学びとする。
Quality Control Quality Control	2	1950年頃に日本に導入されたQuality Controlは品質管理と翻訳され、総合的品質管理（TQC）へと発展を遂げ、1980年代には米国が注目するところとなり、品質経営（TQM）というレベルまでに理論体系が整備された。欧米の企業経営に対する考え方と、日本的経営といわれるわが国の経営に対する考え方には大きな違いがある。本講義では品質を中核とした日本的経営の考え方と、欧米における経営の考え方を比較しつつ、日本のTQCの全体像を鳥瞰し、テキストを読み解くことによって、次世代の品質管理のあり方を学ぶ。
文献研究セミナーⅠ Research IssuesⅠ	1	演習形式の指導体制をとるものであり、自己の研究課題の設定に始まり、文献研究指導および論文指導や面接指導を繰り返しながら研究テーマを発展させることにより、修士論文および研究報告書の作成へと結び付けていくことを目的とする。
文献研究セミナーⅡ Research IssuesⅡ	1	具体的には、専門領域における基礎的な研究能力の養成と研究意識の涵養、さらには、自己の考えを展開することについて学修するとともに、修士論文および課題研究報告書を作成するための個別指導を行う。
論文作成セミナーⅠ Research MethodologyⅠ	2	演習形式の指導体制をとるものであり、自己の研究課題の設定に始まり、文献研究指導および論文指導や面接指導を繰り返しながら研究テーマを発展させることにより、修士論文および研究報告書の作成へと結び付けていくことを目的とする。
論文作成セミナーⅡ Research MethodologyⅡ	2	具体的には、専門領域における基礎的な研究能力の養成と研究意識の涵養、さらには、自己の考えを展開することについて学修するとともに、修士論文を作成するための個別指導を行う。

科目名	単位数	講義内容
課題調査セミナーⅠ Research Survey SeminarⅠ	1	演習形式の指導体制をとるものであり、自己の研究課題の設定に始まり、文献研究指導および論文指導や面接指導を繰り返しながら研究テーマを発展させることにより、研究報告書の作成へと結び付けていくことを目的とする。
課題調査セミナーⅡ Research Survey SeminarⅡ	1	具体的には、専門領域における基礎的な研究能力の養成と研究意識の涵養、さらには、自己の考えを展開することについて学修するとともに、課題研究報告書を作成するための個別指導を行う。
課題研究セミナーⅠ Research Report SeminarⅠ	2	演習形式の指導体制をとるものであり、自己の研究課題の設定に始まり、文献研究指導および論文指導や面接指導を繰り返しながら研究テーマを発展させることにより、研究報告書の作成へと結び付けていくことを目的とする。
課題研究セミナーⅡ Research Report SeminarⅡ	2	具体的には、専門領域における基礎的な研究能力の養成と研究意識の涵養、さらには、自己の考えを展開することについて学修するとともに、課題研究報告書を作成するための個別指導を行う。
インターンシップ Internship	2	「インターンシップ」は、民間企業、官公庁、各種団体、研究機関（以下「派遣先機関等」という。）において、社会的にニーズのある先端的・実践的な研究課題に挑戦することを通して、“幅広い視点からの課題設定能力と問題解決能力”を養い、実践力・企画力・リーダーシップある人材を育成することを目的とする。実施にあたっては、派遣先機関等や扱う課題に応じて、集中または分散して実施できる柔軟な体制をとる。受講者は、研究科教務担当および派遣先機関等の協働的な事前・事後指導の下で、諸活動に取り組まなければならない。本活動を通じて、自分自身の専門的能力と、各現場から要請される能力の差異を認識し、今後の研究活動に活用・応用していくことが期待される。受講にあたっては、研究科で実施されるガイダンスに必ず出席すること。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

教育学研究科

教育学専攻（修士課程）

教職専攻（専門職学位課程）【教職大学院】

1 | 教育学研究科 教育学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期

●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単位 数	開 講 年 度				履 修 条 件			
				2026年度		2027年度		教育学 研究	初 等	乳 幼 児	教師 教育 学
				春	秋	春	秋				
教育学基礎科目群	E D 550	教育哲学研究	★*	2	○		○				
	E D 550	教育思想史研究	★*	2		○		○			
	E D 550	比較教育学研究	★*	2		○		○			
	E D 550	教育史研究	★*	2		○		○			
	E D 550	教育心理学研究	★*	2	○		○				
	E D 550	臨床心理学研究	★*	2		○		○			
	E D 550	教育課程研究	★*	2	○		○				
	E D 550	教育方法学研究	★*	2	○		○				
	E D 550	教育技術研究	★*	2		○		○			
	E D 550	教育社会学研究	★*	2	○			○			
	E D 550	教育行政学研究	★*	2	○		○				
	E D 550	教育経営学研究	★*	2	○		○				
	E D 550	教師教育学研究	★*	2	○		○				●
	E D 550	教育学質的研究方法	★*	2	○		○				
	E D 550	教育学量的研究方法	★*	2		○		○			
教育学発展科目群	E D 550	初等教育研究	★	2	○		○				
	E D 550	小学校授業研究	★	2		○		○			
	TED 550	コンピュータと教育	★	2	○		○				
	PSY 550	カウンセリング研究	★	2		○		○			
	E D 550	特別支援教育研究	★	2		○		○			
	E D 550	幼児教育研究	*	2	○		○			●	
	E D 550	幼児表現研究	*	2		○					
	ECEC 550	障害児保育研究	*	2	○		○				
	COMM 550	幼児と人間関係	*	2	○		○				
	HHS 550	幼児と保健	*	2	○		○				
	E D 550	教職課程マネジメント研究		2	○						◆
	E D 550	高等教育研究		2		集中					◆
	E D 550	教員養成・研修制度研究		2		集中					◆
	E D 550	教員養成評価研究		2				集中			◆
	E D 550	教師教育科目指導法研究		2				○			●

★*は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目 ★：小学校教諭専修免許状 *：幼稚園教諭専修免許状

（次頁に続く）

II 教育課程表および講義内容

教育学研究科

教育学専攻（修士課程）

○は開講期

●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目

	科目記号 番 号	科 目 名	単 位 数	開 講 年 度				履 修 条 件			
				2026年度		2027年度		教育学 研究	初 等	乳 幼 児	教師 教育 学
				春	秋	春	秋				
関連科目群	関連研究	I B 550	IB教師教育 I A		○		○				
		I B 550	IB教師教育 I B		○		○				
		I B 550	IB教師教育 I C		○		○				
		I B 550	IB教師教育 (PYP) II A			○		○			
		I B 550	IB教師教育 (PYP) II B			○		○			
		I B 550	IB教師教育 (MYP) II A			○		○			
		I B 550	IB教師教育 (MYP) II B			○		○			
		I B 550	IB教師教育 (DP) II A			○		○			
		I B 550	IB教師教育 (DP) II B			○		○			
		E D 550	中等教育研究		○						
		E D 550	全人教育研究			集中		集中			
		COSC 550	脳科学と教育			集中		集中			
		E D 550	特別支援教育実践研究			集中					
		E D 550	教員養成海外制度研究					集中			
		E D 550	大学教員資格研究					集中			
		TED 550	ファシリテーターとしての 教師の技術と実践 A			集中		集中			
		TED 550	ファシリテーターとしての 教師の技術と実践 B			集中		集中			
		TED 550	教職特別実習 (幼・小)	★*			集中				
		E D 550	教育学実践演習 I			集中		集中			
		E D 550	教育学実践演習 II			集中		集中			
特別演習 科目群	特別演習	E D 550	教育学特別演習 I			○		○	●	●	●
		E D 550	教育学特別演習 II		○		○		●	●	●
		E D 550	教育学特別演習 III			○		○	●	●	●
大学院 共通科目 (選択)		ENG 550	ELF 500		○		○				
		INTD 550	多様化社会の中でのSTEM			○		○			
		B A 550	統計		○		○				
		PHIL 550	研究者倫理			○		○			
		ENG 550	Research Presentation			○		○			

★*は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目 ★：小学校教諭専修免許状 *：幼稚園教諭専修免許状

小学校教諭専修免許状 ★印の科目を24単位以上修得すること。

幼稚園教諭専修免許状 *印の科目を24単位以上修得すること。

いずれも一種免許状を取得していることが前提です。

※夜間コースの開講科目のみでは、必要な単位修得ができない場合がありますので、必ず教務担当に確認すること。

※2027年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

■ 修了要件および履修方法

● 教育学研究コースを選択した場合

- 教育学基礎科目群〈教育学研究〉より16単位以上を修得すること。

● 初等教育研究コースを選択した場合

- 教育学基礎科目群〈教育学研究〉より8単位以上、教育学発展科目群〈初等教育研究〉より8単位以上を修得すること。

● 乳幼児教育研究コースを選択した場合

- 教育学基礎科目群〈教育学研究〉より8単位以上、教育学発展科目群〈乳幼児教育研究〉より必修科目2単位を含み8単位以上を修得すること。

● 教師教育学コースを選択した場合

- 教育学基礎科目群より必修科目2単位を含み12単位以上、教育学発展科目群〈教師教育学研究〉より必修科目「教師教育科目指導法研究」2単位および必修選択科目2単位以上を修得すること。

● 全コース共通

- (1) 各コースの要件をみだし合計30単位以上を修得すること。
- (2) 特別演習科目群の「教育学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（合計6単位）を必修とする。ただし、「教育学特別演習Ⅲ」については、別途修士論文を提出し審査および最終試験に合格することを単位認定の条件とする。
- (3) 他研究科・他専攻の科目を履修する場合は、履修登録前に所属専攻の教務担当を通し、教育学研究科会および開講研究科研究科会の承認を得ること。履修できる単位は6単位を上限とし、その修得単位は修了要件に含むことができる。

		教育学		初 等		乳幼児		教師教育学			備 考
		必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	必修 選択	選択	
教育学基礎 科目群	教育学研究		16		8		8	2		10	「修士論文」 に合格する こと
教育学発展 科目群	初等教育研究				8						
	乳幼児教育研究					2	6				
	教師教育学研究							2	2		
関連科目群	関連研究										
特別演習 科目群	特別演習	6		6		6		6			
合 計		30単位以上									

2 | 教育学研究科 教育学専攻 修士課程の概要イメージ図

教育学研究科教育学専攻のカリキュラムは、教育学基礎科目群、教育学発展科目群、関連科目群および特別演習科目群によって構成し、教育学・初等教育・乳幼児教育・教師教育学それぞれの研究に関心を有する者、高度専門職業人として活動を希望する者のニーズに対応している。

教育学研究の基礎を有し、教育関連の各領域において活動できる研究者、高度専門職業人を育成する。

教育学基礎科目群

教育哲学研究	教育思想史研究	比較教育学研究	教育史研究	教育心理学研究
臨床心理学研究	教育課程研究	教育方法学研究	教育技術研究	教育社会学研究
教育行政学研究	教育経営学研究	教師教育学研究	教育学質的研究方法	教育学量的研究方法

関連科目群

- ・IB教師教育ⅠA
- ・IB教師教育ⅠB
- ・IB教師教育ⅠC
- ・IB教師教育(PYP)ⅡA
- ・IB教師教育(PYP)ⅡB
- ・IB教師教育(MYP)ⅡA
- ・IB教師教育(MYP)ⅡB
- ・IB教師教育(DP)ⅡA
- ・IB教師教育(DP)ⅡB
- ・中等教育研究
- ・全人教育研究
- ・脳科学と教育
- ・特別支援教育実践研究
- ・教員養成海外制度研究
- ・大学教員資格研究
- ・ファシリテーターとしての教師の技術と実践A
- ・ファシリテーターとしての教師の技術と実践B
- ・教職特別実習(幼・小)
- ・教育学実践演習Ⅰ
- ・教育学実践演習Ⅱ

教育学発展科目群

初等教育研究

- ・初等教育研究
- ・小学校授業研究
- ・コンピュータと教育
- ・カウンセリング研究
- ・特別支援教育研究

乳幼児教育研究

- ・幼児教育研究
- ・幼児表現研究
- ・障害児保育研究
- ・幼児と人間関係
- ・幼児と保健

教師教育学研究

- ・教職課程マネジメント研究
- ・高等教育研究
- ・教員養成・研修制度研究
- ・教員養成評価研究
- ・教師教育科目指導法研究

特別演習科目群

教育学特別演習Ⅰ/Ⅱ/Ⅲ

修士論文

3 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育哲学研究 Pedagogical Philosophy	2	教育の目的を「人格の完成」「人格陶冶」「善き人間の形成」というような形で理解するとすれば、そこには必ず道德の問題が関わってくる。本講義では、善き人間（人格者）になるとはどういうことかという観点から「正義」や「自由」の意味について理解しつつ、それらと教育との関係を哲学的に問うて行きたい。 すなわち一性（いつせい）を問う哲学的な問いとしてまずは「正義とは何か」「自由とは何か」を掲げ、正義の女神に象徴される「秤」「剣」の意味や、我々が通常有する「欲望の自由」とそれに対立する「道德的自由」などの意味を明確にしたうえで、そもそも「教育とは何か」という根源的な問いへとアプローチしてみたい。
教育思想史研究 History of Pedagogical Thoughts	2	教育愛とはいかなる愛か。この授業では、教員や保育者に求められる資質・能力の一つとされる「教育愛」や「教育的愛情」の本質を、思想史的な視点から探究する。まず予備的考察として、ギリシャ・ローマ文化圏とユダヤ・キリスト教文化圏における愛の概念を対比し、とりわけ「愛における自由」の問題を考察する。それを踏まえ、教育愛の記念碑的著作とされるペスタロッチーの『シュタンツだより』を精読する。さらに、世界的な新教育運動における「愛」と「自由」の思想的展開をたどり、最後に、現代日本で語られている「教育愛」や「教育的愛情」の特質について批判的に検討していく。
比較教育学研究 Comparative Education	2	諸外国における教育制度、教育理念が、相互にどのような影響を及ぼしてきたのかを、主要国の事例から分析する。制度的および思想的アプローチを織り交ぜながら、今日のエデュケーションの生成と発展を理解する。多くの国で共通する要因を取り出すとともに、その国、その時代の独自性を把握し、その要因を説明できることを目指す。それによって、日本の教育の特質を理解し、説明する力を養う。
教育史研究 History of Education	2	「教育学は如何なる学問か？」この問題は教育学の歴史とともに古く、現在においてもなお未解決のまま問われ続けている。 本講義では、いち早く大学で教育学を講じ始め、教育学の確立へ向けて腐心し続けてきたドイツにおける教育学の歴史を繙く。特に、20世紀のドイツ教育学の相貌を規定したディルタイ学派の所謂「精神科学的教育学」に着目し、その教育学理論の特質、敵対する学派との論争点、教育学と教育実践との関係、ナチズムとの関係等を検証し、歴史的意義と今日的意義について考察していく。その際、「精神科学的教育学」の代表的思想家から、玉川学園ともゆかりの深いE. シュプランガーとO. F. ボルノーを中心に取り上げる。
教育心理学研究 Educational Psychology	2	教育心理学は、教育の様々な現象や問題に心理学的な視点と方法で迫る学問である。この授業では、保育・教育現場の課題を深く理解し、教育心理学研究としてアプローチするための土台を築くことを目的とする。 具体的には、発達、学習、学校臨床、評価といった教育心理学の主要分野の概論の協働的な検討を通じて、専門知識を習得する。また保育・教育現場に関連する具体的な研究論文を検討し知見を深める。さらに論文検討を通して、教育心理学における質的・量的双方の研究手法や、現場へのアプローチ手法について学ぶ。受講生一人ひとりが、保育・教育現場の具体的な課題に対し、教育心理学研究としてどのように向き合い、解決策を検討できるかを考察できるようになることを目指す。
臨床心理学研究 Clinical Psychology	2	気候変動や自然災害、感染症等の問題を抱え、そして多様化する社会において、心の健康は全ての人にとって大切なテーマである。臨床心理学は、心の悩みを理解し、心理学的な視点からの援助をするための心理学の方法の一つであり、他と異なる特徴として、研究と実践のある学問である。心を理解し支援するための基礎的な方法を概観し、応用に進むことができるよう知識を身に付ける。臨床心理学の応用は、医療・教育・福祉・司法・産業の5領域となり、実践にはさまざまな知識や技能が必要とされる。本科目では、特に教育と福祉における臨床心理学の基礎を学ぶ。具体的には、臨床心理学の視点から、問題のアセスメントを行い、児童生徒の理解を試み、的確な支援が行える能力の習得を目指す。さらには、心理的問題の解決をするための知識と技能を身に付ける。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育課程研究 Curriculum Research	2	学校教育において、どのような教育の目的・目標に従って教育内容が設定され、どのような成果を挙げてきたのか、また、どのような課題が生まれてきたのかを、歴史的経緯に従って、理論と実態を分析する。これを踏まえて、今日の学校教育における教育内容の計画・実施・到達について、どのような仕組みで運用されているのかを分析し、どのような改善が可能なかを考察する。
教育方法学研究 Methodology of Education	2	「教育の方法・技術」は、「何を」「何のために」教育内容とするかということと不可分なことからであり、ただ単に効率の良い手段を求めることが教育方法を検討することではない。そうした背景・教育内容と対応させながら、「方法」を問題にしたい。具体的な授業場面における「方法」がどのような意味を持っているかについて、「社会に開かれた教育課程」を軸にしつつ、方法の意味を問い直していく。 題材は「生活科教育」や「総合的な学習の時間」を中心にとりあげていくが、方法の妥当性を検証する方法についても実際の分析・検討作業を通じて身に付けられるように進める。
教育技術研究 Technology of Education	2	本講では、教育技術研究を中心とした教育方法研究に関わる内容について学ぶ。教育方法は、教育技術に関する知識のみならず、各教科の内容や教育課程、教科の特性に関する知識、学習心理学に関する知識などをもとに、それが実践知として体現され暗黙知化していくものである。 本講の前半では、これらについての指摘や課題をレビューする。本講の後半では、受講者の関心のある題材を取りあげ、教育方法の視点からそれを問い直す過程を通じて、教育方法研究の手法について伝えていく。
教育社会学研究 Educational Sociology	2	教育に関して、学校教育といったフォーマルな教育から、家庭における子どものしつけ、メディア等によるインフォーマルな社会的影響等、広い範囲の人間形成作用を扱い、社会学的な視座からの理解を深める。それに基づき、教育に対する柔軟な発想を養い、多方面から教育作用を構成している社会現象の考察を試みる。
教育行政学研究 Educational Administration	2	教育行政に必要な法律知識を確かなものとする。教育基本法や学校教育法、地方教育行政法等の主な規定の意味を検討する。その上で教育行政と学校制度の制度的、社会的意味を理解する。また、戦後教育改革以降の教育政策の大きな展開を理解する。 主な内容として、教育行政と法令、国と地方の教育行政機関、教育行政の目的・目標、学校制度・学校体系、学校制度、初等中等教育行政、高等教育行政、生涯学習行政、私学行政を取りあげる。
教育経営学研究 Educational Management	2	学校設置者と学校の関係は、近年の動向において、学校の自主性・自律性の問題としてとらえ直しが行われるとともに、学校運営に必要な権限と財政基盤をどのように確保するのが問われている。 「人・物・金・マネジメント」をどのように組み合わせ、全体最適を目指すのかを考える。主な内容として、教育行政学と教育経営学、臨教審の改革提案と学校、学校改善の理論的動向、学校参画と学校ガバナンス、学校選択と学校市場、効率的な学校運営、労働市場と学校を取りあげる。
教師教育学研究 Teacher Education	2	教員養成・研修および教員の生涯成長・ライフコースの設計に関する教師教育学の知見を総合的に教授する。本専攻における研究の基本を修得し、今後の研究の全体を把握することを可能としたい。
教育学質的研究方法 Qualitative Research Methods in Education	2	教育学の諸問題にアプローチする質的研究方法を学ぶ。文献検索、先行研究の整理から問題を設定していく方法、またその問題へのアプローチとして、観察、インタビューという方法とその分析の基礎を学ぶ。
教育学量的研究方法 Quantitative Research Methods in Education	2	教育に関わる問題について、量的研究方法が適切な研究テーマやリサーチエクシジョンと事例研究を示しながら、量的研究方法の基礎を学んでいく。実験法と調査法の違いや統計学の基礎と考え方を理解し、それぞれの仮設の検証において適切な分析方法を選択することを学び、自分の興味に沿ったテーマの量的研究方法を実践する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
初等教育研究 Study on Elementary Education	2	初等教育の研究の範囲は広く多岐にわたるが、本講では、まず初等教育における本質論、制度論、教育内容・方法論について概観する。その上で小学校教育の特質を踏まえ、教育課程ならびに学習指導等の領域を中心に講述する。 具体的には、教育改革の中での小学校教育の現状、新学習指導要領と小学校教育、学力向上と小学校教育などのテーマを取り上げていく。さらに現在の小学校教育をめぐるさまざまな課題についても、理論と実践の両面から考察することとしたい。
小学校授業研究 Curriculum and Instruction in Elementary Schools	2	主に生活科と社会科を取り上げ、デューイの教育思想にも学びつつ、思考と表現、習得と活用をキーワードにした今日の小学校授業の課題について考える。日本における授業研究の歩みを振り返ったり、名人と呼ばれる授業者による代表的な授業を事例に授業の成立条件に関して考察したりする。 また、言語力を育むためにどのような社会科授業が望まれるか、知識と技能の習得や探究的な学びを支える諸条件についても様々な角度から考察したい。
コンピュータと教育 Education and Media	2	本講では、情報化が教育内容や教育方法、学びの在り方や教員の指導力に及ぼす影響について学ぶ。主として3つの概念で学習を進めていく。第1に教育方法の改善としてのICT活用である。第2に高度情報社会を見越した能力開発としての情報教育である。第3に情報化による業務の標準化や改善などの観点で捉えられる校務の情報化である。本講では、政策の動向や学校現場の実態を克明に紹介しつつ、受講者による発表・討論によって深い理解と行動の変容を目指して進めていく。
カウンセリング研究 Counseling Theory and Practice for Children	2	現代の教育現場では、教育相談に代表されるように、対人関係にまつわる問題が増加している。この授業は、カウンセリングの基礎が身に付き、心理学的な視点を持ちながら人とかかわることができるようになることを目的とする。そのために、ロールプレイを実施し、具体的なやりとりを試みる。日常生活のコミュニケーションに容易に取り入れることができる交流分析についても学習し、コミュニケーションパターンや関係性について考える。さらに、カウンセリングの視点をもちながら、子どもや保護者の話に耳を傾け、本当に伝えたいことは何かを見極めることができるようになるために、事例検討を行う。 事例は、子ども、保護者、教員、臨床心理士など複数の視点から考察し、マニュアル的な解決ではなく、問題を解決することができる力を養う。さらに、心理検査やコラージュ療法を体験することにより、自分自身についての理解を深めることも同時に行う。
特別支援教育研究 Special Needs Education	2	現在の学校教育の大きな課題の一つである特別支援教育について、その対象となる高機能広汎性発達障害児やLD児、ADHD児等を含めた指導の難しい児童生徒の理解ならびに指導の方法、さらにはそうした児童生徒の在籍する学級、学校の運営について、ミラーニューロンやワーキングメモリー等最新の知見も含め、主として自閉症の障害特性などから考える。加えて、いわゆる軽度の発達障害児と同様な行動をとる「母子関係の悪い」子どもの指導についても考える。
幼児教育研究 Early Childhood Education	2	本授業では、「幼児教育」とは何か、その変化する時代の中でその本質を問うことを目的とする。特に、現代社会においては、子育て環境も劇的に変わる中で、幼児教育の在り方が制度的にも見直されようとしている。そうした中で、幼児教育実践の「質」とは何かを探究することを中心的なテーマとして位置付けたい。 具体的には、倉橋惣三の誘導保育論、レッジョエミリアの保育論、あるいは、OECDのstarting strongやアメリカのNICHD調査等の世界的な幼児教育の質的研究に着目し、授業を行う。単なる講義ではなく、受講者による発表、討議をもとに進めていく。
幼児表現研究 Study of Early Childhood Expression	2	教育の根幹となる乳幼児期における音楽教育のあり方をさぐる。現在、音楽は『表現』という領域に統合されているが、『表現』という領域は指導にマニュアルが作りにくく、かつ保育者自身が様々な表現手段に触れる機会が少なかったことから、子どもたちの表現を感じる能力が不足しているように見受けられる。 この授業では音楽・造形または身体表現を中心に据え、実技を通して、まず自身の表現力を高めることを学ぶ。それに加えて、子どもたちの様々な表現に気づき、それを受け止め発展させていけるような指導方法を検討する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
障害児保育研究 Study of Childcare and Education for Special Needs Children	2	障害のある子どもや、かかわりの難しい子どもの保育に関する課題は実践の中で大きな問題となっている場合がある。しかし、障害のある子どもを受け入れて、その育ちや発達への保障が可能となっている保育実践もある。この違いは何か。「インクルーシブ教育・保育」「合理的配慮」をキーワードとして障害のある子どもの保育に関する質的研究を具体化する。質研究の課題としては保育全般を対象とし、具体的な保育方法や環境構成などを明らかにすることが本講義の目的である。
幼児と人間関係 Human Relationship for Early Childhood	2	幼児期の人間関係の形成は人として育つために最も重要な課題である。その根幹となる母子・家族関係を基本とし、幼稚園・保育所・児童養護施設等における人間関係の形成や仲間とともに育つことの必要性を保育の世界は強く意識する必要がある。また、障がいのある子どもの育ちにとっても人間関係の形成は重要な課題である。 本講では、障がいのある子どもを含む、人間関係の形成について実践的かつ理論的に学ぶ。実践の中で人間関係の育ちを実現するためには、保育者の資質や専門性が問われる。保育の現場で頻繁に起こるトラブルやいざこざ、葛藤が人間形成にどのような影響を与えるのか。具体的な場面考察と事例研究によって明らかにしたい。研究の手法としては、ビデオ分析や幼児理解と記録を活用し、考察する。
幼児と保健 Health Care for Early Childhood	2	豊かになったわが国では、子どもたちの健康に関する課題は、感染症対策の他、生活習慣予防にも配慮することが求められてきている。また、身体的健康だけでなく、心の健康の保持増進も重要となってきている。 そのような変遷をふまえながら、本講では、生涯の健康や人格の基盤が形成される幼児期における健康に焦点をあて、まず、幼児期の発育・発達の特徴や、罹患しやすい疾患や事故について基本的な理解を深める。さらに、親子関係や人間関係も含めた子どもたちを取り巻く養育環境が幼児の心身の健康に与える影響についても考えたい。 これらのことをふまえ、現代の子どもたちのwell-beingの実現や健康問題の発生予防のためには家庭・保育現場・学校・社会はどのような対応をすべきかについて考察をすすめていきたい。
教職課程マネジメント研究 Management of Teacher Training Courses	2	大学における教職課程を経営・運営するために必要な事項を総合的に教授する。教職課程の目的と役割、教職課程を構成する法令の理解、教職課程カリキュラムの構造、大学における教員養成組織の設計―教職課程センター等と「教職指導」、教職課程専任教員の資質能力の向上策、地域と連携した魅力ある教職課程の設計など、教職課程に生じる具体的問題を内容とする。
高等教育研究 Study on Higher Education	2	日本の高度成長期に大学は社会の「人的資本」需要に応える供給機関として重要な機能を果たしながら拡大してきた。その後の大学数の増加と少子化によって、日本の大学のユニバーサル化は促進される一方、多くの大学が入学定員割れを起こすことにもなった。特に、私立大学は「私高公低」とまで云われたが、Social upward mobility を保証するものであった。しかし、日本経済の縮小もあって、昨今の大学卒業は就職すら保証できなくなってきた。そして、昨今の大学卒業は就職すら保証できなくなってきた。 本講義では、上記の大学をとりまくきびしい状況を踏まえ、「大学の機能」「大学の新しい役割」「大学の品質」「大学にとっての顧客」「On Demand Education」「一年次教育」「学力低下」「大学教育費の内部返還率」といったことを中心に、私立大学の今後について考えていく。果たしてこれからの時代において大学には「投資」的性格があるのか、それとも「消費」の対象となるのかを探る。
教員養成・研修制度研究 System of Pre-service Teacher Education and In-service Teacher Training	2	日本の教員養成・研修制度の理解は、教師教育学の基本である。大学等における教員養成と現職の研修とが、いかなる制度によって行われているのか、教育養成・研修行政に関する法制と中央・地方教育行政の具体的な施策と事例、学校経営における教員の力量向上のための研修にも触れながら、教員の養成と研修の今後の方向について明らかにしたい。
教員養成評価研究 Evaluation for Teacher Education Courses	2	大学における教員養成の質的な向上を果たすには、行われた教員養成の事実を評価し、次への見通しを得る必要がある。これを教員養成評価という新たな方法によって行う機運が高まっている。従来の教職課程認定制度に対して、教員養成の過程と結果を評価することで教員養成の質的な向上を結果しようとするものである。諸外国の先行事例を踏まえ、今後の制度設計と運営について、大学の役割に焦点をあてながら考察する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教師教育科目指導法研究 Methodology for Teacher Education Subjects	2	大学における教職課程カリキュラムに関する教授法を研究する。大学の教職課程に必要とされる「教育の基礎的理解に関する科目」等を対象として、科目の目的、教授の内容（講義の概要と到達目標）、教授の実際と方法の改善、評価と学生指導のあり方について、具体的な事例を交えて、今後教職課程担当者となる立場を前提に研究を行うものである。
IB教師教育 I A IB Teaching and Learning I A	2	PYP、MYP、DP、CPの原動力は、国際教育に対するIBの理念である。プログラムには、国際教育の本質をめぐる考えが深く刻み込まれており、「IBの使命」および「IBの学習者像」として示されている。 IBプログラムでは、「国際的な視野」をより明確な言葉で定義づける試みと、実践を通じてその理想に近づこうとする努力を、IB認定校の使命の中心として位置づけている。このコースでは、IBプログラムは国際的な視野を持つ人間の育成をどう目指しているのか、そしてそれをどう学校の教育カリキュラムに入れていく必要があるのかについて検討する。
IB教師教育 I B IB Teaching and Learning I B	2	国際的な教育者は、生徒の知識、理解、技能の発達には、学習者と学習に焦点が当てられるべきだということを認識している。したがって、IBプログラムのカリキュラムの枠組みと、枠組みを支えるプロセスに理解を示すことは、IB教員が持つべき必要不可欠な知識となっている。このコースは、指導と学習との関係、および、国際的な教育の推進とIB実践の実施に効果的だとして示されうる様々な指導法の理解を促進することに焦点を当てている。このことは、学習者の学習支援において、どのようにプログラムを伝達し、評価をするか、ということを決める際の基礎となる。
IB教師教育 I C IB Teaching and Learning I C	2	IB教育者にとってもっとも大きな使命は学習者の変化成長を促すことである。学習や生活のあらゆる場面、あらゆる機会を活かし、「いま」と「いまから」のより豊かな人生を実現するために、学びの場を創造・実践し、学習者の変化成長を保証することである。とくに、学習や生活の基盤となる日々の授業がもっとも大切な教育の場であり、教育の機会となる。授業の質が学習者の変化成長と直結すると考えられる。 このコースでは、協同学習の理論と技法を手がかりとしながら「協同による活動性の高い授業づくり」について検討する。
IB教師教育（PYP）II A Articulating the PYP	2	IBプライマリーイヤーズプログラム（PYP）は幼児および児童対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上での教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBプライマリーイヤーズプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。
IB教師教育（PYP）II B Assessment and Professional Learning (PYP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは、非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、幼児・児童の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBプライマリーイヤーズプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBプライマリーイヤーズプログラムが推奨し、求める評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。
IB教師教育（MYP）II A Articulating the MYP	2	IBミドルイヤーズプログラム（MYP）は主に中学生対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上での教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBミドルイヤーズプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
IB教師教育 (MYP) II B Assessment and Professional Learning (MYP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは、非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、生徒の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBミドルイヤーズプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBミドルイヤーズプログラムが推奨し、求める評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。
IB教師教育 (DP) II A Articulating the DP	2	IBディプロマプログラム (DP) は高校生対象のIBプログラムであり、質の高い教育の指針を示すことだけでなく、教育内容や、国際教育を推進していく上で教師自身の役割をより深く理解していくための取り組みを、個人で、または周囲の人々と協力して積極的に進めていくことを推奨している。 このコースでは、IBの教育に沿った教育的効果の高いカリキュラムデザインのプロセスの探究、学習成果を正しく伝えていくための評価手順の構築、形成的評価および総括的評価を確実に実施するために必要な教育的プロセスの理解へのサポート、自身の指導に対する振り返りと改善可能な箇所への取り組み、IBディプロマプログラムの目標達成に向け協力して進める学習に取り組んでいく。
IB教師教育 (DP) II B Assessment and Professional Learning (DP)	2	学習の成果に対する評価は、学びのプロセスの中心に位置するものである。形成的評価および総括的評価の手法について十分な知識を有し、正しい理解を示すことができるかどうかは非常に重要な要素となる。 カリキュラムの構築において評価とは、生徒の学びと理解を効果的にサポートしていく上で不可欠なものであり、継続的に取り組んでいくべき分野である。このコースでは、IBディプロマプログラムがどのようにデザインされ、解釈され、実際に導入されているかについて具体的な知識を身に付け、かつIBディプロマプログラムが推奨し求める、評価方法に対する理解を深めていくことに焦点を当てていく。
中等教育研究 Study on Secondary Education	2	中等教育研究の範囲は広く多岐にわたる。中等教育の特質をふまえながら、受講者の関心の対象となっているさまざまな学校種に対応させつつ、教育課程ならびに学習指導等の具体的な事例を中心に検討する。中等教育に対応するそれぞれの学校におけるカリキュラム、授業の構成、学習指導の実際を、制度や学習指導要領との対応や教科書のあり方などとの関連を考えながら検討し、新たな中等教育のあり方をカリキュラムと学習指導の両面から検討するという形で進める。
全人教育研究 Whole Man Education	2	本講では、東京牛込の成城小学校跡（現・成城中高）、八大教育主張が行われた東京高等師範学校関係地（文京区大塚・茗荷谷周辺）、成城学園、玉川学園内の各地を対象とするフィールドワークを実施し、全人教育論が構想され、主張され、実践へと展開していった歴史的文脈を具体的に理解する。さらに、玉川学園が掲げる「12の教育信条」を体系的・構造的に捉えることを通して、全人教育が果たす中心的役割を明らかにし、現代日本における教育・保育実践ならびに教育者・保育者養成の観点から、全人教育の意義について考察する。
脳科学と教育 Brain Science and Education	2	教育は高度に心理的な技能である。しかし一方で脳科学の極点からの情動的解釈では、脳における高度の学習過程を誘導する、高度のインタラクションとも言える。心理的な世界と脳の世界のあいだにはまだ溝があるが、最近の脳関連の諸科学はそれを埋める大きな進歩を遂げている。その成果は、多様な学習の場面での特性と、その障害により発生する現象の深い理解につながりつつある。 本講義は、教育と学習にかかわる最近の脳科学の知見とその限界を紹介し、実際の教育現場における方法につなぐ努力について議論する。
特別支援教育実践研究 Practice for Special Educational Needs	1	この授業は、現在大きな関心を持たれ、また、現場での対応が急がれている特別支援教育をとりあげる。具体的には、LD、ADHD、アスペルガー、高機能自閉症などをもつ児童、学生の理解や対応を考えるものである。 ただ、「実践研究」を標榜する本授業では、担当者自身の経験をふまえ、一般論ではなく、具体的な事例を積極的に取りあげるとともに、実践的な手法に目を向け、受講生の経験なども反映させながら進めていく。受講生は自身の見聞を担当者とともに検討する姿勢を期待する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教員養成海外制度研究 Teacher Training System in Foreign Countries	2	教員養成に関する世界各国の制度を比較研究しながら、日本の教員養成制度の特徴を明らかにする。これによって、我が国における教職課程カリキュラム、教員養成評価、現職の研修、免許の更新等の今後のあり方について、有効な視点を形成したい。また外国の教員養成の課題は何か、教職課程はどのように運営されているのか、担当者の意識はどうか、についても明らかにする。
大学教員資格研究 University Professor Qualification	2	大学教員の資格とは何か。大学院専修免許課程の拡充が課題となる今日、教職課程担当教員の学位、業績、研究力量が問われる状況にある。大学教員全体の資格をもとにしながら、今後の教職課程担当者のキャリア形成の課題を明らかにしたい。
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A	2	子どもの主体的・対話的・深い学びを促進するためには、教師が一方的に主導性を発揮する指導ではなく、子どもの考えや判断を待ち、子どもの発言や試行錯誤を促進できる環境づくりが必要である。そのためには子どもを支えながら導く支援（ファシリテーション）が求められ、本授業では基本的なファシリテーション能力の向上を目指す。グループ・アプローチであるTamagawa adventure program（TAP）の実践を通し、体験学習サイクルに則りながら学びを深めたい。
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B	2	本授業は、全ての子どもが対象となる開発的生徒指導で実践されているグループ・アプローチをアドベンチャーの理論に基づいたTeachers as professionals（TAP）を通して体験的に学ぶ。ティーチング・ファシリテティング・コーチングの違いを理解し、グループ活動におけるファシリテーターの役割、集団の発達、目標設定と振り返りの方法、ルールやリレーションづくり、体験の量と質等を学び、学級マネジメントやプログラムデザインができることを目指す。
教職特別実習（幼・小） Special Practice for Teacher (Kindergarten and Primary School)	2	大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に求められる4領域（①教育課程の編成および実施 ②教科などの実践的な指導方法 ③生徒指導および教育相談 ④学級経営および学校経営）の内容について、本大学併設園Primary Division（幼稚園部）、併設校Primary Division（1-5年）もしくは私立幼稚園・認定こども園、私立・公立学校等で1週間（30時間）の実習を行う。本実習を通して、教員としての基本的かつ総合的な指導力を修得するとともに、今日の学校教育における課題の発見や解決能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導や実習研究、事後指導を有効的に位置づけ展開する。
教育学実践演習Ⅰ Practicing of PedagogyⅠ	1	大学院における教育学の学修と関連づけながら、教育学研究者並びに高度専門職業人に必要とされる学校等（民間企業、保育所等を含む）において実践的知識・技能および汎用的技能を獲得し、その知識・技能等を教育学における新たな課題を発見し、教育学研究者並びに高度職業人として課題解決のための基礎的能力を獲得することを目指す。
教育学実践演習Ⅱ Practicing of PedagogyⅡ	1	大学院における教育学の学修並びに「教育学実践演習Ⅰ」で獲得した実践的な知識・技能および汎用的能力を基盤とし、教育学研究者並びに高度専門職業人に必要とされる学校等（民間企業、保育所等を含む）においてより深い実践的知識・技能および汎用的技能を獲得し、その知識・技能等を教育学における新たな課題を発見し、教育学研究者並びに高度職業人として課題解決のための能力を獲得することを目指す。
教育学特別演習Ⅰ Seminar for Master DegreeⅠ	2	「教育学特別演習」Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは、教育学研究の基礎となる方法論を学ぶことを目的としている。それぞれの研究領域によってその進め方や方法論が異なるので、受講者は自身の研究テーマに即した演習を選択し、各学期当初に担当者とともにコースの進め方、文献の選択などを打ち合わせることとなる。担当者は基本的に修士論文指導も兼ねる。基本的にⅠからⅢまでは同一の担当者がこれを行う。修士課程での研究生活の中心となる科目である。
教育学特別演習Ⅱ Seminar for Master DegreeⅡ	2	
教育学特別演習Ⅲ Seminar for Master DegreeⅢ	2	

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

4 | 教育学研究科 教職専攻 専門職学位課程【教職大学院】 教育課程表

●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目

○は開講期 集中：集中開講

				科目記号 番 号	科 目 名	単 位 数	履修条件			開講期					
							小 学 校 専 修 免 許 取 得	中 学 校 専 修 免 許 取 得	高 等 学 校 専 修 免 許 取 得	春	夏	秋	冬		
基本科目群				TED 550	教育課程編成の研究と実践	★	2	●			○				
				TED 550	教育課程編成の研究と実践（中・高）	▲■	2		●	●	○				
				TED 550	授業デザインの研究と実践	★	2	●						○	
				TED 550	授業デザインの研究と実践（中・高）	▲■	2		●	●				○	
				SUBP 550	教科教育の研究と実践	★▲■	2	●	●	●	○	集中			
				TED 550	教育方法の研究と実践	★▲■	2	●	●	●	○	集中			
				TED 550	生徒指導と特別活動の実践と課題	★▲■	2	●	●	●	○	集中			
				TED 550	教育相談と特別支援教育の実践と課題	★▲■	2	●	●	●	○	集中			
				TED 550	学級経営の実践と課題	★▲■	2	●	●	●				○	集中
				TED 550	学校経営の研究と実践	★▲■	2	●	●	●				○	集中
				TED 550	学校の社会的役割と教員の服務	★▲■	2	●	●	●				○	集中
				TED 550	教員の在り方と資質の向上	★▲■	2	●	●	●				○	
発展科目群	管理職分野・ 教育行政コース	教育経営コース	TED 550	公教育と学校組織	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	学校評価と学校づくり	★▲■	2							○		
			TED 550	学校経営と教育行財政	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	教育法規の理論と実践	★▲■	2							○		
			TED 550	教育課程経営の理論と実践	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
	教材開発分野・ 教育実践コース	教育実践コース	TED 550	教材開発と授業実践	★	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	コンピュータと教育	★	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	教科学習の研究と実践	★	2	◆	◆	◆	○					
			SUBP 550	児童英語の実践	★	2							○		
			E D 550	国語科学習デザイン研究		2					集中				
			E D 550	算数・数学科学習デザイン研究		2					集中				
			E D 550	理科学習デザイン研究		2					集中				
			E D 550	社会科学習デザイン研究		2					集中				
			E D 550	美術科学習デザイン研究		2					集中				
			E D 550	外国語活動・英語科学習デザイン研究		2					集中				
		指導が難しい子ども への支援コース	TED 550	授業技術の研究と実践	★	2							○		
			TED 550	特別支援教育の理論と教育	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	教育相談の理論と実践	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	発達障害の理論と課題	★▲■	2							○		
			TED 550	発達障害の現状と課題	★▲■	2							○		
			TED 550	特別支援教育と医療	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	学校カウンセリングの技法	★▲■	2							○		
		心の教育実践コース	TED 550	道徳授業の研究と実践	★▲	2							○		
			TED 550	心の教育と道徳教育	★	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	心の教育実践研究	★	2	◆	◆	◆	○					
			COSC 550	脳科学と教育	★	2						集中			
			TED 550	生徒指導の理論と実践	★▲■	2	◆	◆	◆	○					
			TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A		2						集中			
			TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B		2						集中			

★▲■は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目 ★：小学校 ▲：中学校 ■：高等学校

（次頁に続く）

●：必修科目 ◆：必修選択科目 無印：選択科目
○は開講期 集中：集中開講

	科目記号 番 号	科 目 名	単 位 数	履修条件			開講期			
				小 学 校 専 修 免 許 取 得	中 学 校 専 修 免 許 取 得	高 等 学 校 専 修 免 許 取 得	春	夏	秋	冬
総合科目群	TED 550	全人教育の理論と実践	1	●	●	●	集中			
	TED 550	学校課題研究	3	●	●	●	集中			
	TED 550	教育実践研究（基礎）	2				集中			
	TED 550	教育実践研究（応用）	2				集中			
	TED 550	学校実践研究	2				集中			
学校における 実習	TED 550	教職専門実習 A	★▲■ 10	◆	◆	◆			集中	
	TED 550	教職専門実習 B	★▲■ 2	◆	◆	◆			集中	集中
	TED 550	教職専門実習 C	★▲■ 8	◆	◆	◆			集中	

★▲■は教育職員免許状（専修）取得にかかわる大学が独自に設定する科目 ★：小学校 ▲：中学校 ■：高等学校
※2026年度の開講期については変更になる場合があります。各研究科の授業時間割に従って履修してください。

■修了要件および履修方法

●修業年限 2 年

- (1) 基本科目群10科目20単位を修得すること。
- (2) 発展科目群より12単位以上を修得すること。その際、4 コースのうち1つのコースを選択し、各コースとも、◆印がついた3科目を必修選択科目とし、それら以外の発展科目3科目以上を選択し、発展科目を合計6科目12単位以上修得すること。
- (3) 総合科目群より「学校課題研究」および「全人教育の理論と実践」の2科目4単位を修得すること。
- (4) 「学校における実習」より、「教職専門実習A」の10単位を修得すること。
- (5) 前記第(1)・第(2)・第(3)・第(4)項の要件をみたし、合計46単位以上を修得すること。

●修業年限 1 年（現職教員対象）

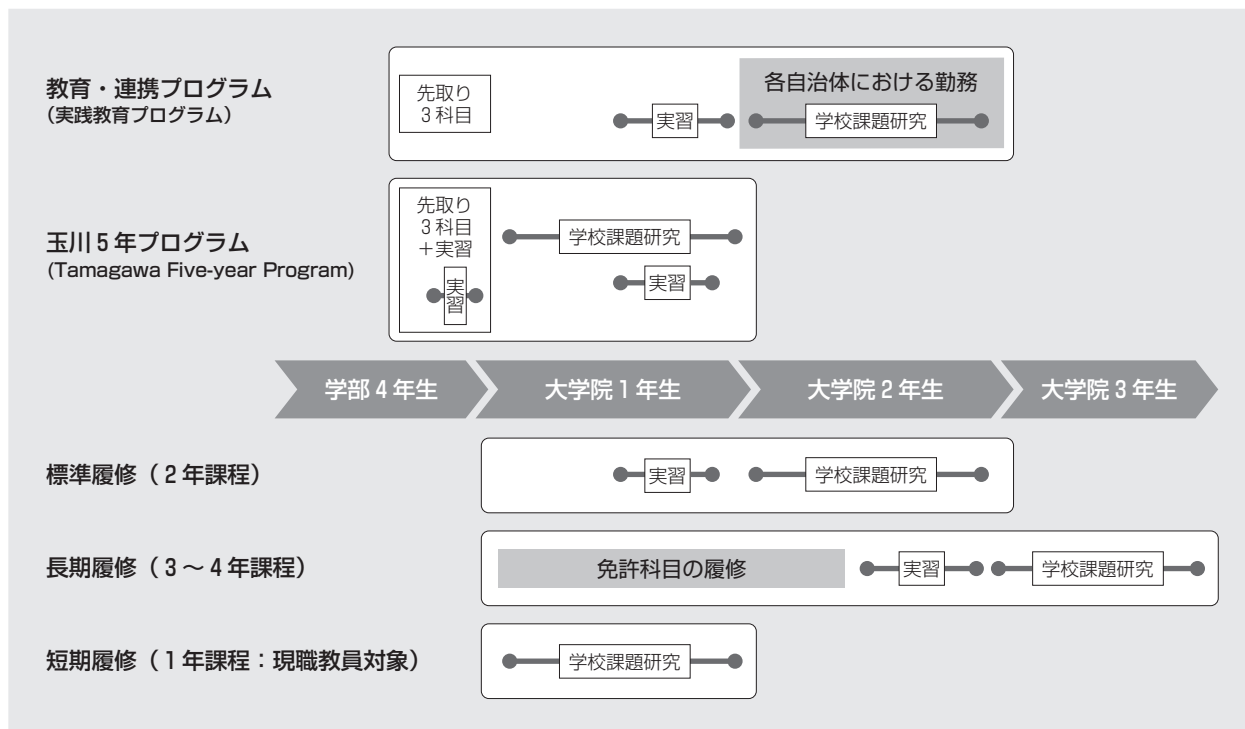
- (1) 基本科目群10科目20単位を修得すること。
- (2) 発展科目群より12単位以上を修得すること。その際、4 コースのうち1つのコースを選択し、各コースとも、◆印がついた3科目を必修選択科目とし、それら以外の発展科目3科目以上を選択し、発展科目を合計6科目12単位以上修得すること。
- (3) 総合科目群より「学校課題研究」および「全人教育の理論と実践」の2科目4単位を修得すること。
- (4) 「学校における実習」の「教職専門実習A」の10単位については、学校現場での実務経験に応じて10単位または8単位を修得したものとみなすことができる。
- (5) 前記第(1)・第(2)・第(3)・第(4)項の要件をみたし、合計46単位以上を修得すること。

●共通

- (1) 上記の2つの課程の他に「玉川5年プログラム」「教育・連携プログラム」「長期履修（3～4年課程）」がある。履修イメージは、次ページを参照すること。
- (2) 他研究科の科目を履修する場合は、履修登録前に教務担当を通し、教職大学院会および開講研究科会の承認を得ること。ただし、その修得単位は、修了要件に含むことができない。

* 玉川5年プログラム（Tamagawa Five-year Program）ならびに教育・連携プログラム（実践教育プログラム）の専攻を許可された者の履修については、別に定めます。必ず、個別に教務担当の指導を受けてください。

■履修イメージ



※玉川5年プログラム（Tamagawa Five-year Program）ならびに教育・連携プログラム（実践教育プログラム）は、玉川大学大学院学則第15条により実施します。

5 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育課程編成の研究と実践 Study and Practice of Curriculum	2	本授業の目的は、教育課程編成の意味、学習指導要領の歴史的変遷と特徴を概観し、実際の学校のカリキュラム編成の事例を考察するとともに、カリキュラムマネジメントの考え方を理解し、実務能力を身に付け、学校における教育課程編成の理論と実務を学習する。 具体的には、「教育課程編成の意味」「学習指導要領の歴史的変遷」「学習指導要領の構成」「学校でのカリキュラム編成」「個に応じた教育課程」「カリキュラムマネジメントの研究と実務」「教育課程の評価と改善」について授業を行う。理論と実践との往還を図るため、事例研究・シミュレーション・グループ討議等の授業形態を取り入れた受講者参加型の実践形式での授業を行う。
教育課程編成の研究と実践 (中・高) Study and Practice of Curriculum (JH)	2	本授業の目的は、教育課程編成の意味、学習指導要領の歴史的変遷と特徴を概観し、実際の学校のカリキュラム編成の事例を考察するとともに、カリキュラムマネジメントの考え方を理解し、実務能力を身に付け、学校における教育課程編成の理論と実務を学習する。 具体的には、「教育課程編成の意味」「学習指導要領の歴史的変遷」「学習指導要領の構成」「学校でのカリキュラム編成」「個に応じた教育課程」「カリキュラムマネジメントの研究と実務」「教育課程の評価と改善」について授業を行う。理論と実践との往還を図るため、事例研究・シミュレーション・グループ討議等の授業形態を取り入れた受講者参加型の実践形式での授業を行う。
授業デザインの研究と実践 Study and Practice of Instruction Design	2	授業のシステム化と認知理論を踏まえた授業デザインの理論にのっとり、学習指導案の作成と検討を行う。具体的には、学習指導案をデザインするプロセスである、目標の明確化、課題分析、教材の研究、授業評価の工夫の各段階について、実際に指導案を検討しながら学習する。 この授業を通して、授業の改善という視点に立った、評価に裏付けられた指導案を作成する技術を身に付けることができる。なお、このコースは実践も含み、ある程度の人数を必要とし、教え、教えられる関係も重要なので、ストレートマスターと現職教員がともに参加し、協力することが望ましい。
授業デザインの研究と実践 (中・高) Study and Practice of Instruction Design (JH)	2	授業のシステム化と認知理論を踏まえた授業デザインの理論にのっとり、学習指導案の作成と検討を行う。具体的には、学習指導案をデザインするプロセスである、目標の明確化、課題分析、教材の研究、授業評価の工夫の各段階について、実際に指導案を検討しながら学習する。 この授業を通して、授業の改善という視点に立った、評価に裏付けられた指導案を作成する技術を身に付けることができる。なお、このコースは実践も含み、ある程度の人数を必要とし、教え、教えられる関係も重要なので、ストレートマスターと現職教員がともに参加し、協力することが望ましい。
教科教育の研究と実践 Study and Practice for Education of Subjects	2	授業の計画と改善のためには教材や学習者についての実証的なデータに基づく科学的、共同的な研究能力と態度の形成が要請される。そこで、本授業では、授業の科学的研究に必要な知識と方法の獲得を主たる目標とする。そのため、教科学習の基本となる知識学習に関しては主として講義とグループ討議を通して学ぶが、さらに、授業の計画と実践と評価に関して必要な具体的なデータの収集と利用の仕方に関するワークショップ等を行い、模擬授業を行って、その評価検討をグループで討議するなど、全体として共同的な学習を行う。
教科方法の研究と実践 Study and Practice of Teaching Methods	2	本授業では、教師の授業力の本質を解明し、授業力を向上させるための努力の方向を明らかにして、教室での授業が大きく変化することを目的としている。 すぐれた医師は、すぐれた医療技術と患者への適切な対応力を身に付けている。すぐれた教師はすぐれた教育方法と子どもへの適切な対応力を身に付けている。講義、演習、すぐれた授業者の実演等によって学んでいく。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
生徒指導と特別活動の実践と課題 Practice and Task of Student Guidance and Special Activities	2	学校教育活動における生徒指導・特別活動の内容と方法について理解し、それぞれを有効に進める方策について考察する。生徒指導については、暴力行為やいじめ、不登校等の問題行動等の対応に加え、情報機器等の活用に関わる問題や危機管理能力、保護者や地域との円滑な連携など、教師の新たな実践力の向上が求められている。 特別活動については、児童生徒の人間形成に大きく寄与している教育領域であることは否めぬ事実であるが、前述のような児童生徒の問題行動等から、特別活動の意義や役割が十分に敷衍しているとは言い難い状況も伺える。 そこで本講義では、生徒指導の本質を理解した日常的な実践能力と問題行動等の対応能力や、特別活動およびキャリア教育の内容と方法を正しく理解した確実な指導力を高めるなど、児童生徒の社会的な自立を目指した指導の基本や改善の修得を図りたい。
教育相談と特別支援教育の実践と課題 Practice and Task of Guidance and Special Needs Education	2	学校には様々な支援の必要な子どもたちがいる。カウンセリングの基礎を学習するとともに、具体的な事例を提示し、事例の客観的把握、対応策の案などを討論形式も取り入れ学校における教育相談を実践的に研究する。また特に、LD・ADHD・自閉症スペクトラム障害などについて専門的に理解するとともに、特別支援教育対象児の理解の方法、詳細な課題把握の方法などを学ぶとともに、特別支援教育コーディネーターの役割を含め校内支援体制の構築と運営など、特別支援教育の推進充実を図るための実践的研究を行う。
学級経営の実践と課題 Practice and Task of Classroom Management	2	学級経営の目的・内容・方法を理論的に整理し、学級経営上必要な実務について、具体的な事例を通して理解する。現任校のクラスにおける学級経営案を実際に書く作業や、「子ども理解」の方策についても実習する。また、給食指導や環境整備、係り活動などについても現状の方法が本当に効果的なのかを検討し、よりよい実践をつくるための実例を検討する。子どものトラブルや保護者との連携など、学校現場で発生することが多い諸問題についても、具体的な対応を演習を通して検討する。
学校経営の研究と実践 Study and Practice of School Management	2	本授業の目的は、今日の教育改革の基本的な動向を踏まえて、教育行政や学校の役割を理解するとともに、多様な立場（指導主事、中堅教員、管理職等）から学校組織の見直し・教職員の人材育成・危機管理対応に関する方策を考察し、学校組織マネジメント能力の向上を図ることである。この目的を達成するために、複数の教員によって、学校経営の研究と実践を図るため、事例を取り上げたり指導資料や構造図等を作成したりする事例研究・ワークショップ・シミュレーション・ロールプレイング等の授業形態を取り入れる。
学校の社会的役割と教員の服務 Social Role of Schools and Teachers Task	2	今日の社会的特質を踏まえて、その中における学校教育の役割を考え、これから求められる学校や教師の課題を明らかにする。特に現代社会の特質を「知識基盤社会」、「ネットワーク社会」、「高度情報化社会」、「テーマ・コミュニティ」、「共生と共創の社会」などと特徴づけて、そうした現代社会における学校教育の課題について、事例をもとにして、多面的に考察をし、教育的課題の改善策や学校の社会的役割について考究する。キーワードを軸とした、事例研究・グループ討議など、多彩な授業形態を採用する。 上記の社会的役割を担う教員の服務の在り方等について、法令や事例等に基づく理解を深めるとともに、諸計画の立案・実践や他の教員に対する適切な指導・助言など、各学校の中心的な立場・役割で活躍できる力量を獲得する。
教員の在り方と資質の向上 Teachers' Ideal and Faculty Development	2	教職論の変遷を踏まえ、教員の在り方を多面的に考察する。専門職としての教師に求められる不易な能力と、流行の能力を考察する。また、教員に求められる専門性と自らの課題を教員評価の観点から明らかにするとともに、自己の資質能力の向上のためのキャリアプランの作成を図る。その具体的学習としてコミュニケーションスキルの向上を具体的な場面を想定するなかで図る。討議・発表・ロールプレイ等を活用した授業形態をとり、受講生の授業への積極的参加を求める。
公教育と学校組織 Public Education and School Organization	2	「公の性質を有する教育」（公教育）とは何かを考え、その体系としての公教育システムの在り方を探求する。新公共経営論（New Public Management）や新自由主義などが新しい社会原理の下に一定の支持と影響力を持ち始めた現代社会で、公教育の管理運営、特に行財政システムの転換、学校経営の新しい枠組み（パラダイム）転換などを具体的な教育場面を題材にして考察する。 授業形態は、現状把握 → 歴史認識 → 理論的パラダイムの構築というように、科学的思考が深化するように進める。こうした歴史的、理論的な分析の上で、教育改革の現代的課題を理解するための講義や演習、事例調査を行う。その成果を元に、教育改革の成果の検証と課題を受講者が理解し、政策提言できるように政策形成の実践力を身に付ける。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
学校評価と学校づくり School Evaluation and School Development	2	近年の教育政策による学校環境の変化を分析し、現在および将来の学校経営を実践するために必要な理論的能力と実践力の獲得を目指して事例研究を行う。まず必要な教育行財政政策の基本的方向性を理解する。そのために為された法令改革等についての知識を整理する。次いで組織の特性を把握し、その強みと弱みを理解する。その上で改善に結びつけるための評価手法を獲得する。最後に自分が組織に寄与するための能力開発計画を作成する。
学校経営と教育行財政 School Management, Educational Administration and Financial	2	社会組織体としての学校の経営と教育行政が教員の職務とどのように関係しているかを知るとともに、どのような課題を抱えているのかを理解する。また、小・中学校の学校経営と教育行政がどのように関わるかを近年の教育改革や教育問題の事例を多様な資料と現職（実習）経験を活用しながら理解を深める。国や地方の教育政策と学校経営との関係についても、学校選択制・教員評価・地域連携等の具体例を取り上げ、講義・討議・発表といった方法を活用して受講者参加型の授業を行う。
教育法規の理論と実践 Theories and Practices of Educational Laws	2	教員、学校管理職、教育行政職等に必要となる学校教育に関わる教育法令を知り、解釈し、学校教育活動等の場面で必要な物の見方を検討する。
教育課程経営の理論と実践 Theories and Practices of Curriculum Management	2	カリキュラムマネジメントという枠組みを通して、学校・教育の実際、教職員等について理解を進めることを観点にしたい。具体的には、カリキュラムマネジメントの基本的な考え方、方法、校内研修、学校教育の主要な学習内容について論じることとする。さらに、これらのことを踏まえて、各学校の実践をみとめることとしたい。
教材開発と授業実践 Instructional Materials Development and Teaching Practice	2	教材開発と授業実践について、次の3つのテーマから考える。①授業システムを取り入れた教材開発。②IT機器を活用した教材開発。③現代的な教育課題に対応した教材開発。 ①では、優れた教材の条件を吟味し、その指導方法を分析し、整理した上で、システム化していけば、日々の授業が安定し、教育効果が上がることを提示する。②では、IT機器と連携した教材開発について、実例を通して学ぶ。タッチパネル・インターネットなど、今後活用場面がさらに増えてくと思われる技術について、基本的な使用方法と活用技能を身に付ける。③では、全体のまとめとして、現代的な教育課題といわれる新しい教育内容や方法を検討し、教材開発と授業システムの両面からその指導法を学ぶ。
コンピュータと教育 Computer and Education	2	ICTの活用は、児童生徒のモチベーションを高め、効果的な学習指導を行う上で大変有効である。しかし、実際の教育現場では情報機器および通信環境の整備が十分ではない現実がある。本講義では、教育の情報化の全体像を整理した上で、ICTを有効に活用したこれまでの事例を整理して紹介し、「普通教室での現実的で効果的なICT活用」、「教師を支援する日常の校務処理や学校ホームページ」、「ICT教材の作成方法」に関して学び、実際の教育現場に即した情報化の考え方や進め方を理解し、学校改善に結びつけて検討する。
教科学習の研究と実践 Study and Practice in Subject Learning	2	授業の計画と改善のためには教材や学習者についての実証的なデータに基づく科学的、共同的な研究能力と態度の形成が要請される。そこで、本授業では、授業の科学研究に必要な知識と方法の獲得を主たる目標とする。そのため、教科学習の基本となる知識学習に関しては主として講義とグループ討議を通して学ぶが、さらに、授業の計画と実践と評価に関して必要な具体的なデータの収集と利用の仕方に関するワークショップ等を行い、模擬授業を行って、その評価検討をグループで討議するなど、全体として共同的な学習を行う。
児童英語の実践 Practice in English for Children	2	主として小学生を対象にした英語教育の理念や活動内容を理解し、近隣の公立小学校において実際に英語を教える実習を体験することで、小学校における英語教育指導に携わることを可能にする。外国語学習指導の背景的知識として、子どもの母語の獲得と第2言語習得過程を理論的に学習した後、英語の歌・ゲーム・フォニックス・絵本読みの仕方などの基礎的な指導技術を学び実践力を養う。また、こうしたアクティビティを取り入れた指導法や教材の研究・教案の立て方・模擬授業をグループで行いながら実習に備え、反省点を討論する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
国語科学習デザイン研究 Japanese Learning Design	2	本授業の目的は、国語科の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における国語科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
算数・数学科 学習デザイン研究 Mathematics Learning Design	2	本授業の目的は、算数・数学科の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における算数・数学科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
理科学習デザイン研究 Science Learning Design	2	本授業の目的は、理科の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における理科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
社会科学習デザイン研究 Social Science Learning Design	2	本授業の目的は、社会科の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における社会科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
外国語活動・英語科 学習デザイン研究 English Learning Design	2	本授業の目的は、外国語活動・英語科の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における外国語活動・英語科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
美術科学習デザイン研究 Art and Handicraft Learning Design	2	本授業の目的は、美術科（図画工作科を含む）の学習内容を学習指導要領および最新の研究的背景から捉え直し、カリキュラムマネジメントの観点を踏まえて、学校（勤務校等）における美術科の学習デザインを行うとともに、様々な学習デザインにある課題を分析し、改善の方策を探究することにある。この目的を達成するために、教科における指導計画作成の理論と実務との往還を図り、事例研究・グループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
授業技術の研究と実践 Study and Practice of Instructional Method	2	本授業では、教師の授業力の本質を解明し、授業力を向上させるための努力の方向を明らかにして、教室での授業が大きく変化することを目的としている。 すぐれた医師は、すぐれた医療技術と患者への適切な対応力を身に付けている。すぐれた教師はすぐれた教育技術と子どもへの適切な対応力を身に付けている。講義、演習、すぐれた授業者の実演等によって学んでいく。
特別支援教育の 理論と教育 Theories and Education to Special Needs Education	2	特別支援教育の対象児に対する指導方法について、受講者自身が抱える指導の難しい子どもたちや協力校における児童をモデルとしてケーススタディを行い、対象児一人ひとりの理解と教育ニーズの把握から始め、保護者や外部機関との連携を視野に入れた新たな指導方法を、個別的教育支援計画や個別教育プログラム等も活用し考える。また、対象児として発達障害児以外にも支援の必要な児童がいることを理解し、その指導方法についても考える。さらに、対象児への指導は他のすべての児童にとっても理解のしやすい指導になることについても理解する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
教育相談の理論と実践 Theories and Practices of School Counseling	2	本講義は、心理的不適応を示す子どもおよび保護者に、適切に教育相談をする能力の養成を目的としている。 具体的には、第一に、子どもをより深く理解するために、教育相談の内容・方法、進め方などに関する諸理論を理解することを目指す。 第二に、子どもの発達状態や諸問題について現在の状態を把握し、今後、どのように教育相談をしていくのか判断するための材料として必要となってくるアセスメントの方法（知能検査や発達診断検査・人格検査などの心理諸検査法や行動観察法など）を理解し、教育現場で用いることができるように実践を行う。 第三に、学内・学外組織の連携の仕方、相談体制の確立の方法、学校運営連絡協議会の在り方、事例などを検討する。
発達障害の理論と課題 Theories and Task of Developmental Disorders	2	広義の発達障害に対する専門的知識を深めるとともに、それぞれの障害特性に応じた教育・指導法を立案・実践できるようになることを目指す。健常児のコミュニケーション能力（音韻、語彙、意味、統語、語用論など）の発達を踏まえた上で、コミュニケーション障害（表出性言語障害、受容-表出混合性言語障害、音韻障害など）、学習障害（ディスレキシア、ディスカルキュアなど）、運動能力障害（発達性協調運動障害）、自閉症スペクトラム障害、注意欠如・多動性障害（混合、不注意優勢、多動性-衝動性優位など）等に焦点を当て、支援教育対象児の理解の方法、詳細な課題把握の方法などを学ぶ。
発達障害の現状と課題 Situation and Task of Developmental Disorders	2	発達障害児等指導の難しい子どもたちの在籍する学級では、それぞれに応じた指導の困難さが整理されないままに、困難さだけが強調され、その子どもの教育ニーズに応じた指導が実施されていないケースが多い。そこで本授業では、協力校や特別支援学校等でのフィールドワークや受講者自身が抱えるケースをもとに具体的な課題を整理するとともに、後期中等教育卒業後の就労の実態など多角的な視点から特別支援教育を捉え直し、特別支援教育対象児への教育充実のための新たな方策を探る。
特別支援教育と医療 Special Needs Education and Medical Support	2	特別支援教育は対象となる児童生徒一人ひとりの障害の状態等を正しく把握するところから始まる。本授業では、児童生徒の障害を正しく把握理解するための一つの視点として、LDや自閉症などの発達障害やその周辺領域である様々な障害さらにはてんかんなど小児精神科・小児神経科領域の基礎的な医学知識を学ぶとともに、医療機関や学校などで実際の障害児に接しながら、学校教育に当たって配慮すべき点を医療の面から明らかにする。
学校カウンセリングの技法 Methods for School Counseling	2	現在、学校では「いじめ」、不登校、薬物乱用、リストカット、摂食障害など子どもの生命・健康に関わる多様な問題に直面している。本講義では、学校教育現場で心理的に不適応を起こし、悩み苦しんでいる子どもの諸問題について、共に考え、傾聴できるようにするための「学校カウンセリングの技法」の習得を目指す。 具体的には、第一に、カウンセリングマインドを踏まえた「関わり技法」を習得できるようにする。 第二に、カウンセリングを進める上で必要となってくる面接の段階的構成や一般化のあり方について理解する。 第三に、他の機関と連携するかどうか判断するための材料として必要となってくる診断マニュアル（DSM-5やICD-10など）の利用法を習得する。本講義は、カウンセリングの実際（事例検討を含む）や連携の在り方を学ぶものとなる。
道徳授業の研究と実践 Study and Practice in Moral Education	2	「心の教育」が強調され、道徳教育の強化が求められる現在において、改めて学校教育における道徳教育、なかんずく「道徳の時間」の役割について考察し合いたい。人格の完成を支援する学校教育において「道徳の時間」の位置付けを理解し、道徳性の発達を促進し、道徳実践力を育てる道徳授業の在り方について具体的に検討する。「学力」の重要な一つとして「道徳力」を捉え、その道徳力を有効に形成する道徳授業を実践的に構築し合いたい。
心の教育と道徳教育 Mental Education and Moral Education	2	近年、義務教育の推進過程に強調されて来た「生きる力の養成」や「心の教育」、一体それらはなぜ求められてきたのか、一体それらはどのような内容を指すのか、より具体的に考察し合いたい。そして、それらが「道徳教育」と深く関わっていることを理解したい。そして改めて、今日的な社会の中の児童生徒の発達状況を踏まえて、学校の教育活動における道徳教育の必要性を検討する。それに基づいて現状での道徳教育のありようを点検し、学校教育全面での道徳教育および各学級での道徳の時間のより有効な展開計画を策定する。もって「心の教育」を重視する学校経営や学年・学級経営の実践を構築したい。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
心の教育実践研究 Practical Study in Mental Education	2	本授業の目的は、今の時代に生きる児童生徒の心身の発達と成長という領域において、体験教育を通じた自己内面的な成長と人と関わる力（社会性・社会力）、心の教育と称される領域を探る。特に体験学習の理論・実践の理解を深め、授業は実際に体験中心のワークショップ形式で個人ワーク・グループワークを事例を交えながら行われる。児童生徒に限らず「人と学び」、「体験と学び」から変容・変化についての理解を深めながら、現在の教育界に求められている心を育むユニバーサルな教育デザイン、そしてその支援法について学びを深めることを目指す。
脳科学と教育 Brain Science and Education	2	教育は高度に心理的な技能である。しかし一方で脳科学の観点からの情動的解釈では、脳における高度の学習過程を誘導する、高度のインタラクションとも言える。心理的な世界と脳の世界のあいだにはまだ溝があるが、最近の脳関連の諸科学はそれを埋める大きな進歩を遂げている。その成果は、多様な学習の場面での特性と、その障害により発生する現象の深い理解につながりつつある。 本講義は、教育と学習にかかわる最近の脳科学の知見とその限界を紹介し、実際の教育現場における方法につなぐ努力について議論する。
生徒指導の理論と実践 Theories and Practices of Student Guidance	2	児童生徒のいじめ、暴力行為等の問題行動、不登校、保護者対応、危機管理など、学校教育にかかわる生徒指導上の課題は山積している。学校には、これらの課題について適切に対応、対処することが、求められている。生徒指導の基本的な理論（目的、意義、役割、原理、児童生徒理解、相談、教育課程との関連など）を学ぶとともに事例を通して実践的な解決方法を探る。 講義、事例研究討議、ロールプレイ、感受性訓練などを行い、SMおよび現職学生の生徒指導能力の向上を図る。
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A	2	子どもの主体的・対話的・深い学びを促進するためには、教師が一方向的に主導性を発揮する指導ではなく、子どもの考えや判断を待ち、子どもの発言や試行錯誤を促進できる環境づくりが必要である。そのためには子どもを支えながら導く支援（ファシリテーション）が求められ、本授業では基本的なファシリテーション能力の向上を目指す。グループ・アプローチであるTamagawa adventure program (TAP) の実践を通し、体験学習サイクルに則りながら学びを深めたい。
ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B	2	本授業は、全ての子どもが対象となる開発的生徒指導で実践されているグループ・アプローチをアドベンチャーの理論に基づいたTeachers as professionals (TAP)を通して体験的に学ぶ。ティーチング・ファシリテティング・コーチングの違いを理解し、グループ活動におけるファシリテーターの役割、集団の発達、目標設定と振り返りの方法、ルールやリレーションづくり、体験の量と質等を学び、学級マネジメントやプログラムデザインができることを目指す。
全人教育の理論と実践 Theory and Practice of Zenjin Education	1	人間性を一面的な知識・技能に偏らせるのではなく、全面的・調和的に発展させることを目的とする全人教育の理念は、玉川学園創設以来の教育理念である。それゆえ、玉川学園には、この理念を追求するための豊富な教育資源があり、これを生かした確かな実践が営まれている。この授業では、創設者小原國芳の提唱した全人教育論を通して、全人教育という理念についての理解を深めるとともに、玉川学園の優れた教育資源と先駆的な実践に触れることにより、これからの時代を担う教員としての視野を広げ、教育の本質へと立ち還ることを目的とする。
学校課題研究 School Task Study	3	これまでの経験を通して意識している教育課題を明らかにしたり、「基本科目」や「発展科目」の学習から新たに課題を発見したりして、その課題解決を計画的に進める。長期的な「学校における実習」においても、その課題追究の機会とする。 大学院担当教員の個別的指導も継続的に受け、理論的・実証的に課題解決を図り、その成果を報告書として修了時に作成する。
教育実践研究（基礎） Educational Practice (Basic)	2	教育実践を学習指導および学級経営・生徒指導の両面から包括的に捉え、関連する専門内容の理解を深める。この目的を達成するために、教育実践の理論と実務の往還を図り、教材研究、事例研究等をグループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。
教育実践研究（応用） Educational Practice (Application)	2	教育実践を学習指導および学級経営・生徒指導の両面から包括的に捉え、関連する教育活動の実践力を高める。特に、即時的な対応力を養う。この目的を達成するために、教育実践の理論と実務の往還を図り、模擬授業、場面指導等をグループ協議等の授業形態を取り入れた、協同的な実践形式での授業を行う。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
学校実践研究 Study for Teaching Practices	2	学校実践研究は、教職専門実習Aの終了後、小学校で自己の問題・課題解決のために継続して研究・実習することを目的とした科目である。実習中に見つかった自己課題、解決を要すると考えられる教育課題に対して、その課題の背景・問題を整理し、課題解決のための方法を検討し、どのような実証授業や生徒指導等の介入（インターベンション）が効果的であるのかを実証していく。
教職専門実習A Special Practice for Teacher A	10	公立小学校で、長期的な現場実習を行う。大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に専門的に求められる5領域（①教育課程の編成・実施、②教科等の実践的な指導方法、③生徒指導・教育相談、④学級経営・学校経営、⑤学校教育と教員のあり方）の内容について、基本的な実習を行う。 その実習を通して教師としての基本的な指導力を習得するとともに、学校教育における課題の発見・解決の能力も高める。そのため、実習に当たっては事前指導・現場実習・実習研究・事後指導を有効に位置づけ展開する。 公立小学校および異校種学校で、長期的な現場実習を行う。大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に専門的に求められる5領域（①教育課程の編成・実施、②教科等の実践的な指導方法、③生徒指導・教育相談、④学級経営・学校経営、⑤学校教育と教員のあり方）の内容について、総合的・発展的な実習を行う。 その実習を通して教師としての実践的な力量を向上させるとともに、学校教育における課題の発見・解決の能力も高める。
教職専門実習B Special Practice for Teacher B	2	教職大学院における学習と有機的に関連付けながら、教職に求められる5領域（①教育課程の編成および実施、②教科等の実践的な指導方法、③生徒指導および教育相談、④学級経営および学校経営、⑤学校教育と教員の在り方）の内容について、実習を行う。 本実習を通して、教員としての総合的な指導力を習得するとともに、今日の学校教育における課題の発見・解決の能力も高めるものとする。そのため、実習に当たっては事前指導・実習研究・事後指導を有効に位置づけ展開する。
教職専門実習C Special Practice for Teacher C	8	公立中学校で、長期的な現場実習を行う。大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に専門的に求められる5領域（①教育課程の編成・実施、②教科等の実践的な指導方法、③生徒指導・教育相談、④学級経営・学校経営、⑤学校教育と教員のあり方）の内容について、基本的な実習を行う。 その実習を通して教師としての基本的な指導力を習得するとともに、学校教育における課題の発見・解決の能力も高める。そのため、実習に当たっては事前指導・現場実習・実習研究・事後指導を有効に位置づけ展開する。 公立中学校および異校種学校で、長期的な現場実習を行う。大学院における学習と有機的に関連づけながら、教職に専門的に求められる5領域（①教育課程の編成・実施、②教科等の実践的な指導方法、③生徒指導・教育相談、④学級経営・学校経営、⑤学校教育と教員のあり方）の内容について、総合的・発展的な実習を行う。 その実習を通して教師としての実践的な力量を向上させるとともに、学校教育における課題の発見・解決の能力も高める。

脳科学研究科

心の科学専攻（修士課程）

脳科学専攻（博士課程後期）

1 | 脳科学研究科 心の科学専攻 修士課程 教育課程表

○は開講期（2026年度以降の開講期については変更になる場合があります。授業時間割に従って履修してください。）

	科目記号 番 号	科 目 名	単 位 数	開講年度				脳情報科学（工学） 神経科学（学術） 人間科学（学術）		備 考
				2026年度		2027年度				
				春	秋	春	秋			
導入科目	BRSC 550	心の科学	2	○		○				必 修
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○			
	PHIL 550	研究者倫理	2		○		○			
	BRSC 550	心の科学先端セミナーⅠ	1	○	○	○	○			
	BRSC 550	心の科学先端セミナーⅡ	1	○	○	○	○			
	INFO 550	データ解析の基礎	2	○		○				
専門科目	BRSC 550	脳と機械学習	2	○		○		※		履修プログラムの 該当科目※のうち 3つを選択
	COSC 550	知能発達ロボティクス	2		○		○	※		
	INFO 550	ヒューマン・コンピューター・インタラクション	2		○		○	※		
	NESC 550	システム神経科学	2	○		○		※	※	
	BRSC 550	認知神経科学	2		○		○		※	
	PSY 550	発達科学基礎論	2	○		○			※	
	PSY 550	アートと社会性の心理学	2		○		○		※	
関連科目	BRSC 550	サイエンス・コミュニケーション	2		○		○			
	COPR 550	脳科学インターンシップ	2	○	○	○	○			
	BIOL 550	分子生命科学	2		○		○		※	
研究科目	BRSC 550	心の科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）	2	○	○					必 修
	BRSC 550	心の科学研究法Ⅱ（研究計画）	2		○	○				
	BRSC 550	心の科学研究法Ⅲ（データ解析）	2			○	○			
	BRSC 550	心の科学研究法Ⅳ（論文作成）	2				○			
大学院 共通科目	E D 550	全人教育研究	2	○		○				
	ENG 550	ELF 500	2	○		○				
	INTD 550	多様化社会の中でのSTEM	2		○		○			
	B A 550	統計	2	○		○				
	I B 550	IB教師教育ⅠA	2	○		○				
	I B 550	IB教師教育ⅠB	2	○		○				
	I B 550	IB教師教育ⅠC	2	○		○				
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡA	2		○		○			
	I B 550	IB教師教育（PYP）ⅡB	2		○		○			
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡA	2		○		○			
	I B 550	IB教師教育（MYP）ⅡB	2		○		○			
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡA	2		○		○			
	I B 550	IB教師教育（DP）ⅡB	2		○		○			
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 A	2		○		○			
	TED 550	ファシリテーターとしての教師の技術と実践 B	2		○		○			

導入科目・専門科目は他研究科の修士課程院生も受講可とし、8単位以上修得した他研究科所属院生に「心の科学プログラム修了証」を授与する。

■修了要件および履修方法

- (1) 導入科目より10単位、研究科目より8単位を修得すること。
- (2) 研究指導担当教員の指導により、専門科目から6単位以上を修得すること。
- (3) 前項(1)～(2)の要件を満たし、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格すること。（履修科目の登録の上限：10単位（半期））

人間科学・神経科学プログラムの修了生には「修士（学術）」、脳情報科学研究プログラムの修了生には「修士（工学）」の学位が授与されます。

2 | 脳科学研究科 心の科学専攻 修士課程の概要イメージ図



※脳情報科学研究プログラムの修了生には「修士（工学）」
人間科学・神経科学研究プログラムの修了生には「修士（学術）」

3 | 講義内容

科目名	単位数	講義内容
心の科学 Mind Sciences	2	本講義では、心の科学を構成する神経科学、行動科学、計算理論など、様々な分野で研究を行っている本研究科の教員がオムニバス形式で、心の科学が対象とする問題の広がりを紹介する。受講者は、心の科学の基盤となる神経レベル、行動レベル、社会のレベルの理解を橋渡しする広い視野を持ち、自らの研究の方向性を定めるために活かすことを目標とする。
Research Presentation Research Presentation	2	学会や研究会における英語での口頭発表やポスター発表は自らの研究成果を示し、情報を交換する場として重要になってきている。 本講義では事例となる論文について、その内容のポイントを読み取り、それを相手に的確に伝えるために何を表現するべきか、科学者・技術者の視点から指導する。受講者は自分の領域の代表的な論文を資料として、それを講師の指導をうけつつ理解し、自身で発表して後に改善の指導を受ける。 指導は、スライドの作り方、ポイントの置き方、英語の表現、さらに他者の発表に対する質問のポイントの見つけ方など、発表者だけでなく聞いて議論する立場での方法も含まれる。
研究者倫理 Research Ethics	2	科学は多くの先人が作り上げてきた知識の体系であり、人類共有の資産である。科学研究とは、敬意を払ってこの知識の体系を利用しつつ、そこに新たな価値を加えることにより、その発展に寄与することである。科学の健全な発展は、研究活動が真実・信頼・公正に基づくことにより遂げられる。これらから逸脱して科学の健全な発展を阻害する行為が、研究における不正行為である。 本講義では、研究における不正行為および疑わしき行為について、実際に遭遇し得る場面を想定しながら考え、議論することを通じて、実践知としての研究者倫理を身に付ける。
心の科学先端セミナーⅠ Advanced Mind SciencesⅠ	1	本講義では、心の科学を構成する神経科学、行動科学、計算理論などの分野で先端的研究を行っている国内外の著名な研究者を招聘し、セミナーシリーズを行う。受講者は、最先端の研究の現状を知るばかりではなく、心の科学の基盤となる神経レベル、行動レベル、社会のレベルの理解を橋渡しする広い視野を持ち、自らの研究に活かすことを目標とする。 このセミナーは、年1回開催される脳科学ワークショップにおける講演、討論、研究発表も対象とする。
心の科学先端セミナーⅡ Advanced Mind SciencesⅡ	1	本講義では、心の科学を構成する神経科学、行動科学、計算理論などの分野で先端的研究を行っている国内外の著名な研究者を招聘し、セミナーシリーズを行う。受講者は、「心の科学先端セミナーⅠ」を修得した経験にもとづき、最先端の研究者と対等に議論する術を身に付け、国際的な交流を通じて自らの目的に応じた情報収集を行えるようになることを目標とする。 このセミナーは、年1回開催される脳科学ワークショップにおける講演、討論、研究発表も対象とする。
データ解析の基礎 Introduction to Data Analysis	2	社会における課題解決や研究活動におけるデータ分析では、与えられた問題を解決するのではなく、そもそも何が問題なのかを考え、それに対してデータを活用して意思決定につなげる力が求められる。本講義では、そのための基礎力を構築することを目的とし、記述統計と推測統計、機械学習手法について、実データを用いて実践的に学ぶ。また、データを扱う際の倫理（AI倫理を含む）、サイエンスリテラシー、数学（線形、微積など）を補いつつ、論理的な思考に基づき、データを正しく読む力を養う。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
脳と機械学習 Brain and Machine learning	2	機械学習の基礎および神経科学との関係について説明する。特に、教師あり、教師なし、強化学習の3つの枠組みの理解と、それぞれの学習アルゴリズムについて理解する。それらのアルゴリズムを支える統計的基礎知識、回帰問題、分類問題、ベイズ推論などと、それぞれの具体的な機械学習の方法について学ぶ。またこれらの統計的な概念と脳における知覚・意思決定との関わりについて解説する。特に視覚皮質、大脳基底核の計算理論を、これらのアルゴリズムに基づく神経活動との相関に基づいて、理解する。
知能発達ロボティクス Cognitive Developmental Robotics	2	知能発達ロボティクスに関するより高度な内容と、最新の研究成果を紹介する。ロボット技術は機械、電気・電子、情報など様々な技術が関わっており、それらの融合には、知能化技術が重要だと考えられている。 本講では、ロボットの発達の知能化に焦点を当て、画像処理や運動生成、状況推論などの要素技術とその統合の方法化について考察することで、ロボットの知能化および自律化のための知識を習得し理解を深めることを目的とする。特に、実世界において環境と相互作用しながら自律的に行動するロボットの実現を学習アルゴリズムの観点から考察する。
ヒューマン・コンピューター・インタラクション Human-computer Interaction	2	ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）技術の基礎を習得することを目的とし、人間の基礎的な心身特性、人間とコンピュータのインタラクションに関する概念、設計論、評価について学ぶ。人間の特性を理解し、人とコンピュータのインタラクション、ユーザにとって使いやすい機器を設計するための基礎力を養う。
システム神経科学 Systems Neuroscience	2	感覚と認知、運動、情動や判断・思考などの高次の脳機能は、大脳皮質だけで100億個を超える神経細胞が脳内で固有のネットワークを構成し、作動原理に従って神経情報の表現と処理を行うことによって実現している。 『システム神経科学』では、神経細胞による符号化（コーディング）から、特徴抽出、対象の認知に繋がる感覚系、行動の制御と学習の系、情動と意思決定の系などについて、実験研究によって得られた知識の整理を行うとともに、心理学や計算理論による知識とどのように統合するのかを身に付ける。
認知神経科学 Cognitive Neuroscience	2	本授業では知覚、判断、記憶、思考などの認知機能がどの脳部位・脳内ネットワークで生み出されているのか、そのような脳の認知機能がどのように研究されてきたのか、そして現在どのように研究されているのかについて講義する。その内容を背景知識として整理することで、関連する学術論文を受講者が自力で読んで、自身の研究テーマを認知神経科学の大きな流れの中で位置づけられるようになることを目指す。
発達科学基礎論 Human Developmental Science	2	人間の乳幼児期の発達メカニズムとその関連要因について学術的視座から理解を深めることを目的として、発達心理学・認知科学・脳科学・神経生理学の幅広い知識を習得しながら、発達科学研究のテーマ設定やその応用について議論する。特に、非侵襲脳機能計測（脳波）を用いた研究に関して実践的技能（立案から計測・解析まで）を習得する。
アートと社会性の心理学 Psychology of Art and Sociability	2	感性とは、人間が感じる印象やそれによって生じられる感情、情緒、嗜好に訴える情報であり、「人間の生の基層の構造を素描する」役割を担うものである。しかしそれは、主観的で曖昧であり、多義的で文化ないし状況依存的であるため、定量化することが難しい。しかし、近年、工学、認知科学、心理学、分析哲学等の分野によって、感性を定量的・質的手法によって分析ないし記述する試みが進展している。本科目では主に芸術とよばれる行為やその行為によってもたらされる感性情報のデータ化方法やその意義を検討し、今後の可能性について吟味をおこなう。
サイエンス・コミュニケーション Science Communication	2	近年、科学の専門化・高度化が急速に進展し、科学の全体像を俯瞰することがますます困難になってきている。また脳科学においても、その成果の社会実装や応用への期待がかつてないほど高まっている。サイエンスコミュニケーション（SC）は、広義には、社会全体のサイエンスリテラシーを高めあうための専門家と市民間のコミュニケーションであると考えられる。本科目は、脳科学研究科の大学院生が、今後必要とされるSCの意義・目的についての理解を深めるとともに、SCの現場で活躍する複数の外部講師による演習を通して、一定水準のSCのスキルを体得することを目標とする。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
脳科学インターンシップ Internship for brain sciences	2	インターンシップでは、これまでの修学で得られた専門知識やスキルと、実社会で求められる知識やスキルを結びつけることを目的とし、企業・研究機関などで自らの専門分野や将来のキャリアに関連する就業体験を行うことを目的とする。インターンシップにより、自らの研究テーマとの関連性やギャップを把握し理解することで、専攻する専門知識を更に高め、同時に関連する幅広い専門知識の習得を目指した明確な修学目標を立案することが可能になる。
分子生命科学 Molecular Life Science	2	分子生物学的な研究手法は、生物学、医学など、あらゆる生命科学の研究分野において幅広く応用されている。 本講義では、生命科学に携わる研究者にとって不可欠な分子生物学の基本的な知識を習得し、分子生物学的手法を用いた論文の紹介などを通じ、脳の機能が分子レベルでどこまで解明されつつあるかを理解することを目指す。
心の科学研究法Ⅰ （研究サーベイ） Mind Sciences Research MethodⅠ (Research Survey)	2	修士課程の研究は、その該当領域において広く有用であると認められる知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の心の科学領域においてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に心の科学に関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究計画に進むための知識を与える。
心の科学研究法Ⅱ （研究計画） Mind Sciences Research MethodⅡ (Research Planning)	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する一連の営みである。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、心の科学研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『心の科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』の単位取得が前提となる。
心の科学研究法Ⅲ （データ解析） Mind Sciences Research MethodⅢ (Data Analysis)	2	検査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で誤差が入り込む。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、心の科学の実験法のデータ発生モデルと分析手法について講じ、調査・実験からのデータについて学生が指導教員と議論することで、心の科学の現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。本科目の履修は、『心の科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』と『心の科学研究法Ⅱ（研究計画）』の単位取得が前提となる。
心の科学研究法Ⅳ （論文作成） Mind Sciences Research MethodⅣ (Thesis Writing)	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論して誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。心の科学の論文を書いて、こちらの意図どおりに理解してもらう、新規性を認めてもらうことは容易ではないが、それは研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により指導する。本科目の履修は、『心の科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』、『心の科学研究法Ⅱ（研究計画）』、『心の科学研究法Ⅲ（データ解析）』の単位取得が前提となる。

※「大学院共通科目」の講義内容は、29ページに掲載しています。

4 | Curriculum Table

Mind Sciences Major (Master's Program) in the Graduate School of Brain Science

○ : Open Term

	Course Code	Subject	Credit	Opening year				Brain Informatics		Human Sciences and Neurosciences	Remarks
				2026		2027					
				Spring	Autumn	Spring	Autumn				
Introductory Subjects	BRSC 550	Mind Sciences	2	○		○				Compulsory	
	ENG 550	Research Presentation	2		○		○				
	PHIL 550	Research Ethics	2		○		○				
	BRSC 550	Advanced Mind Sciences I	1	○	○	○	○				
	BRSC 550	Advanced Mind Sciences II	1	○	○	○	○				
	INFO 550	Introduction to Data Analysis	2	○		○					
Special Subjects	BRSC 550	Brain and Machine learning	2	○		○		※		Choose three※ corresponding to your program	
	COSC 550	Cognitive Developmental Robotics	2		○		○	※			
	INFO 550	Human-computer Interaction	2		○		○	※			
	NESC 550	Systems Neuroscience	2	○		○		※	※		
	BRSC 550	Cognitive Neuroscience	2		○		○		※		
	PSY 550	Human Developmental Science	2	○		○			※		
Related Subjects	PSY 550	Psychology of Art and Sociability	2		○		○		※		
	BRSC 550	Science Communication	2		○		○				
	COPR 550	Internship for brain sciences	2	○	○	○	○				
Research Methods	BIOL 550	Molecular Life Science	2		○		○		※	Compulsory	
	BRSC 550	Mind Sciences Research Method I (Research Survey)	2	○	○						
	BRSC 550	Mind Sciences Research Method II (Research Planning)	2		○	○					
	BRSC 550	Mind Sciences Research Method III (Data Analysis)	2			○	○				
Common Subjects of Graduate Schools	BRSC 550	Mind Sciences Research Method IV (Thesis Writing)	2				○				
	E D 550	Whole Man Education	2	○		○					
	ENG 550	ELF 500	2	○		○					
	INTD 550	Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM	2		○		○				
	B A 550	Statistics	2	○		○					
	I B 550	IB Teaching and Learning I A	2	○		○					
	I B 550	IB Teaching and Learning I B	2	○		○					
	I B 550	IB Teaching and Learning I C	2	○		○					
	I B 550	Articulating the PYP	2		○		○				
	I B 550	Assessment and Professional Learning (PYP)	2		○		○				
	I B 550	Articulating the MYP	2		○		○				
	I B 550	Assessment and Professional Learning (MYP)	2		○		○				
	I B 550	Articulating the DP	2		○		○				
	I B 550	Assessment and Professional Learning (DP)	2		○		○				
	TED 550	Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A	2		○		○				
TED 550	Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B	2		○		○					

Introductory Subjects and Special Subjects are open for students from other graduate schools, and the certificate of Mind and Brain Sciences Program will be awarded to the students who get > 8 credits of these subjects.

■ Requirements for passing the course

- (1) 10 credits in Introductory Subjects
- (2) 8 credits in Research Methods
- (3) 6 or more credits following Remarks in Special Subjects
- (4) A total of 30 credits must be acquired, a master's thesis must be submitted and the final exam must be passed.

Students that have graduated the Human Sciences and Neurosciences Program will receive a “Master of Neurosciences”.

Students that have graduated the Neurosciences Program will receive a “Master of Engineering”.

5 | Outline Image of the Curriculum

Mind Sciences Major (Master's Program) in the Graduate School of Brain Science

Research Methods (compulsory)

- Mind Sciences Research Method I (Research Survey)



- Mind Sciences Research Method II (Research Planning)



- Mind Sciences Research Method III (Data Analysis)



- Mind Sciences Research Method IV (Thesis Writing)

Introductory Subjects (compulsory)

- Mind Sciences
- Research Presentation
- Advanced Mind Sciences II
- Research Ethics
- Advanced Mind Sciences I
- Introduction to Data Analysis

Special Subjects (optional)

Brain Informatics Program

- Brain and Machine learning
- Cognitive Developmental Robotics
- Human-computer Interaction
- Systems Neuroscience

Human Sciences Neurosciences Program

- Systems Neuroscience
- Cognitive Neuroscience
- Human Developmental Science
- Psychology of Art and Sociability

Related Subjects (optional)

- Science Communication
- Internship for brain sciences
- Molecular Life Science

Common Subjects of Graduate Schools (optional)

- Whole Man Education
- Embracing Diversity, Inclusion, and Equity in Society and STEM
- IB Teaching and Learning I A
- IB Teaching and Learning I B
- IB Teaching and Learning I C
- Articulating the PYP
- Assessment and Professional Learning (PYP)
- Articulating the MYP
- Assessment and Professional Learning (MYP)
- Articulating the DP
- Assessment and Professional Learning (DP)
- Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator A
- Skills and Practices for the Teacher as a Facilitator B
- ELF 500
- Statistics

6 | Course Catalog

Subject	Credit	Course Description
Mind Sciences 心の科学	2	In this lecture, we conduct omnibus lecture series of faculties in the various fields of neuroscience, behavioral sciences, and computational theory. Participants will attempt to obtain a wider perspective on their own field by gaining a wider point of view bridging understanding across the nervous, behavioral, and social levels that form the bases of the sciences of the mind.
Research Presentation Research Presentation	2	Presenting a talk or poster in English at a scientific organization or research society allows one to show their research results, and is important as a means of exchanging information. This lecture advises students on how to best understand the gist of sample research papers and accurately transmit the information to someone else, from the point of view of a scientist or engineer. Participants will select a representative example of literature in their own fields, will understand the gist of the paper with guidance from the lecturer, and will present the paper themselves. They will then receive advice on how to improve. Advice is given on such topics as creating slides, establishing points, presenting in English, and finding points to question in the presentations of others. Therefore, students participate not only as presenters, but from the standpoint of those listening to and discussing the presentation.
Research Ethics 研究者倫理	2	Scientific development relies on trueness, trust and fairness of research practice. Scientific misconduct -violation of these norms- hampers the sound development of science. We discuss scientific misconduct and questionable research practice through case study and cultivate research ethics as practical wisdom.
Advanced Mind Sciences I 心の科学先端セミナー I	1	In this seminar, we conduct talk series of scientists who are well-known throughout the world in cutting edge in the field of neuroscience, behavioral sciences, and computational theory. Participants will not only learn the cutting edge of the latest research, but also will attempt to obtain a wider perspective on their own field by gaining a wider point of view bridging understanding across the nervous, behavioral, and social levels that form the bases of the sciences of the mind. This seminar is partly conducted in the Brain Science Workshop.
Advanced Mind Sciences II 心の科学先端セミナー II	1	In this seminar, we conduct talk series of scientists who are well-known throughout the world in cutting edge in the field of neuroscience, behavioral sciences, and computational theory. Participants will apply their own experiences in 'Advanced Mind Sciences II' to obtain effective information as discussing with top researchers working in a variety of fields. This seminar is partly conducted in the Brain Science Workshop.
Introduction to Data Analysis データ解析の基礎	2	In addressing social challenges and conducting research activities, the key is not merely solving the given problem but rather contemplating what the underlying issues are, and harnessing data to inform decision-making. The purpose of this course is to build foundational skills for this, with practical learning using real data in the areas of descriptive statistics, inferential statistics, and machine learning methods. Additionally, it aims to foster the ability to read data correctly based on logical thinking while supplementing with ethics in data handling (including AI ethics), scientific literacy, and mathematics (linear, calculus, etc.).

Subject	Credit	Course Description
Brain and Machine learning 脳と機械学習	2	This course explains the basics of machine learning and the relationship with neuroscience. In particular, the three frameworks of supervised, unsupervised, reinforcement learning and each learning algorithm were explained. Students will study about concrete machine learning methods such as statistical basic knowledge that supports these algorithms, regression, classification problem, and Bayesian inference. I also explain the relationship between these statistical concepts, or learning algorithms, and the neural mechanism of perception and decision making. In particular, students will understand the computational theory of visual cortex and the basal ganglia explained by the neural correlates of these algorithms.
Cognitive Developmental Robotics 知能発達ロボティクス	2	This course introduces more advanced content related to cognitive robotics and the latest research developments. Various technologies are related to robotics technology, such as machinery, electronics, and information technology, and we believe that artificial-intelligence technology is important in combining all of these. The objective of this course is for students to acquire knowledge and deepen their understanding regarding granting robots intelligence and autonomy, by considering elemental technologies such as image processing, motion generation, and situated reasoning, and how to combine these with a focus on developing intelligence in robots. In particular, students will consider the implementation of robots that behave autonomously while interfacing with environments in the real world, from the perspective of learning algorithms.
Human-computer Interaction ヒューマン・コンピューター・インタラクション	2	The aim is to acquire a foundation in Human-Computer Interaction (HCI) technology, learning about basic human psychological and physiological characteristics, concepts related to human-computer interaction, design principles, and evaluation. This course seeks to cultivate fundamental skills for understanding human characteristics and designing user-friendly devices for human-computer interaction.
Systems Neuroscience システム神経科学	2	The higher brain functions, such as sensory perception and cognition, goal-directed action, emotion, judgment, and thinking are performed via nerve cells (of which there are over ten billion in the cerebral cortex alone) forming a unique network in the brain and carrying out the expression and processing of neural information based on brain's operating principles. In "Systems Neuroscience", students will organize knowledge about neuronal mechanisms of feature extraction and object recognition through sensory systems, control of behavior, learning and memory, emotion and motivation, and decision-making. Students will learn how to integrate knowledge of systems neuroscience and that of psychology and computational theories.
Cognitive Neuroscience 認知神経科学	2	This course provides an overview of the brain regions and neural networks that support cognitive functions such as perception, judgment, memory, and thinking. It also examines how these functions have been studied historically and how they are investigated in contemporary cognitive neuroscience. Through the organization of core background knowledge, the course aims to equip students with the ability to read relevant academic literature independently and to situate their own research topics within the broader intellectual and empirical developments of cognitive neuroscience.
Human Developmental Science 発達科学基礎論	2	The goal of this class is to deepen understanding of the primary factors related to mechanisms of child development from a scientific perspective. Students will discuss and consider establishing developmental science research topics and their application, while obtaining wide-ranging knowledge in developmental psychology, cognitive science, brain science, and neurophysiology.

Subject	Credit	Course Description
Psychology of Art and Sociability アートと社会性の心理学	2	KANSEI is information that appeals to human impressions and the feelings, emotions, and preferences they generate, and it plays a role in drawing the structure of the substratum of human life. However, it is difficult to quantify because KANSEI is subjective, ambiguous, vague, culture-dependent, and situation-dependent. In recent years, however, attempts have been made to analyze and describe KANSEI using quantitative and qualitative methods in fields such as engineering, cognitive science, psychology, and analytic philosophy. In this course, we will examine the methods and significance of data analysis of KANSEI information generated primarily by artistic activities and their actions, and explore possibilities for the future.
Science Communication サイエンス・コミュニケーション	2	In recent years, the specialization and sophistication of science have progressed rapidly, and it has become more difficult to overview the wide area of the sciences. In the field of brain science, especially, expectations for the social implementation and application of the results are higher than ever. In a broad sense, science communication (SC) can be thought of as communication to increase the science literacy of society. The main purpose of this course is to deepen the understanding of the significance and purpose of SC that will be necessary in the future for graduate students of the Graduate School of Brain Science. It is also a goal to acquire a certain level of SC skills through exercises by multiple external instructors who are specialists in the SC field.
Internship for brain sciences 脳科学インターンシップ	2	With the goal of connecting the specialized knowledge and skills they have gained thus far in their learning with the knowledge and skills required by society, students will aim to carry out work experience related to their fields of specialty or to their future careers at places of employment such as corporations or research institutions. Through internships, students further increase their specialized knowledge, and at the same time become able to design accurate learning goals for acquiring wide-ranging and related specialized knowledge, by understanding relations and gaps in their own research topics.
Molecular Life Science 分子生命科学	2	Molecular biological research methods are put into practice in a wide variety of life science research fields from basic biology to applied sciences including medical science. In this lecture, students first learn basic knowledge of molecular biology that crucial for researchers involved in the life sciences. Then, they attempt to clarify to what degree brain functions are clarified at molecular levels, by reading recent research papers in which molecular biological techniques are used.
Mind Sciences Research Method I (Research Survey) 心の科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）	2	Research in Master's Program develops findings, technologies, and ways of thinking that are recognized as widely useful in a given field. Therefore, it is necessary to understand through which means research is carried out in the field of modern sciences of the mind, and estimate the direction of future research by understanding the flow of research until now. This course provides students with knowledge in order to position their own research in the world and continue on to planning the next step to take in their research, by teaching them methods to read and organize literature related to the sciences of the mind.
Mind Sciences Research Method II (Research Planning) 心の科学研究法Ⅱ（研究計画）	2	Research is a method of providing new experiences and knowledge through observations, analysis, and experimentation on existing findings. Research requires that existing knowledge and knowledge that one hopes to obtain are rigorously classified. It also requires strict and logical planning and implementation in order to obtain truly new knowledge. This course provides students with methodologies to reliably prepare research on the sciences of the mind through close discussion between students and faculty advisors. Students must have obtained credit for the "Mind Sciences Research Methods I (Research Survey) course" in order to take this course.

Subject	Credit	Course Description
Mind Sciences Research Method III (Data Analysis) 心の科学研究法Ⅲ（データ解析）	2	In addition to targeted phenomena, errors are introduced in data obtained through surveys and experiments as a result of a variety of factors. The research process requires researchers to eliminate these factors one-by-one, and grasp the true characteristics that show the sought phenomena. This course discusses models for experimental data and analysis methods used in the sciences of the mind, and guides students in how to think about constructing theories and models for phenomena in the sciences of the mind through discussion on surveys and experiment data with faculty advisors. Students must have obtained credit for the “Mind Sciences Research Methods I (Research Survey)” and “Mind Sciences Research Methods II (Research Planning)” courses in order to take this course.
Mind Sciences Research Method IV (Thesis Writing) 心の科学研究法Ⅳ（論文作成）	2	Research first becomes significant when intentions, methodologies, and results are shown, interpretations of the results have been deeply discussed, and it has all been recorded as an original research paper with novelty and validity that anyone would recognize. While writing a research paper on the sciences of the mind wherein readers will understand one's intent and acknowledge its novelty is not an easy task, it is the standard technique to have one's research recognized. In this course, faculty advisors individually guide students on these methods. Students must have obtained credit for the “Mind Sciences Research Methods I (Research Survey),” “Mind Sciences Research Methods II (Research Planning),” and “Mind Sciences Research Methods III (Data Analysis)” courses in order to take this course.

※Course catalogs of Common Subjects of Graduate Schools are written on page 32.

7 | 脳科学研究科 脳科学専攻 博士課程後期 教育課程表

○は開講期（2026年度以降の開講期については変更になる場合があります。授業時間割に従って履修してください。）

	科目記号 番 号	科 目 名	単 位 数	開講年度						脳型計算論(工学)		脳神経学際(学術)	備 考
				2026 年度		2027 年度		2028 年度					
				春	秋	春	秋	春	秋				
導入科目	PHIL 650	研究者倫理論	2		○		○		○			必 修	
	BRSC 650	脳科学先端セミナーⅠ	1	○	○	○	○	○	○				
	BRSC 650	脳科学先端セミナーⅡ	1	○	○	○	○	○	○				
専門科目	BRSC 650	脳型学習システム	2				○			※		履修プログラムの 該当科目※ から1科目以上 修得	
	INFO 650	コミュニケーションロボット工学	2		○				○	※			
	NESC 650	病態神経科学	2				○				※		
	PSY 650	心理物理学	2		○				○		※		
	NESC 650	システム神経科学演習	2	○		○		○					
	NESC 650	計算論的神経科学	2	○		○		○					
	NESC 650	脳画像解析学	2		○		○		○				
	BRSC 650	発達科学	2	○		○		○					
	BIOL 650	心理ゲノミクス・バイオマーカー実習	2		○		○		○				
	COSC 650	VR心理学	2	○		○		○					
	INFO 650	ヒューマン・エージェント・インタラクション	2		○		○		○				
研究法	BRSC 650	脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）	2	○	○							必 修	
	BRSC 650	脳科学研究法Ⅱ（研究計画）	2		○	○							
	BRSC 650	脳科学研究法Ⅲ（データ解析）	2			○	○						
	BRSC 650	脳科学研究法Ⅳ（論文作成）	2				○	○					
	BRSC 650	脳科学研究法セミナー	2				○	○	○				

■ 修了要件および履修方法

- 導入科目より4単位、研究法より10単位を修得すること。
 - 研究指導教員の指導により、専門科目から6単位以上を修得すること。
 - 前項（1）（2）の要件を満たし、合計20単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。
- （履修科目の登録の上限：10単位（半期））

脳型計算論研究プログラムの修了生には「博士（工学）」、
脳・神経学際研究プログラムの修了生には「博士（学術）」の学位が授与されます。

8 | 脳科学研究科 脳科学専攻 博士課程後期の概要イメージ図



※脳型計算論研究プログラムの修了生には「博士（工学）」
脳・神経学際研究プログラムの修了生には「博士（学術）」

9 | 講義内容

科 目 名	単位数	講 義 内 容
研究者倫理論 Scientific Research Ethics	2	科学は多くの先人が作り上げてきた知識の体系であり、人類共有の資産である。科学研究とは、敬意を払ってこの知識の体系を利用しつつ、そこに新たな価値を加えることにより、その発展に寄与することである。科学の健全な発展は、研究活動が真実・信頼・公正に基づくことにより遂げられる。これらから逸脱して科学の健全な発展を阻害する行為が、研究における不正行為である。 本講義では、研究における不正行為および疑わしき行為について、実際に遭遇し得る場面を想定しながら考え、議論することを通じて、実践知としての研究者倫理を身に付ける。
脳科学先端セミナーⅠ Advanced Brain SciencesⅠ	1	本講義では、脳科学を構成する神経科学、行動科学、計算理論などの分野で先端的研究を行っている国内外の著名な研究者を招聘し、セミナーシリーズを行う。受講者は、最先端の研究の現状を知るばかりではなく、脳科学の基盤となる神経レベル、行動レベル、社会のレベルの理解を橋渡しする広い視野を持ち、自らの研究に活かすことを目標とする。 このセミナーは、年1回開催される脳科学ワークショップにおける講演、討論、研究発表も対象とする。
脳科学先端セミナーⅡ Advanced Brain SciencesⅡ	1	本講義では、脳科学を構成する神経科学、行動科学、計算理論などの分野で先端的研究を行っている国内外の著名な研究者を招聘し、セミナーシリーズを行う。受講者は、「脳科学先端セミナーⅠ」を修得した経験にもとづき、最先端の研究者と対等に議論する術を身に付け、国際的な交流を通じて自らの目的に応じた情報収集を行えるようになることを目標とする。 このセミナーは、年1回開催される脳科学ワークショップにおける講演、討論、研究発表も対象とする。
脳型学習システム Brain-type Learning Systems	2	脳内情報処理において、学習・記憶に関わらない統合的機能は考えられない。よって高次機能を理解する上において、学習・記憶システムの理解は非常に大切となる。 本講義ではニューロンのシナプスレベルからネットワークレベルまでの学習・記憶システムの解説を行う。学習・記憶のメカニズムとそのダイナミクスを説明し、脳内情報表現と記憶機能の関わりを講義する。さらに、学習・記憶に関する最先端の知見を紹介する。
コミュニケーションロボット工学 Communication Robot Engineering	2	対人コミュニケーションの場面は、相手の人間がそれ自体意図を持って行動決定する主体であり、その相手の意図を理解しないと適切な相互作用は難しい。 本講義は、人との相互作用を適切に行うロボットの構築に必要な対人理解モデルを解説し、その表現系としての認知発達およびシステム制御のアルゴリズムについて解説する。課題文献研究では予め指定した最新研究文献に関する議論を受講者が中心となり行うことで、最新の研究動向と文献読解の手法を学ぶ。
病態神経科学 Pathological Neuroscience	2	統合失調症やうつ病などの精神疾患やパーキンソン病などの神経疾患さらに自閉症やアスペルガーなどの広汎性発達障害の認知機能障害について講義し、認知機能障害と脳機能異常との関連性について学び、疾患モデルから脳の働きの理解を目指す。また、抗精神病薬の働きと脳活動変化、さらに機能への影響について、神経薬理学的な観点から認知機能への分子レベルでの関連についても講義する。基本的にこれらの研究の背景にはfMRIなどのニューロイメージング法、心理学的手法、臨床神経科学的手法、薬理学的手法の理解も必須となる。
心理物理学 Psychophysics	2	高次脳機能研究において、統制された刺激の呈示と行動の測定は必要不可欠である。心理物理学の測定法は、刺激とそれに対する反応を厳密に測定し、解析する手法として、実験心理学においては長い歴史を持つ。 この授業では、心理物理学の方法論を、その体系を支える理論の検討を行いながら学習する。さらに、最新の研究をとりあげ、履修者の間で討論を行う。また、心理物理学の神経科学的研究への適用についても、最新の解析手法に触れながら検討する。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
システム神経科学演習 Systems Neuroscience Colloquium	2	感覚と認知、運動、情熱や判断・思考などの高次の脳機能は、多くの神経細胞が脳内で固有のネットワークを構成し、作動原理に従って神経情報の表現と処理を行うことによって実現している。 『システム神経科学演習』では、神経細胞による符号化（コーディング）から、特徴抽出、対象の認知に繋がる感覚系、行動の制御と学習の系、情動と意思決定の系などについて、参考文献の輪読等を通じて、実験研究によって得られた知識の整理、最先端の研究について深く理解する能力、研究者と議論を深める能力を身に付ける。
計算論的神経科学 Computational Neuroscience	2	本講義の目的は、神経・脳活動を数理的に理解するアプローチである計算論的神経科学の概要を学ぶ。実験的研究により得られるデータの分析や仮説設定に計算論的視点を加える技術・能力を身に付ける。分子・細胞・ネットワーク・個体行動の様々な時間・空間スケールにおいて、数理モデル化によって個々のスケールでの現象ばかりでなく、それらを横断的に分析・理解する方法について理解する。また、神経活動を統計数理の目で解析する符号化・復号化・情報理論、ベイズ統計による推定などの事項について学ぶ。
脳画像解析学 Brain Image Analysis	2	本授業の目的は、ヒト脳活動の非侵襲的計測法である機能的MRI（fMRI）に関する理論を理解するとともに、fMRI実験のパラダイム作成から解析までを適切に行い得る能力を養うことである。目的とする脳機能を抽出できる課題を作成し、その課題を用いたfMRI実験およびデータ解析を行う。脳活動と生理指標・心理指標との関連性、神経ネットワーク（connectivity）などについても学び、fMRIで明らかにできることと限界とを理解し、fMRIを適切に活用できるようになることを目指す。
発達科学 Developmental Science	2	本講義は、発達心理学・言語学・認知心理学を中心としたヒトの行動変化の本質を求め、その理解を深めることを目的とする。特に、乳幼児の発達過程における様々な知見を理解するための科学的なアプローチについて最新の研究を学ぶ。
心理ゲノミクス・マーカー実習 Psychological Genomics and Biomarker Analysis	2	本講義は、社会科学において急速に普及している実験的手法を学ぶことである。具体的には、信頼ゲームや囚人のジレンマゲームといったヒトの社会行動を測定する経済ゲームのプログラム作成法、経済ゲームを用いた行動実験の方法について学ぶとともに、遺伝子解析やホルモン解析といった社会神経科学で用いられている手法についても学ぶことで実験社会科学への理解を深めることを目指す。
VR心理学 VR Psychology	2	この講義では、最先端のバーチャルリアリティ（VR）技術と心理学の接点に焦点を当てる。仮想空間中の自分自身の見た目が変わることによって向社会的行動が向上する「プロテウス効果」や、皮膚や筋紡錘への振動刺激によって実際には生じていない力や摩擦を感じる錯覚現象などを題材として、視覚・聴覚・触覚・力覚・温感などの様々な感覚を生み出すメカニズムを理解した上で、仮想的な体験を提供させるバーチャルリアリティ技術の構成法について学ぶ。さらに、新しい技術トレンドとしてのメタバースやデジタルツインを活用したシステム構成も視野にいれつつ、現実と仮想が融合した環境が人に及ぼす影響について、社会心理学的な観点からの議論も行う。
ヒューマン・エージェント・インタラクション Human-agent Interaction	2	人とエージェント間のインタラクションのデザインのための方法論、または、その工学的な応用についての研究を行うために必要な知識を学びつつ、具体的な研究事例について議論する。人とエージェントの関係性のデザイン、エージェントの外見や機能のデザイン、人と人との関係などを考慮したうえでの研究・技術開発について調べ、総合的に分野を捉え検討する。
脳科学研究法 I（研究サーベイ） Brain Sciences Research Method I	2	博士課程の研究は、その該当領域においていまだ人類に知られていない知見・技術・考え方を開拓するものとなる。そのために現在の脳科学領域においてどのような研究がどのような手段で行われているかを知り、さらには過去から現在までの研究の流れを理解することでこれから先の研究の動向を予測することも必要となる。 本科目は該当学生に脳科学に関する文献を読んで整理する手法を学ばせることで、学生が自己の研究を世界の中で位置づけ、次のステップとしての研究計画に進むための知識を与える。

科 目 名	単位数	講 義 内 容
脳科学研究法Ⅱ (研究計画) Brain Sciences Research Method Ⅱ	2	研究は、これまでに知られている知見に対して、新たな考察・分析・実験によって新規な経験や知識を提供する一連の営みである。そこでは、既知の知識と新たに獲得が期待される知識を厳密に峻別し、真に新規な知識を獲得するための厳密かつ論理的な研究の計画と実施が求められる。 本科目は、該当学生と指導教員との間の密な議論により、学術的価値の高い脳科学研究を確実に立案するための方法論を学生に与える。本科目の履修には、『脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』の単位取得が前提となる。
脳科学研究法Ⅲ (データ解析) Brain Sciences Research Method Ⅲ	2	検査・実験によって得られたデータには、目標とする現象以外に多様な要因で誤差が入り込む。研究の過程では、その要因を一つ一つ排除して、求める現象が示す真の特性を把握することが求められる。 本科目は、脳科学の実験法のデータ発生モデルと分析手法について講じ、調査・実験からのデータについて学生が指導教員と議論することで、脳科学の現象についての仮説やモデルを構成していく考え方を実地に指導していく。本科目の履修は、『脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』と『脳科学研究法Ⅱ（研究計画）』の単位取得が前提となる。
脳科学研究法Ⅳ (論文作成) Brain Sciences Research Method Ⅳ	2	研究は、その意図と方法論と結果を明示し、結果の解釈について深く議論して誰もが新規性や有用性を認めるオリジナル論文となったとき、はじめて意味を持つ。脳科学の論文を書いて、こちらの意図どおりに理解してもらう、新規性を認めてもらうことは容易ではないが、それは研究を認めてもらう基礎的な技術である。 本科目はそのための方法を、教員の個別指導により指導する。本科目の履修は、『脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』、『脳科学研究法Ⅱ（研究計画）』、『脳科学研究法Ⅲ（データ解析）』の単位取得が前提となる。
脳科学研究法セミナー Brain Sciences Research Method Seminar	2	科学技術に関する研究開発を実施するためのリテラシーとして、研究サーベイ法、研究計画法、データ解析法、論文作成法を修得した後、それらの知識を研究基盤として、脳科学分野において研鑽を積んだ課題について、その研究成果をまとめて博士論文として集大成するためのセミナーである。 ここでは、他の研究者・学生と研究内容について討論し、それを研究に生かすことも学ぶ。『脳科学研究法セミナー』の履修には、『脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）』、『脳科学研究法Ⅱ（研究計画）』、『脳科学研究法Ⅲ（データ解析）』、『脳科学研究法Ⅳ（論文作成）』の単位取得が前提となる。

10 | Curriculum Table

Brain Sciences Major (Doctoral Program) in the Graduate School of Brain Science

○ : Open Term

	Course Code	Subject	Credit	Opening year						Neural Computation program		Neurosciences program	Remarks
				2026		2027		2028					
				Spring	Autumn	Spring	Autumn	Spring	Autumn				
Introductory Subjects	PHIL 650	Scientific Research Ethics	2		○		○		○			Compulsory	
	BRSC 650	Advanced Brain Sciences I	1	○	○	○	○	○	○				
	BRSC 650	Advanced Brain Sciences II	1	○	○	○	○	○	○				
Special Subjects	BRSC 650	Brain-type Learning Systems	2				○			※		At least, choose a subject in your program	
	INFO 650	Communication Robot Engineering	2		○				○	※			
	NESC 650	Pathological Neuroscience	2				○				※		
	PSY 650	Psychophysics	2		○				○		※		
	NESC 650	Systems Neuroscience Colloquium	2	○		○		○					
	NESC 650	Computational Neuroscience	2	○		○		○					
	NESC 650	Brain Image Analysis	2		○		○		○				
	BRSC 650	Developmental Science	2	○		○		○					
	BIOL 650	Psychological Genomics and Biomarker Analysis	2		○		○		○				
	COSC 650	VR Psychology	2	○		○		○					
	INFO 650	Human-agent Interaction	2		○		○		○				
Related Subjects	BRSC 650	Brain Sciences Research Method I (Research Survey)	2	○	○							Compulsory	
	BRSC 650	Brain Sciences Research Method II (Research Planning)	2		○	○							
	BRSC 650	Brain Sciences Research Method III (Data Analysis)	2			○	○						
	BRSC 650	Brain Sciences Research Method IV (Thesis Writing)	2				○	○					
	BRSC 650	Brain Sciences Research Method Seminar	2				○	○	○				

■ Requirements for passing the course

- (1) 4 credits in Introductory Subjects
- (2) 10 credits in Research Methods
- (3) 6 credits following Remarks in Special Subjects
- (4) A total of 20 credits must be acquired, a doctoral thesis must be submitted and the final exam must be passed.

Students that have graduated the Neural Computation Program will receive a “PhD in Engineering” .
Students that have graduated the Neurosciences Program will receive a “PhD in Neurosciences”.

11 | Outline Image of the Curriculum

Brain Sciences Major (Doctoral Program) in the Graduate School of Brain Science

Research Methods (compulsory)

- Brain Sciences Research Method I (Research Survey)



- Brain Sciences Research Method II (Research Planning)



- Brain Sciences Research Method III (Data Analysis)



- Brain Sciences Research Method IV (Thesis Writing)



- Brain Sciences Research Method Seminar

Introductory Subjects (compulsory)

- Scientific Research Ethics
- Advanced Mind Sciences I / II

Special Subjects (optional)

Measurements and Analysis of Brain Sciences

- Systems Neuroscience Colloquium
- Computational Neuroscience
- Brain Image Analysis
- Developmental Science
- Psychological Genomics and Biomarker Analysis
- VR Psychology
- Human-agent Interaction

Neural computation Program

- Brain-type Learning Systems
- Communication Robot Engineering

Neurosciences Program

- Pathological Neuroscience
- Psychophysics

12 | Course Catalog

Subject	Credit	Course Description
Scientific Research Ethics 研究者倫理論	2	Scientific development relies on trueness, trust and fairness of research practice. Scientific misconduct -violation of these norms- hampers the sound development of science. We discuss scientific misconduct and questionable research practice through case study and cultivate research ethics as practical wisdom.
Advanced Brain Sciences I 脳科学先端セミナー I	1	In this seminar, we conduct talk series of scientists who are well-known throughout the world in cutting edge in the field of neuroscience, behavioral sciences, and computational theory. Participants will not only learn the cutting edge of the latest research, but also will attempt to obtain a wider perspective on their own field by gaining a wider point of view bridging understanding across the nervous, behavioral, and social levels that form the bases of the brain sciences. This seminar is partly conducted in the Brain Science Workshop.
Advanced Brain Sciences II 脳科学先端セミナー II	1	In this seminar, we conduct talk series of scientists who are well-known throughout the world in cutting edge in the field of neuroscience, behavioral sciences, and computational theory. Participants will apply their own experiences in 'Advanced Brain Sciences II' to obtain effective information as discussing with top researchers working in a variety of fields. This seminar is partly conducted in the Brain Science Workshop.
Brain-type Learning Systems 脳型学習システム	2	In the information processing of the brain, any information-integration is related to "learning and memory." Therefore, in order to understand high order functions, it is very important to study learning and memory systems. In this lecture, learning and memory systems from the synapse level of a single neuron to the network level of neurons are explained. The mechanism and dynamics of learning and memory are introduced from both the experimental side and the theoretic side. In addition, the relation between information representation and the memory function in the brain will be touched upon. Furthermore, the latest knowledge about learning and memory will be presented.
Communication Robot Engineering コミュニケーションロボット工学	2	In the case of communication between human subjects, one tries to estimate what the other party intends to do in order to establish optimal mutual interactions, because the other party is a human being with his/her own will. Lectures in Communication Robot Engineering cover theoretical models required for constructing robots that can interact with humans, for the development of cognitive functions and for algorithms for control systems. While studying the literature, graduate students introduce and discuss the latest researches, which will be provided by the professors, to learn about the backgrounds and perspectives of researches in the field of communication robot engineering, and about how to read the literature.
Pathological Neuroscience 病態神経科学	2	The aim of this course is to learn about symptoms of psychiatric disorder, such as schizophrenia, depression, autistic disorder, and neurological disorder. A further aim is to investigate appropriate methods to identify neuronal bases of psychiatric and behavioral symptoms using neuroimaging techniques.
Psychophysics 心理物理学	2	In system-neuroscience, well-controlled stimulus presentation and accurate measurement of behavior are indispensable. Experimental psychology has developed psychophysical methods to analyze the relationship between stimulus and response. In this course, we will systematically study psychophysical methods and related psychological theories, as well as discuss recent psychological studies. We will also talk on how we can apply psychophysical techniques to neuroscience research.

Subject	Credit	Course Description
Systems Neuroscience Colloquium システム神経科学演習	2	Higher-order brain functions such as sensory perception, behavioral actions, emotion, decision-making and thinking are mediated by a population of nerve cells in the brain, making local and global, hierarchical networks, and representing and processing neuronal information under specialized working principles. In System Neuroscience Colloquium, graduate students will learn, through reading textbooks, the mechanisms for the neural signal coding, detection and perception of sensory stimuli, control of actions and motor learning, emotion and decision-making. Classes will consist of lectures, workshops and discussions in a small group of students and professors.
Computational Neuroscience 計算論的神経科学	2	In this course, we review theoretical and computational neuroscience, which is an approach for understanding brain functions through mathematical formulation. Participants learn how to analyze and hypothesize through a computational point of view on their own project. The approaches of computational neuroscience try to understand brain functions by analyzing multiple levels of neuroscientific phenomena on molecular, cell, network and system levels. The goal of this course is to study mathematical and statistical concepts bridging multiple levels of neural and behavioral data, such as neural encoding and decoding, information theory, and Bayesian statistics.
Brain Image Analysis 脳画像解析学	2	The aim of this course is to develop students' ability to understand the theoretical foundations of functional magnetic resonance imaging (fMRI), a non-invasive method for measuring human brain activity, and to competently conduct the full workflow of an fMRI study from paradigm design to data analysis. Students will design tasks that can isolate targeted brain functions and will carry out fMRI experiments and subsequent data analyses using these tasks. The course also covers the relationships between brain activity and physiological/psychological measures, as well as functional connectivity and neural networks. By understanding both what fMRI can reveal and its methodological limitations, students will be able to apply fMRI appropriately in their own research.
Developmental Science 発達科学	2	This course is intended for students to seek the essence of human behavioral changes with a focus on cognitive psychology, developmental psychology and linguistics, in order to deepen their understanding. In particular, students will learn about the latest research on scientific approaches to understanding a variety of findings in the developmental process of infants. The first half of the course will focus on explaining the concept of development in science (Hiroyuki Okada). We will also touch upon the modeling of learning mechanisms through a connectionist approach, which has become a hot topic in recent years. In the latter half, we will reveal various experimental aspects of its development, by concentrating on language acquisition in infants (Mutsumi Imai).
Psychological Genomics and Biomarker Analysis 心理ゲノミクス・バイオマーカー実習	2	The goal of this course is to learn experimental methods that are rapidly gaining popularity in the social sciences. Specifically, students will learn how to program economic games that measure human social behavior, such as the Trust Game and the Prisoner's Dilemma Game, how to conduct behavioral experiments using economic games, and also learn about methods used in social neuroscience, such as genetic analysis and hormonal analysis. The goal is to deepen students' understanding of experimental social science.

Subject	Credit	Course Description
VR Psychology VR心理学	2	This lecture focuses on the intersection of cutting-edge Virtual Reality (VR) technology and psychology. We will explore topics such as the "Proteus effect," where changes in one's appearance in virtual spaces enhance pro-social behavior, and the illusionary phenomenon of feeling forces and frictions that aren't actually occurring due to vibrational stimuli to the skin and muscle spindles. By understanding the mechanisms that produce various sensations, such as vision, hearing, touch, kinesthesia, and temperature, students will learn about the principles of constructing VR technology that offers virtual experiences. Furthermore, while considering the system configurations utilizing new tech trends like the Metaverse and Digital Twins, we will also discuss the effects on individuals in environments where reality and virtuality merge from a socio-psychological perspective.
Human-agent Interaction ヒューマン・エージェント・インタラクション	2	This course covers the knowledge necessary for conducting research on the methodology of designing interactions between humans and agents or its engineering applications. It involves discussing specific research cases while considering the design of relationships between humans and agents, the design of the appearance and functionality of agents, and research and technology development that takes into account human-to-human relationships. It provides a comprehensive understanding of the field.
Brain Sciences Research Method I (Research Survey) 脳科学研究法Ⅰ（研究サーベイ）	2	The goal of doctorate course research is to aim at a truly original study by seeking novel findings, innovative technique, or sophisticated theories in a specific field of brain science. To achieve this, students have to have broad knowledge of past and current researches, available and effective techniques, and most importantly, future directions of the field. In this class, students will obtain sufficient knowledge to design their own studies appropriately, by searching, reading, and understanding valuable literature in brain science.
Brain Sciences Research Method II (Research Planning) 脳科学研究法Ⅱ（研究計画）	2	Scientific research is a methodology, which provides new experiences from which new knowledge is also deduced, by conducting well-organized experiments, analyzing their results and inspecting these results carefully. In order to clarify the differences between newly obtained knowledge and conventional knowledge, it is necessary to design a well-organized plan and to carry out experiments according to this plan for the achievement of one's own purposes. This class provides methodology that allows students to establish their own projects by themselves through discussion with instructors. It is required to complete the "Brain Sciences Method I (Research Survey)" course to take this course.
Brain Sciences Research Method III (Data Analysis) 脳科学研究法Ⅲ（データ解析）	2	Natural phenomena generally look stochastic unless all of the causes are controlled. There are uncontrollable internal states in the brain. Therefore, a stochastic view is inevitable to understand the brain through experimental data. Methods to infer objective conclusions from finite observations are required to understand stochastic phenomena. In this class, we discuss statistical methods to infer an objective conclusion from specific experimental data obtained by proper experiments in brain science and discuss approaches to construct testable hypotheses. It is required to complete the two courses: "Brain Sciences Research Method I (Research Survey)" and "Brain Sciences Research Method II (Research Planning)" to take this course.
Brain Sciences Research Method IV (Thesis Writing) 脳科学研究法Ⅳ（論文作成）	2	The goal of scientific study is to write an original paper, in which the experimental procedures and results have to be described clearly in order for the readers to realize its originality and usefulness. Without basic techniques of scientific writing, it is hard to show the scientific validity and originality in one's paper. In this class, the supervisor provides an individual with training on how to write scientific papers. Students are required to have completed the courses "Brain Sciences Research Methods I" (Research Survey), "II (Research Planning)" and "III (Data Analysis)" to take this course.

Subject	Credit	Course Description
Brain Sciences Research Method Seminar 脳科学研究法セミナー	2	This is a seminar for writing a doctoral thesis as a compilation of all professional skills, knowledge, and research findings the student has gathered, after mastering research surveys, research planning, data analysis. This is a literacy to advance scientific research and develop new technology. Students will also join in discussions of other students' research, and learn how to utilize what they learned from the discussions to their own researches. Before taking Brain Sciences Research Method Seminar, Students are required to have finished Brain Sciences Research Method I , II , III, and IV.

Ⅲ

研究指導計画、 学位論文に係る評価基準

1	研究指導計画	146
2	学位論文に係る評価基準	161
3	教職大学院 学校課題研究評価基準	165

1 | 研究指導計画

文学研究科 人間学専攻・英語教育専攻（修士課程）

基本指導方針

文学研究科の人材養成等教育研究に係る目的のもと、文学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導くことを目標に研究指導をします。

最初に、不正のない研究活動のための行動規範を常に遵守するように学生を指導します。研究指導教員による指導のほか、研究倫理講習を義務づけます。

研究指導教員は常に学生の研究進捗の正確な把握に努め、先行研究により積み重ねられた知見や実施した実験・調査結果などから適正な学術的価値を学生が見出せるように指導します。同時に、文献を講読するスキル、必要に応じて実験・調査を立案・実施し、データを解析するスキルなどの研究スキルを学生が効率的に獲得できるように指導します。また、内外での研究会や学会の機会を利用して論文や口頭発表の基本作法を指導します。さらに、同じ分野で活動する内外の研究者や学生との交流を促します。

優れた研究成果は学会主催の研究会や国際会議等での発表を促し、極めて優れた研究成果は学術論文誌への投稿を促します。

■ 1年生4月～9月 研究テーマの設定

春学期の授業履修により、研究課題を決定する方法や研究方法論等を学修するように促し、学生の興味・関心と学術的な意義等を考慮に入れて、研究テーマ設定について指導します。文学研究科の行事予定、参加の可能性のある研究会等の日程を示しながら、修士論文完成までの適切なスケジュールを作成できるように指導します。

■ 1年生10月 研究課題届提出

研究課題届の提出を契機として、設定した研究テーマを深く掘り下げ、修士論文の作成へと結びつけていけるように指導します。具体的には、秋学期の授業履修により、研究課題に関わる先行研究の概観および研究方法を考案し、1年生2月～2年生4月には研究課題からより具体的な研究テーマ（論文題目）を考案するように指導します。

■ 1年生終了時～2年生5月 学位論文（修士）題目届の提出

学位論文（修士）題目届の提出前後より、修士論文作成に向けた研究（例：調査の実施およびデータの分析、資料収集および分析、等）を効果的に行えるように指導します。

■ 2年生9月～ 修士論文経過報告書提出・修士論文完成に向けた指導

修士論文経過報告書の提出前後より、文学研究科の定める修士論文の評価基準を考慮に入れながら、修士論文完成に向けて指導します。

■ 2年生1月 修士論文提出

■ 2年生1月 修士論文発表審査会および最終試験

文学研究科の定める修士論文の評価基準に基づきながら、修士論文の審査結果を文学研究科会の承認をもって確定します。

基本指導方針

資源生物学に関する深い専門知識を修得し、高度な実験技術と問題解決能力を身に付けるための指導を行います。実験研究課題に取り組み、研究成果を修士論文として提出・発表します。修士課程在学中に研究成果の内容を学会等で発表し、学外の第三者からの客観的評価を参考にしつつ、自身の研究の位置づけを確認する機会を主体的にもつことを推奨します。修士課程での学修成果を総合的に評価し、農学研究科で定められた基準を満たすことにより修士（農学）の学位が授与されます。

■ 1年生4月 研究テーマの設定

研究指導教員の助言のもと研究テーマを設定します。研究方法や実験方法、結果の解析方法、資料の収集方法、論文執筆の方法等に関する指導を受けながら研究に着手します。

■ 1年生2月 修士論文中間発表会

修士論文の概要、研究の進捗状況、今後の研究計画、論文執筆の予定を、学年末の中間発表会で説明し、研究科長、教務担当、FD担当、研究科所属教員などから助言や指導を受けて今後の研究を進める上での手がかりとします。

■ 2年生5月 学位論文（修士）題目届の提出

研究指導教員の指導に従って学位論文の題目を定め、「学位論文題目届」を研究科長宛に届けます（提出先は授業運営課）^{※1}。これと並行して学位論文の審査委員（主査1名・副査1名以上^{※2}）を決定します。審査委員は農学研究科^①教員とし、教授1名以上を含むこととします。

※1 研究題目を変更する場合は、「学位論文題目変更届」により研究科長宛に届けてください（2年生1月）。

※2 副査が2名以上の場合は、学外の審査委員への依頼も可能です。

■ 2年生10月 修士論文完成に向けた指導

修士論文を執筆するために実施した研究の方法、結果を整理して研究指導教員の指導を受けます。また、研究の背景や目的を明確にするとともに、考察や展望をまとめて論文を執筆し完成させます。修士論文（本文）には英文で要旨を記述し、和文要旨を添えて提出します。

■ 2年生1月 修士論文提出

■ 2年生2月 修士論文発表審査会および最終試験

修士論文発表審査会で行う口述発表を最終試験とします。発表時間は、発表20分、質疑応答10分。発表審査会には審査委員（主査・副査）、農学研究科教員が出席し、農学部教員や大学院生、学部学生の参加も可能です。審査委員は学位論文（修士）審査票を審査会当日に研究科長に提出し、発表審査会終了後に農学研究科^①全教員による学位論文（修士）合否判定会議を開催して合否判定を行います。

基本指導方針

高度な研究能力と問題解決能力を身に付け、国際的にも活躍できるように研究課題に深く取り組むための指導を行います。3年次には博士論文予備審査会を実施して博士論文執筆に導きます。国際学会での発表、英語による学術論文の投稿等の学術発表を奨励します。査読付き英文学術論文1編以上を予備審査会までに学術専門雑誌に投稿、受理されていることが博士論文提出の条件となり、その目標に到達するための研究指導が行われます。博士課程での学修成果を総合的に評価し、農学研究科で定められた基準を満たすことにより博士（農学）の学位が授与されます。

■ 1年生4月 研究テーマの設定

研究指導教員の助言のもと、研究テーマを設定します。研究方法や実験方法、結果の解析方法、資料の収集方法、論文執筆の方法等に関する指導を受けながら研究に着手します。

■ 3年生5月 学位論文（博士）題目届の提出

研究指導教員の指導に従って学位論文の題目を定め、「学位論文題目届」を研究科長宛に届けます※¹。これと並行して学位論文の審査委員（主査1名・副査1名以上※²）を決定します。審査委員は農学研究科◎教員とし、教授1名以上を含むこととします。

※¹ 研究題目を変更する場合は、「学位論文題目変更届」により研究科長宛に届けてください。

※² 副査が2名以上の場合は、学外の審査委員への依頼も可能です。

■ 3年生11月 博士論文完成に向けた指導

予備審査会にて研究の進捗状況や博士論文の執筆状況を報告し、博士論文の完成、博士論文発表審査会、最終試験に向けた指導と審査※³を受けます。発表時間は、発表30分、質疑応答30分。研究指導教員、審査委員（主査・副査）、研究科長、教務担当が出席します。予備審査会での指摘事項に従って研究成果をまとめ、博士論文を完成させるとともに、博士論文発表審査会における最終試験の準備を進めます。

※³ 審査項目：（1）博士論文の草稿内容、（2）学会誌における発表状況、（3）論文提出者との面接等。

■ 3年生12月 博士論文提出

■ 3年生12月 博士論文発表審査会および最終試験

博士論文発表審査会で行う口述発表を最終試験とします。発表時間は、発表60分、質疑応答30分。発表審査会には審査委員（主査・副査）、農学研究科教員が出席し、農学部教員や大学院生、学部学生の参加も可能です。審査委員は博士学位論文審査票を研究科長に提出し、発表審査会終了後に農学研究科◎全教員による学位論文（博士）合否判定会議を開催して合否判定を行います。

基本指導方針

工学研究科の人材養成等教育研究に係る目的のもと、工学研究科の定める評価基準を満たす修士論文の完成へと学生を導くことを目標に研究指導をします。

まず何よりも、不正のない研究活動のための行動規範を常に遵守するように学生を指導します。研究指導教員による指導のほか、工学研究科は研究倫理に関する特別講義を提供します。

研究指導教員は常に学生の研究進捗の正確な把握に努め、積み重ねられた結果から適正な学術的価値を学生が見出せるように指導します。同時に、実験方法、シミュレーション方法、数理解析法等の研究スキルを学生が効率的に獲得できるように指導します。また、内外での研究成果発表の機会を利用して論文や口頭発表の基本作法を指導します。さらに、同じ分野で活動する内外の研究者や学生との交流を促します。工学研究科では中間発表会等を活用して、研究指導教員以外の教員の意見を学生が聞くための機会も提供します。

優れた研究成果は学会主催の研究会や国際会議等での発表を促し、極めて優れた研究成果は学術論文誌への投稿を促します。また、社会への還元が期待できる研究成果は知的財産権取得の検討を促します。

■ 1年生 4月 研究テーマの設定

学生の興味・関心と学術的な意義等を考慮に入れて、研究テーマ設定について指導します。工学研究科の行事予定、参加の可能性のある研究会等の日程を示しながら、修士論文完成までの適切なスケジュールを作成できるように指導します。

■ 1年生 3月 修士論文中間発表会

中間発表に先立ち、過去1年間の研究成果のまとめ方を指導します。

■ 2年生 5月 学位論文（修士）題目届の提出

修士論文の構想に基づいて、学位論文（修士）題目届記載の題目を研究指導教員と相談のうえ、決定します。併せて、修士論文完成までのスケジュールを再確認します。

■ 2年生 秋～冬 修士論文完成に向けた指導

工学研究科の定める修士論文の評価基準を考慮に入れながら、修士論文完成に向けて指導します。

■ 2年生 1月 修士論文提出

■ 2年生 2月 修士論文発表審査会および最終試験

修士論文の審査結果は工学研究科会の承認をもって確定します。

工学研究科 システム科学専攻（博士課程後期）

基本指導方針

工学研究科の人材養成等教育研究に係る目的のもと、工学研究科の定める評価基準を満たす博士論文の完成へと学生を導くことを目標に研究指導をします。

まず何よりも、不正のない研究活動のための行動規範を常に遵守するように学生を指導します。研究指導教員による指導のほか、工学研究科は研究倫理に関する特別講義を提供します。

研究指導教員は常に学生の研究進捗の正確な把握に努め、積み重ねられた結果から適正な学術的価値を学生が見出せるように指導します。同時に、実験方法、シミュレーション方法、数理解析法等の研究スキルを学生が効率的に獲得できるように指導します。また、内外での研究成果発表の機会を利用して論文や口頭発表の基本作法を指導します。さらに、同じ分野で活動する内外の研究者や学生との交流を促します。工学研究科では中間発表会等を活用して、研究指導教員以外の教員の意見を学生が聞くための機会も提供します。

優れた研究成果は学会主催の研究会や国際会議等での発表を促し、極めて優れた研究成果は学術論文誌への投稿を促します。また、社会への還元が期待できる研究成果は知的財産権取得の検討を促します。

外部研究資金への応募、外部機関への訪問・滞在、プレFDなど、博士号取得後の自立した研究者に求められる基本的な事柄をトレーニングする機会に関する情報の提供に努めます。

■ 1年生4月 研究テーマの設定

学生の興味・関心と学術的な意義等を考慮に入れて、研究テーマ設定について指導します。工学研究科の行事予定、参加の可能性のある研究会等の日程を示しながら、博士論文完成までの適切なスケジュールを作成できるように指導します。特に、学術論文誌への論文掲載に向けての取り組みを確認します。

■ 1年生3月および2年生3月 博士論文中間発表会

中間発表に先立ち、過去1年間の研究成果のまとめ方を指導します。

■ 3年生5月 学位論文（博士）題目届の提出

博士論文の構想に基づいて、学位論文（博士）題目届記載の題目を研究指導教員と相談のうえ、決定します。併せて、博士論文完成までのスケジュールを再確認します。

■ 3年生夏～秋 博士論文初稿の完成

博士論文の草稿に対して、工学研究科の定める博士論文の評価基準を考慮に入れながら、修正や加筆について指導します。初稿完成の見通しのもとに予備審査会が設定されます。

■ 3年生秋～冬 予備審査会

研究科長、審査委員（主査および副査）、教務担当による博士論文の予備審査会を実施します。内容の検討のほか、学術論文誌への論文採録状況、講義科目の単位取得状況、研究倫理講習の受講状況等も確認します。

■ 3年生冬 博士論文最終版完成

予備審査会での質問への回答や意見を考慮に入れて、博士論文の完成に向けて指導します。

■ 3年生1月 博士論文提出

■ 3年生2月 博士論文発表審査会および最終試験

博士論文の審査結果は工学研究科会の承認をもって確定します。

マネジメント研究科 マネジメント専攻（修士課程）

基本指導方針

マネジメント研究科では、主体的に変化に対応し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して問題を解決するマネジメント能力と、社会の発展に寄与していく高い志と識見を持った高度な専門職業人の養成を目的として、各コース（グローバル・マーケティング研究、会計学研究、グローバル・ツーリズム研究）で求められる能力の取得を目指した研究指導を行います。

研究指導教員は、各コースで求められる能力の取得に加え、研究スキル（研究課題の設定、研究方法、結果の解釈等）並びに研究発表スキルが獲得できるように指導します。また、院生の研究進捗の把握に努めるとともに、研究倫理に則り公正な研究活動のための行動規範を遵守するように指導します。

■ 1年生 4月 研究テーマの設定

指導教員は、学生の興味・関心および期待される研究成果の意義等を考慮しつつ、研究テーマについて必要な助言を行い、テーマに沿った2年間の研究計画の具体的立案について指導します。

■ 1年生 7～8月 2年生の中間発表会への参加

研究成果のまとめ方や発表の仕方について自主的に学び、必要に応じて指導教員が助言・指導をします。

■ 1年生 1月 文献研究セミナー・課題調査セミナー発表会

（注：会計学研究コースを除く）

指導教員は、研究進捗の把握を行うとともに研究内容に関する指導・助言を行います。また、発表会において1年間の研究進捗や成果が報告できるように発表方法等に関する指導を行います。

■ 1年生 1～2月 1年生の文献研究セミナー・課題調査セミナー発表会への参加 2年生の修士論文・課題研究報告書発表審査会への参加

論文または報告書の作成、研究成果のまとめ方や発表の仕方について自主的に学び、必要に応じて指導教員が助言・指導をします。

■ 2年生 5月 修士論文・課題研究報告書題目届の提出

指導教員は、題目の決定および研究課題に即した研究方法が設定できるように指導を行います。また、実際の調査・研究が適切に実施できるように指導・助言を行います。指導教員（副査）を決定し、複数指導体制による研究指導を行います。

■ 2年生 7～8月 修士論文・課題研究報告書中間発表会

指導教員は、研究進捗の把握を行うとともに研究内容に関する指導・助言を行います。また、中間発表会に向けて発表方法等に関する指導を行います。

（次ページに続く）

■ 2年生9～12月 修士論文・課題研究報告書完成に向けた指導

指導教員は、論文または報告書の執筆に関する進捗の把握を行うとともに、論理展開や研究結果の解釈などが適切に行われるように指導します。

■ 2年生1～2月 修士論文・課題研究報告書提出、修士論文・課題研究報告書発表審査会

指導教員は、論文または報告書の執筆に関する進捗の把握を行うとともに、期日までに提出できるよう指導・助言を行います。また、発表審査会において研究の論点や結果の要点が適切に報告できるように指導します。

基本指導方針

教育学研究科教育学専攻では、（１）教育学研究の意義、目的、手法等を正しく理解し、自立した研究活動を行うことができる、（２）教育実践および教員養成課程の諸課題を発見し、課題を解決することができる、（３）社会で必要とされる幅広い教養、コミュニケーション能力、論理的思考力を持ち、社会的責任を持って社会発展に積極的に関与できる、といった資質能力の獲得を目的とします。

また、４つのコース（教育学研究コース、初等研究コース、乳幼児教育研究コース、教師教育学コース）ごとに専門性の高い能力の取得を目指し研究指導を行います。

■ １年生 ４月 指導教員（主査）の希望調査

入学時のガイダンスにて、修士論文の指導が可能な教員を紹介します。大学院生（新入生）は自身が研究しようとする内容・領域を考慮し、研究指導の担当を希望する教員と面談を行います。

教員は大学院生との面談にて、研究指導が可能な内容・領域かを判断しつつ、先行研究の紹介や２年間の研究計画について指導します。

４月中旬に指導担当教員のアンケート（研究指導を希望する教員の調査）を実施します。

■ １年生 ４～９月 研究指導担当教員の決定

４月中旬に実施したアンケートを参考に、研究領域に即した研究指導担当教員を決定します。指導教員の助言のもと大まかな研究テーマを設定します。研究方法、資料の収集方法、論文執筆の方法等に関する指導を受けながら研究に着手します。９月または１０月の時点で研究テーマを届け出ます（テーマは事後に変更可）。

■ １年生 ５月 ２年生の構想発表会への参加

大学院２年生の構想発表会へ参加します。研究発表の聴講から、研究方法だけではなく、発表の仕方や研究内容の要約の仕方などについて学びます。

■ １年生 ９～３月 研究指導開始

「教育学特別演習Ⅰ」での指導を中心に今後の研究実施計画、研究テーマに即した先行研究の紹介、研究方法、調査方法等について指導を行います。

■ １年生 １０月 ２年生の中間発表会への参加

修士論文執筆者の中間発表会へ参加します。研究発表の聴講から、研究方法だけではなく、発表の仕方や研究内容の要約の仕方、研究計画などについて学びます。

（次ページに続く）

■ 2年生4～8月 研究指導

「教育学特別演習Ⅱ」での指導を中心に研究テーマに即した研究方法（統計、分析方法、考察）、調査方法について指導を行います。

■ 2年生5月 修士論文構想発表会の開催

修士論文の構想発表会を実施します。発表者に対して、先行研究の有意性（量・質）について、論文の構成、今後の見通し（調査、分析のスケジュール等）について指導を行います。

また、論文の内容だけではなく、発表方法や発表会での質疑応答についても助言、指導を行います。

■ 2年生9～2月 研究指導

「教育学特別演習Ⅲ」での指導を中心に研究テーマに即した研究方法（調査結果の分析、考察の仕方）について指導を行います。

■ 2年生10月 中間発表会

修士論文中間発表会で発表します。指導教員以外からの示唆・指導を得ます。

■ 2年生1月 修士論文 口頭試問

大学院生（論文執筆者）に加え、主査、副査の2名にて実施します。研究の論点や結果が適切に報告できているかを確認し、改善点がある場合は指導します。

また、論文の内容についても修正が必要な箇所については指導し、2月下旬～3月上旬の最終提出までに修正が完了するように指導します。

■ 2年生1～2月 修士論文発表審査会

修士論文の最終発表会を開催します。研究の論点や結果が適切に報告できているかを確認し、改善点がある場合は指導します。

基本指導方針

教職大学院では、学校現場の課題を見極めることのできる高度の理解力と診断力、具体的な課題解決策を策定する企画力、教育活動を客観的に追究することができる研究力を有しつつ、学校教育の役割や教育行政との関係を理解し、適切な教育経営を行うことができる実践的指導力の獲得を目的とすることをディプロマポリシーに掲げています。この目的のもと、これまでの経験を通して意識している教育課題や「基本科目」や「発展科目」の学習、さらには、長期的な「学校における実習」を課題追究の機会とし、現代の教育課題の発見および解決案の提示ができるよう、研究指導を進めていきます。

【1年課程】

■ 1年生 4月 学校課題研究テーマ設定プレゼンでの発表と研究テーマの設定

研究指導の担当が可能な教員の研究領域・専門分野についてガイダンスを実施するとともに、「学校課題研究テーマ設定プレゼン」において、自身が研究しようとするテーマ案について質疑・検討を行います。これを踏まえて、自己の研究計画を見直し、研究指導の担当を希望する教員との面談や指導を受け、執筆に備えます。また、研究倫理についてeラーニング等の方法で理解します。

■ 1年生 5月 研究指導担当教員（主査・副査）の決定

提出された「テーマ・構想案提出用紙」「希望等調査用紙」をもとに、教職大学院会において、研究指導担当教員を決定します。

■ 1年生 5～6月 研究指導Ⅰ

原則週1回、eラーニング等の方法も含めて、研究指導担当教員より、個別に指導を受けます。この時期の指導は、研究計画の見直しと今後の研究の進め方が中心となります。

■ 1年生 6月 グループ中間発表会での中間報告

研究指導担当教員による個別指導はもちろん、研究の領域・分野に基づき設定されたグループにおいて、各自の研究の進捗状況を発表し、研究指導担当教員以外の教員からも、今後の研究を進める上で必要となる課題等についての指導・助言を受けます。

■ 1年生 6～10月 研究指導Ⅱ

原則週1回、eラーニング等の方法も含めて、研究指導担当教員より、個別に指導を受けます。この時期の指導は、グループ中間発表で明らかにされた課題への対応と検証へのアプローチが中心となります。

（次ページに続く）

■ 1年生10月 全体中間発表会での中間報告

研究指導担当教員による個別指導の学びの成果を踏まえ、全専任教員と教職大学院生が一堂に会し、各自の研究の進捗状況を発表し、研究指導担当教員を含めた全専任教員より、今後の研究を進める上で必要となる課題等についての指導・助言を受けます。

■ 1年生10～1月 研究指導Ⅲ

原則週1回、eラーニング等の方法も含めて、研究指導担当教員より、個別に指導を受けます。この時期の指導は、全体中間発表会で明らかにされた課題への対応と検証方法の具体化、報告書執筆の技術が中心となります。また、必要に応じて学校現場等での実地調査および研究を行います。

■ 1年生1月 口頭試問と最終発表会での報告

提出された学校課題研究論文の内容等について、研究指導担当教員による口頭試問を行い、これまでの学習の成果を振り返るとともに、今後の研究活動等に関する指導を受けます。さらに、各自の研究の成果について、全専任教員と教職大学院生に加え、教育委員会等の関係者も参加する最終発表会を実施し、今後の研究を進める上で必要となる課題等についての指導・助言を受けます。

【2年課程・長期課程の修了前年度】

■ 1年生（修了前年度）4～10月 学校課題研究テーマ設定プレゼン等への参加

「学校課題研究テーマ設定プレゼン」「グループ中間発表会」「全体中間発表会」に参加し、学校課題研究論文の執筆に向けた具体的な準備や発表の仕方、研究方法等についての理解を深めます。

■ 1年生（修了前年度）4～9月 研究の手法や知識・技術の習得と学校現場をめぐる今日的課題の理解

学校課題研究論文の執筆に必要な研究の手法や知識・技術の修得を図るとともに、学校現場を巡る今日的課題についての理解を深め、教職大学院の基本的課題である理論と実践の往還に寄与するための論文を作成することのできる資質能力の育成を図ります。

■ 1年生（修了前年度）10～3月 研究テーマの明確化と研究計画案の作成

「教職専門実習」を通して、学校現場を巡る今日的課題に直接触れるとともに、先行研究の収集と精読、各専任教員との面談等を通して、自身の研究テーマの明確化を図ります。また、最終発表会に参加し、次年度の「学校課題研究テーマ設定プレゼン」に向けた研究計画案を作成します。

*以降、2年生（修了年度）の研究指導計画は1年課程に同じ

基本指導方針

脳科学研究科の人材養成等教育研究に係る目的を達成するため、修了認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）に則って定めた学位評価基準を満たす修士論文を完成できるようになることを目標として研究指導をします。客観的な証拠にもとづいて論理的に結論を導くために必要なデータや解析、理論、過去の知見などを見定め、それらを倫理的に正当な方法で取得するための姿勢や知識、技術を習得できるように指導します。研究指導教員による日々の指導を土台としながら、多様な分野を網羅する脳科学研究科の特徴を生かし、研究指導教員以外の教員に加え、他の研究員や大学院生の知識や視点を取り入れられるような環境を提供します。また関連する分野で研究を進めている国内外の研究者と交流し、必要な情報を得られるような環境を提供します。ある程度の成果が得られた時点で、国内学会や国際会議での成果発表を推奨し、国際的な視点で客観的に進捗状況を把握できるように促します。

■ 1年生4月～ 研究目標の設定と研究計画の策定

何のためにどんな研究をしたいのか、自らの研究目的を整理し、関連する過去の文献を調査した上で、世界で何が既に実現できていて、何が実現できていないのかを明確にします。世界の科学研究の情勢を背景に、自身の研究の意義を明確にできたら、それに寄与する具体的な研究目標を定めます。これまで調査した関連文献で用いられていた研究方法を参考にし、研究目標を実現する研究方法の可能性の中で何を採用するか選定し、必要な技術習得や環境準備を含めた具体的な研究実施計画を策定します。

これらの各過程において、研究指導教員へのプレゼンテーションと研究指導教員からのフィードバックを反映した改善を繰り返し、証拠の集め方、論理の組み立て方、表現の仕方を習得します。

■ 1年生8～9月頃 「研究者倫理論」の受講

教育課程の必修科目である「研究者倫理論」を集中講義形式で夏期に実施します。これを受講し、研究を進め発表していくための倫理を学びます。

■ 1年生（研究計画策定後）～2年生 研究の実施

策定した研究計画にもとづいて研究を実施します。研究指導教員が明示する適切なタイミングで進捗状況を報告し、必要であれば研究計画の修正、改善を行います。

■ 1年生8月頃 中間発表会における研究進捗発表

大学院生全員の研究進捗発表を実施します。1年生の中間発表では、主に研究目的と研究計画に関して、多角的に議論します。これに向けた発表準備を通じて、論理の組み立て方、表現の仕方をさらに磨き上げられるよう研究指導教員が指導します。また他の大学院生の発表に対する議論に参加することで、客観的な視点を養います。

■ 1年生2月頃 脳科学ワークショップにおける研究進捗発表

脳科学研究科と脳科学研究所に所属する多様な分野の教員・研究員・大学院生が一堂に会し、大学院生の研究進捗発表に対して多角的に議論します。これに向けた発表準備を通じて、論理の組み立て方、表現の仕方をさらに磨き上げられるよう研究指導教員が指導します。またこのワークショップにおいて、全教員で各大学院生の研究指導状況の把握と点検をします。

（次ページに続く）

■脳科学ワークショップ発表後2ヶ月程度 擬似ピアレビュー

脳科学ワークショップで様々な教員・研究員・大学院生から受けたフィードバックをもとに今後の研究にどのように取り込み、活かしていくかをまとめます。学術誌のピアレビューを模擬して、指導担当以外の教員を担当エディターとして割り当て、エディターの進行にもとづいてまとめます。エディターは、大学院生がワークショップで得られた多角的な視点を活かして自身の研究状況を冷静に整理できるように促します。

■2年生4月 学位論文（修士）題目届の提出

研究指導教員と相談の上、修士論文の構成を決定し、題目（仮）を提出します。この題目にもとづいて適切な学位審査委員を研究指導教員以外の教員から選定します。

■2年生8～9月頃 修士論文中間発表会

修士論文としてまとめる構成の概要を示した上で、既に得られている成果と今後の進行計画について発表します（発表20分・質疑20分）。中間発表会は公開形式で、脳科学研究科や脳科学研究所の教員・研究員・大学院生などが参加します。この発表に向けた準備を通じて、修士論文作成に向けた結果の分析とその表現、論理の組み立てができるように研究指導教員が指導します。発表会で得られた様々な意見をもとに修士論文の構成や進行計画の見直しを行います。

■～2年生1月 修士論文完成に向けた指導

脳科学研究科の定める修士論文の学位評価基準を満たす修士論文を完成できるように、研究指導教員が指導します。

■2年生1月 修士論文仮提出

研究指導教員の承認を受けた修士論文を学位審査委員に仮提出します。審査委員は本提出に向けて修正事項を指示します。

■2年生1月末頃 修士論文提出

■2年生2月 修士論文発表審査会および最終試験

修士論文の内容を発表審査会で発表します（発表30分・質疑30分）。発表審査会は公開形式で、脳科学研究科や脳科学研究所の教員・研究員・大学院生などが参加します。提出された修士論文、および発表審査会の発表と質疑にもとづいて、学位審査委員が審査し、脳科学研究科会に報告します。その審査内容を脳科学研究科会において審議し、学位の最終判定をします。

基本指導方針

脳科学研究科の人材養成等教育研究に係る目的を達成するため、修了認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）に則って定めた学位評価基準を満たす博士論文を完成できるようになることを目標として研究指導をします。客観的な証拠にもとづいて論理的に結論を導くために必要なデータや解析、理論、過去の知見などを見定め、それらを倫理的に正当な方法で取得するための姿勢や知識、技術を習得できるように指導します。また国際的な科学研究の情勢の中で、独自の研究成果を発表する能力を身に付けられるように指導します。研究指導教員による日々の指導を土台としながら、多様な分野を網羅する脳科学研究科の特徴を生かし、研究指導教員以外の教員に加え、他の研究員や大学院生の知識や視点を取り入れられるような環境を提供します。また関連する分野で研究を進めている国内外の研究者と交流し、必要な情報を得られるような環境を提供します。ある程度の成果が得られた時点で、国内学会や国際会議での成果発表を推奨し、国際的な視点で客観的に進捗状況を把握できるように促します。

■ 1年生4月～ 研究目標の設定と研究計画の策定

何のためにどんな研究をしたいのか、自らの研究目的を整理し、関連する過去の文献を調査した上で、世界で何が既に実現できていて、何が実現できていないのかを明確にします。世界の科学研究の情勢を背景に、自身の研究の意義を明確にできたら、それに寄与する具体的な研究目標を定めます。これまで調査した関連文献で用いられていた研究方法を参考にし、研究目標を実現する研究方法の可能性の中で何を採用するか選定し、必要な技術習得や環境準備を含めた具体的な研究実施計画を策定します。

これらの各過程において、研究指導教員へのプレゼンテーションと研究指導教員からのフィードバックを反映した改善を繰り返し、証拠の集め方、論理の組み立て方、表現の仕方を習得します。

■ 1年生8～9月頃 「研究者倫理論」の受講

教育課程の必修科目である「研究者倫理論」を集中講義形式で夏期に実施します。これを受講し、研究を進め発表していくための倫理を学びます。

■ 1年生（研究計画策定後）～ 3年生 研究の実施

策定した研究計画にもとづいて研究を実施します。研究指導教員が明示する適切なタイミングで進捗状況を報告し、必要であれば研究計画の修正、改善を行います。

■ 1年生8月頃～ 3年生8月頃まで年2回 脳科学ワークショップおよび中間発表会における研究進捗発表

毎年2月頃に開催する脳科学ワークショップ、および8月頃に開催する中間発表会において、大学院生の研究進捗発表を実施します。脳科学ワークショップでは、脳科学研究科と脳科学研究所に所属する多様な分野の教員・研究員・大学院生が毎年一堂に会し、様々な研究発表に対して多角的に議論します。中間発表会では大学院生に特化し、全教員で各大学院生の研究指導状況の把握と点検をします。これらに向けた発表準備を通じて、論理の組み立て方、表現の仕方をさらに磨き上げられるよう研究指導教員が指導します。

（次ページに続く）

■ 研究進捗発表後 2ヶ月程度 擬似ピアレビュー

脳科学ワークショップおよび中間発表会で様々な教員・研究員・大学院生から受けたフィードバックをもとに今後の研究にどのように取り込み、活かしていくかをまとめます。学術誌のピアレビューを模擬して、指導担当以外の教員を担当エディターとして割り当て、エディターの進行にもとづいてまとめます。エディターは、大学院生がワークショップで得られた多角的な視点を活かして自身の研究状況を冷静に整理できるように促します。

■ 3年生 4月 学位論文（博士）題目届の提出

研究指導教員と相談の上、博士論文の構成を決定し、題目（仮）を提出します。

■ 3年生 9～10月 学位審査委員の選出

提出された博士論文の題目にもとづいて適切な学位審査委員を研究指導教員以外から選定します。原則として学外の外部審査委員を含めます。

■ ～ 3年生12月 博士論文完成に向けた指導

学位規程に定められた要件である学術誌への論文発表を実現できるように、研究を進めて、学術論文をまとめられるように指導します。この学術誌への発表論文の内容を含める形で博士論文を構成し、脳科学研究科の定める学位評価基準に適用するように、博士論文の作成を指導します。

■ 3年生10～12月頃 予備審査会

博士論文としてまとめる内容を発表します（発表内容50分程度；途中質疑を含め3～5時間で実施）。公開形式で、脳科学研究科や脳科学研究所の教員・研究員・大学院生などが参加します。この発表に向けた準備を通じて、博士論文作成に向けた結果の分析とその表現、論理の組み立てができるように研究指導教員が指導します。検討会の結果を受けて、学位審査委員は予定どおりの提出期限までに学位評価基準を満たせるかどうか判断し、提出可能であればそのための要件を明確にします。その内容を脳科学研究科会で審議の上、提出の可否と提出要件を決定し、その結果を研究指導教員と当該大学院生に伝えます。

■ 3年生 1月 博士論文仮提出

予備審査会で提出可となった場合、学位審査委員の指示する期日（概ね本提出締切の2週間前程度）までに研究指導教員の承認を受けた博士論文を学位審査委員に仮提出します。審査委員は予備審査会を受けて提示した提出要件を満たしているか判定し、修正事項や提出延期などを指示します。

■ 3年生 1月末頃 博士論文提出

■ 3年生 2月 博士論文発表審査会および最終試験

博士論文の内容を発表審査会で発表します（発表50分・質疑50分）。発表審査会は公開形式で、脳科学研究科や脳科学研究所の教員・研究員・大学院生などが参加します。提出された博士論文、および発表審査会の発表と質疑にもとづいて、学位審査委員が審査します。その審査内容を脳科学研究科会において審議し、学位の最終判定をします。

2 学位論文に係る評価基準

研究科		評価基準
文学研究科	修士課程	文学研究科の修士論文は、下記9つの観点から評価されます。この基準の他、各専攻で独自に設定する観点およびその内容は当該専攻が定めています。 1. 先行研究 当該分野における必要十分な先行研究を検討し、整理して説明できていること。 2. 問題設定および研究設問の設定 先行研究を踏まえて、明確で意義のある問題設定または研究設問の設定をしていること。 3. 考察・主張・示唆 先行研究を分析したり、何らかの調査を行ったりするなど、適切な分析や考察を行い、主張や示唆を導き出すこと。 4. 客観性や根拠 論文の客観性を高めるために、先行研究を分析した上で資料やデータを用いたり、自らのリサーチ結果から根拠を導き出していること。 5. 論理展開 論文全体に論理的連関が欠けていないこと。また、論文としての書式が保たれていること。 6. 論述の明晰さ 読み手を意識して、適切な用語や表現を用いて、分かりやすい文章になっていること。 7. 引用文献、参考文献 引用文献、参考文献が適切かつ統一した方法で明示されていること。 8. 研究能力 当該分野の諸問題について、専門知識に基づいて分析し、その問題に対する解決策を提示すること。 9. 論文発表審査会での発表 学術論文の発表としての適切な手順を用いていること。また、聴衆を配慮した分かりやすい発表になっていること。
	修士課程	農学研究科における修士論文については、下記の5つの観点から評価されます。 1. 課題設定 当該分野における先行研究を整理し、それをふまえた適切な課題設定が行われていること。それらが論理立った記述で説明されていること。 2. 解決手段 設定された課題に必要な解決手段、実験手法が具体的に記述されていること。 3. 結果 課題解決のために行われた調査、実験の結果が適切に記載されていること。図表などのデータの記載方法が適切であること。 4. 考察 結果に関わる考察が筋道だって適切に記載されていること。既往研究成果を参照しながら適切で論理的な説明がなされていること。 5. 研究倫理 修士論文の研究内容が、研究倫理に反しない正当な手段で得られた成果に基づいていること。また、修士論文作成の初期段階において、日本学術振興会が推奨する研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）を受講し、修了していること。
農学研究科	修士課程	
	博士課程後期	農学研究科における博士論文については、修士論文の5つの評価項目に加え、下記の2点を観点にして評価されます。 1. 新規性、進歩性 農学的な観点から、修士論文よりも高い新規性や進歩性を備えた内容となっていること。それらについて課題設定や考察に明確な記載があること。 2. 研究結果や論理性の充実度 修士論文に比較してさらに高いレベルで充実した研究結果が備わっており、それを論理性の高い記述で説明されていること。

研 究 科		評価基準
工学研究科	修士課程	工学研究科における修士論文は、下記の8つの観点から評価されます。 1. 先行研究 当該分野における基本的な先行研究を整理して説明していること。 2. 問題設定 明確な問題設定をしていること。 3. 手段 実験、シミュレーションあるいは数理解析など、問題解決に向けて用いた手段についての実施条件、器具、手順等が十分に説明されていること。 4. 進歩性・新規性 修士論文の内容が、先行研究に基づく科学的知見の理解の向上に資すること、従来技術を改善していること、若しくはそれらに準じる科学的あるいは工学的進歩をもたらすこと。 5. 記述 各文が、適切な語句を正しく用いて、簡潔に記述されていること。 6. 論理構成 論文全体が、適切な前提条件の下、正しい推論を経て、結論へと導かれていること。 7. 参考文献 参考文献リストが付されていること。本文中で引用箇所が明示されていること。 8. 研究倫理 修士論文の内容が、不正行為のない研究活動によって得られた成果に基づいていること。
	博士課程後期	工学研究科における博士論文は、下記の8つの観点から評価されます。 1. 先行研究 当該分野の先行研究に対する十分な検討が行われていること。さらにそれら先行研究を公正な評価に基づいて整理して説明できていること。 2. 問題設定 明確な問題設定をしていること。さらにその問題を議論すること、あるいは解決することの科学的若しくは工学的意義を説明できていること。 3. 手段 実験、シミュレーションあるいは数理解析など、問題解決に向けて用いた手段についての実施条件、器具、手順等が、公正な第三者による再現若しくは検証が可能と見込める程度にまで説明されていること。 4. 進歩性・新規性 博士論文の内容が、当該分野の発展に対して科学的あるいは工学的に価値ある貢献となるような、新規の成果を含んでいること。 5. 記述 各文が適切な語句を正しく用いて、簡潔に記述されていること。さらに各文章の意味が明瞭であること。 6. 論理構成 論文全体が、適切な前提条件の下、正しい推論を経て、結論へと導かれていること。さらに論理構成を反映した適切な章立てがなされていること。 7. 参考文献 当該分野の標準的な形式で参考文献リストが付されていること。本文中で引用箇所が明示されていること。 8. 研究倫理 博士論文の内容が、不正行為のない研究活動によって得られた成果に基づいていること。

研究科		評価基準
マネジメント研究科	修 士 課 程	マネジメント研究科における修士論文は下記の6つの観点から評価を行う。 1. テーマ設定 先行研究や現状把握に基いた適切なテーマ設定がなされていること。 2. 先行研究の調査および現状把握 テーマに対する基本的な先行研究を調査し、その内容を整理して説明していること。また、現状把握について適切なデータ等を用いて分析がなされていること。 3. 研究方法 結論を導くための適切なアプローチ・手順が説明されていること。 4. 内容 文献やデータの分析に基づき、論理的に整合性をもった内容であり、修士論文における主張を裏付けるための適切な文献やデータが用いられていること。 5. 論述の仕方と論理構成 文章が適切な語句を用いて明瞭な文章で記述されていること。また、結論を導くに至る全体が論理的に構成されていること。 6. 引用文献・参考文献、研究倫理 引用文献・参考文献が不正行為なく示され、自分の意見と他人の意見が区別されていること。 なお、修士論文の中間発表と最終審査でプレゼンテーションを行うこと。最終審査については、研究科会での審議を経て合格の判定を受けること。
	修 士 課 程	マネジメント研究科における課題研究報告書は下記の6つの観点から評価を行う。 1. 課題設定 研究課題が主観に大きく偏って設定されたものでなく、先行研究や現状把握のデータに基づいて明確に示されていること。さらに、課題を解決するために提案する解決策や主張の範囲が示されていること。 2. 先行研究の調査および現状把握 課題に関連する基本的な先行研究を調査し、その内容を整理して説明していること。また、現状把握について適切なデータ等を用いて分析がなされていること。 3. 研究方法 結論を導くための適切なアプローチ・手順が示されていること。 4. 内容 文献やデータの分析に基づき、論理的に整合性をもった内容であり、設定された課題に対する解決策または主張が示されていること。 5. 論述の仕方と論理構成 文章が適切な語句を用いて明瞭な文章で記述されていること。また、報告書が学術的な記述方法で適切に記述されていること。 6. 引用文献・参考文献、研究倫理 引用文献・参考文献が不正行為なく示され、研究倫理に対して適切に対応していること。 なお、課題研究報告書に関する中間発表と最終審査でプレゼンテーションを行うこと。最終審査については、研究科会での審議を経て合格の判定を受けること。
教育学研究科	修 士 課 程	教育学研究科における「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に則り、次の8つの事項を審査項目に挙げ、全てを満たしているかどうかを判定します。 1. 知識・理解 選択したテーマと研究課題についての知識と理解を示している。 2. 論理性・一貫性 目的、問い、結論の流れが妥当であり、課題が一貫性をもって設定できている。 3. 研究手法 研究課題に関して関連性と妥当性の高い研究手法についての知識を持っている。 4. 表現力 学術的に適切な形式で表現されているとともに、論文発表会では聴き手にわかりやすく伝えることができている。 5. 主体性 自ら研究を計画し、時間を管理しながら取り組んだ成果が示されている。 6. 思考力・創造性 論文のテーマの背景を理解し、論拠を示して独自に考察している。 7. 倫理性 玉川大学研究倫理規程に沿った論文である。 8. 有用性 研究成果が社会的に役立つ可能性を述べている。 なお、修士論文審査結果については、主査・副査による判定を元に、研究科会の審議を経て最終的に決定する。

研究科		評価基準
脳科学研究科	修士課程	脳科学研究科における「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に則り、下記の9つの事項を審査項目に挙げ、全てを満たしているかどうかを判定します。 1. 学位規程に対する適合性 玉川大学学位規程の学位授与要件に適合していること。 2. 倫理性 研究倫理に則って適切に研究の遂行と論文の執筆をしていること。 3. 主体性 学位申請者が主体的に取り組んだ研究の成果を学位論文として提出していること。 4. 研究目的の適切性 脳科学関連分野における学術的・社会的背景のもとに適切な研究目的を設定していること。 5. 学術的位置付けの明示 学位論文に関連する先行研究を把握して適切に引用した上で、自ら実施した内容の学術的位置付けを明示していること。 6. 研究方法の妥当性 研究目的に適った研究方法を用いており、その方法を具体的に明示していること。 7. 結論の妥当性 客観的な証拠にもとづいて論証し、研究目的に対応した結論を導出していること。 8. 学位種別への適合性 「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた学位の種別（学術または工学）ごとに定めた授与方針に適合していること。 9. 内容の理解 学位論文、および関連する先行研究の内容を的確に理解し、関連する質疑に対して論理的に応答できること。 修士論文提出予定の各学生に対し、脳科学研究科修士課程において研究指導資格を持つ2名以上の教員（当該学生の指導担当教員を除く）を審査委員として選定します。審査委員は、2年次の中間発表、および修士論文の仮提出を通じて、上記の項目を満たすように適切な助言をします。正式に提出された修士論文と発表審査会によって、審査委員は上記の項目を全て満たすかどうか判定します。その内容を研究科で審議した上で、最終判定を行います
	博士課程後期	脳科学研究科における「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に則り、下記の11の事項を審査項目に挙げ、全てを満たしているかどうかを判定します。 1. 学位規程に対する適合性 玉川大学学位規程の学位授与要件に適合していること。 2. 倫理性 研究倫理に則って適切に研究の遂行と論文の執筆をしていること。 3. 主体性 学位申請者が主体的に取り組んだ研究の成果を学位論文として提出していること。 4. 研究目的の適切性 脳科学関連分野における学術的・社会的背景のもとに適切な研究目的を設定していること。 5. 学術的位置付けの明示 学位論文に関連する先行研究を把握して適切に引用した上で、自ら実施した内容の学術的位置付けを明示していること。 6. 研究方法の妥当性 研究目的に適った研究方法を用いており、その方法を具体的に明示していること。 7. 結論の妥当性 客観的な証拠にもとづいて論証し、研究目的に対応した結論を導出していること。 8. 学位種別への適合性 「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた学位の種別（学術または工学）ごとに定めた授与方針に適合していること。 9. 内容の理解 学位論文、および関連する先行研究の内容を的確に理解し、関連する質疑に対して論理的に応答できること。

研究科		評価基準
脳科学研究科		10. 学術的・社会的意義 学位論文の成果が新規性を持ち、学術的もしくは社会的な意義をもつこと。
	博士課程後期	11. 論文公表能力 脳科学関連分野において自立して研究を遂行し、学術論文として公表する能力を有することを、学位論文、および公表論文で示していること。 博士論文提出予定の各学生に対し、3名以上の審査委員からなる審査委員会を置きます。脳科学研究科博士課程後期において研究指導資格を持つ教員（当該学生の指導担当教員、および博士論文に関わる公表論文の共著者を除く）から2名以上の審査委員を選定します。さらに、原則として外部の専門家1名以上を審査委員として選定します。審査委員会は、予備審査会、および博士論文の仮提出を通じて、上記の項目を満たすように適切な助言をします。正式に提出された博士論文と発表審査会によって、審査委員会は上記の項目を全て満たすかどうか判定します。その内容を研究科で審議した上で、最終判定を行います。

3 | 教職大学院 学校課題研究評価基準

評価体制	「学校課題研究」は授業単位として行われるため、授業の担当者2名（主査・副査）が評価原案を作成する。 - 評価は通常の授業評価と同様に行う。S・A・B・C評価により単位として認定される。 - 評価原案を教務担当がとりまとめ、教職大学院会に諮り、教職大学院会および教職大学院科長の下承を得て、評価結果を成績として事務に報告する。
評価項目	- 現実の教育課題に対応し、学校または教育文化の改善・発展に資する内容であること。 - 研究テーマが教職修士の学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であること。 - 当該研究領域における最新の関連諸研究が十分踏まえられており、研究課題を適確に把握していること。 - 適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法により、具体的な分析・考察がなされていること。 - 論文の記述が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっていること。 - 学校課題研究の指定された時数の指導を受けていること。時数には、学校課題研究テーマ設定プレゼン、中間発表会、最終発表会が含まれる。
審査基準	授業担当者は、授業内外での課題への取組など、指導の過程における評価を含め、上記の評価項目に照らし、総合的な成績評価を行う。

IV

学則・規程

玉川大学大学院学則（抜粋）	168
玉川大学学位規程	176
玉川大学大学院学生会発表・参加旅費助成規程	186
玉川大学研究倫理規程	188
玉川大学研究倫理委員会規程	190
玉川大学安全保障輸出管理規程	194
玉川大学安全保障輸出管理規程細則	197
玉川大学ティーチング・アシスタント規程	199
玉川大学リサーチ・アシスタント規程	200
玉川大学障害学生支援規程	202

ディプロマ・ポリシー カリキュラム・ポリシー

文学研究科	203
農学研究科	203
工学研究科	204
マネジメント研究科	205
教育学研究科	205
教職大学院	205
脳科学研究科	206

玉川大学大学院学則（抜粋）

第1章 総則

（目的及び使命）

第1条 本大学院は、玉川大学学則（以下「本大学学則」という）第5条第2項の規定に基づき玉川大学建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展と人類福祉の増進に寄与することを目的とする。

（自己点検及び評価）

第2条 本大学院の教育研究水準の維持向上を図るための自己点検等については、本大学学則第2条による。

- 2 本大学院の授業及び研究指導の内容・方法の改善を図るため、組織的な研修・研究を実施する目的で、玉川大学大学院FD委員会規程を別に定める。

（課程）

第3条 本大学院に博士課程、修士課程及び専門職学位課程を置く。博士課程は、前期2年の課程と後期3年の課程とに区分する。この場合の前期2年の課程は「修士課程」といい、後期3年の課程は「博士課程後期」という。

- 2 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
- 3 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。
- 4 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。
- 5 本大学院の各研究科についての人材養成等教育研究に係る目的は、別表第1に定める。

（研究科）

第4条 本大学院に次の研究科を置く。

文学研究科
農学研究科
工学研究科
マネジメント研究科
教育学研究科
脳科学研究科

- 2 前項に定める各研究科に次の表に定める専攻及び課程を置く。

研究科	修士課程	博士課程後期	専門職学位課程
文学研究科	人間学専攻		
	英語教育専攻		
農学研究科	資源生物学専攻	資源生物学専攻	
工学研究科	機械工学専攻	システム科学専攻	
	電子情報工学専攻		
マネジメント研究科	マネジメント専攻		
教育学研究科	教育学専攻		教職専攻 (教職大学院)
脳科学研究科	心の科学専攻	脳科学専攻	

- 3 次の研究科又は専攻に、専ら夜間において教育を行う課程を置く。
教育学研究科教育学専攻 修士課程

（定員）

第5条 本大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	修士課程			博士課程後期			専門職学位課程		
	専攻	入学定員	収容定員	専攻	入学定員	収容定員	専攻	入学定員	収容定員
文学研究科	人間学専攻	5	10						
	英語教育専攻	7	14						
農学研究科	資源生物学専攻	12	24	資源生物学専攻	4	12			
工学研究科	機械工学専攻	16	32	システム科学専攻	3	9			
	電子情報工学専攻	16	32						
マネジメント研究科	マネジメント専攻	7	14						
教育学研究科	教育学専攻	10	20				教職専攻 (教職大学院)	20	40
脳科学研究科	心の科学専攻	5	10	脳科学専攻	3	9			
	計	78	156	計	10	30	計	20	40

（学年、休業日及び学期）

第6条 学年及び休業日については、本大学学則第6条及び第7条の規定を準用する。

- 2 学期は学年を2期に分ける。

（大学院研究科長会）

第7条 本大学院に、大学院研究科長会を置く。

- 2 大学院研究科長会は、学長がこれを招集開会して、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 教育研究及びこれに関連する人事に関する基本方針等大学院全般の運営に関する事項
 - (2) 研究科会の審議に関する基本的、共通の事項
 - (3) 各種委員会に関する事項
 - (4) 学位の授与に関する事項
 - (5) 大学院学則その他関係規程等の制定・改廃及び運用に関する事項
 - (6) 学長の諮問に関する事項
 - (7) 教育研究活動等点検調査委員会の自己点検・評価結果に基づく改善に関する事項
 - (8) その他本大学院の運営に属する必要と認められる重要な事項
- 3 大学院研究科長会の運営については、別に定める玉川大学大学院研究科長会運営規程による。

（研究科会）

第8条 各研究科には、それぞれ研究科会を置く。

- 2 研究科会は、その専任の研究指導担当教員（以下「指導教員」という。）をもって組織する。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究科会は必要があるとき、他の教員及び職員を加えることができる。
- 4 研究科会は、定例に研究科長がこれを招集する。ただし、学長が必要と認めたときは、定例以外にこれを招集することができる。
- 5 研究科会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育に関する重要な事項で、研究科会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 6 研究科会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 7 研究科会に代わるものとして教職大学院には、専任教員で構成する教職大学院会を置く。教職大学院会は、定例に教職大学院科長がこれを招集する。ただし、学長が必要と認めたときは、これを招集することが出来る。（本学則において、専門職学位課程については、研究科会を教職大学院会と読み替えるものとする。）
- 8 学長が必要と認めたとき、各種委員会等を組織し、それぞれの専門分野について審議研究することができる。
- 9 研究科会、教職大学院会及び各種運営委員会の運営については、別に定める玉川大学大学院研究科会等運営規程による。

第2章 修業年限及び教育課程

（修業年限等）

- 第9条 本大学院の標準修業年限は、修士課程及び専門職学位課程にあっては2年、博士課程後期にあっては3年とする。ただし、在学年数は修士課程及び専門職学位課程にあっては4年、博士課程後期にあっては6年を超えることはできない。
- 2 前項の規定にかかわらず、別に定める修士課程及び専門職学位課程の長期履修学生制度の適用を受ける場合の修業年限及び在学年数は次のとおりとする。
- 3年コース（修業年限3年、在学年数4年）
4年コース（修業年限4年、在学年数5年）
- 3 第1項の規定にかかわらず、別に定める専門職学位課程の短期履修学生制度の適用を受ける場合の修業年限及び在学年数は次のとおりとする。
- 1年コース（修業年限1年、在学年数2年）

（授業科目等）

- 第10条 各研究科の授業科目及び履修方法は、修士課程においては別表第2、博士課程後期については別表第3、専門職学位課程については別表第4によることとする。
- 2 教育職員免許状の授与を受けようとするものは、その免許状の種類に応じて、教育職員免許法に定められた単位を修得しなければならない。本大学院で取得できる教員免許状の種類及び教科は、別表第5のとおりとする。

（授業科目等の履修及び研究指導）

- 第11条 各研究科で履修すべき授業科目の選択及び研究指導の内容並びに履修方法等については、各研究科において定める。
- 2 前項の運営の適正化を図るために、指導教員を定める。
- 3 授業科目等履修にあたっては、あらかじめ指導教員の指導を受け、その指示によって当該年度の履修科目目を研究科長に提出するものとする。
- 4 研究科会において、教育研究上必要と認めたときは、学部とあらかじめ協議の上、その授業科目を聴講させることができる。

第3章 試験及び学位授与

（試験）

- 第12条 大学院の課程における正規の授業科目を履修した者には、試験の上、所定の単位を与える。試験の時期及び

方法は、大学院研究科長会で定める。

- 2 試験は、筆記試験又は口述試験とする。ただし、実験・実習及び演習等については、他の方法によることができる。
- 3 試験等による成績の評価は、本大学学則第16条第4項を準用する。ただし、学位論文及び最終試験の成績は合格・不合格とすることができる。
- 4 疾病その他やむを得ない理由のために試験に欠席した場合には、研究科会の議を経て、追試験を行うことができる。

（他研究科等における研究指導）

- 第13条 各研究科において教育研究上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等とあらかじめ協議の上、当該大学院及び当該研究所において研究指導（授業科目の履修を含む。）を受けることができる。ただし、修士課程にあっては、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。
- 2 前項により履修した授業科目の単位は、研究科会で協議の上認定することができる。
- 3 他の大学院との一定期間の交流に係る取扱については、別途協定書の定めによる。

（他大学院における授業科目の履修）

- 第14条 各研究科において教育上有益と認めるときは、他の大学院とあらかじめ協議の上、当該大学院の授業科目を履修させることができる。
- 2 前項により履修した授業科目の単位は15単位を超えない範囲で本大学院において履修修得した単位として認定することができる。ただし、教育学研究科教職専攻（教職大学院）においては、前項により履修した授業科目の単位は22単位を超えない範囲で履修修得した単位として認定することができる。

（既修得単位の認定）

- 第15条 学生が本大学院入学前に大学院（科目等履修生として修得した単位を含む。）において修得した単位（既修得単位）について本大学院が教育上有益と認めるときは、本大学院において履修修得した単位として認定することができる。ただし、この認定に関連して修業年限の短縮は行わない。
- 2 教育学研究科教職専攻（教職大学院）は、前項による単位の認定により、教育上の必要があると認められた者については、標準修業年限の二分の一を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。
- 3 第1項による単位の認定は、15単位を超えない範囲で行うものとする。ただし、第14条による単位認定と合わせて20単位を超えない範囲で行うものとする。また、教育学研究科教職専攻（教職大学院）においては、第1項による単位の認定は、第14条、第19条2項による単位認定と合わせて、22単位を超えない範囲で行うものとする。

（修士課程の修了の要件及び修士の学位の授与）

- 第16条 修士課程の修了の要件は、本大学院修士課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を所定の期日までに提出し、その審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 3 第1項および第2項に定める以外の修了要件については、大学院要覧による。

- 4 第1項の要件を満たした者には、大学院研究科長会の議を経て、修士の学位を授与する。
- 5 修士の学位は、その修了した研究科に応じ、玉川大学学位規程の定めるところにより授与する。
- 6 第1項に定める修士論文の提出資格及び提出の時期等については、研究科会（又は大学院研究科長会）において定める。
- 7 第1項に定める最終試験は、玉川大学学位規程第17条による。

（博士課程の修了の要件及び博士の学位の授与）

- 第17条** 博士課程の修了の要件は、本大学院に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を所定の期日までに提出し、その審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げた者については本大学院に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項の博士論文の提出資格及び提出の時期等については、研究科会（又は大学院研究科長会）において定める。
 - 3 前条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、第1項中「5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に3年を加えた期間」と、「3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは「3年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、第1項の規定を適用する。
 - 4 第1項及び前項の規定にかかわらず、大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、本博士課程に入学した場合の修了の要件は、3年以上在学し必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者には学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については1年以上在学すれば足りるものとする。
 - 5 前項の要件を満たした者には、大学院研究科長会の議を経て、博士の学位を授与する。
 - 6 博士の学位は、その修了した研究科に応じ、玉川大学学位規程の定めるところにより授与する。

（論文博士）

- 第18条** 第17条第6項の規定にかかわらず、本大学院の博士課程を経ない者で、博士論文を提出して本大学院の行う審査と所定の試験に合格し、かつ、専攻学術に関し、第17条第6項と同等以上の学識があると認められた者には、博士の学位を授与することができる。

（教職大学院の修了の要件）

- 第19条** 教育学研究科教職専攻（教職大学院）の修了の要件は、本専攻に2年以上在学し、46単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、教育上の必要があると認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 教育上有益と認めるときは、本専攻に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、その実務経験年数や内容に応じて学校における実習10単位のうち、全部又は一部を免除することができる。

（学位）

- 第20条** 学位に関する規定は、第16条、第17条、第18条及び第19条に定めるもののほか、玉川大学学位規程による。

第4章 入学・休学・退学及び転入学等

（入学の時期）

- 第21条** 入学の時期は、学期の始めとする。

（修士課程の入学資格）

- 第22条** 本大学院の修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当し、かつ所定の試験等による選考に合格した者とする。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
 - (3) 文部科学大臣の指定した者
 - (4) 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
 - (5) 本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- 2 本大学院修士課程に入学を希望する者は、入学志願書及び関係書類に別表第6に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。
 - 3 入学者の選考は、各研究科毎に定める試験等によって行う。

（博士課程後期の入学資格）

- 第23条** 本大学院の博士課程後期に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当し、かつ所定の試験等による選考に合格した者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
 - (2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 文部科学大臣の指定した者
 - (4) 本大学院において大学院修士課程を修了した者と同等以上の学力があると認められた者

（教職大学院の入学資格）

- 第24条** 教育学研究科教職専攻（教職大学院）に入学することのできる者は、教育職員免許状（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の取得者又は見込みの者で、次の各号の一つに該当し、かつ所定の試験等による選考に合格した者とする。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
 - (3) 文部科学大臣の指定した者
 - (4) 本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- 2 本専攻に入学を希望する者は、入学志願書及び関係書類に別表第6に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。
 - 3 入学者の選考は、定められた試験等によって行う。

（転入学、転研究科・転専攻）

- 第25条** 他大学の大学院に在学している者又は退学した者で本大学院への転入学を志願する者があるときは、教育研究に支障がない場合に限り、研究科会の議を経て、学長が転入学を許可することができる。
- 2 本大学院に在学する者で、転研究科又は転専攻を志願する者があるときは、研究科会の議を経て、学長がこれを許可することができる。
 - 3 第1項及び第2項により転入学又は転研究科・転専攻を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位及び在学年数の認定は、研究科会の議を経て、研究科長がこれを決定する。

（入学手続き）

- 第26条** 入学を許可された者は、所定の期日までに入学手続を完了しなければならない。

（入学のための誓約書）

第27条 入学を許可された者は、本大学所定の様式に従って、保証人と連署の誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第28条 保証人は、親権者又は学生の3親等以内の成年者で、独立の生計を営む者又はこれにかわるべき者とする。

2 保証人は次の各号の全てにおいて、学生の責任を負うものとする。

(1) 各在籍学年の未納の学費等納付金の納付及び本学に損害を与えた場合の賠償金の納付（極度額については別に定める。）

(2) 学生の緊急時の連絡対応

(3) その他、学生の生活と教育に関すること

（休学）

第29条 疾病その他の理由により引続き2カ月以上就学することができない者は、願い出て許可を得た上で休学することができる。

2 休学の期間は、当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には願い出により、その延長を許可することがある。

3 休学期間は、在学年数に算入しない。ただし、休学期間は通算して修士課程及び専門職学位課程は2年、博士課程は2年を超えることはできない。

4 休学期間中の在籍料については、玉川大学休学に関する在籍料取扱要領による。

（休学の命令）

第30条 疾病その他の理由により就学が不適当と認められる者に対しては、休学を命ずることがある。

（復学）

第31条 休学期間が満了し、又は期間内にその理由がなくなったときは、所定の手続きにより復学の許可願を提出しなければならない。

（退学）

第32条 退学しようとする者は、理由を付して、その許可を願い出なければならない。

（除籍）

第33条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1) 第9条に規定する在学年数を経て、なお所定の課程を修了できない者

(2) 学費の納付を怠り、督促を受けても、なお納付しない者

(3) 第29条第3項に規定する休学期間に達しても、なお就学できない者

(4) 休学期間の延長又は復学の手続きを怠った者

(5) 死亡又は行方不明者

(6) 外国籍の学生で、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格を喪失した者及び、当該資格取得を見込んで入学しながらこれを取得し得なかった者

（再入学）

第34条 課程の中途において退学した者（依願退学者）又は除籍者（学費未納による除籍者）が再入学を願い出たときは、欠員のある場合に限り、選考の上、許可することがある。ただし、既修の科目、単位及び在学期間の認否は、研究科会が定める。

2 再入学の出願資格は、退学後2年以内の者とする。ただし、研究科会が特別の事情があると認めた者については、退学後2年を越えた者であってもこれを許可することができる。

3 第1項の選考の方法は、研究科会でその都度定める。

第5章 授業料、入学金、奨学金その他**（授業料等）**

第35条 本大学院の授業料、教育研究諸料、施設設備金及び入学金、入学検定料は、別表第6のとおりとし、その他は本大学学則第40条及び第41条を準用する。

第6章 懲戒**（懲戒）**

第36条 本大学学則及び本学則に違背し、又は学生の本分に反する行為のあった者は、別に定める玉川大学学生処分規程によって懲戒する。懲戒は譴責、停学及び退学とする。

2 停学は、確定期限を付す有期の停学及び確定期限を付さない無期の停学とする。

3 停学の期間が1ヶ月以上にわたるときは、その期間は、第9条の期間に算入し、第16条及び第17条の修了要件として在学すべき期間に算入しない。

（退学処分）

第37条 次の各号の一に該当する学生は、研究科会の議を経て、これを退学に処することができる。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなくて出席が常でない者

(4) 本大学院の秩序を乱し、その他学生の本分に反したと認められる者

第7章 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生**（委託生）**

第38条 本大学院に公共団体又は外国政府その他の委託生をおくことができる。

2 委託生は、定員外とすることができる。

（科目等履修生及び聴講生）

第39条 大学院の講義科目（関連科目を含む。）のうち一又は複数の授業科目を選んで履修を志願する者があるときは、学生の履修に妨げのない場合に限り、研究科会の議を経て科目等履修生又は聴講生としての履修を許可することができる。

2 科目等履修生として履修した授業科目の単位の授与については、第12条を準用する。

3 科目等履修生及び聴講生の事項については、玉川大学科目等履修生及び聴講生に関する取扱要領による。

（研究生）

第40条 本大学院において特定の課題について研究をすすめよう并希望する者があるときは、研究科会の議を経て研究生として在籍を許可することができる。ただし、第23条に掲げる入学資格を有する者でなければならない。

2 研究生の事項については、玉川大学研究生に関する取扱要領による。

（委託生等の納付金）

第41条 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生は、科目等履修料、聴講料又は在籍料を納付しなければならない。1 単位当りの科目等履修料及び聴講料は、次のとおりとする。

文学研究科	41,000円
農学研究科	52,000円
工学研究科	56,000円
マネジメント研究科	41,000円
教育学研究科	38,000円
教職大学院	32,000円
脳科学研究科	56,000円

2 在籍料及び選考料については、別に定める。

(委託生等に関する事項の大学学則の準用)

第42条 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生は、本大学学則を準用する。

(大学学則の適用)

第43条 本学則に定めのないものは本大学学則による。

附則

(省略)

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年4月1日)

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年4月1日)

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年4月1日)

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1 人材養成等教育研究に係る目的

文学研究科	文学研究科は、教育研究を行うにあたって、全人的な人格陶冶を根本とし、高度な専門知識を修得し学問研究を発展させることを基本理念とする。文学研究科では、学士課程教育で培われた専門的基礎能力を土台に、専門性の一層の向上を図り、国際規模でめまぐるしく変動する現代社会の諸問題に対して取り組み、解決策を提案できる能力を備えた高度で知的な素養のある人材の養成を目的とする。 人間学専攻では、思想文化、社会倫理、認知行動を中心に、人間と現代社会の諸問題を人文科学的観点から研究する。英語教育専攻では、英語授業学、応用言語学、第二言語習得論、英語教材論、英語学、多文化教育論、共通語としての英語(ELF)を専門的・実践的に研究する。 人間学専攻では、政治、経済、技術等が国際規模でめまぐるしく変動する社会と人間が直面している諸問題を、人文科学的観点から分析し、論理力、判断力、倫理観、創造力を以て解決策を提案できる人材の育成を図る。 英語教育専攻では、英語教育に関わる諸領域の高度な研究力、専門家としての高度な英語運用能力、多様な言語・文化観に対応する洞察力を培うことにより、高い指導力を備えた中学校・高等学校等の英語教員をはじめとする英語教育の専門家や高い判断力・統率力を備えた国際交流の中核を担うグローバル人材の育成を図る。
農学研究科	農学研究科は、その教育研究の目的を、植物、動物、昆虫、微生物、森林の諸機能を生物学的および化学的に解明し、それらの資源生物としての改善、生産性の向上を学際的観点から図ることとし、未利用の生物資源の探索や新しい生物機能の開発・応用ができる知識基盤社会を支えるに相応しい能力と態度を備えた研究者、技術者の養成を目指す。 農学のフィールドは生命活動全般、そしてそれに関わる環境というヒトの生存にも直結する壮大なテーマに開かれているとの認識に立ち、生命、健康、食糧、エネルギー問題など山積する諸課題に対し、その解決を担える21世紀の国際社会が求める人材の育成を目指す。その際、生物資源と環境動態の知識に裏打ちされた「地球共生系」の考えを重視、リサイクルや地球環境の保全に配慮し、先進のバイオテクノロジーに対しても、倫理観のある応用ができる人材の養成に努めます。 修士課程においては、学士課程で修得した知識と技能および語学力を基礎に、資源生物学に関わる幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力と高度の専門的な職業(中等教育機関の教諭を含む)を担える力量を備えた人材の養成を目的にしています。 博士課程後期においては、修士課程で修得した能力と態度をさらに洗練し、国際社会で活躍できるセンスや高度な倫理観を備えた優れた研究者として自立できる人材の養成を目的とします。
工学研究科	工学研究科は、工学の視点に立ち、人類が抱えている諸問題を克服し、知識基盤社会を多様に支えることのできる高度な専門性と豊かな人間性、社会性、グローバルな視野を備えた研究者・技術者・教育者を育成することを目的としています。 修士課程においては、学部で培われた基礎知識と学力を基礎に、機械工学専攻では材料加工システム・環境エネルギー・経営システムの各分野について、また、電子情報工学専攻では、量子情報・システム情報学・ロボティクス・情報セキュリティの各分野について、幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力またはこれに加えて高度の専門的な職業(中学校・高等学校の教員を含む)を担うための優れた能力を培う教育研究を展開します。 また、博士課程後期においては、修士課程の教育研究分野をさらに高度化したシステム科学専攻の各分野(量子情報科学・知能情報科学・ロボティクス・生産開発システム・環境エネルギー)について、研究者として自立して研究活動を行うことができる高い専門性が求められます。社会で活躍し得る高度な研究能力とその基礎となる学識を養う教育研究を展開します。システム科学専攻では、学生が修了後の進路を踏まえたうえで、各自の興味と関心に応じた体系的な学修のための科目履修が可能となるような教育プログラムを編成・実践し、きめ細やかな履修指導のもと、学位授与へと導きます。

マネジメント研究科	マネジメント研究科は、教育研究上の目的として、経営学・会計学を中心としたマネジメントの教育と研究を深化させ、特に社会環境の変化に柔軟に対応ができる高度な経営管理能力を養わせることを目指している。 修士課程においては、経営学部国際経営学科と観光学部観光学科における学士課程での教育による基礎的能力を土台に、専門性を一層向上させていく。 マネジメント専攻では、グローバル・マーケティング研究、会計学研究、グローバル・ツーリズム研究の3領域を中心にマネジメントに関する教育研究を進める。 特に、人材の育成に関しては、主体的に変化に対応し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して問題を解決するマネジメント能力と、社会の発展に寄与していく高い志と識見を持った高度な専門職業人の養成を目的とする。 これを達成するために、修士課程においては、学部教育で培われた基礎能力と学力を基礎に、マネジメント専攻において、営利企業や非営利組織におけるマネジメント活動に必要な各経営機能を学ぶとともに、それらを統合する能力や応用力、さらには経営環境に対する感性や洞察力、実践力を身に付けた人材の育成を目指している。 したがって、本研究科では、上記の教育理念に基づき、また学生が修了後の進路を踏まえ、各自の目標に応じた体系的な科目履修が可能となるよう教育プログラムを編成・実践し、本研究科の意図する専門職業人の養成の目的を効果的に達成するよう配慮している。
教育学研究科	教育学研究科は、本学創立の理念である全人教育の精神に基づき、全人的な陶冶を基本理念として、教育学的理論と教育的実践力の融合に努め、学部教育によって得た教育学的基礎能力を土台に、高度な専門的知識と実践的指導力を有する人材の養成を目的としている。 教育学研究科教育学専攻においては、教育学的基礎能力を土台に、次のような研究者並びに高度専門職業人の養成を目指している。 (1) 教育諸科学における理論的研究を深め、教育学研究に貢献する研究者の養成。 (2) 教育学的基礎能力を土台に、初等教育領域における実践的な研究を通じて初等教育の改善に資する高度職業人の養成。 (3) 教育学的基礎能力を土台に、乳幼児教育領域における実践的な研究を通じて乳幼児教育の改善に資する高度職業人の養成。 (4) 教育学的基礎能力を土台に、IB（国際バカロレア）教育領域における実践的な研究を通じてIB（国際バカロレア）教育の改善に資する高度職業人の養成。 (5) 学校教育等における実務経験を土台に、教員養成課程において必要とされる実践的な研究を通じて教員養成課程の改善に資する高度職業人の養成。
教職大学院	教育学研究科教職専攻（教職大学院）においては、高度の専門的知識・技能を背景に優れた指導力を有する高度専門職業人としての教員を養成する。そのために必要となる複雑な現状を的確に分析し理解するための理論研究の力量や、広い視野を持ち現場での実践に即した方策をたてる能力などを身に付けさせることで、高い能力と優れた資質を有する小学校・中学校・高等学校等の教員の養成を行うことを目的とする。また、そのための教育・研究を通して地域社会に貢献することを理念とする。 本教職大学院では、学部新卒学生と現職教員の学生とを対象として、以下のような小学校・中学校・高等学校教員の養成を目指している。 (1) 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した者を対象に、さらに、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る小学校・中学校・高等学校教員の養成。 (2) 教職経験を有する小学校・中学校・高等学校の現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたリーダーシップを発揮できる中核となり得る小学校・中学校・高等学校教員の養成。
脳科学研究科	脳科学研究科は、全人的な人格の陶冶をその基本として、学術の進展と人類福祉の増進に寄与することを教育研究上の目的にすえ、地球自然環境や社会に生きる人間の心のはたらきを司る知覚や認知や思考（知）、感情（情）、意思（意）などに関する高度な専門的知識の修得を通して、人間理解の学問研究を発展させることを教育理念としている。 修士課程の心の科学専攻では、様々な学士課程教育を受けた大学院学生が、多様なバックグラウンドを基盤として、人間の心に関する脳神経科学・心理学分野をはじめ工学など他分野にわたる専門的知識と実践能力を修得させることによって、人間の心についての多面的な理解を幅広い社会の分野で活かしていくことのできる人材を育成する。 また、博士課程後期の脳科学専攻では、修士課程の教育研究分野を高度化し、心のはたらきの基盤となる脳・神経学際研究や脳型計算論研究をとおりて神経情報処理原理の理解と計算科学への応用を基盤として、心の発達、社会行動、コミュニケーション、心の哲学などの豊かな知識を統合した新たな心の科学の構築を目指す自立した研究を行うことができる研究者、教育者、技術者を養成する。

別表第2 省略

別表第3 省略

別表第4 省略

別表第5

研 究 科	専 攻	免許状の種類	
		免 許 状	教 科
文学研究科	人 間 学 専 攻	中学校教諭専修免許状	社 会
		高等学校教諭専修免許状	公 民
	英 語 教 育 専 攻	中学校教諭専修免許状	英 語
		高等学校教諭専修免許状	英 語
農学研究科	資 源 生 物 学 専 攻	高等学校教諭専修免許状	農 業
		中学校教諭専修免許状	理 科
		高等学校教諭専修免許状	理 科
工学研究科	機 械 工 学 専 攻	高等学校教諭専修免許状	工 業
	電 子 情 報 工 学 専 攻	中学校教諭専修免許状	数 学
		高等学校教諭専修免許状	数 学
		高等学校教諭専修免許状	工 業
教育学研究科	教 育 学 専 攻	幼稚園教諭専修免許状	—
		小学校教諭専修免許状	—
	教 職 専 攻	小学校教諭専修免許状	—
		中学校教諭専修免許状	国 語
		中学校教諭専修免許状	社 会
		中学校教諭専修免許状	数 学
		中学校教諭専修免許状	理 科
		中学校教諭専修免許状	音 楽
		中学校教諭専修免許状	美 術
		中学校教諭専修免許状	保健体育
		中学校教諭専修免許状	保 健
		中学校教諭専修免許状	技 術
		中学校教諭専修免許状	家 庭
		中学校教諭専修免許状	英 語
		高等学校教諭専修免許状	国 語
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史
		高等学校教諭専修免許状	公 民
		高等学校教諭専修免許状	数 学
		高等学校教諭専修免許状	理 科
		高等学校教諭専修免許状	音 楽
		高等学校教諭専修免許状	美 術
		高等学校教諭専修免許状	工 芸
		高等学校教諭専修免許状	保健体育
		高等学校教諭専修免許状	保 健
		高等学校教諭専修免許状	家 庭
		高等学校教諭専修免許状	情 報
		高等学校教諭専修免許状	農 業
		高等学校教諭専修免許状	工 業
		高等学校教諭専修免許状	英 語

履修方法

免許状の種類	基礎資格	大学院における 修得単位数
幼稚園教諭専修免許状	幼稚園教諭 1 種免許状	24単位以上
小学校教諭専修免許状	小学校教諭 1 種免許状	24単位以上
中学校教諭専修免許状（国語） 中学校教諭専修免許状（社会） 中学校教諭専修免許状（数学） 中学校教諭専修免許状（理科） 中学校教諭専修免許状（音楽） 中学校教諭専修免許状（美術） 中学校教諭専修免許状（保健体育） 中学校教諭専修免許状（保健） 中学校教諭専修免許状（技術） 中学校教諭専修免許状（家庭） 中学校教諭専修免許状（英語）	中学校教諭 1 種免許状（国語） 中学校教諭 1 種免許状（社会） 中学校教諭 1 種免許状（数学） 中学校教諭 1 種免許状（理科） 中学校教諭 1 種免許状（音楽） 中学校教諭 1 種免許状（美術） 中学校教諭 1 種免許状（保健体育） 中学校教諭 1 種免許状（保健） 中学校教諭 1 種免許状（技術） 中学校教諭 1 種免許状（家庭） 中学校教諭 1 種免許状（英語）	24単位以上
高等学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史） 高等学校教諭専修免許状（公民） 高等学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（美術） 高等学校教諭専修免許状（工芸） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健） 高等学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（情報） 高等学校教諭専修免許状（農業） 高等学校教諭専修免許状（工業） 高等学校教諭専修免許状（英語）	高等学校教諭 1 種免許状（国語） 高等学校教諭 1 種免許状（地理歴史） 高等学校教諭 1 種免許状（公民） 高等学校教諭 1 種免許状（数学） 高等学校教諭 1 種免許状（理科） 高等学校教諭 1 種免許状（音楽） 高等学校教諭 1 種免許状（美術） 高等学校教諭 1 種免許状（工芸） 高等学校教諭 1 種免許状（保健体育） 高等学校教諭 1 種免許状（保健） 高等学校教諭 1 種免許状（家庭） 高等学校教諭 1 種免許状（情報） 高等学校教諭 1 種免許状（農業） 高等学校教諭 1 種免許状（工業） 高等学校教諭専修免許状（英語）	24単位以上

細部については、履修規定による。

別表第 6 省略

玉川大学学位規程

(目的)

第1条 この規程は、学位規則第13条及び玉川大学学則（以下「大学学則」という。）第21条第4項及び玉川大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第16条から第19条に基づき、玉川大学（以下「本大学」という。）において授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位の名称)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、修士、博士及び教職修士（専門職）とし、それぞれ次の各号による。

(1) 学士

文学部 学士（文学）：Bachelor of Arts
農学部 学士（農学）：Bachelor of Agriculture
工学部 学士（工学）：Bachelor of Engineering
経営学部 学士（経営学）
：Bachelor of Business Administration
教育学部 学士（教育学）
：Bachelor of Education
芸術学部 学士（芸術学）
：Bachelor of Fine Arts
リベラルアーツ学部 学士（リベラルアーツ）
：Bachelor of Arts
観光学部 学士（観光学）
：Bachelor of Arts in Tourism

(2) 修士

文学研究科 修士（文学）：Master of Arts
農学研究科 修士（農学）
：Master of Science in Agriculture
工学研究科 修士（工学）
：Master of Science in Engineering
マネジメント研究科 修士（マネジメント）
：Master of Arts in Management
教育学研究科教育学専攻 修士（教育学）
：Master of Arts in Education
脳科学研究科 修士（工学）／修士（学術）
：Master of Science in Engineering /
Master of Science in Neurosciences

(3) 博士

農学研究科 博士（農学）
：Doctor of Philosophy in Agriculture
工学研究科 博士（工学）
：Doctor of Philosophy in Engineering
脳科学研究科 博士（工学）／博士（学術）
：Doctor of Philosophy in Engineering /
Doctor of Philosophy in Neurosciences

(4) 教職修士（専門職）

教育学研究科教職専攻 教職修士（専門職）
：Master of Education in Teaching Profession

(学士の学位の授与要件)

第3条 学士の学位は、本大学の学部学科を卒業した者に授与する。

(修士の学位の授与要件)

第4条 修士の学位は、本大学院修士課程を修了した者に授与する。

(博士の学位の授与要件)

第5条 博士の学位は、本大学院博士課程後期を修了した者に授与する（以下「課程博士」という。）。

2 前項の定めにかかわらず、本大学院の課程を経ない者であっても、研究科会の承認を得て博士論文を提出し、その審査及び所定の試験に合格し、かつ専攻学術に関し、前項と同等以上の学識があると認められた場合には、博士の学位を授与することができる（以下「論文博士」という。）。ただし、学部卒業後7年以上、または修士課程修了後4年以上の研究歴を有することを条件とする。

(教職修士（専門職）の学位の授与要件)

第6条 教職修士（専門職）の学位は、教育学研究科教職専攻（教職大学院）を修了した者に授与する。

(課程による学位の申請)

第7条 第4条の規定に基づく修士の学位の申請は、所定の期日までに当該研究科長に論文題目届を提出し、かつ、学位論文正本1部、副本1部以上に審査票を添え、研究科会の議を経て、学長に提出しなければならない。

2 第5条第1項に基づく博士の学位の申請は、本規程別表第2に定める学位論文審査願に学位論文正本1部・副本2部、4,000字以内の論文要旨5部を添え研究科会を経て、学長に提出しなければならない。

3 前項の論文に、共著又は共同研究の内容が含まれる場合は、各共著者又は各共同研究者から、別表第4に定める共著論文使用承諾書を提出するものとする。ただし、各共著者又は各共同研究者が死亡している等、共著論文使用承諾書を提出できない特別な事情がある場合は、当該研究科長はこれを認めることができる。

4 第1項、第2項による論文には、参考として他の論文等を添付することができる。添付にあたっては5部提出するものとする。

5 審査のため必要がある場合は、学位論文の副本、訳本、模型又は標本を提出させることがある。

6 提出した論文は返却しない。

(論文による博士の学位の申請)

第8条 第5条第2項に基づく博士の学位の申請は、別表第2に定める学位申請書に、学位論文正本1部・副本2部、4,000字以内の論文要旨5部、履歴書、及び別に定める審査料を添え、研究科会を経て、学長に提出しなければならない。

2 前項による論文には、参考として他の論文等を添付することができる。添付にあたっては5部提出するものとする。

3 前項の論文に、共著又は共同研究の内容が含まれる場合は、各共著者又は各共同研究者から、別表第4に定める共著論文使用承諾書を提出するものとする。ただし、各共著者又は各共同研究者が死亡している等、共著論文使用承諾書を提出できない特別な事情がある場合は、当該研究科長はこれを認めることができる。

- 4 審査のため必要がある場合は、学位論文の副本、訳本、模型又は標本を提出させることがある。
- 5 提出した論文は返却しない。

(論文による博士の学位申請の特例)

- 第9条** 本大学院博士課程後期に3年以上在学し、博士論文の作成等に対する指導を受け、かつ修了に必要な所定の単位を修得した後に退学した者が、退学後3年以内に博士の学位を申請する場合は、下記のとおりとする。
- (1) 審査料については、第11条第1項第2号に定める。
 - (2) 審査基準については、第16条第2項第1号に定める。

(学位申請に関する事項)

- 第10条** 本大学において授与する修士及び博士の学位について必要な事項に関しては、第7条、第8条、第9条に定める規定のほか各研究科の定めるところによる。

(審査料)

- 第11条** 学位授与を申請する場合の審査料は次のとおりとする。
- (1) 大学院学則第18条の規定による場合 200,000円
 - (2) 第9条に規定する退学後3年以内の場合 免除
 - (3) 第9条に規定する退学後3年を超えた場合 70,000円
 - (4) 学校法人玉川学園教職員の場合 70,000円
- 2 納付した審査料は、返還しない。

(審査委員会等)

- 第12条** 学長に提出のあった学位論文は、研究科会の審査に付さなければならない。
- 2 研究科会は、前項により審査に付されたときは、当該研究科研究指導担当教員のうちから2名以上(少なくとも教授を1名含まなければならない)の審査委員を選出して審査委員会(主査及び副査)を組織する。ただし、必要がある場合には、当該研究科・当該専攻以外の他研究科・他専攻研究指導担当教員を審査委員会に加えることができる。
- 3 必要がある場合には、他の大学院、研究所等の教員等及び本大学院の非常勤教員(以下「学外審査委員」という。)を審査委員会に加えることができる。
- 4 前項に定める学外審査委員を委嘱する条件は、次のとおりとし、主査は、別表第3に定める「学外審査委員の委嘱について(お願い)」及び「略歴および研究業績書」を提出し、研究科会の審議を経て大学院研究科長会で承認を得ることとする。
- (1) 他の大学院に所属する教員の場合は、本務校で「研究指導担当教員」と同等の資格を有する者
 - (2) 企業・研究所等に所属する場合は、博士号を有するか、それと同等の学識を有する者
- 5 審査委員会は、論文の審査及びこれに関連する試験等を行う。

(審査委員の手当等)

- 第13条** 審査委員への審査手当及び面接試問手当は、「学校法人玉川学園給与規程」別表第3-8に基づき支給する。
- 2 学外審査委員への審査手当は、論文1通につき次のとおりとする。
- (1) 博士論文 20,000円
 - (2) 修士論文 10,000円
- 3 学外審査委員への交通費は、実費支給する。
- 4 審査に関連して、予備審査会に学外審査委員を依頼した場合は、「学校法人玉川学園給与規程」別表第6-6に基づき、6コマを上限として手当及び交通費を支給することができる。

(厳正な学位審査体制等)

- 第14条** 審査委員は、公正な判断をもって論文審査にあたる責務を担う。また、いかなる場合も本学諸規程に定められた手当以外の金品の授受を行ってはならない。

(審査の期間)

- 第15条** 修士論文の審査は、提出者の在学期間中に終了するものとする。
- 2 博士論文の審査及び博士の学位授与に関する最終試験は、論文を受理後1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事情があるときは、研究科会の議を経て審査期間を延長することができる。

(学位論文評価基準)

- 第16条** 学位論文の評価は、研究課題の意義、目的、手法等を正しく、十分理解し、目的達成にむけての十分な努力と成果、将来に向けての発展性等を考慮し、2項に定める基準とする。
- 2 博士の学位の審査は、主論文の研究分野の発展に大きく寄与する研究成果を得ており、自立した研究活動を行うに十分な能力を有しているか、すでに自立して研究活動を行っていることを基準とする。
- 審査を実施する条件は、次のとおりとする。
- (1) 第5条第1項に基づく博士の学位の申請の場合は、学会誌又は学術雑誌に1編以上発表済みであること。
 - (2) 第5条第2項に基づく博士の学位の申請の場合は、学会誌又は学術雑誌に3編以上発表済みであること。
 - (3) 予備審査会にて論文受理について適格であると判断されていること。

(最終試験)

- 第17条** 大学院学則第16条及び第17条に定める最終試験は、学位論文の審査終了後に、学位論文を中心として、これに関連ある科目について、口述試問又は筆答試問により行う。

(学識の確認)

- 第18条** 第5条第2項及び大学院学則第18条に定める学識の確認のために行う所定の試験は、口述試問とする。ただし、研究科会が必要と認めたときは、筆答試問を併せ行うことができる。
- 2 前項に定める試問は、次のとおりとする。
- (1) 学位論文を中心として、広く専攻学術に関する科目についての試問
 - (2) 外国語(英語)に関する試問

(審査結果の報告)

- 第19条** 審査委員会は、学位論文の審査及び第17条の最終試験又は第18条の所定の試験が終了したときは、直ちにその結果を研究科会に報告しなければならない。

(研究科会の審議・判定)

- 第20条** 研究科会は、前条の報告に基づいて審議し、学位の授与について判定する。
- 2 前項の判定には、委員の3分の2以上の出席を必要とし、学位の授与の議決には出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。
- 3 第1項の判定に委員が欠席する場合は、論文審査の可否を明らかにした内容を含む委任状をもって、出席委員の数に含めることができる。

- 4 研究科会が必要と認めたときは、第1項の研究科会に第12条第3項に基づき委嘱した審査委員を加え、意見を聞くことができる。ただし、出席委員の数には含まない。

(審議結果の報告)

第21条 研究科長は、第20条の議決について、学位論文審査の要旨及び最終試験又は第18条の所定の試験結果の要旨等を遅滞なく学長に報告しなければならない。

(学位の授与)

第22条 学長は、前条の報告に基づき、大学院研究科長会の議を経て学位を授与し、学位記を交付する。

- 2 学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(学位論文要旨の公表)

第23条 本大学は、博士の学位を授与したとき、当該博士の学位を授与した日から3か月以内に、その論文の内容及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第24条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位の授与を受けた日から1年以内にその論文の全文を公表するものとする。ただし、当該学位を授与される前に既に公表したときは、この限りではない。

- 2 前項の規定により公表する場合には、その学位論文に「玉川大学審査学位論文」と明記しなければならない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、本大学の承認を受けて当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本大学は当該論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 4 博士の学位を授与された者が行う第23条及び第24条の規定による公表は、本大学の機関リポジトリにより行うものとする。
- 5 博士の学位を授与された者は、別表第5に定める学位論文（博士）の公表に関する同意書を本大学に提出するものとする。
- 6 第3項の場合は、別表第6に定める博士の学位を授与された者は、学位論文（博士）の要約の公表に関する同意書を本大学に提出するものとする。

(学位の表示)

第25条 学位の授与を受けた者が学位の名称を用いるときは、学位の後にこれを授与した本大学名「(玉川大学)」を付記するものとする。

(学位授与の報告)

第26条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3か月以内に、学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

(学位の取消し)

第27条 学位を授与された者が、次の各号の一に該当するときは、学長は大学院研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表するものとする。

- (1) 不正の方法により、学位の授与を受けた事実が判明したとき
- (2) 学位を授与された者がその名誉を汚辱する行為があったとき

- 2 大学院研究科長会において前項の議決をするには、委員の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。

(学位記の再交付)

第28条 学位記の再交付を受けようとするときは、その事由を付し、所定の手数料を添えて学長に願い出なければならない。

(学位記及び申請書類等の様式)

第29条 学位記及び学位申請関係の書類の様式は、別表第1、第2による。

(規程の改廃)

第30条 この規程の改廃は、大学院研究科長会及び大学部長会の議を経て学長が行う。

(その他)

第31条 この規程に関する事務主管は、教学部とする。

別表第1

(1) 学士(大学学則第21条・学位規程第3条)

第 号 学 位 記 氏名 大学印 年 月 日生 本大学〇〇学部〇〇学科所定の課程を修めたので卒業と認め学士(〇〇)の学位を授与する 年 月 日 玉川大学長 氏名 (印)	Degree Number : 000 Tamagawa University hereby certifies that 氏名 (英文) has fulfilled all the requirements for the Bachelor's program in the (学科), (学部), and thus has been conferred the Degree of Bachelor of (学位). On 年月日 (英文) 学長氏名 (英文) President Tamagawa University
---	---

(2) 修士(大学院学則第16条・学位規程第4条)

第 号 学 位 記 氏名 大学印 年 月 日生 本大学大学院〇〇研究科〇〇専攻の修士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査および最終試験に合格したので修士(〇〇)の学位を授与する 年 月 日 玉川大学長 氏名 (印)	Degree Number : 000 Tamagawa University hereby certifies that 氏名 (英文) has fulfilled all the requirements for the Master's program in the (専攻名), (研究科名), and thus has been conferred the Degree of Master (学位). On 年月日 (英文) 学長氏名 (英文) President Tamagawa University
--	---

(3) 課程博士(大学院学則第17条・学位規程第5条第1項)

第 号 学 位 記 氏名 大学印 年 月 日生 本大学大学院〇〇研究科〇〇専攻の博士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査および最終試験に合格したので博士(〇〇)の学位を授与する 年 月 日 玉川大学長 氏名 印	Degree Number : 000 Tamagawa University hereby certifies that 氏名 (英文) has fulfilled all the requirements for the Doctor's program in the (専攻名), (研究科名), and has successfully completed (the final examination and) defended his/her thesis. It is therefore that s/he has been conferred the Degree of Doctor of Philosophy in (学位) . On 年月日 (英文) 学長氏名 (英文) President Tamagawa University
--	---

(4) 論文博士(大学院学則第18条・学位規程第5条第2項)

第 号 学 位 記 氏名 大学印 年 月 日生 本大学に学位論文を提出し所定の審査および試験に合格したので博士(〇〇)の学位を授与する 年 月 日 玉川大学長 氏名 印	Degree Number : 000 Tamagawa University hereby certifies that 氏名 (英文) has fulfilled all the requirements for the Doctor's program in the (専攻名), (研究科名), and has successfully completed (the final examination and) defended his/her thesis. It is therefore that s/he has been conferred the Degree of Doctor of Philosophy in (学位) . On 年月日 (英文) 学長氏名 (英文) President Tamagawa University
---	---

第 号 学 位 記 氏名 大学印 年 月 日生 本大学大学院〇〇研究科〇〇専攻の専門職 学位課程を修了したので〇〇修士（専門職） の学位を授与する 年 月 日 玉川大学長 氏名 印	Degree Number : 000 Tamagawa University hereby certifies that 氏名（英文） has fulfilled all the requirements for the Master's program in the（専攻名）,（研究科名）, and thus has been conferred the Degree of Master's（学位）. On 年月日（英文） 学長氏名（英文） President Tamagawa University
---	---

別表第2 学位申請関係の書類の様式
(1) 第7条による学位論文審査願の様式(用紙 A4)

年 月 日

玉川大学長 ○○○○殿

学籍番号

氏名 印

学 位 論 文 審 査 願

学位規程第7条の規定に基づき、下記書類を提出いたしますので審査くださるよう
お願いいたします。

記

学位論文	3部(正本1、副本2)
論文要旨	5部

(2) 第8条による学位申請書の様式(用紙 A4)

		年	月	日
玉川大学長 ○○○○殿				
		現住所 氏名	印	
学 位 申 請 書				
貴学学位規程第8条の規定に基づき、下記の書類に審査料 円を添え、博士(○○)の学位の授与を申請します。				
記				
学位論文	3部(正本1、副本2)			
論文要旨	5部			
履 歴 書	1部			

別表第3略

別表第 4 共著論文使用承諾書の様式

共 著 論 文 使 用 承 諾 書	Letter of Consent
_____氏の学位論文（博士）作成にあたり、私と共著の下記論文に含まれる内容について、同氏の学位申請として使用することを承諾いたします。	I permit Dr. Mr./Ms.○○○○ to include the contents of the following publication(s) to satisfy in part requirements for attaining his/her doctoral dissertation.
記	
1. Author list, “Title,” <i>Journal</i> Vol: start_page-end_page, Year. 2. 著者リスト, “タイトル,” 掲載誌名 巻: 最初の頁-最後の頁, 掲載年.	1. Author list, “Title,” <i>Journal</i> Vol: start_page-end_page, Year. 2. Author list, “Title,” <i>Journal</i> Vol: start_page-end_page, Year. 3. Author list, “Title,” <i>Journal</i> Vol: start_page-end_page, Year.
_____年____月____日	Date: _____
共著者 氏 名 _____ ㊞ (自 署)	Coauthor Signature _____ Print Name _____

- (1) 年月日は、承諾年月日としてください。
- (2) 署名は必ず自署し、捺印もれないようにしてください。
- (3) 共著者が外国人の場合には、サインを捺印の代わりとしますが、その際氏名の部分はタイプ打ちしてください。
- (4) 用紙の大きさは、A 4 判とします。
- (5) 同意承諾書は、学位論文（博士）の基礎となる論文の共著者 1 名につき 1 枚ずつ作成し、原本もしくはpdf形式で提出してください。
- (6) 参考論文の共著者（共同研究者）については、同意承諾書を必要としません。

別表第5 学位論文（博士）の公表に関する同意書の様式

学位論文（博士）の公表に関する同意書	
玉川大学長 殿	
私	_____は、
	年 月 日学位授与学位論文（博士）『 _____ 』に関し、
玉川大学学位規程第23条・第24条および玉川大学学術リポジトリ運用指針にしたがい、 <u>本文全体を公表すること</u> に同意します。	
年 月 日	
住所 _____	
氏名 _____ 印	

別表第6 学位論文（博士）の要約の公表に関する同意書の様式

学位論文（博士）の要約の公表に関する同意書	
玉川大学長 殿	
私	_____は、
	年 月 日 学位授与学位論文（博士）『 _____ 』に関し、
玉川大学学位規程第23条・第24条および玉川大学学術リポジトリ運用指針にしたがい、 下記の理由により、本文全体を公表せず、論文の内容の要約を公表することに同意します。	
また、下記の公開可能日を経過した場合は、他の理由がない限り、自動的に学位論文（博士）の全文が公表されることに同意します。	
記	
理由 _____	
公開可能日	（学位授与日から最長3年）
	年 月 日
以 上	
年 月 日	
住所 _____	
氏名 _____ 印	

玉川大学大学院学生学会発表・参加旅費助成規程

(趣旨)

- 第1条** 本規程は、玉川大学（以下「本大学」という。）大学院に在籍する学生が国内及び国外の学会において自己の研究成果を公表することを奨励するため、その助成を行うこと（以下「助成」という。）を目的とする。
- 2 文学研究科、マネジメント研究科、教育学研究科の在学生に対しては、国内の学会参加のみの場合でも、各研究科の事情に応じて助成を行うことができる。

(国内学会の対象等)

- 第2条** 対象となる国内の学会は、日本学術会議に登録された全国規模の学会又はこれに準ずるものとする。
- 2 助成対象は、前項の学会で発表又は参加を認められ、かつ研究指導担当教員（以下「指導教員」という。）の承認を得たものとする。

(国外学会の対象等)

- 第3条** 対象となる国外の学会は、国際会議又はこれに準ずるものとする。
- 2 助成対象は、前項の学会で発表（ポスターセッションを含む。）を認められ、かつ指導教員の承認を得たものとする。

(助成)

- 第4条** 本大学大学院生が第2条、第3条で発表又は参加を認められた場合は、旅費の一部を助成する。
- 2 国内学会の発表又は参加に対する助成（以下「国内助成」という。）は交通費及び宿泊費とし、別表1に基づき支給する。
- 3 国内学会の発表に対する参加費の助成は、別表1に基

づき支給する。

- 4 国外学会の発表に対する助成（以下「国外助成」という。）は交通費、宿泊費及び参加費とし、別表2に基づき支給する。

(助成回数)

- 第5条** 助成の回数は、国内・国外を問わず学生1人につき当該年度に1回とする。

(申請手続)

- 第6条** 国内・国外助成の支給を受けようとする者は、別表3の大学院学生学外研究活動申請書に事前に指導教員及び教務担当の承認を得た上で、研究科長に申請するものとする。
- 2 学会発表又は学会に参加した学生は、学会終了後、1週間以内に別表4の大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書を指導教員の確認を経たものを教学部学務課に提出する。提出後、教学部学務課にて教務担当及び研究科長の承認を得た上で、申請者の所属する研究科会の議を経て大学院研究科長会において決定する。

(申請期間)

- 第7条** 前条の申請は、当該年度の4月1日より3月末日までとする。

(事務主幹)

- 第8条** 本規程にかかる事務主幹は、教学部とする。

附則省略

別表1

交通費	1. 交通費は、運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる経路及び交通手段（鉄道、高速バス、航空機、船舶等）により算出する。 2. 交通費の計算の起点終点は玉川学園または自宅とする。 3. 新幹線及びJRの特急（これらに相当する私鉄の電車を含む。）は乗車距離が100km以上の場合に利用できる。ただし、新東京国際空港を使用する場合は、100km未満ではあるが、成田エクスプレス及び京成スカイライナーを利用できる。 4. 上記はいずれも実費支給とする。 5. 航空運賃は最寄りの空港から目的地の最寄りの空港までとし、協定料金（往復割引・エコノミー）により算出した実費とする。ただし航空運賃の助成限度額は5万円とし、限度額を超えた場合は打ち切り支給とする。
宿泊費	1. 会期に関わらず1泊分に限り、11,200円を上限として実費支給する。
参加費	1. 国内で開催される国際会議の参加費に限り、3万円を上限として実費支給する。

別表2

交通費	1. 交通費は、運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる経路及び交通手段（鉄道、高速バス、航空機、船舶等）により算出する。 2. 国内の交通費の計算の起点終点は玉川学園または自宅とする。 3. 新幹線及びJRの特急（これらに相当する私鉄の電車を含む。）は乗車距離が100km以上の場合に利用できる。ただし、新東京国際空港を使用する場合は、100km未満ではあるが、成田エクスプレス及び京成スカイライナーを利用できる。 4. 国外の交通費は、目的地の最寄りの空港から学会会場または宿泊場所までとする。 5. 上記はいずれも実費支給とする。 6. 航空運賃は最寄りの国内空港から目的地の最寄りの空港までとし、協定料金（往復割引・エコノミー）により算出した実費とする。ただし、航空運賃の助成限度額は次のとおりとし、限度額を超えた場合は打ち切り支給とする。 (1) 欧州（NIS諸国を含む）、アフリカ、中南米…15万円 (2) 北米、大洋州、中東…12万円 (3) アジア…7万円
宿泊費	1. 会期に関わらず1泊11,200円を上限として、2泊分まで実費支給する。
参加費	1. 3万円を上限として実費支給する。

別表3 大学院学生学外研究活動申請書

年 月 日

研究科長 殿

大学院学生学外研究活動申請書

研究指導担当教員名 印

所 属	研究科	専攻	課程	年
学籍番号	大学院生氏名			

1. 目 的

☐ 学会発表 ☐ 学会参加 ☐ シンポジウム
☐ その他 ()

2. 活動内容

※学会等名：
※発表題目：
※英文題目：

3. 期 間

令和 年 月 日 (曜日) ~
令和 年 月 日 (曜日) (日間)

4. 国内外の種別

☐ 国内 ☐ 国外 (国名：)

5. 開催場所・目的地

6. 滞在先・連絡先

7. 経 費

☐ 自己負担 ☐ 学会発表・参加旅費助成希望
☐ 研究科授業運営費 ☐ 学友会助成希望
☐ その他 ()

研究科長

別表4 大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書

令和 年 月 日

研究科長 殿

大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成申請書

研究指導担当教員名 印

所 属	研究科	専攻	課程	年
学籍番号	大学院生氏名			

1. 学会等名：

(☐ 学会発表 ☐ 学会参加)

発表題目：

発表内容：

2. 参加による成果

3. 期間*1

令和 年 月 日 (曜日) ~
令和 年 月 日 (曜日) (日間)

4. 開催場所

5. 交通費

円

鉄 道	バ ス	航空機 *2	その他
円	円	円	円
往路 () → () → () → () → ()			
復路 () → () → () → () → ()			

6. 宿泊費*2

円

7. 参加費*2

円

8. 上記合計額

円

*1 学会開催の日程(開催の開催日から帰郷日までの期間)を記入してください。

*2 経費超過した場合はその明細を記入してください。(印)大学院学生学会発表・参加報告及び旅費助成規程 別表1、2を参照

研究科長

玉川大学研究倫理規程

(前文)

玉川大学（以下「本大学」という。）は、「真・善・美・聖・健・富」を培う「全人教育の理念」に根ざし真理の探究と知の創造を求めて研究を発展させ、その成果を教育に生かすとともに、社会的必要性にも対応しつつ研究を展開し、深い学問に根ざした教育によって社会に貢献する努力を続けてきたが、急速な科学技術の進展と社会のグローバル化、多様化にともない、学術研究の役割と社会の要請も変化しており、全人類的視点から研究者を律する高度な倫理的規範が求められることも自明である。

本大学は、全人教育の理念に立ち学術研究の信頼性と公正性を確保し、これに相応しい社会的責任を自覚して、社会から多くの信頼と尊敬を得られるよう努める。その実現の礎として本規程を定め、本大学の研究活動に携わる全ての者に係る倫理的な行動規範とする。

(目的)

第1条 本大学は、本大学における学術研究が、科学的及び社会的規範に照らし適切な方法で遂行され社会から信頼を確保することを目的とし、研究に従事するすべての研究者の遵守すべき倫理基準をここに定める。

(定義)

第2条 この規程において「研究」とは、科学・文化の諸領域における専門的・学際的・総合的に行う個人研究や、学内外の諸機関等との共同研究及びプロジェクトによる研究等を言う。

2 この規程において「研究者」とは、本大学の専任教職員のみならず、本大学の研究活動に従事する者を指し、学部学生であっても研究に係るときは「研究者」に準ずるものとする。

3 この規程において「研究費」とは、第1項の研究に従事する研究者等に本大学が交付する研究費及び研究者が学外から獲得した研究費をいう。

(最高管理責任者)

第3条 本大学におけるすべての研究の最高管理責任者は学長とする。

2 最高管理責任者は、研究倫理の保持及び研究費の運営・管理が適正に行われるよう体制の整備を行う。

3 最高管理責任者は、玉川大学研究倫理委員会から研究活動にかかる以下の報告を受けた時は、当該研究の遂行中止を命ずることができる。

(1) 不正行為が生じているおそれがある場合

(2) 不正行為が生じた場合

(統括管理責任者)

第4条 最高管理責任者の責務を補佐するため、統括管理責任者を置く。

2 統括管理責任者は、高等教育担当常任理事とする。

3 統括管理責任者は、最高管理責任者の命を受けて各部署における研究及び研究費の運営・管理が適正に行われるよう指導・監督する責務を有する。

(管理責任者)

第5条 統括管理責任者の責務を補佐するとともに、競争的研究費等の適正使用に関する業務を行うため、管理責任者を置く。

2 管理責任者は、研究推進事業部の長とする。

3 管理責任者は、競争的研究費等の運営・管理を行う。

(コンプライアンス推進責任者)

第6条 高等教育機関の各部署における研究について実質的な責任と権限を持つ者をコンプライアンス推進責任者と定める。

2 コンプライアンス推進責任者は、各部署の長とする。

3 コンプライアンス推進責任者は、必要に応じてコンプライアンス推進副責任者を任命することができる。

4 コンプライアンス推進責任者及びコンプライアンス推進副責任者は、研究責任者が研究及び研究費の運営・管理を適正に行うよう指導監督する。

(研究倫理教育責任者)

第7条 コンプライアンス推進責任者は、研究倫理教育責任者として、部署における実質的な権限を有しその責任を負う。

2 研究倫理教育責任者は、不正行為を事前に防止し、公正な研究活動を推進するために、広く研究活動に係る者を対象に、求められる研究倫理教育（以下、「研究倫理教育」という。）を確実、かつ定期的に実施する責務を負う。

3 研究倫理教育責任者は、必要に応じて研究倫理教育副責任者を任命することができる。

(研究責任者)

第8条 各研究には研究責任者を置く。ただし競争的研究費等に基づく研究にあっては、研究代表者又は研究分担者をこれに充てる。

2 研究責任者は、以下の事項について管理監督する。

(1) 研究倫理の遵守

(2) 研究の適正な遂行

(3) 研究に係る研究者の指導監督

(4) 研究費の管理及び執行、物品管理等

(5) その他研究に必要な認められること

(研究者の倫理及び責務)

第9条 研究者等は研究に際し次の事項を遵守する。

(1) 生命と個人の尊厳を重んじ、基本的人権や平和・福祉に反する研究を行ってはならない。

(2) 他国・地域の文化、伝統、価値観、規範等の理解に努め尊重し、また、性別、人種、思想、宗教などによる差別を行ってはならない。

(3) 国際的に認められた規範、規約及び条約、わが国の法令、告示等及び学校法人玉川学園（以下「本法人」という。）の諸規程等を遵守する。

(4) 産学官連携による受託研究、共同研究活動にあつては、学校法人玉川学園利益相反マネジメント・ポリシーに則り、利害関係が相反する事態の発生を回避するよう努めなくてはならない。

(5) 共同研究者、研究協力者、研究支援者が対等な人格であることを理解しお互いに尊重しなければならない。特に大学院生、学部学生に対し、不当な取扱いや不利益を被らせないよう十分な配慮をしなければならない。

(6) 研究責任者は、研究活動及び研究費の取扱いに係る不正行為が起きないように指導しなくてはならない。

- (7) 不正な行為が行われていることを知ったときは、その改善に努めなくてはならない。
- (8) 研究成果の公表と社会への還元を積極的に行う。
- (9) 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

（資料・情報・データ等の利用及び管理）

- 第10条 研究者等は、研究成果が再現できるよう、研究のために収集又は生成した資料・情報・データ等の滅失・漏えい・改ざん等を防ぐための適切な措置を講じなければならない。
- 2 研究者等は、研究のために収集又は生成した資料・情報・データ等を、原則として当該論文等の発表後10年間保存・保管し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。ただし、法令又は本法人の規程等に保存期間の定めのある場合は期間の長い方に従うものとする。
 - 3 前項の研究資料等の保存期間及び管理の方法等については、別に定める。

（インフォームド・コンセント）

- 第11条 人の行動・環境・心身等に関する個人の資料・情報・データ等の提供を受けて研究を行う場合は、提供者に対してその目的、収集方法等についてわかりやすく説明し、提供者の明確な同意を得なければならない。
- 2 組織、団体等から当該資料・情報・データ等の提供を受ける場合も前項に準ずるものとする。

（個人情報の保護）

- 第12条 プライバシー保護の重要性に鑑み、研究のために収集した個人を特定できる資料・情報・データ等は、個人情報の保護に関する法律、学校法人玉川学園個人情報保護規程に従うものとする。

（機器、薬品、材料等の安全管理）

- 第13条 研究実験において研究装置・機器等及び薬品・材料等を用いるときは、関係法令、本法人の関連規程及び取扱要領等を遵守し、最終処理まで含め責任を持って安全管理に努めなければならない。

（研究成果公表）

- 第14条 研究成果を広く社会に還元するために研究倫理に則り適切な方法によって公表しなければならない。
- 2 研究成果の公表には、次の各号に留意しなければならない。
 - (1) データや論拠の信頼性の確保
 - (2) ねつ造、改ざん、盗用を行わない
 - (3) 引用なしに他者の研究成果を使用しない
 - (4) 二重投稿や不適切なオーサーシップにあたる行為を行わない
 - (5) 捕食出版・論文工場を利用しない
 - 3 他者の研究成果を引用する場合は、適切な表現を心がけなければならない。不適切な引用、引用の不正確さ・不備、誇大な表現や誤解を招く表現などは、不正行為と見なされることを十分認識すること。
 - 4 共同研究者や論文の共著者の権利を尊重し、研究成果の公表・利用に際しては明確な同意を得なければならない。
 - 5 公表に際しては、オーサーシップや先行研究に十分な注意を払い、各研究組織、研究分野、学会及び学術誌等の固有の慣行やルールを十分尊重しなければならない。

（他者の業績評価・検証）

- 第15条 研究者が、論文査読、審査委員等の委嘱を受けて、他者の研究業績の評価・検証に係るときは、被評価者に対して予断を持つことなく、評価基準・審査要綱等に従い、自己の信念に基づき評価しなくてはならない。
- 2 研究者は、他者の業績評価に関わり知り得た情報を不正に利用してはならない。当該業績に関する秘密は、これを保持しなければならない。

（モニタリング及び監査）

- 第16条 本大学は、研究費等の適正な運営・管理を徹底するため、モニタリング及び監査を実施する。
- 2 競争的研究費等の取扱いに関する監査は、「学校法人玉川学園内部監査規程」による。
 - 3 競争的研究費等の取扱いに関するモニタリング・監査については、「学校法人玉川学園公的研究費の管理に関する内部監査実施要領」に定める。

（不正防止計画推進部署）

- 第17条 研究機関全体の観点から不正防止計画を策定し、推進するため、不正防止計画推進部署を研究推進事業部研究推進課に置く。

（啓発活動）

- 第18条 研究倫理教育責任者は、研究者の研究倫理意識を高めるために必要な啓発活動、倫理教育を実施する。

（本大学の責務）

- 第19条 本規程の運用を実効あるものにするため、研究者の研究倫理に反する行為に対しては適切な措置を講じるものとする。
- 2 研究に関する事務手続き等相談及び通報等の窓口を以下の通り設置する。
 - (1) 研究に関する事務手続き及び研究費等に関する規程について、学内外からの相談を受け付ける窓口を研究推進事業部研究推進課に置く。
 - (2) 研究活動に係る不正行為及び研究費の取扱いに係る不正行為に関する通報・相談を受け付ける窓口については「学校法人玉川学園公益通報等に関する規程」に定める監査室とする。
 - (3) 前号の窓口について、名称、場所、連絡先、受付の方法を当該研究・配分機関内外に周知する。
 - 3 本規程の運用を実効あるものとするために、玉川大学研究倫理委員会を設置する。

（事務）

- 第20条 この規程に係る事務主管は、研究推進事業部研究推進課が取扱う。

（改廃）

- 第21条 この規程の改廃は、大学部長会の議を経て、学長が行う。
- 附則 この規程は、平成19年10月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成30年12月11日から施行する。
- 附則 この規程は、令和元年6月1日から施行する。
- 附則 この規程は、令和7年4月1日から施行する。

玉川大学研究倫理委員会規程

(趣旨)

第1条 玉川大学研究倫理規程第19条第3項に基づき、玉川大学（以下「本大学」という。）における公正な研究の推進、研究活動に係る不正行為及び研究費の取扱いに係る不正行為（以下「不正行為」という。）の防止を図るため、研究倫理委員会（以下「本委員会」という。）を置きその運営について本規程を定める。

(研究活動に係る不正行為の定義)

第2条 本規程において「研究活動に係る不正行為」とは、次に掲げる故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠った行為及びそれらに助力すること。ねつ造、改ざん、又は盗用以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいものをいう。

- (1) ねつ造 研究者等が調査や実験等を行わなかった、又は調査や実験を行ったが資料・情報・データ等を取得できなかったにも関わらず、恣意的に研究結果の一部又は全部を作成すること。
- (2) 改ざん 研究者等が行った調査や実験などを通じて得た資料・情報・データ等を、根拠なく修正又は削除すること。
- (3) 盗用 他者の未公開のアイデア、分析・解析方法、データを当該研究者の了解なく使用すること。あるいは他者の研究結果・論文又は用語を使用しプライオリティを主張すること。また適切な手続きと表示を行わずに引用すること。
- (4) 第1号から第3号を「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」に則し「特定不正行為」と称する。
- (5) 二重投稿 印刷物、電子出版物を問わず、原著性が要求されている場合に、既発表の論文又は他の学術雑誌に投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること。
- (6) 不適切なオーサiership 実質的に貢献のない人物を著作者に加えること。
- (7) 査読における不適切な行為 投稿者による査読者へのなりすまし、ゲスト編集者制度を利用した査読偽装、互助会的グループによる査読偽装、個人的な連携による査読偽装、査読・改訂サイクルへの遅延行為、査読者による情報漏洩・盗用、編集者による査読の不適切な管理、捕食出版（いわゆるハゲタカジャーナル）及び論文工場（ペーパーミル、論文偽造ビジネス）を利用すること。
- (8) 法令、又は学校法人玉川学園（以下「本法人」という）が定める実験・研究に係る諸規程等に違反すること。
- (9) 前各号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証の妨害行為をすること。

(研究費の取扱いに係る不正行為の定義)

第3条 本規程において「研究費の取扱いに係る不正行為」とは、次に掲げる行為及びそれらに助力することをいう。

- (1) 架空の取引、虚偽の申請により研究費の支給を受け、又はこれを執行すること。

- (2) 法令、本法人が定める諸規程又は当該研究費の使用に係る指針等に定められた用途以外に使用すること。
- (3) 前各号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証の妨害行為をすること。

(研究倫理委員会の職務)

第4条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 不正行為が生じているおそれがある場合、又は不正行為が生じた場合の調査、審議に関する事項。
- (2) 不正行為が生じた場合、不正行為を行った研究者等の所属する部署の長へ、再発防止を含めた是正勧告及び当該研究者等の懲戒等の処分勧告員申に関する事項。
- (3) 人事委員会への勧告等に関する事項。
- (4) 研究倫理教育の企画、改善などに関する事項。
- (5) その他、最高管理責任者及び本委員会委員長が諮問する事項。

(組織)

第5条 本委員会は、次の各号に定める者のうち、学長が委嘱する委員長及び委員をもって組織する。

- (1) 委員長 高等教育担当常任理事
- (2) 委員 学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所及び各学部教員から若干名
- (3) 委員 研究推進事業部長
- (4) 委員 その他学長が必要と認める者

2 委員長及び委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 本委員会の事務局は研究推進事業部研究推進課とする。

(臨時委員)

第6条 前条第1項の定めに関わらず、本委員会が特に必要と認める場合、高度な専門知識を有する者を臨時委員として、審議に参加させることができる。

2 臨時委員は、学長が委嘱する。

(会議)

第7条 本委員会は、委員長が招集し開催する。

- 2 委員長は、委員の中から副委員長1名を指名することができる。副委員長は委員長の代行をすることができる。
- 3 本委員会は過半数の委員が出席しなければ開催することができない。ただし、出席できない委員が委任状を提出しているときは、委任状をもって出席と見なすことができる。
- 4 委員は、自己の研究に係る審査には決議の権限はないものとする。
- 5 委員は、自己の研究に係る審議には出席できないものとする。
- 6 本委員会は、出席委員の過半数をもって成立する。ただし、第4条第2号及び第3号に規定する事項の決議については、出席委員の3分の2以上の多数によらなければならない。
- 7 委員長は、本委員会の審議結果を速やかに学長に報告するものとする。
- 8 委員長が第1項に定めた本委員会の開催が困難である

と認めた場合には、郵便又は電子的な通信手段により必要書類を全委員に配付し、文書として記録に残る方法による意見交換と審議をもって、本委員会の開催に代えることができる。この場合の審議については、全委員の過半数をもって成立するものとする。

(不正行為に関する調査)

第8条 本委員会は、次に掲げる事項が発生した場合、調査委員会を設置し速やかに調査を行わなければならない。

- (1) 委員長に「学校法人玉川学園公益通報等に関する規程」に基づく報告があった場合。
- (2) 監査等により不正行為の疑いがある旨の報告を受けた場合。
- (3) 学長は、公益通報等の有無に関わらず、相当の信頼性のある情報に基づき不正行為があると疑われるときは、職権により調査の開始を委員長に命ずることができる。

(配分機関等への報告及び調査への協力等)

第9条 本委員会は、前条における公益通報等の報告があった場合、関係配分機関及び関係省庁に次に掲げる事項を実施する。

なお、本規程における「配分機関」とは、当該研究費を配分する機関のことをいう。

- (1) 本委員会は、調査の実施に際し、調査方針、調査対象及び方法等について配分機関及び関係省庁に報告、協議しなければならない。
- (2) 公益通報等の報告から210日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的研究費等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を配分機関及び関係省庁に提出する。期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を配分機関及び関係省庁に提出する。
- (3) 調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合には、速やかに認定し、配分機関及び関係省庁に報告する。
- (4) 配分機関及び関係省庁の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を配分機関及び関係省庁に提出する。
- (5) 調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出又は閲覧、現地調査に応じる。

(予備調査の実施)

第10条 第8条による報告があった場合は、委員長は予備調査委員会を設置し、予備調査委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 予備調査委員会は、委員長が指名した若干名の委員によって構成する。
- 3 予備調査委員会は、必要に応じて被公益通報者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 4 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の方法)

第11条 予備調査委員会は公益通報等対象事案が行われた可能性、公益通報等の際に示された科学的理由の論理性、公益通報等対象事案の本調査における調査可能性、そ

の他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 公益通報等がなされる前に取り下げられた論文等を対象とした公益通報等の予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第12条 予備調査委員会は第8条による報告のあった日から起算して原則30日以内に、予備調査結果を委員長に報告する。

- 2 委員長は、予備調査結果を踏まえ、速やかに、本調査を行うか否かを決定し、公益通報対応責任者に報告する。
- 3 委員長は、本調査を実施することを決定したときは、被公益通報者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 第10条第3項により被公益通報者が予備調査の実施を知る場合、委員長は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して被公益通報者に通知する。
- 5 委員長は、本調査を実施しないことを決定したときは、配分機関又は関係省庁や公益通報者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
- 6 委員長は、本調査を実施することを決定したときは、当該公益通報等対象事案に係る研究費の配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

第13条 委員長は、本調査を実施することを決定したときは、速やかに、調査委員会を設置する。

- 2 調査委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。
 - (1) 調査委員は、本委員会の構成員の中から委員長が指名した者若干名。
 - (2) 調査委員会には、本大学に属さない第三者（弁護士、公認会計士等）を半数以上調査委員に含めるものとする。
 - (3) その他本委員会が必要と認めた者。
- 3 全ての調査委員は、公益通報者及び被公益通報者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

(本調査の通知)

第14条 委員長は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を公益通報者及び被公益通報者に通知する。

- 2 前項の通知を受けた公益通報者及び被公益通報者は、当該通知の受理日を起算日として7日以内に、書面により、委員長に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることが出来る。
- 3 委員長は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申し立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を公益通報者及び被公益通報者に通知するものとする。

(本調査の実施)

第15条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して原則として1か月以内に本調査を開始するものとする。

- 2 調査委員会は、公益通報者及び被公益通報者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
- 3 調査委員会は、公益通報等において指摘された当該研

究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。

- 4 調査委員会は、被公益通報者による弁明の機会を設けなければならない。
- 5 調査委員会は、被公益通報者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被公益通報者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。
- 6 公益通報者及び被公益通報者及びその他当該公益通報等対象事案に係る者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。
- 7 本調査の対象は、公益通報等対象事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被公益通報者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

- 第16条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、公益通報等対象事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。
- 2 公益通報等対象事案に係る研究活動が行われた研究機関が本大学でないときは、調査委員会は、公益通報等対象事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。
 - 3 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、被公益通報者の研究活動を制限してはならない。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

- 第17条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

- 第18条 調査委員会の本調査において、被公益通報者が公益通報等対象事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。
- 2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第15条第5項の定める保障を与えなければならない。

(認定の手続き)

- 第19条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して150日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。
- 2 前項に掲げる期間につき、原則150日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して委員長に申し出て、その承認を得るものとする。
 - 3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて公益通報等が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の

認定を行うものとする。

- 4 前項の認定を行うに当たっては、公益通報者に弁明の機会を与えなければならない。

(認定の方法)

- 第20条 調査委員会は、公益通報者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被公益通報者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。
- 2 調査委員会は、被公益通報者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。
 - 3 調査委員会は、被公益通報者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被公益通報者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。
 - 4 調査委員会は、不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等について認定する。

(異議申立て)

- 第21条 公益通報者及び被公益通報者は、通知を受けた報告の内容に異議がある場合は、当該通知の受理日を起算日として10日以内に、異議申立書（様式1）により、本委員会に異議申立てを行うことができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による異議申立てを繰り返すことはできない。
- 2 公益通報等が悪意に基づくものと認定された公益通報者（被公益通報者の異議申立ての審議の段階で悪意に基づく公益通報等と認定された者を含む。）は、その認定について、第1項の例により、異議申立てをすることができる。
 - 3 異議申立ての審査は、調査委員会が行う。委員長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
 - 4 前項に定める新たな調査委員は、第13条第2項及び第3項に準じて指名する。
 - 5 調査委員会は、当該公益通報等対象事案の再調査を行うまでもなく、異議申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、委員長に報告する。報告を受けた委員長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その異議申立てが当該公益通報等対象事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の異議申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
 - 6 調査委員会は、異議申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、委員長に報告する。報告を受けた委員長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。
 - 7 委員長は、被公益通報者から異議申立てがあったときは公益通報者に対して通知し、公益通報者から異議申立てがあったときは被公益通報者に対して通知するものとする。また、その公益通報等対象事案に係る配分機関及び関係省庁に通知する。異議申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

- 第22条 前条に基づく異議申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、異議申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと異議申立人が史料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。
- 2 前項に定める異議申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに委員長に報告する。報告を受けた委員長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して原則50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに委員長に報告するものとする。ただし50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して委員長に申し出て、その承認を得るものとする。
- 4 委員長は、本条2項又は3項の報告に基づき、速やかに、再調査の結果を公益通報者、被公益通報者及び被公益通報者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被公益通報者が本大学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該公益通報等対象事案に係る配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

- 第23条 学長は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。
- 2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、公益通報等がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。
- 4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被公益通報者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。
- 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被公益通報者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

(事務)

- 第24条 この規程に係る事務主管は、研究推進事業部研究推進課が取扱う。

(改廃)

- 第25条 この規程の改廃は、大学部長会の議を経なければならない。

附則

- 1 この規程は、平成19年10月1日から施行する。
- 2 第5条第3項に定める任期に関する規定は、制定後に限り平成21年3月31日までとする。

附則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成30年12月11日から施行する。

附則

この規程は、令和元年6月1日から施行する。

附則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

(様式1) 異議申立書 略

(様式2) 特定不正行為に係る調査結果について(報告) 略

玉川大学安全保障輸出管理規程

(目的)

第1条 玉川大学安全保障輸出管理規程（以下、「本規程」という。）は、玉川大学（以下、「本学」という。）における安全保障輸出管理（以下、「輸出管理」という。）の適切な実施について必要な事項を定め、国際的な平和および安全の維持に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程における用語は、次の各号に定める。

- (1) 外為法等
外国為替および外国貿易法（昭和24年法律第228号。以下「法」という。）およびこれに基づく輸出管理に関する政令、省令、通達等をいう。
- (2) 技術の提供
次に挙げる行為をいう。
イ 外国における技術の提供又は外国に向けて行う技術の提供
ロ 非居住者若しくは特定類型該当者への技術の提供またはそれを目的とした居住者への技術の提供
- (3) 貨物の輸出
外国に向けて貨物を送付すること（自ら手荷物として海外に持ち出す場合を含む。）または外国へ送付されることが明らかな貨物を国内で送付することをいう。
- (4) 取引
技術の提供または貨物の輸出をいう。
- (5) リスト規制技術
外国為替令（昭和55年政令第260号。以下「外為令」という。）別表の1の項から15の項までに定める技術をいう。
- (6) リスト規制貨物
輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第1の1の項から15の項までに定める貨物をいう。
- (7) キャッチオール規制
外為令別表の16の項に定める技術および輸出令別表第1の16の項に定める貨物が、大量破壊兵器もしくは通常兵器の開発等に用いられるおそれのある場合には、経済産業大臣に許可申請を行うことをいう。
- (8) 該非判定
提供しようとする技術または輸出しようとする貨物が、リスト規制技術またはリスト規制貨物に該当するか否かを判定することをいう。
- (9) 取引審査
提供しようとする技術または輸出しようとする貨物の該非判定の内容のほか、用途及び需要者等（技術を提供しようとする相手方若しくは利用する者又は貨物の輸入者若しくは需要者又はこれらの代理人をいう。「相手先」ともいう。）を確認し、本学として当該取引を行うかを判断することをいう。
- (10) 大量破壊兵器等
核兵器、軍用の化学製剤若しくは細菌製剤、もしくはこれらの散布のための装置、またはこれらを運搬することができるロケットもしくは無人航空機をいう。

- (11) 通常兵器
大量破壊兵器等以外の輸出令別表第1の1の項に該当する貨物をいう。
- (12) 大量破壊兵器等の開発等
大量破壊兵器等の開発、製造、使用または貯蔵をいう。
- (13) 通常兵器の開発等
通常兵器の開発、製造、または使用をいう。
- (14) 教職員等
本学の専任教職員ならびに顧問、客員教員、嘱託教員及び職員、臨時職員及び非常勤教員及び職員ならびに本学から特別研究員、客員研究員等の身分を付与された者をいう。
- (15) 学生等
大学生、大学院生、委託生、科目等履修生及び聴講生、研究生、外国人学生等、本学の教育研究部門で修学する全ての者をいう。
- (16) 居住者
外国為替法令の解釈及び運用について（蔵国第4672号昭和55年11月29日）6-1-5、6（居住性の判定基準）に従い、居住者として取り扱うこととされる自然人及び法人をいう。
- (17) 非居住者
居住者以外の自然人及び法人をいう。
- (18) 特定類型該当者
外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について（4貿易局第492号）1（3）サ①から③までに掲げる者（自然人である居住者に限る。）をいう。

(適用範囲)

- 第3条** 本規程は、前条第14号に定める教職員等および前条第15号に定める学生等が、本学における教育研究活動として行う全ての取引に適用する。
- 2 この規程の実施に必要な事項については玉川大学安全保障輸出管理規程細則（以下「細則」という。）に定める。

(基本方針)

- 第4条** 本学の輸出管理の基本方針は、次のとおりとする。
- (1) 国際的な平和および安全の維持を妨げるおそれのある取引は行なわない。
 - (2) 取引にあたっては、本規程および外為法等を遵守し、経済産業大臣の許可を受けなければならない場合は、責任を持って、当該許可を取得する。
 - (3) 輸出管理を確実に実施するため、輸出管理の責任者を定め、体制の整備および充実を図る。

(輸出管理最高責任者)

- 第5条** 本学に輸出管理最高責任者（以下「最高責任者」という。）を置き、学長がこれにあたる。
- 2 最高責任者は本規程の制定・改廃、外為法等または本規程に違反する事実が発生した場合の再発防止策を構築することのほか、前条の基本方針に基づき、輸出管理における重要事項に関する最終的な決定を行う。

(輸出管理統括責任者)

第6条 最高責任者の下に輸出管理統括責任者（以下「統括責任者」という。）を置き、高等教育担当常任理事がこれにあたる。

- 2 統括責任者は、最高責任者の指示に基づき、本学における輸出管理に関する業務を統括し、本規程の改廃案の作成、運用手続の制定・改廃、特定類型該当者の把握、該非判定および取引審査の最終的な承認、輸出管理に係る経済産業大臣への許可申請手続き、文書管理、監査、調査、研修・教育のほか、本規程に定められた業務を行う。

(輸出管理責任者)

第7条 統括責任者の下に、輸出管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置き、研究推進事業部長がこれにあたる。

- 2 管理責任者は、統括責任者の補佐として本学における輸出管理に関する事務を担当し、本規程及び細則に定められた業務を行う。

(部局輸出管理責任者)

第8条 各部署に、部局輸出管理責任者（以下「部局管理責任者」という。）を置き、当該部署の長をもってその任に充てる。

- 2 部局管理責任者は、当該部署の教職員等が行う取引について、部署内で審議し、その結果の管理責任者への報告のほか、当該部署における本規程及び細則に定められた業務について、全ての把握を行う。

(安全保障輸出管理委員会)

第9条 本学の輸出管理に関する重要事項を審議するため、統括責任者の下に安全保障輸出管理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、輸出管理に関する次の事項を審議する。
 - (1) 該非判定、例外適用および取引審査の審議に関する事項
 - (2) 教職員等に対する研修・啓発活動に関する事項
 - (3) 輸出管理にかかる監査に関する事項
 - (4) 本規程等の改廃案の作成に関する事項
 - (5) その他輸出管理に関する重要事項
- 3 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。
 - (1) 統括責任者
 - (2) 管理責任者
 - (3) 各学部長、各研究科長
 - (4) 各研究所長
 - (5) 国際教育センター長
 - (6) 教学部事務部長
 - (7) 総務部長
 - (8) 入試広報部長
 - (9) その他委員会が必要と認めた者
- 4 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 5 委員会に委員長と副委員長を置く。委員長は統括責任者とし、副委員長は管理責任者とする。
- 6 委員会は、委員長が召集し、議長となる。委員長に事故等があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 7 委員会は、構成員の3分の2以上の出席で成立し、議事は出席者の過半数で決する。
- 8 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。
- 9 本委員会の審議結果の実施については、大学部長会及び大学院研究科長会の議を経て学長が決定する。
- 10 委員会に関する事務取扱は、研究推進事業部知財戦略

課（以下「知財戦略課」という。）がこれにあたり、審議事項等にかかわる資料作成および議事録等、委員会に関する事務を処理する。

(事前確認)

第10条 教職員等は、取引を行なおうとする場合は、細則に定める様式を作成し、相手先又は受入予定者に関する懸念情報（加えて、特定類型該当者については類型の種類）について部局管理責任者を通じて報告の上、当該取引の実施ならびに取引審査の要否について、管理責任者の判断を得るものとする。

- 2 前項により、取引審査の手続が必要と判断された場合は、教職員等は細則に定める様式を用いて、第11条（該非判定）、第12条（用途確認）および第13条（需要者確認）の起票・確認を行ない、第14条の取引審査の手続を行なわなければならない。
- 3 第1項により取引審査が不要と判定された場合には、教職員等は当該取引を行うことができる。
- 4 教職員等は、第1項の判定結果に不明、疑義がある場合、部局管理責任者を通じて、再判定に関する審議を委員会に申し出る事ができる。

(該非判定)

第11条 教職員等は、前条第1項の確認において取引審査が必要とされ、リスト規制技術・貨物の対象となった場合は、細則に定める様式に基づき、当該技術または貨物がリスト規制技術またはリスト規制貨物に該当するかについての該非判定を行うものとする。

- 2 該非判定は、以下の通り行うものとする。
 - (1) 本学で研究・開発した技術の提供または貨物の輸出を行なおうとする教職員等は、必要な技術資料を整備し、最新の外為法等に基づいてリスト規制技術またはリスト規制貨物に該当するかを該非判定する。
 - (2) 本学外から入手した技術の提供または貨物の輸出を行なおうとする教職員等は、入手先からの該非判定書等を入手し、前号同様、適切に該非判定を行う。

(用途確認)

第12条 教職員等は、取引審査の手続が必要とされた場合は、当該技術または貨物の用途について、大量破壊兵器等または通常兵器の開発等に用いられるおそれがないかを、細則に定める様式を用いて確認するものとする。

(需要者確認)

第13条 教職員等は、取引審査の手続が必要とされた場合は、当該技術または貨物の需要者について以下の項目に該当するかを、細則に定める様式を用いて確認するものとする。

- (1) 提供ルート内関係者の存在・身元に不審な点がある。
- (2) 経済産業省作成の「外国ユーザーリスト」に掲載されている。
- (3) 大量破壊兵器等または通常兵器の開発等を行うまたは行なったことが入手した資料等に記載されているまたはその情報がある。
- (4) 軍もしくは軍関係機関またはこれらに類する機関、またはこれらの所属者である。

(取引審査)

第14条 教職員等は、第10条第1項により取引審査の手続が必要とされた場合は、リスト規制およびキャッチオール

規制の観点から細則に定める様式を起票のうえ、部局管理責任者を通じて、管理責任者による一次審査および統括責任者による二次審査による承認を受けなければならない。

- 2 前号の様式には、仕向地、技術・貨物の名称、需要者、用途等を記載し、審査に必要な書類（第11条の判定結果および第12条から第13条までの確認結果）を添付するものとする。

（許可申請）

第15条 前条第1項における承認により外為法等に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない場合、統括責任者は、経済産業大臣に対して許可申請を行うものとする。

- 2 許可申請の際に提出する書類は、事実に基づき正確に記載しなければならない。
- 3 取引を行なおうとしている教職員等は、外為法等に基づく許可が必要な取引について、経済産業大臣の許可を得ている確認を行なわない限り当該技術の提供または貨物の輸出を行なってはならない。

（技術の提供管理）

第16条 教職員等は、技術を提供する場合、第10条の事前確認及び第14条の取引審査の手続が行われたこと、並びに外為法等に基づく許可を受けなければならない取引の場合には、経済産業大臣の許可が取得されていることを確認しなければならない。ただし、第10条第1項の事前確認により取引審査の手続が不要と承認された場合には、第14条の取引審査の手続の確認は要さない。

- 2 教職員等は、前項の確認ができない場合には、当該技術の提供を行ってはならない。

（貨物の出荷管理）

第17条 教職員等は、貨物を輸出する場合、第10条の事前確認及び第14条の取引審査手続が行われたこと、並びに貨物が出荷書類の記載内容と同一のものであることを確認し、また、外為法等の許可が必要な貨物の輸出の場合には、経済産業大臣の許可が取得されていることを確認しなければならない。ただし、第10条第1項の事前確認により取引審査の手続が不要と承認された場合には、第14条の取引審査の手続の確認は要さない。

- 2 教職員等は、前項の確認ができない場合は、当該貨物の輸出を行なってはならない。
- 3 教職員等は、通関時に事故が発生した場合は、直ちに当該輸出手続を取り止めて部局管理責任者へ報告しなければならない。部局管理責任者は、統括責任者と協議して適切な措置を講じるものとする。

（文書管理または記録媒体の保存）

第18条 教職員等及び管理責任者は、輸出管理に係る文書及びその電磁的記録について、学校法人玉川学園文書取扱規程の定めに関わらず、技術が提供された日または貨物が輸出された日から起算して、少なくとも7年間以上は保管しなければならない。

（監査）

第19条 管理責任者及び部局管理責任者は、統括責任者の指示の下、本学の輸出管理が本規程に基づき適正に実施されていることを確認するため、監査を定期的に行うものとする。

（調査）

第20条 統括責任者は、輸出管理を適正かつ効果的に実施するため、毎年、リスト規制技術の保有状況について調査を行うものとする。

（研修・教育）

第21条 管理責任者及び部局管理責任者は、統括責任者の指示の下、外為法等および本規程の遵守の重要性を理解させ、確実な実施を図るため、教職員等に対し、計画的かつ定期的に研修、教育等を行うものとする。

- 2 教職員等は、学生等に対し、安全保障輸出管理の重要性を認識させ、その確実な実施を図るため、必要な事項の周知、指導及び研修を行うものとする。

（学生等が取引を行う場合の取扱い）

第22条 学生等が本学における活動として取引を行おうとする場合、関係する教職員等は、当該学生等の協力を得て、輸出管理に係る手続を行うものとする。

（報告）

第23条 教職員等は、外為法等または本規程に違反するまたは違反のおそれがある事実を知った場合は、部局管理責任者を通じて管理責任者に速やかに報告しなければならない。

- 2 管理責任者は、前項の報告を受けた場合、直ちに統括責任者に報告するとともに、当該報告の内容を調査し、その結果を統括責任者に報告しなければならない。
- 3 統括責任者は、前項の報告により、外為法等に違反している事実が明らかになったとき又は違反したおそれのあることが判明したときには、最高責任者に報告するとともに、関係部署に対応措置を指示するとともに、遅滞なく関係行政機関に報告しなければならない。また、最高責任者は、その再発防止のために必要な措置を講じなければならない。

（指導）

第24条 統括責任者は教職員等に対し、最新の外為法等の周知その他関係法令の規定を遵守するために必要な指導を行うものとする。

（懲戒）

第25条 教職員が故意または重大な過失により外為法等および本規程に違反した場合には、学校法人玉川学園懲戒規程に基づき処分の対象とする。

（事務主管）

第26条 この規程に関する事務主管は、研究推進事業部知財戦略課とする。

（規程の改廃）

第27条 本規程の改廃は、安全保障輸出管理委員会の議を経て、大学部長会において決定する。

附 則

この規程は、令和3年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

玉川大学安全保障輸出管理規程細則

(趣旨)

第1条 本細則は、玉川大学安全保障輸出管理規程（以下「規程」という。）第3条2項に基づき、玉川大学における安全保障輸出管理（以下「輸出管理」という。）に係る手続きに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 本細則で使用する用語の定義は規程で定めるところによる。

(事前確認)

第3条 教職員等は、取引を行おうとするときは、所定の様式を用いて、次の各号に掲げる手順により、規程第10条に定める事前確認を行うものとする。

- (1) 教職員等は、外国人等の受入れを行う場合は、別表1に基づき、輸出管理事前確認シート（様式1）ならびに必要な応じて受入れに係る誓約書（様式8）を作成し所属部署の長である部局輸出管理責任者（以下「部局管理責任者」）に提出しなければならない。部局管理責任者は提出された事前確認シートを部署内で審議し、その結果をもって輸出管理責任者（以下「管理責任者」）に提出するものとする。
 - (2) 教職員等は、海外出張を行う場合は、輸出管理事前確認シート（様式2）および（様式3）を作成し、部局管理責任者に提出しなければならない。部局管理責任者は提出された事前確認シートを部署内で審議し、その結果をもって管理責任者に提出しなければならない。
 - (3) 教職員等は、貨物の輸出を行う場合は、輸出管理事前確認シート（様式3）を作成し、部局管理責任者に提出しなければならない。部局管理責任者は提出された事前確認シートを部署内で審議し、その結果をもって管理責任者に提出しなければならない。
 - (4) 教職員等は、技術の提供を行う場合は、輸出管理事前確認シート（様式4）を作成し、部局管理責任者に提出しなければならない。部局管理責任者は提出された事前確認シートを部署内で審議し、その結果をもって管理責任者に提出しなければならない。
- 2 管理責任者は、前項による事前確認シートを受受理した際は、取引審査の要否について判定し、その結果を当該の部局管理責任者に通知するとともに、輸出管理統括責任者（以下「統括責任者」）に報告するものとする。
- 3 教職員等は、前項により取引審査が不要とされた場合には、当該取引を行なうことができる。

(取引審査)

第4条 教職員等は、前条第2項において取引審査が必要とされた場合、規程第10条第2項に基づき、第11条から第13条に基づき、取引審査の手続きを行なうものとする。

- 2 前項における確認および取引審査の手続きに必要な様式は、以下の通りとする。
 - (1) 該非判定票（様式5）
 - (2) 用途・需要者チェックシート（様式6）
 - (3) 取引審査票（様式7-1、7-2）
- 3 教職員等は、前項第1号から第4号を作成して確認をした結果とともに、前項第5号を作成し、部署管理責任者に提出しなければならない。

- 4 部局管理責任者は、前項における書類を受受理したときは、規程第14条に基づき、管理責任者に報告する。
- 5 管理責任者は、前項における書類を受受理したときは、規程第14条に基づき、一次審査を行い、統括責任者に報告するものとする。
- 6 統括責任者は、前項における一次審査の結果を受受理したときは、二次審査を行い、その結果を当該の教職員等に通知するものとする。なお、統括責任者は審査を行なうに際して、必要に応じて安全保障輸出管理委員会を開催し、取引審査について意見を求めることができる。

(事後確認)

第5条 関係する教職員等は、受入れをした外国人等が卒業・修了・退職等により離籍又は離職する際、規制技術の提供や貨物の持ち出しがないことの確認を行い、必要に応じて離籍又は離職に係る誓約書（様式9）を作成し部局管理責任者に提出しなければならない。

(特定類型該当性の把握・特定)

第6条 令和4年5月1日以降に本学に雇用された者のうち、本学で研究活動を行う者は、特定類型該当性に係る自己申告書（様式10）を部局管理責任者に提出しなければならない。

- 2 令和4年5月1日以前に本学に雇用された者のうち、本学で研究活動を行う者は、外国政府や外国法人等との兼業を行う場合、特定類型該当性に係る自己申告書（様式10）を部局管理責任者に提出しなければならない。
- 3 部局管理責任者は、第1項および第2項における書類を受受理したときは、管理責任者に報告しなければならない。
- 4 管理責任者は、前項における書類を受受理したときは、統括責任者に報告するものとする。
- 5 令和4年5月1日以降に本学大学院へ籍を置く者は、本学の外為法等の順守のため、特定類型該当性に係る自己申告書（様式10）を部局管理責任者に提出するものとする。
- 6 教職員等は、取引を行おうとするときは、所定の様式に基づき、相手先又は受入予定者に関する懸念情報（加えて、特定類型該当性については類型の種類）について把握するものとする。

(細則の改廃)

第7条 本細則の改廃は、安全保障輸出管理委員会の議を経て、大学部長会において決定する。

(事務主管)

第8条 本細則に係る事務主管は、研究推進事業部知財戦略課とする。

附 則

この細則は、令和3年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、令和4年8月1日から施行する。

附 則

この細則は、令和6年4月1日から施行する。

別表1 留学生・研究生・教員・訪問者等の受入れについての運用方針

学内組織区分	受入先（出身・国籍）、提供技術の懸念度区分	受入者区分				
		①大学生レベル	②大学院生レベル	③研究者		④一時訪問
				雇用関係有	雇用関係無	
		大学生、委託生、科目等履修生及び聴講生、研究生、外国人学生等	大学院生、委託生、科目等履修生及び聴講生、研究生、外国人学生等	専任教職員ならびに顧問、客員教員、嘱託教員及び職員、臨時職員及び非常勤教員及び職員等	特別研究員、客員研究員等の身分を付与された者等	視察、表敬、訪問、見学、学会等参加者他
農学部（大学院含む） 工学部（大学院含む） 学術研究所（ミツバチ・生物機能・菌学） 脳科学研究所（大学院含む） 量子情報科学研究所	外国ユーザーリスト掲載機関、懸念国、国連武器禁輸国・地域からの受入れ	事前確認シート	事前確認シート＋誓約書	事前確認シート＋誓約書	事前確認シート＋誓約書	事前確認シート
	上記以外からの受入れ	不要＊				不要＊
文学部（大学院含む） 経営学部（大学院含む） 教育学部（大学院含む） 芸術学部（専攻科含む） リベラルアーツ学部 観光学部 学術研究所（K-16・人文科学・高等教育）		不要＊	不要＊	不要＊	不要＊	不要＊

＊非公知の技術等を提供する場合は研究推進事業部知財戦略課までご連絡をお願いします

玉川大学ティーチング・アシスタント規程

(目的)

第1条 この規程は、玉川大学（以下「本大学」という。）大学院の学生に教育補助業務を行わせることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、教育研究の指導者となるための学修機会の提供及び大学・大学院教育の充実を図ることを目的として、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）を置く。

(職務内容)

第2条 TAは各研究科長の監督のもと研究指導担当教員（以下「指導教員」という。）の指導に従い、以下の各号に定める業務に従事する。ただし、第2号の業務に従事できるのは、博士課程後期在學生に限る。

- (1) 学部において必要と認める授業科目の補助業務及び学部学生に対する学修上の相談及び指導
- (2) 修士課程において必要と認める授業科目の補助業務及び修士課程学生に対する学修上の相談及び指導
- (3) その他特に必要と認める教育補助業務

(資格)

第3条 TAとなることができる者は、本大学大学院在学中の学生とする。

(採用時間数)

第4条 TAの採用総時間数を週216時間とする。

(勤務時間)

第5条 1人当たりのTA勤務時間は、週8時間以内とする。

(勤務期間)

第6条 勤務期間は年間授業計画による春学期・秋学期の平常授業期間とする。ただし、教務委員会又は大学院教務委員会で承認された場合は、この限りではない。

(選考方法など)

第7条 TAに応募しようとする者は、当該前年度の指定された期日までに様式第1の「ティーチング・アシスタント（TA）申請書」を指導教員及び研究科長の許可を得たうえで、教学部長に提出する。

2 TAは、原則として学部教授会又は研究科会が選考し、大学院研究科長会の議を経て理事長が任用する。

(任用期間)

第8条 TAの任用期間は当該年度限りとする。ただし、学校法人玉川学園（以下、「本法人」という。）が業務上必要と認めた者については、雇用開始日から連続して5年を超えない範囲で本法人との契約を更新することができる。

2 前項の更新は、本法人が認めた場合に限る。

3 第1項のただし書きの更新は、次の基準を勘案し判断するものとする。

- (1) 契約期間満了時の業務量
- (2) 勤務態様、勤務態度、業務遂行能力
- (3) 心身の健康状態
- (4) 本法人の収支状況
- (5) 従事している業務の進捗状況

(6) 本法人及び本人との契約条件の一致

(7) その他、労働条件通知書（労働契約書）で記載された事項

- 4 第1項及び第2項により本法人との契約を更新した場合であっても、更新前の職務内容と同一の内容を保障するものではない。
- 5 TAが任用期間中に第2条の職務に不適格と認められた場合は、大学院研究科長会の議を経て第2条に定める職務を停止することができる。

(給与)

第9条 TAの給与は、学校法人玉川学園給与規程の非常勤講師7号の70%相当とし、1コマ月額の1/4を1時間の報酬額とする。様式第2の「TA出勤簿」に基づき、実務相当額を翌月の給与日に支給する。ただし、職務停止中は無給とする。

(勤務管理)

第10条 TAの勤務管理は各科目担当者が行う。ただし、「TA出勤簿」に本人が捺印し、毎月末に研究指導担当教員及び研究科長が確認した後、教学部授業運営課を経て人事部門人事課に提出するものとする。

(実績報告書)

第11条 TAは、担当する授業が終了したときは速やかに、様式第3の「ティーチング・アシスタント実績報告書」を指導担当、研究科長、教学部長を経て理事長に提出するものとする。

(禁止事項)

第12条 科目担当者は、下記の業務をTAに委ねてはならない。

- (1) 試験の採点及び最終評価の決定
- (2) 授業の代講及び補講
- (3) シラバスの作成・授業計画
- (4) 教室内の規律・秩序維持
- (5) その他担当する授業にかかわらない業務

(服務)

第13条 TAの服務は本規程及び雇用契約書兼労働条件通知書に特別の定めがある場合を除き、学校法人玉川学園非常勤職員規程を準用する。

(研修)

第14条 TAは、本大学が実施する研修会等を受講しなければならない。

(ガイドライン)

第15条 運用の詳細については、別に定めるガイドラインによるものとする。

(事務主管)

第16条 本規程に関する事務主管は教学部とする。

附則省略

様式省略

玉川大学リサーチ・アシスタント規程

(目的)

第1条 この規程は、玉川大学（以下「本大学」という。）大学院の学生に研究補助業務を行わせることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、学術研究の推進に資する研究支援体制の充実・強化及び若手研究者の育成・確保を促進することを目的とし、優れた大学院在学学生及び修了生（修了又は満期退学後、5年以内に限る。）を研究補助員として任用するリサーチ・アシスタント（Research Assistant 以下「RA」という。）を置く。

(研究プロジェクト等)

第2条 RAを置くことができる研究プロジェクト等は、大学院研究科長会が承認する外部資金による共同研究に限るものとする。

(職務内容)

第3条 RAは研究代表者の指示に従い、研究プロジェクト等を効果的に推進するため、当該研究プロジェクト等の研究活動に必要な補助業務を行う。

(資格)

第4条 RAとなることができる者は、原則、将来研究者となる意欲とすぐれた能力を有する本大学大学院博士課程在学学生または修了生とし、研究プロジェクト等の研究活動に必要な専門的知識を備え、かつ補助業務を遂行し得る者とする。

2 前項の規定にかかわらず、大学院研究科長会の承認を得た場合は、本大学大学院修士課程に在籍している者または修了した者及び外部の大学院生を加えることができる。

(任用)

第5条 RAの任用は、研究代表者が任用予定の1か月前までに研究指導担当教員（以下「指導教員」という。）の許可を得た上で、別表1の推薦書及び履歴書・業績書を提出するものとする。

2 前項の推薦があった場合、在学生については大学院研究科会及び大学院研究科長会の、修了生・外部の大学院生については、大学院研究科長会の、審議を経て理事長が任用する。

3 RAの任用人数は、研究プロジェクト等1件につき1名とする。ただし、公的外部資金導入による研究プロジェクトについてはこの限りではない。

(任用期間)

第6条 RAの任用期間は当該年度限りとする。ただし、学校法人玉川学園（以下、「本法人」という。）が業務上必要と認めた者については、雇用開始日から連続して5年

を超えない範囲で本法人との契約を更新することができる。

- 2 前項の更新は、本法人が認めた場合に限る。
- 3 第1項のただし書きの更新は、次の基準を勘案し判断するものとする。
- (1) 契約期間満了時の業務量
 - (2) 勤務態様、勤務態度、業務遂行能力
 - (3) 心身の健康状態
 - (4) 本法人の収支状況
 - (5) 従事している業務の進捗状況
 - (6) 本法人及び本人との契約条件の一致
 - (7) その他、労働条件通知書（労働契約書）に記載された事項
- 4 第1項及び第2項により本法人との契約を更新した場合であっても、更新前の職務内容と同一の内容を保障するものではない。
- 5 RAは次の各号に定める事由がある場合、大学院研究科長会の議を経て雇用契約を終了するものとする。
- (1) 大学院生の身分を喪失したとき
 - (2) 職務に対し、研究代表者が不適格と認めたとき
 - (3) 本研究プロジェクト等が年度途中で終了したとき

(勤務)

第7条 RAは別表2に定める時間数を超えて勤務させることはできない。

2 RAの勤務管理は研究代表者とする。

3 RAの勤務管理は、当該大学院生としての通常の研究指導、授業等に支障が生じないよう配慮しなければならない。

4 ティーチング・アシスタントを兼務する際は、勤務時間の上限にはティーチング・アシスタントの勤務時間も含むこととする。

(給与)

第8条 RAの給与は、別表2を基礎として算出した額を支給する。

(実績報告)

第9条 RAは任用期間終了1か月前までに別表3の実績報告書を研究代表者及び研究科長を経て理事長に提出するものとする。

(服務)

第10条 RAの服務は本規程及び雇用契約書に特別の定めがある場合を除き、学校法人玉川学園非常勤職員規程を準用する。

附則省略

別表2

時 給	勤務時間（1年間）	支給限度額（1年間）
2,220円	1,350時間	2,997千円

※勤務時間は、月112.5時間を越えないものとする。

別表1 玉川大学リサーチ・アシスタント（RA）推薦書

学校法人 玉川学園
理事長 小原芳明 殿

令和 年 月 日

玉川大学リサーチ・アシスタント（RA）推薦書

研究代表者

印

研究プロジェクト名 (研究開発事業名)	()		
研究プロジェクト期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
研究プロジェクト概要			
研究プロジェクトメンバー			
氏 名		学籍番号 (本大学の学生のみ記入)	
任 用	新規・継続	任用初年度 年度	対象年度 年度
所 属	大学大学院 学研究科 専攻 課程 年 ・ 修了 ・ 満期退学 (令和 年 月)		
研究課題 (論文タイトル)			
勤務計画	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
	曜日	時間帯	時間数/日
		時～ 時	時間
		時～ 時	時間
		時～ 時	時間
		時～ 時	時間
研究代表者推薦理由			
研究指導担当教員所見			
		研究指導担当教員	印

※勤務時間は、年度内 1,350 時間を超えることができないので注意すること。
※新規任用の場合は、本推薦書に履歴書・業績書を添付すること。

人事部	研究推進事業部	研究科長

別表3 玉川大学リサーチ・アシスタント（RA）実績報告書

学校法人 玉川学園
理事長 小原芳明 殿

令和 年 月 日

玉川大学リサーチ・アシスタント（RA）実績報告書

RA 氏名

印

研究プロジェクト名 (研究開発事業名)	()		
所 属	大学大学院 学研究科 専攻 課程 年 ・ 修了 ・ 満期退学 (令和 年 月)		
任用期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
研究課題 (論文タイトル)			
実績報告			

研究推進 事業部長	研究科長	研究代表者

玉川大学障害学生支援規程

（目的）

第1条 本規程は、障害者基本法及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律並びにその他の法令の定めに基づき、障害に基づく差別をなくし、障害の種別や程度によって修学の機会を損なうことのないよう、玉川大学において障害のある学生への支援を実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において「障害のある学生」とは、障害者基本法第2条第1号に規定する身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）、その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあり、本人が支援を受けることを希望し、かつ、本大学においてその必要性が認められた学生及び本大学に入学を希望する障害のある人をいう。

（障害学生支援委員会）

第3条 本大学は、障害のある学生に対して支援を行うために障害学生支援委員会（以下「支援委員会」という。）を設置する。

2 支援委員会については別に定める。

（責務）

第4条 学長は、障害のある学生に対し不当な差別的取り扱いをすることにより学生の権利利益を侵害することのないよう、全学的な障害のある学生の支援を推進するための具体的方策を講じる。

2 高等教育機関、高等教育支援機関、高等教育附置機関、共通教育附置機関の各部署長は、当該部署において障害のある学生に対し不当な差別的取り扱いをすることにより学生の権利利益を侵害することのないよう、支援委員会が定めた具体的支援を実施する。

3 教員及び職員は、当該部署において障害のある学生に対し不当な差別的取り扱いをすることにより学生の権利利益を侵害することのないよう、支援委員会が定めた具体的支援の実施及び合理的配慮の提供に努める。

（支援の申し出）

第5条 障害のある学生は、入学前、入学後のいずれの時期においても、修学に必要な支援の要請を申し出ることができる。

2 支援の申し出は、学生支援センターが受理し、障害者手帳又はそれに準ずる障害があることを示す診断書等を基に、障害のある学生の教育的ニーズと意思について原則として十分な聴取を行なう。

3 聴取をした内容を基に支援委員会は必要に応じて支援計画の作成を行う。

（合意の形成）

第6条 支援計画は当該学生の合意を得て決定する。支援委員会は、当該学生に対し支援計画について十分な説明の機会を設け、支援内容に関する共通理解及び合意の形成を図る。

（支援の実施）

第7条 具体的支援は、障害のある学生が所属する学部・研究科が、主たる責任を持って実施する。

2 支援委員会は、具体的支援が円滑に実施されるよう、関係部署間の調整を行なう。

3 学生支援センターは、具体的支援が円滑かつ継続的に行なわれるよう、障害のある学生及び支援に係る教員及び職員からの相談に的確に応じ、保健センター 健康院、他関係する部署と連携のうえ、具体的支援の課題の解決に努める。

（補則）

第8条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項については、学長及び支援委員会が協議する。

（事務主管）

第9条 障害のある学生支援に係る事務主管は学生支援センターが行う。

文学研究科ポリシー（DP・CP）

【ディプロマ・ポリシー】

文学研究科では、国際規模でめまぐるしく変動する現代社会の諸問題に取り組み、解決策を提案できる能力を獲得した人に学位を授与します。

具体的には、次の人に学位を授与します。

1. 2年間の(長期履修生の場合には、3年または4年間の)学修により、教育目標に沿って設置された授業科目の修得をし、本研究科が求める高度な専門的知識や学問に裏付けされた高度職業人としての資質を備えていること。
2. 文学研究科が定めた評価基準を満たす修士論文を執筆する能力を有していること。
3. 人間学専攻では、人間の営みと社会の諸問題を分析していく高度な専門的な知識に基づいた研究能力を有していること。
4. 英語教育専攻では、現代の英語教育に関わる諸問題を専門的・実践的に研究し、解決できる能力を有していること。

【カリキュラム・ポリシー】

教育課程編成にあたっては、人材育成の目的や教育目標を達成するための体系的な教育課程を編成するということを基本方針とし、学士課程教育との専門性と継続性に配慮し、学士課程

教育における教育内容を基礎として、履修の順序に配慮しつつ、基礎から応用までを体系的に編成しています。具体的には、研究対象にアプローチするための基礎的なスキルについて学ぶ導入科目、各専攻の教育目標に応じた専門的知識を学ぶ専門科目、学外で実践的に学ぶ実践科目、修士論文の作成に向けた研究科目群を設けています。また、コースワークでは幅広い専門的文献に取り組み、プレゼンテーションを中心にした授業を通して専門職業人としての資質を養います。さらに、学生の教育・研究支援として、他大学・大学院の講師を招聘した特別講義の開催や、学生の学会参加・発表などの支援も行っています。

人間学専攻では、人間の営み、および社会の諸問題について多角的に分析を行うために、思想、宗教、倫理、社会、教育、心理といった人文科学の幅広い学問分野の授業科目を配置し、最終的に、修士論文の作成を通して、教育目標が達成されるような教育課程を編成しています。

英語教育専攻では、英語授業学、応用言語学、第二言語習得論、英語学、多文化教育論、共通語としての英語（ELF）を中心に置き、現代の英語教育に関わる諸問題を専門的・実践的な方法論を用いて研究することにより、体系的に学修できるように教育課程を編成しています。

農学研究科ポリシー（DP・CP）

【ディプロマ・ポリシー】

（修士課程）

農学研究科は、学修成果を以下の項目で評価し、本学が定める基準を満たした人に対して、修士（農学）の学位を授与します。

- ・論理的思考過程を経て、物事の結論を導くことができる能力を備えている。
- ・自然科学を深く理解し、技術者、研究者、教員に必要な専門知識を備えている。
- ・技術者、研究者、教員に必要なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、また科学英語の基本を備え、英語による文章表現ができる能力を備えている。
- ・リサイクルや地球環境の保全に配慮し、また、バイオテクノロジーの利用に関して、正しい倫理観を備えている。
- ・教育職員専修免許状（理科、農業）取得者については、中等教育機関の現場で求められる高度な知識と技能ならびに高い科目運営能力と教材開発能力を備え、時代を担うリーダーを育成できる能力を備えている。

学位審査の基準

1. 所定の単位修得認定
2. 修士学位論文の提出（英文要旨を含む）
3. 主査および副査による当該論文の審査
4. 修士論文発表審査会での口頭発表（発表20分間、質疑応答10分間）
5. 農学研究科会で総合的判定

（博士課程後期）

農学研究科は、学修成果を以下の項目で評価し、本学が定める基準を満たした人に対して、博士（農学）の学位を授与します。

- ・国際的に活躍する技術者、研究者として、あるいは大学教員として自立する準備ができている。極めて高度な知識と新たな分野を創造できる能力を備えている。
- ・国際的に活躍できる英語によるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、また、英語科学論文を書く能力を備えている。
- ・研究指導教員とは異なる教員との交流も行い、幅広い研究経験を持つことが好ましい。

学位審査の基準

1. 所定の単位修得（見込）認定
2. 予備審査会において、博士論文提出条件である「研究内容の全部あるいは一部が査読のある英文学術論文（1編以上）に第一著者として受理（掲載見込）」され、かつ博士論文の内容に論理の一貫性、独創性、客観性が認められること。
3. 博士論文の提出
目的が明確であり、独創性に富み、論理性、客観性が担保されていること。学内の倫理規定をクリアしており、実験手法、統計的解析法も適切であること。実験結果についての考察が優れていること。引用文献は正しく記載されており、引用の範囲も適切であること。図表を含む他の文献類からの引用は著者権者から適切に掲載許可を得ていること。
4. 主査および副査による当該論文の審査
5. 博士論文発表審査会での口頭発表（発表60分間、質疑応答30分以上）
6. 農学研究科会での総合的判定。
7. 博士の学位論文として認められたものは、本学の学術リポジトリにおいて3年以内にその全文を公開する。

【カリキュラム・ポリシー】

（修士課程）

資源生物学に関する深い専門知識を得るためのコースワークを整備します。また、高度な実験技術と問題解決能力を身に付けるための実験研究課題に取り組み、研究成果を修士論文として提出、発表することを義務づけます。さらに、大学院共通科目として研究倫理、英語によるプレゼンテーション科目などを提供します。

科学研究の報告文を英語で書くための科目『科学英語表現』は必修とします。

教育職員専修免許状（理科、農業）取得を目指す学生は、教育内容・方法学研究、教育制度学研究、教育実践研究など中等教育機関の現場で求められる幅広い知識を身に付けるための講義科目を履修することができます。

このほかに、TA、RAとして教育や研究の業務補助を担う機会を提供します。

課程在学中に少なくとも1回は研究成果の内容を学会発表し、

学外の第三者からの客観的評価を参考にしつつ、自身の研究の位置づけを確認する機会を主体的にもつことを推奨します。

〔博士課程後期〕

国際的に活躍することのできる、より高度な研究能力と問題解決能力を身に付けられる特別研究科目を提供し、各自の研究課題にさらに深く取り組む環境を整えます。研究指導教員以外の博士課程後期担当教員による実験指導などをあわせて受ける

機会もあり、広い研究視野を生かして新しい発想が生まれることを期待します。

3年次に博士論文予備審査会を実施し、博士論文執筆作成に導きます。

国際学会での発表、英語による学術論文の投稿等の学術発表を奨励します。なお、英語による学術論文1編以上が予備審査会までに学術雑誌に受理されていることが博士論文提出の条件となり、その目標に到達するための研究指導が提供されます。

工学研究科ポリシー（DP・CP）

〔ディプロマ・ポリシー〕

人材育成等教育研究に係る目的のもと、工学研究科の提供するカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、かつ学位論文の審査および最終試験に合格した者に対して、修士課程では「修士（工学）」の学位を、博士課程後期では「博士（工学）」の学位を授与する。修了者は、知識・理解、汎用的技能、態度・志向性からなる下記のような学修成果を身に付けていることが期待される。

■修士課程（機械工学専攻・電子情報工学専攻）

〔a. 知識・理解〕

1. 工学が担う社会的意義と目的を理解している。教員を目指す者は、学校教育が担う社会的意義と目的、ならびに数学もしくは工業に関する中等教育が担う社会的意義と目的を理解している。
2. 講義科目と演習科目の単位修得を通じて体系的な専門知識を獲得している。関連する文献を正確に読むことができる。教員を目指す者は、獲得した知識を科目指導と教材開発に活用できる。
3. 修士論文に関係する先行研究の内容を理解しており、自身の研究成果の新しい側面を説明できる。

〔b. 汎用的技能〕

1. 論理的思考ができ、思考の過程を説明できる。教員を目指す者は、論理的思考の基礎を生徒に指導できる。
2. 批判的思考により新しい問題を発見できる。教員を目指す者は、数学教育での探究学習または工業教育での課題研究でのテーマ設定に際して、生徒に助言できる。
3. 実験、シミュレーション、数理解析等を用いて科学的または技術的な知見を見出すことができる。教員を目指す者は、初歩的な手法を生徒に指導できる。
4. 問題設定から解決策までを文章として書くことができ、定められた時間でプレゼンテーションができる。教員を目指す者は、場面に応じた表現方法を生徒に指導できる。

〔c. 態度・志向性〕

1. 在学中に不正のない研究活動を行った経験を活かし、今後も不正のない行動をとることができる。
2. 他者を助け、自らを助けることができる。問題解決に向けて周囲と円滑なコミュニケーションをとることができる。国内外の出来事や動向に関心を持ち、技術者、研究者または教育者としての責任を心に留めて、社会の発展に関与できる。
3. より高度な専門知識を獲得すること、より新しい専門知識へと更新することに対する努力を継続できる。ことばを大切にし、より豊かな言語表現を求める努力を継続できる。

■博士課程後期（システム科学専攻）

〔a. 知識・理解〕

1. 工学が担う社会的意義と目的を高いレベルで理解している。
2. 講義科目と演習科目の単位修得を通じて体系的な専門知識を獲得している。関連する文献を日本語、英語問わずに、正確に読むことができる。
3. 博士論文に関係する先行研究の内容を理解しており、自身の研究成果の新しい側面を説明できる。

〔b. 汎用的技能〕

1. 論理的思考ができ、思考の過程を説明できる。論理の検証を自ら行うことができる。
2. 批判的思考により新しい問題を発見できる。問題を解決または議論することの意義を説明できる。
3. 実験、シミュレーション、数理解析等を用いて科学的または技術的な知見を見出すことができる。同じ結果を再現するための条件等を明確に説明できる。
4. 問題設定から解決策までを文章として書くことができ、定められた時間でプレゼンテーションができる。日本語、英語問わず、論文を書くことができ、学会で発表できる。

〔c. 態度・志向性〕

1. 在学中に不正のない研究活動を行った経験を活かし、今後も不正のない行動をとることができる。
2. 他者を助け、自らを助けることができる。問題解決に向けて周囲と円滑なコミュニケーションをとることができる。国内外の出来事や動向に関心を持ち、技術者、研究者または教育者としての責任を心に留めて、社会の発展に関与できる。
3. より高度な専門知識を獲得すること、より新しい専門知識へと更新することに対する努力を継続できる。ことばを大切にし、より豊かな言語表現を求める努力を継続できる。

〔カリキュラム・ポリシー〕

修士課程においては、学部で修得した基礎学力・基礎知識・倫理観を確実に身に付けさせ、さらに発展させることで、各分野による人材育成を行います。

機械工学専攻には材料加工システム、環境エネルギー、経営システムの3分野、電子情報工学専攻には、量子情報、システム情報学、ロボティクス、情報セキュリティの4分野を配置し、各分野で教育課程の単位を取得することで、その分野に必要な基礎知識と実践能力が一通り身に付くコースワーク科目群を用意しています。

特に学生自らが進捗管理をしながら統合的な技術の獲得を目指す科目を必修科目群のなかに設けるほか、英語力の強化を目指した科目も提供します。必修となっている修士論文のための研究をとおして、研究活動の基本を学びます。

また、機械工学専攻および電子情報工学専攻では高等学校教諭専修免許状（工業）、電子情報工学専攻ではそれに加えて中学校・高等学校教諭専修免許状（数学）の課程を設置します。これらの課程では、教職に関する科目を必修とすることで、専門知識だけでなく教育能力の向上も支援します。

博士課程後期では、研究能力の涵養のため、研究調査、研究企画、分析方法、論文構成法などの研究要素技能の訓練を行う科目のほか、それらを統合してより高度な議論を行う訓練としてのセミナー科目を用意しています。

これらに加えて、研究倫理講習や先進的な内容の特別講義を通じて、知識領域を新たに開拓するための研究方法を学ぶことができます。

マネジメント研究科ポリシー（DP・CP）

【ディプロマ・ポリシー】

マネジメント研究科の各コースの課程を修了し、「修士論文」または「課題研究」を提出し、その審査および最終試験に合格した人に「修士（マネジメント）」を授与します。

修了者にはコースごとに以下の能力を修得していることが求められます。

グローバル・マーケティング研究コースでは、主として経営戦略や中小企業経営を、世界全体をひとつのシステムとして捉えるグローバル・マーケティングの視点から理論的に理解する能力とケーススタディを通じて養われるその実践能力。

会計学研究コースでは、会計、法律、金融・経済を、世界全体をひとつのシステムとして捉える国際会計の視点から理論的に理解する能力と問題演習を通じて養われる公認会計士もしくは国際会計人（U.S.CPA）になるのに必要な高度な専門能力。

グローバル・ツーリズム研究コースでは、ツーリズム産業や地域創成の現場のマネジメントならびにマーケティングを、世界全体をひとつのシステムとして捉えるグローバル・ツーリズムの視点から理論的に理解する能力とケーススタディを通じて養われるその実践能力。

【カリキュラム・ポリシー】

マネジメント研究科では各研究コースにおいて、グローバル時代のマネジメントを理論研究とケーススタディから学び、高度な専門知識と実践力を備えた次世代ビジネスリーダー、経営後継者、会計専門職等を育成するために以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めます。

グローバル・マーケティング研究コースでは、世界全体をひとつのシステムとして捉えるグローバル・マーケティングの知識を、経営戦略、中小企業経営、そしてマーケティングにわたる幅広い高度なマネジメント理論とケーススタディを通じた実践論から修得できるような教育課程を編成します。

会計学研究コースでは、公認会計士もしくは国際会計人になるのに必要な専門性の高い会計、法律、金融・経済の知識を理論研究と問題演習から修得できるような教育課程を編成します。

グローバル・ツーリズム研究コースでは、世界全体をひとつのシステムとして捉えるグローバル・ツーリズムの知識を、ツーリズム産業、地域創成の現場のマネジメントやマーケティングの理論とケーススタディを通じた実践論から修得できるような教育課程を編成します。

教育学研究科ポリシー（DP・CP）

【ディプロマ・ポリシー】

教育学研究科教育学専攻は、「人材養成等教育研究に係る目的」に向けて、次の学修成果を果たし、教育学研究科教育学専攻のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、かつ修士論文の成果の審査および最終試験に合格した者に修士（教育学）の学位を授与する。

〔知識・理解〕

・教育学研究の意義、目的、手法等を正しく理解し、自立した研究活動を行うことができる。

〔汎用的技能〕

・教育実践および教員養成課程の諸課題を発見し、課題を解決することができる。

〔態度・志向性〕

・社会で必要とされる幅広い教養、コミュニケーション能力、論理的思考力を持ち、社会的責任を持って社会発展に積極的に関与できる。

【カリキュラム・ポリシー】

教育学研究科教育学専攻は、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、教育課程の編成・実施方針を以下に明示する。

1. 学部教育によって得た教育学的基礎能力を土台に、教育諸科学における理論的研究を深める教育学基礎科目群を配置する。
2. 修士課程修了者として現代社会で必要とされる、幅広い教養、コミュニケーション能力、論理的思考力を培う関連科目群を配置する。
3. 社会における教育実践の諸課題を発見し、その課題の本質を追究し、問題解決へと導く力を培う教育学発展科目群を配置する。
4. 研究の成果を修士論文としてまとめるために、個別のかつ継続的な指導を行うことが可能な特別演習科目群および修士論文を配置する。

教職大学院ポリシー（DP・CP）

【ディプロマ・ポリシー】

教職大学院では、本専攻のカリキュラムにおいて所定の単位（学校課題研究を含む）を修得し、修了判定において合格とされた人は、以下に掲げる基礎的な能力と実践的な能力を身に付けていると判断され、教職修士の学位が授与されます。

基礎的な能力

1. 確かな授業力と総合的な人間力。
2. 学校現場の課題を見極めることのできる高度の理解力と診断力。
3. 具体的な課題解決策を策定する企画力。
4. 解決策を実際に試みるための展開力。
5. 教育活動を客観的に追求する研究力。
6. 高度な専門的知識や上記資質能力を生かした他の教員等への指導力。

実践的な能力

1. 教育を取り巻く環境が著しく変化する中での学校教育の役

割や教育行政との関係を理解し、適切な教育経営を行うことができる実践的指導力。

2. ICTの活用等多様な授業形態や指導方法で子どもたちを授業に引きつけ、授業を円滑かつ効果的に運営できる実践的指導力。
3. 学校の実践活動における道德教育の意義や在り方を理解し、子どもたちと真正面から向き合っている心の問題を解決し得る実践的指導力。

【カリキュラム・ポリシー】

教職大学院では、本学創立の理念である全人教育の精神、専門職大学院としての教職大学院の設置の目的に基づき、ディプロマ・ポリシーにおける基礎的な能力を育て、高度な専門的な能力および優れた資質を有する高度専門職業人としての小学校・中学校・高等学校教員を養成するために、以下の科目群を設定します。

基本科目群

専門職大学院としての教職大学院に共通に設定される科目群

1. 〈教育課程の編成および実施に関する領域〉
2. 〈教科等の実践的な指導方法に関する領域〉
3. 〈生徒指導および教育相談に関する領域〉
4. 〈学級経営および学校経営に関する領域〉
5. 〈学校教育と教員の在り方に関する領域〉

発展科目群

高度な知識を身に付け、実践的な課題への方策を考えることを可能にする科目群

「教育経営」「教育実践・教材開発」「指導が難しい子どもへの

支援」「心の教育実践」の4つの専門的領域をコースとして設定

総合科目群

学校での具体的な課題に即して自らの解決策を考え、論文にまとめる学校課題研究

学校における実習

学校において教育活動にあたりながら、実践的能力を総合的に高める実習と学校における実習に直結し、質的向上を図るための科目群

いずれの科目においても、教員の立場で即応的に活かされるオーセンティックな学びの達成を重視し、評価する。

脳科学研究科ポリシー（DP・CP）

〔ディプロマ・ポリシー〕

心の科学専攻（修士課程）

グローバル化や情報化、少子高齢化など日々変化し複雑化する現代社会において、脳科学の教育・研究を通して広く社会に貢献できる高度な知的素養を備えた人材を育成します。

心の科学専攻（修士課程）のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出された修士論文が審査のうえ合格と判定された人は、以下に掲げる能力を身に付けていると判断され、修士（学術）または修士（工学）の学位が授与されます。

1. 脳の神経回路と物質的な基盤にもとづいて心のはたらきを解明する神経科学研究、または心理学の観点にもとづいて心のはたらきを解明する人間科学研究を通じて得た知識を用いて広く社会に貢献する能力（学位：修士（学術））。
2. 脳の情報処理として心のはたらきを解明する脳情報科学研究を通じて得た知識を応用して広く社会に貢献する能力（学位：修士（工学））。

具体的には以下の観点での学修成果が求められます。

- 研究倫理に則った研究を遂行することができる。
- 自身の研究を主体的に遂行することができる。
- 脳科学関連分野における学術的・社会的背景のもとに適切な研究目的を設定することができる。
- 先行研究の内容を的確に理解し、自身の研究内容の学術的位置付けを理解することができる。
- 自身の研究目的に適った研究方法を用いることができる。
- 客観的な証拠にもとづいて論証し、自身の研究目的に対応した結論を導出することができる。
- 先行研究の内容を的確に理解し、自身の研究への質疑に対して論理的に応答することができる。

脳科学専攻（博士課程後期）

グローバル化する国際社会において競争力を保ちながら、心のはたらきの基盤となる脳・神経のしくみを科学的に探求し、その成果をもって国際社会に貢献できる創造性豊かな研究者、技術者を育成します。

脳科学専攻（博士課程後期）のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出された博士論文が審査のうえ合格と判定された人は、以下に掲げる能力を身に付けていると判断され、博士（学術）または博士（工学）の学位が授与されます。

1. 脳・神経の科学的理解を通して、人間の持つ豊かな心や社会を学際的な視点から研究する脳・神経学際研究を自立して担うとともに、その成果をもって国際社会に貢献する能力（学位：博士（学術））。
 2. 脳の情報処理のしくみを解明して、計算科学への応用を目指す脳型計算論研究を自立して担うとともに、その成果をもって国際社会に貢献する能力（学位：博士（工学））。
- 具体的には以下の観点での学修成果が求められます。
- 研究倫理に則った研究を遂行することができる。

- 自身の研究を主体的に遂行することができる。
- 脳科学関連分野における学術的・社会的背景のもとに適切な研究目的を設定することができる。
- 先行研究の内容を的確に理解し、自身の研究内容の学術的位置付けを理解することができる。
- 自身の研究目的に適った研究方法を用いることができる。
- 客観的な証拠にもとづいて論証し、自身の研究目的に対応した結論を導出することができる。
- 先行研究の内容を的確に理解し、自身の研究への質疑に対して論理的に応答することができる。
- 学術的もしくは社会的な意義を持つ研究をすることができる。
- 脳科学関連分野に関する学術論文を公表することができる。

〔カリキュラム・ポリシー〕

心の科学専攻（修士課程）

脳情報科学研究、人間科学・神経科学研究を進めるにいたる知識、技術を持った技術者、教育者、研究者養成を目指した教育を行います。そのために研究の基本的な方法を学ぶ「心の科学導入科目」、それぞれの研究分野に応じて専門性をより高めるために設定した「心の科学専門科目」、研究を活かす能力を身に付けられるように設定した「心の科学関連科目」、データの解析から論文作成にいたる研究の方法論を学ぶ「心の科学研究科目」の各科目群を設け、教育目標に応じて体系的に配置します。脳情報科学研究には工学的視点を重視した専門科目、人間科学・神経科学研究には幅広い学術的視点を重視した専門科目を設定します。いずれも、自らまとめて発表することで、知識を身に付けるだけでなく、知識を自ら利用できる能力を養うための科目群から構成されます。

脳科学専攻（博士課程後期）

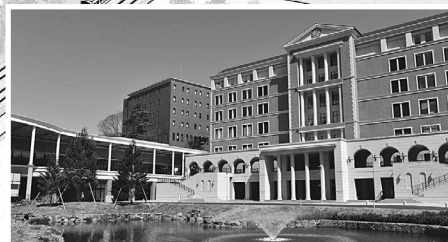
国際的にも通用する、脳・神経学際研究、脳型計算論研究を推進する能力を持った研究者・技術者養成を目指した教育を行います。そのために科学研究を遂行するための姿勢を学ぶ「脳科学導入科目」、それぞれの研究分野に応じて、データを得る方法と解析する方法を修得する科目群と、国際的に通用する研究目標を具体化する能力を獲得する科目群からなる「脳科学専門科目」、研究計画の作成から論文作成にいたる研究の方法論を学ぶ「脳科学研究法」の各科目群を設け、教育目標に応じて体系的に配置します。脳・神経学際研究では幅広い学術的視点を重視した専門科目、脳型計算論研究では工学的視点を重視した専門科目を設定します。いずれも、具体的な対象に対して、自ら考え、遂行し、その結果について討論することで、知識を身に付けるだけでなく、自ら知識を生成できる能力を養うための科目群から構成されます。

玉川学園案内図

広大な敷地に幼稚園から大学、大学院、研究機関まで
「玉川教育」のすべてがそろったキャンパスです。
都心のほど近くにありながら、広大な敷地に緑あふれる「玉川の丘」。
町田市、横浜市、川崎市の3市にまたがる、61万㎡（東京ドームグラウンド47個以上）の
広大なワンキャンパスに8学部17学科すべてが集まり、
学生の実習施設から最先端の研究施設までが揃っています。



施設の詳細を見ることができます。



大学教育棟 2014

大学教育棟 2014

① 教育学術情報図書館（1・2階） ラーニング・コモンズ（3・4階）

〔利用時間〕 月～金曜日 8：30～21：00
（平常授業が行われる土・祝休日は開室）
土曜日 9：00～17：00

〔休館日〕 日曜日・祝休日・年末年始・夏期一斉休暇・特別行事日
※開館時間は変更になる場合があります。
臨時休館や開館時間の変更は、Webに掲載します。

② ICT 教育研究センター IT サポート・デスク（3階）

〔利用時間〕 月～金曜日 9：00～17：00
（平常授業が行われる土・祝休日は開室）
※ラーニング・コモンズの閉室時は利用することができません。

食堂等

※各施設の営業予定は UNITAMA でご確認ください。

7 大学教育棟 2014 (4 階)

cafe Beehive

8 朔風館 (2 階)

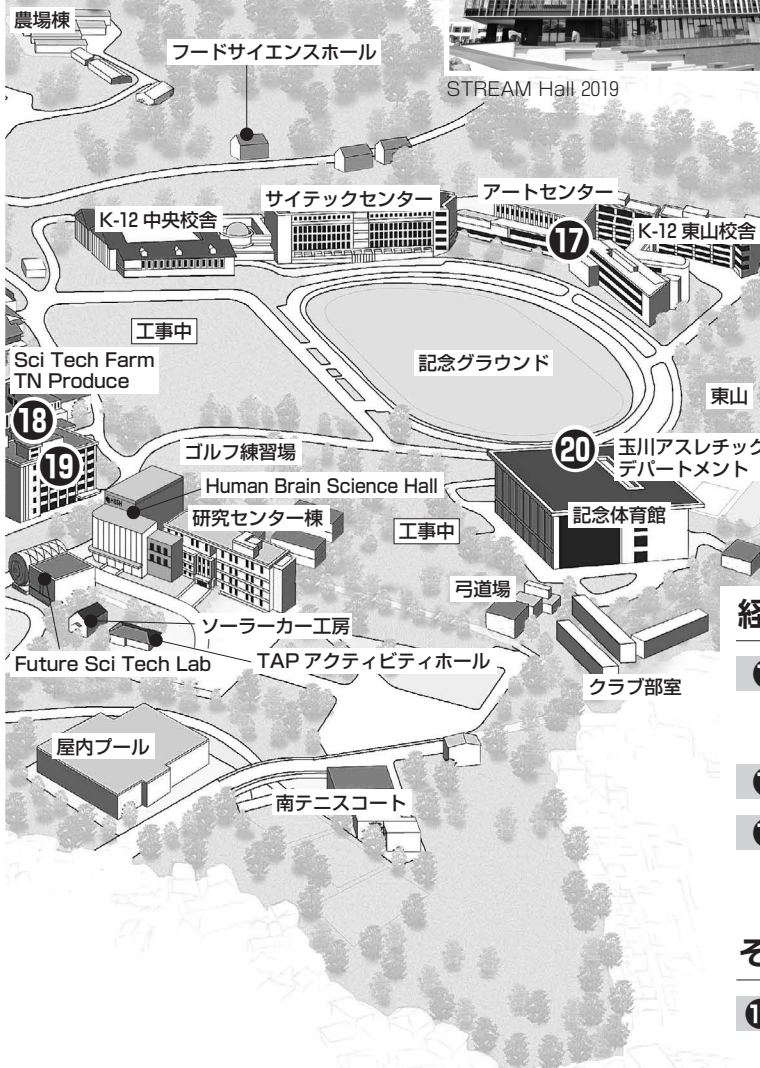
Cafeteria Sakufu
Snack Bar Green House

10 STREAM Hall 2019

(2 階) cafe Beehive
(6 階) Cafeteria Rindo



STREAM Hall 2019



ELF Study Hall 2015

11 ELF センター (2 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

12 国際教育センター (2 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
※SAE 海外留学・研修の個別相談は、
火・木曜日 13:30～16:00 に
行っています。(要予約)

大学 1 号館

9 継続学習センター (TUCL) (1 階)

〔利用時間〕 火～土曜日 9:00～17:00

Consilience Hall 2020

13 教育学部 NORTH (学務課・授業運営課) (1 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

経塚オフィス棟

14 教師教育リサーチセンター (1 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

15 入試広報部 (入試課・入試広報課) (1 階)

16 TAP センター (3 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
〔休室日〕 土曜日・日曜日・祝休日、学園が定める休日

その他施設

17 教育博物館

〔利用時間〕 月～金曜日 9:00～17:00 (入館は 16:30 まで)
〔休館日〕 土曜日・日曜日・祝休日、大学が定める休日、展示替期間
※臨時休館日・臨時開館日はホームページを確認してください。

18 保健センター 健康院

〔利用時間〕 月～金曜日 9:00～12:00 13:00～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

19 本部棟

(B1 階) 教育博物館分室
(1 階) 総務部 (キャンパス セキュリティ センター)
(3 階) 経理部、総務部 (情報基盤システム課)
(4 階) 研究推進事業部
(5 階) 教育情報・企画部 (広報課)、人事部

20 玉川アスレチック・デパートメント

〔利用時間〕 月～金曜日 9:00～17:00
〔休室日〕 土曜日・日曜日・祝休日、学園が定める休日

21 KEYAKI

(1 階) 総務部 (総務課、地域連携推進室、管財課)

3 教育学部 WEST (教務課・学務課・授業運営課) (4 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

4 学生支援センター (学生支援課) (4 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

5 キャリアセンター (4 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)

6 JASSO 奨学金・留学支援デスク (学生支援センター) (3 階)

〔利用時間〕 月～金曜日 8:30～17:00
(平常授業が行われる土・祝休日は開室)
※ラーニング・コモンズの閉室時は利用することができません。

[illegible]

[illegible]

[illegible]

大学院要覧

玉川大学大学院

東京都町田市玉川学園6-1-1